

平成30年3月 浜田市議会定例会

平成30年度

当初予算説明資料



臨港道路福井4号線(平成30年春供用予定)

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田
～ 豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち ～

浜 田 市

平成30年度当初予算の編成概要及び編成方針

編 成 概 要

■国において「人口減少・超高齢」社会へ対応した社会保障制度への転換が課題となるなか、本市においても、少子高齢化等の進展により社会保障関係経費が引き続き高い水準で推移しております。

■こうしたなか、平成30年度地方財政計画では、地方税が増収となるなかで、地方の一般財源総額は平成29年度を上回る水準が確保されたものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は3千8百億円の減（▲1.9%）となったところです。

■このような状況を踏まえ、本市における平成30年度の当初予算の編成においては、既存事業について、その実績や効果等の検証を反映させるとともに、「中期財政計画」に沿った予算編成に努めてまいりました。

■予算編成に当たっては、裁量経費において行財政改革実施計画の効果額を含めて施策別予算配当（前年度比平均1.9%削減）を実施した上で、浜田市が目指す将来像を実現するため、総合振興計画や総合戦略に基づく主要事業の実行を図るための予算を確保するなど、メリハリの効いた予算の実現に努めたところです。

■就学前までの乳幼児を対象とした乳幼児医療費について、10月から無料化を行うほか、水道料金上昇抑制のために水道事業会計へ繰出しを行うなど、市民負担の軽減を図るほか、教育環境の更なる向上に向け、中学校普通教室へのエアコン整備に着手いたします。

■一方で、財政運営の健全化のため、約3億円の地方債の繰上償還を実施いたします。

■このような取組の結果、平成30年度の一般会計予算総額は394億5,000万円となり、前年度と比較して、金額で7億9,068万7千円の増、率にして2.0%の増となりました。

■今後の財政運営に当たっては、国の地方財政対策を注視しつつ、総合振興計画や総合戦略の着実な推進を図ってまいります。一方で、将来に責任のある持続可能な財政運営を目指して、行財政改革実施計画を着実に実行し、財政健全化への取組を推進してまいります。

平成 30 年度 当初予算編成方針

基本的考え方

- 平成 30 年度予算編成については、少子高齢化等に伴う社会保障関係経費の増加など厳しい財政状況に適切に対応し、浜田市が目指す将来像を実現するため、総合振興計画や総合戦略を念頭に置きつつ、中期財政計画に沿った予算編成を行う。
- 施政方針と連動しつつ、確実な財源確保に資するため経常事業において施策別予算配当を実施する。これにより、歳出の徹底した見直しを行うとともに、裁量経費の重点化によって財源の捻出を図る。
- 市町村合併による国の財政支援措置の縮減額が増加していることに加え、中期財政計画においても今後収支の悪化が推計されるなか、予算要求に際しては、行財政改革実施計画の着実な実行はもとより、既存事業の実績や効果等を十分に検証されたい。
- 予算配当等の取りまとめについて、裁量経費は部単位で、自治区経費は支所単位で行うので、各部主管課は、当方針の趣旨を十分理解し、各課、本庁支所間等の調整にあたって、特段の努力をお願いする。

平成 29 年 10 月 2 日

財務部長

◆事業別要求区分及び要求の取扱い

区		分	要 求	備 考
経 常 事 業	1 裁量	2～4 以外の経費	施策別予算 配当	☆「施策別予算配当」 予算科目の目ごとに予算枠を示し、施政方針の実現に向け、施策別に必要な予算配分を行うもの
	2 義務	人件費、公債費、負担金、積立金、繰出金、債務負担行為に係る経費、国県負担金事業等	所要額	対象事業は「予算要求区分別事業一覧」を参考のこと
臨 時 事 業	3 政策	ソフト	枠明示 分野指定	○ <u>元気な浜田枠</u> <u>250 百万円以内</u> （市費：地方債＋一般財源）とする <u>重点分野</u> ・7つのまちづくりの大綱のなかで、特に重点的に取り組む項目や、その他の市政運営に係る重要な事項で、ロードマップに行程を掲げる事業 ○その他 ・イベント、計画策定
		ハード	所要額	○対象事業は、サマーレビュー査定によること ○災害復旧費を含めること
	4 自治区	ソフト	所要額	○地域振興基金運用方針に基づき要求すること
		ハード	予算配当	☆「自治区枠（経過措置分）」 平成 29 年度末までに未消化となった自治区枠の残額を活用して実施するもの ○自治区ごとの予算配当は「投資的経費予算配当」によること ○対象事業は、サマーレビュー査定によること

◆予算要求に当たっての留意事項

- ① 当初予算要求書は、主管課を通じて必要書類とともに4部提出のこと
- ② 当初予算要求書は財務会計システムにより作成することとなるので、操作方法等の理解に努めること
- ③ 社会保障費や附属機関に要する経費等の同一の法令等に基づいて実施する事業については、必ず本庁担当課で取りまとめのうえ予算要求を行うこと
- ④ 上記以外の事業についても、同一の目的で同一の手法により実施する事業は、原則として本庁担当課で予算要求を行うこと
- ⑤ 市全体で実施する経費については、十分調整・精査はされていると考えるが、再度、主管課及び本庁・支所の担当課において、共通ベースとなる部分の調整・精査を徹底したうえで要求すること（一体的なまちづくりに反しない範囲において、地域の個性、特色を活かすまちづくりのための共通ベース部分を上回る経費については、地域振興基金の活用等を検討すること）
- ⑥ 裁量経費の施策別予算配当額については、所要の調整後の数値に対して▲1.0%で調整している（なお、予算配当額は、行財政改革効果額及びサマーレビューでの調整を踏まえて設定しており、変更は認めない）
- ⑦ 裁量経費において、施策別予算配当額を遵守し要求されたものについては、基本的に要求内容を尊重する（ただし、著しい後年度負担を要するもの等、財政的見地から問題があるものは除く）
- ⑧ 裁量経費の施策別予算配当額は、財政課査定により削減された場合でも、各部の配当額は担保する
- ⑨ ふるさと寄附の充当（行革効果分）については、その規模も大きいことから⑧の例外として取り扱い、要求時点での充当は見込まないよう注意すること
- ⑩ 裁量経費において、施策別予算配当額を踏まえたうえでの若干の配当額の施策間の調整は可能とする

- ⑪ 義務経費は、人件費の一部（職員給与費、議員報酬等、行政委員報酬等、退職手当）、返還金、公債費、国県負担金事業、負担金、積立金、繰出金、債務負担、リース契約、国県等補助事業で単価設定のあるものに限定しており、市独自事業や国県等補助事業で限度額設定のみのものは裁量経費とする
- ⑫ 政策経費（ソフト分）については、「元気な浜田枠」分として、総額 2 億 5 千万円の範囲内で、ロードマップに掲げる事業に重点的に予算配当する
- ⑬ 政策経費（ハード分）については、サマーレビューの査定結果に基づき、
予算要求を行うこと
- ⑭ 自治区経費（ソフト分）については、地域振興基金運用方針に基づき、
予算要求を行うこと
- ⑮ 自治区経費（ハード分）の予算配当額については、別途通知するのでそれにより確認すること
- ⑯ 新規事業については、経費の性格を事業別要求区分に照らしたうえで区分を決定し要求すること
- ⑰ ⑯の決定に当たっては、財政課と十分に事前の調整を行うこと
- ⑱ 事業別要求区分については、サマーレビューで調整済であり、既存事業の予算要求段階での区分変更は認めない
- ⑲ 地域振興基金運用方針は次のとおりであり、充当事業についてはこの方針に沿って要求を行うこと
- ・ ソフト事業のみならずハード事業の財源としても活用できる
 - ・ 従前からの充当事業以外の事業は、新たに事業構築したうえで要求すること
- ⑳ 予算ヒアリングの日程は、各部単位で調整しているが、ヒアリングは原則として「課」単位で行うため、部内のヒアリング順については主管課で調整のうえ、必ず主管課が同席すること
- ㉑ 上記③④の同一の事業について、予算ヒアリングを本庁・支所別々に実

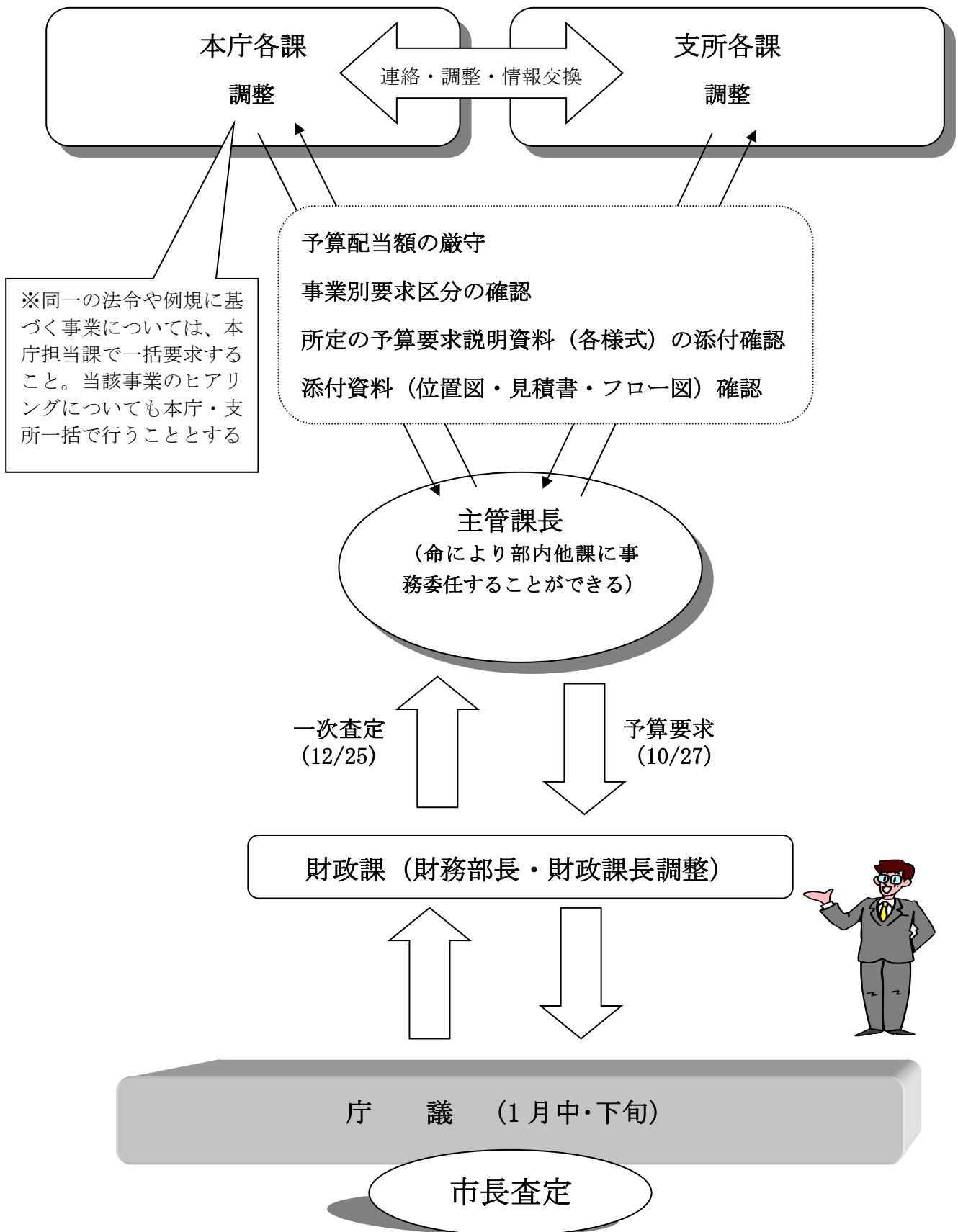
施すことがあってはならないので、十分留意すること

- ②財政サイドのヒアリング出席者は、財務部長、財政課長、係長、予算担当者を予定している
- ③財務会計システムによる予算要求書に加えて、所定の予算要求付属資料（債務負担行為事業明細書、投資的経費説明資料、地域振興基金充当要求書等）がある場合は、必ず提出すること
- ④予算要求付属資料「様式 12 地域振興基金充当要求書」は、必ず防災自治課の確認を得たうえで、主管課より提出すること
- ⑤嘱託・臨時職員の要求については、必ず人事課と事前協議のうえ要求し、要求書においては積算基礎欄の数式機能を利用し算出根拠を明らかにすること（人数、月数等）
- ⑥上記③④⑤の他、ハード事業については位置図、平面図、見積書等、ソフト事業についてはフロー図等を添付し、ヒアリングの際にはそれを用いて分かりやすい説明に努めること
- ⑦事業予算の分離、統合が必要な場合は、当該事業を担当する本庁・支所間で十分なすり合わせを行い、主管課を通じて予算の整合を図ること
- ⑧監査委員による指摘や市議会予算決算委員会での議論を十分踏まえたうえで要求を行うこと
- ⑨事業予算は目的別に編成するものであり、事業の一部を他部課で実施する場合においても当該事業内で予算化し、他部課へは予算の配当替により対応すること
- ⑩公共施設の新規整備（取得、既存施設の建替えを含む）については、行財政改革推進本部会議において内部方針が決定済、または、査定までの間に決定する予定であることを前提とするものであること
- ⑪「明るい未来の課題解決事業」採択分の取扱いについては、別途該当部署に通知するので、通知に従って対応すること

◆予算編成日程（予定）

10月 2日（月）	予算編成方針説明会 (10時00分～：本庁講堂ABC)
10月27日（金）	要求書提出期限（4部提出） 15：00まで（締切厳守）
11月 1日（水）～	財政課ヒアリング(査定)・・・ヒアリング日程表参照
12月25日（月）	一次査定内示（予定）
12月27日（水）	復活要求書（様式10）提出期限（締切厳守）
1月 5日（金）	市長ヒアリング要求書（様式9）提出期限 15：00まで（締切厳守）
1月 中・下旬	庁議ヒアリング・市長査定(当初予算決定)

◆予算要求・決定の流れ



予算要求と査定結果

(単位:百万円)

平成30年度当初予算		議会	総務部	地域政策部	財務部	健康福祉部	市民生活部	産業経済部	都市建設部	消防本部	教育委員会	上下水道部	合計
		事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
裁量	要求	24	672	313	77	1,192	555	819	502	145	1,182	0	5,482
	査定	24	652	304	76	1,172	549	789	499	145	1,180	0	5,391
	差引	0	△ 20	△ 9	△ 1	△ 20	△ 6	△ 30	△ 3	0	△ 2	0	△ 91
義務	要求	172	5,774	228	5,892	7,760	2,971	1,464	98	67	542	1,613	26,580
	査定	172	5,743	228	5,823	7,743	2,941	1,464	98	67	537	1,611	26,426
	差引	0	△ 31	0	△ 69	△ 17	△ 30	0	0	0	△ 5	△ 2	△ 154
政策ソフト	要求	0	23	99	0	14	10	190	81	3	53	0	473
	査定	0	23	99	0	13	10	167	72	3	49	0	436
	差引	0	0	0	0	△ 1	0	△ 23	△ 9	0	△ 4	0	△ 37
政策ハード	要求	7	285	0	0	220	431	3,584	2,121	60	511	53	7,270
	査定	7	285	0	0	173	429	2,997	1,991	60	480	53	6,474
	差引	0	0	0	0	△ 47	△ 2	△ 587	△ 130	0	△ 31	0	△ 796
自治区ソフト	要求	0	0	62	0	2	2	66	0	0	2	0	134
	査定	0	0	56	0	2	2	66	0	0	2	0	128
	差引	0	0	△ 6	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6
自治区ハード	要求	0	9	23	0	0	8	95	391	0	70	0	595
	査定	0	9	23	0	0	8	95	391	0	70	0	595
	差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	要求	203	6,762	725	5,969	9,188	3,977	6,218	3,191	275	2,359	1,666	40,533
	査定	203	6,712	710	5,899	9,102	3,938	5,578	3,051	275	2,318	1,664	39,450
	差引	0	△ 50	△ 15	△ 70	△ 86	△ 39	△ 640	△ 140	0	△ 41	△ 2	△ 1,083

※上記の金額は、四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
1 議会事務局	タブレット会議システム導入事業 【事業概要】 タブレット端末を議会運営に導入し、会議の効率化やペーパーレス化を図る 【主な要求内容】 ○タブレット端末購入費 ○文書共有システム使用料 972千円 ○Wi-Fi設置工事(本庁舎5階) 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	6,993	6,993	要求どおり 新規事業で、資料閲覧システムを構築し、議員、議会事務局へタブレット端末を配付することにより、ペーパーレス化、事務の合理化、会議の効率化を図るもの。 議会側だけへの導入についての要求であり、また議会での調整結果を尊重し、予算化。 執行部側への導入は現時点では困難と判断。
2 まちづくり推進課	地域公共交通再編事業 【事業概要】 市内に居住する70歳以上の住民を対象に、敬老乗車券交付事業を実施するとともに、市内の高校に通学する一定額以上の通学定期券の購入者を対象に補助金を交付する ○敬老乗車券交付事業 ・通常交付分 乗車券3,000円分を1,500円で販売(上限30,000円分、浜田駅から半径8km以上の町の住民は上限36,000円分) JR、高速バス利用は除く ・運転免許自主返納支援事業分 運転免許証を自主返納した高齢者に対し乗車券を5冊無料交付 ○通学定期券購入費補助 市内の高校への通学定期購入費のうち15,000円/月を超える額を補助 【主な要求内容】 ○敬老乗車券交付事業 85,112千円 ○通学定期券購入費補助金 900千円 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 86,012	86,012	86,012	要求どおり 敬老乗車券交付事業について、居住地等個人の属性(浜田駅を起点に半径8km以上の町の居住者は上乗せ対象)に応じ、購入上限額を上乗せ(2冊上乗せ)する制度改正により、予算額が増額となっているが、事業の重要性を勘案し、ふるさと寄附金を活用することにより、要求どおり予算化。
3 まちづくり推進課	高等学校生徒下宿費支援事業 【事業概要】 市内の高等学校の存続発展や、県外からの転入による若年層人口の増加を目的として、下宿等を利用して市内の高等学校に通学する生徒の保護者に対して、下宿費の一部を助成する 【主な要求内容】 ○下宿費補助 2,400千円 下宿費のうち、45,000円/月を超える額を補助(上限20,000円/月) 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 2,400	2,400	2,400	要求どおり 新規事業で、下宿等を利用して市内高等学校に通学する生徒の保護者に対して、下宿費の一部を助成するもの。 市内高等学校の存続発展、県外からの転入による若年層人口の増加に資するものと判断し、ふるさと寄附金を活用することにより、要求どおり予算化。
4 情報政策課	公衆用無線LAN整備事業 【事業概要】 住民の利便性向上や災害時の通信手段の多様化を目的として、市内各所に共通して使用できる認証基盤による無線LANのアクセスポイントを整備する 【主な要求内容】 ○公衆用無線LAN整備委託料 【特定財源】 国県支出金: 3,168 地方債: 7,900 その他: 0	13,641	13,641	要求どおり 新規事業で、避難所を中心に市内各所へ認証基盤による無線LANのAP(アクセスポイント)を整備するもの。 災害時の通信手段の多様化、市民の利便性向上に資するものと判断し、要求どおり予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
5 政策企画課、 三隅支所防災 自治課	<p>はまだ暮らし住まい支援事業</p> <p>【事業概要】 定住人口増加を目的として、空き家バンク制度の利用を促進するとともに、空き家の改修や片付けに要する費用を補助する</p> <p>【主な要求内容】 ○嘱託職員(空き家バンク担当) 1人 2,182千円 ○空き家バンク経費 419千円 ○はまだ暮らし住まい支援補助 12,300千円 空き家片付け補助 補助率2/3 上限 5万円 空き家改修補助 補助率2/3 上限 30万円 UIターン者等に20万円上乗せ 多世代同居改修補助 住宅リフォーム助成に10万円上乗せ ○三隅自治区空き家改修事業 10,500千円 三隅自治区内の空き家について三隅火力発電所2号機建設に係る作業員宿舍等として活用するため、「はまだ暮らし住まい支援補助」に補助額を上乗せする 空き家片付け補助 補助率2/3 上限 5万円 (「はまだ暮らし住まい支援補助」と併せて、上限10万円) 空き家改修補助 補助率2/3 上限100万円 (「はまだ暮らし住まい支援補助」と併せて、上限150万円)</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 750 地方債: 0 その他: 10,250</p>	25,401	25,401	<p>要求どおり</p> <p>はまだ暮らし住まい支援補助について、空き家の改修や片付けに要する費用を助成するもので、申請件数の増加に対応するため、制度改正、予算の増額(空き家改修補助分4,500千円増)を行っているが、必要性を勘案し、要求どおり予算化。</p>
6 まちづくり推進 課	<p>中山間地域対策調査研究事業</p> <p>【事業概要】 中山間地域対策の推進のため、先進的な事例の調査・研究を行う</p> <p>【主な要求内容】 ○中山間地域対策に関する勉強会開催経費 720千円 ○先進地視察等 583千円</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0</p>	1,303	1,243	<p>事業費精査</p> <p>新規事業で、所信表明、施政方針に掲げる中山間地域対策を推し進めるため、先進的な事例の調査・研究を行うものであり、必要性を認め、事務費を精査の上、予算化。</p>
7 安全安心推進 課	<p>河川監視カメラ整備事業</p> <p>【事業概要】 河川監視カメラを整備し、リアルタイムの河川水位情報を安全に入手することで、正確な防災危機情報の発信や早期の避難勧告等発令の判断等に活用する</p> <p>【主な要求内容】 ○河川モニタリングカメラ整備工事</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 10,700 その他: 0</p>	10,899	10,899	<p>要求どおり(次年度以降精査)</p> <p>新規事業で、河川監視カメラを設置し、河川の水位情報を迅速かつ安全に入手することにより、避難勧告等の対応を早期に行うためのもので、平成30年度は、モデルケースとして、各自治区1箇所を整備し検証するもの。平成31年度以降の整備箇所、設置数については、平成30年度の結果を踏まえ判断することを条件に平成30年度は要求どおり予算化。</p>

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
12 医療保険課	乳幼児医療費助成事業 【事業概要】 島根県の補助制度を活用し、小学校就学前の乳幼児の入通院、中学校卒業後から20歳未満までの者の慢性呼吸器疾患等14疾患群による入院を対象に、医療費の助成を行う 【主な要求内容】 ○医療費助成 90,498千円 ○審査支払手数料 4,031千円 ○助成内容：医療費負担割合 1割 ○自己負担限度額 入院：2,000円/月 通院：1,000円/月 慢性呼吸器疾患等14疾患群による入院：15,000円/月 ※平成30年10月から乳幼児の入院及び通院の自己負担額を無料化する 【特定財源】 国県支出金：40,669 地方債：0 その他：4,748	95,153	95,153	要求どおり 就学前の乳幼児を対象に実施している医療費助成について、市単独事業で本人負担を無料にするため事業費を増やすという要求内容。(平成30年10月から開始、通年ベースで21,000千円の増)本来、医療費助成のような基本的サービスは国において統一的な基準により行うべきものであるが、他市の実施状況等を勘案し、要求どおり予算化。
13 上下水道部管理課	水道事業会計繰出金 【事業概要】 水道整備に係る企業債償還金等に対する一般会計繰出金 【主な要求内容】 水道事業会計繰出金 ○上水道事業にかかる起債償還分 100,732千円 ○簡易水道事業にかかる起債償還分 289,786千円 ○水道企業職員児童手当分 2,000千円 ○未普及地域設備更新分 2,000千円 ○未普及地域設備維持管理費分 13,146千円 ○他会計経費負担分 4,353千円 ○料金改定激変緩和分 252,000千円 ○高料金対策分 135,638千円 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：252,000	799,655	799,655	要求どおり 新たな料金改定激変緩和分(252,000千円)の繰出金について、中期財政計画に沿った要求であり、水道料金アップの激変緩和措置として要求どおり予算化。
14 産業政策課	勤労者福祉預託金 【事業概要】 勤労者福祉向上融資制度への預託金 【主な要求内容】 ○勤労者福祉対策事業資金 30,000千円 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：30,000	30,000	15,000	事業費精査 勤労者福祉対策事業資金について、貸付実績が低調であり、現行預託金額の必要性が認められないことより、預託金額を減額。(15,000千円減)
15 農林振興課	産直市生産拡大支援事業 【事業概要】 地産地消の拠点である産直市において、季節作物の出荷量の調整のために農業協同組合が実施する営農コーディネーター配置事業に要する経費の一部を補助する ○補助率：1/2 ○期間：H30～H32 【主な要求内容】 ○営農コーディネーター配置事業補助金 2,700千円 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,700	2,700	要求どおり 営農コーディネーター配置事業補助金は、平成27年度から平成29年度まで3年間の助成であり、平成29年度で終了予定であったが、平成30年度から平成32年度まで延長する要求内容。農業者が負担する販売手数料を17%から15%に引き下げることを条件とし、当該補助金はあくまで農業者への支援に繋がるものとして整理のうえ、3年間の延長を認め、要求どおり予算化。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
16 水産振興課 (漁港活性化 室)	高度衛生管理型荷捌所整備事業 【事業概要】 所在地：原井町 浜田漁港に高度衛生管理型荷捌所を整備し、生産・流通機能の強化及び水産物の衛生管理の高度化に取り組み、産地競争力の強化を図る 【事業期間】 H28～H33 【主な要求内容】 ○7号荷捌所建築工事 ○海水取水設備工事 【特定財源】 国県支出金：690,000 地方債：349,000 その他：0	1,039,194	1,039,194	要求どおり 7号荷捌所(旋網用)について、平成29年度に行った実施設計において、事業費等が大幅に増大したため、工法等の再検討を含め事業費の精査を行うため、実施設計を見直すことに対応したスケジュール、整備計画の変更の予算要求。 事業費の大幅な増大は財政運営に大きく影響を及ぼすため、実施設計を見直す等の平成29年度、平成30年度の事業計画の変更は認めることとした。(平成29年度、平成30年度の事業費は、中期財政計画の事業費相当の額) 4号荷捌所(沖底他用)を含めた全体事業については、7号荷捌所(旋網用)の事業費の見込が明らかになった際に再検討する。
17 水産振興課 (漁港活性化 室)	(仮称)はまだ新鮮市場整備事業 【事業概要】 所在地：原井町 浜田漁港原井地区の物販飲食施設を統合整備することにより、地場産業の振興に資する施設として地域経済の活性化を図る 【事業期間】 H30～H31 【主な要求内容】 ○建物・用地等取得 ○設計委託 ○建物改修工事 等 ○移転補償(仲買売場業者) 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：518,500 その他：0	518,500	0	予算化見送り 「しまねお魚センター」の土地・建物を取得し、公設水産物仲買売場の機能を併せ持った市有施設として改修し、仲買売場の事業者に本来業務と小売業務を担ってもらい地場産業の振興に資する施設として活用するもの。 「しまねお魚センター」の買収の適否、仲買売場事業者との調整、新施設の経営シミュレーションの作成・確認等、未調整の項目が多数あり、当初予算計上は時期尚早と判断し、予算化見送り。 種々の調整が進んだ段階で、必要があれば補正予算計上を検討。
18 金城支所産業 建設課	美又地域再開発事業 【事業概要】 所在地：金城町追原 美又温泉及び美又地域の活性化を図るため、美又温泉街とその周辺地域の開発を行う 【主な要求内容】 ○保養センター一部改修工事 ○遊休施設の解体撤去 【特定財源】 国県支出金：7,548 地方債：7,500 その他：0	47,050	0	予算化見送り 美又温泉国民保養センター敷地内の遊休施設の解体、産直市の拡張移転等の改修を行い再開発を推進するもの。 現在、美又再開発事業の中核施設である美又温泉国民保養センターをどうするかの方針が決まっていない。 その中で、その施設の一部を改修したり、解体したりすることは適当ではないと判断し、予算化見送りを決定。 方針が具体化してくればその際に検討する。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
19 観光交流課	<p>浜田開府400年記念イベント事業</p> <p>【事業概要】 平成31年に浜田開府400年を迎えるにあたり、市民の機運醸成を図るため、各種イベントの開催や誘致に取り組み、交流人口の拡大を目指す</p> <p>【主な要求内容】 ○浜田開府400年記念プレイベント経費 1,046千円 ○ボランティアガイド育成経費 450千円 ○市民参画支援補助金 1,500千円 ○その他事務費等 4,787千円</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0</p>	7,783	4,412	<p>事業費精査</p> <p>ボランティアガイド育成経費については、周知方法の見直しにより事業費削減。 「(仮称)浜田開府400年祭」市民参画支援補助金については、補助対象の見直し等により事業費削減。 (仮称)開府400年対策室関連事務経費について、イベント本番の前年度とすることもあり臨時職員、事務費の見直しにより削減。</p>
20 観光交流課	<p>インバウンド誘客促進事業</p> <p>【事業概要】 交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、外国人旅行者の誘客を促進する</p> <p>【主な要求内容】 ○観光情報多言語サイト構築委託料 1,500千円 ○その他事務費等 572千円</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0</p>	2,072	0	<p>予算化見送り</p> <p>新規事業で、全国的に増加している外国人旅行者の誘客を促進し、地域経済の活性化を図るもの。目的達成のための事業内容としては、十分といえず、実施手法など再検討が必要と判断し、予算化見送り。 インバウンド対策の事務経費は、既存事業へ予算を計上することで調整。</p>
21 建設企画課	<p>浜田駅前広場整備事業</p> <p>【事業概要】 浜田市の玄関口である浜田駅前において、道路整備等を行い、主要施設のアクセスと日常生活の利便性の向上を図る</p> <p>【事業期間】 H29～H31</p> <p>【主な要求内容】 ○測量設計業務委託 一式 ○用地買収 A=1, 205㎡ ○建物移転補償 一式 ○駅前広場整備工事 一式</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 163,600 その他: 0</p>	172,300	172,300	<p>要求どおり</p> <p>平成28年度中期財政計画には想定していなかった平成29年度補正予算による新規事業。 一般に財政計画で想定していない大型事業の実施は、他事業へ及ぼす影響も大きい。当該事業は事業実施の検討の際に、主要事業として整理し、増額分は今後計画全体の事業で調整するとしており、要求どおり予算化。</p>
22 維持管理課	<p>カーブミラー緊急対策事業</p> <p>【事業概要】 市道の見通しの悪い箇所にカーブミラーを設置し、安全な道路環境の向上を図る</p> <p>【主な要求内容】 ○カーブミラー設置工事 N=35基</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 12,000</p>	12,000	12,000	<p>要求どおり</p> <p>新規事業で、地域住民から設置要望が多く、設置がなかなか追いつかないカーブミラーについて、3年間で集中的に整備を行うという内容であり、交通の安全を図り、交通事故を未然に防止するために有効と判断し、ふるさと寄附金を活用することにより、要求どおり予算化。</p>

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
23 教育総務課	普通教室エアコン整備事業 【事業概要】 夏場の学習環境の改善と熱中症対策を図るため、中学校の普通教室にエアコンを設置する 【事業期間】 H30～H32 【主な要求内容】 ○エアコン設置実施設計委託（H30：中学校9校） ○エアコン設置工事（電気設備、空調設備） 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 148,300	148,300	117,754	事業費精査 新規事業で、中学校の普通教室へ3年計画でエアコンを整備し、夏場の学習環境の改善、熱中症対策を図るもの。 平成29年度中期財政計画に想定していない事業であるが、その必要性を認め、ふるさと寄附金を活用することにより予算化。 電気設備工事については、内容を精査し事業費を削減。
24 学校教育課	学力向上総合対策事業 【事業概要】 家庭学習の充実、メディア接触時間の短縮、教員の授業力向上の課題解決とともに、児童生徒の学力の向上を図る 【主な要求内容】 ○家庭学習の充実 ○教員の授業力向上 ○学校図書館の活用促進 ○支援体制の整備 嘱託職員 2人（国語、算数） ○地域の教育力向上 中高一貫教育シンポジウム開催 ○英語検定受験料補助 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	12,113	11,576	事業費精査 平成31年度から全国学力調査への英語の追加、平成32年度大学入試における英語の外部試験導入に対応するため、新たに取り組む英語検定受験料の助成について、英検5級、4級、3級それぞれでの一部補助と3級合格者への追加補助という制度設計について、中学校卒業までに英検3級の取得という目標に対してより直接的な3級合格者に対する全額補助という制度設計の変更により予算化を認める。
25 生涯学習課	各期における親の学び推進事業 【事業概要】 浜田版「親の学びプログラム」を推進し、子育てに悩む保護者の孤立化を防ぐとともに、家庭教育の充実を図る 【主な要求内容】 ○講演会開催経費 ○アドバイザー・ファシリテーター謝金 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	1,922	1,696	事業費精査 新規事業で、講演会開催やファシリテータースキルアップを通じ、浜田版「親の学びプログラム」を推進するもの。 子育てに悩む保護者の孤立化の防止、家庭教育の充実に資するものと判断し、事務費の精査を行い予算化。
26 文化振興課	資料館検討事務費 【事業概要】 (仮称) 浜田歴史資料館の設置見直しにあたり、施設概要に係る検討会開催経費 【主な要求内容】 ○検討委員謝金 ○検討会開催経費 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	1,277	0	予算化見送り 新規事業で、(仮称) 浜田歴史資料館における設置見直しに関して、検討会を開催するもの。 現在、資料館整備に関する内部方針を検討している段階であり、予算化には時期尚早と判断し当初予算計上を見送り。 内部方針が固まれば、必要に応じて補正予算対応も検討。

○主要施策の予算要求と査定状況

(単位:千円)

番号 部局名	事業名 予算要求の概要	要求 事業費	査定 事業費	査定概要
27 文化振興課	<p>しまね映画塾開催事業</p> <p>【事業概要】 しまね映画祭実行委員会が主催する「しまね映画塾」を浜田市に誘致し、地域を舞台とする映画製作を通じて地域の魅力を再発見するとともに、住民が製作に携わることで映画文化の意識高揚につなげる</p> <p>【主な要求内容】 ○臨時職員 1人(6月～11月 6か月) ○しまね映画祭実行委員会負担金 ○しまね映画祭地元実行委員会負担金</p> <p>【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0</p>	2,954	2,954	<p>要求どおり</p> <p>新規事業で、平成15年より県内各地で、開催している映画製作ワークショップ「しまね映画塾」を当市で開催するもの。映像化作品を通して、地域の魅力再発見、地域活性化へのきっかけづくり、地域PRが期待されると判断し、要求どおり予算化。</p>

当初予算の概要



~~~~

~~~~

	ページ
1. 当初予算総括表	----- 18
2. 一般会計予算	----- 19~23
(1) 歳入の状況	----- 19
(2) 自主財源、依存財源の状況	----- 20
(3) 歳出の目的別状況	----- 20
(4) 性質別経費の状況	----- 21
(5) 債務負担行為の状況	----- 22
(6) 地方債の状況	----- 23
3. 一般会計予算額の推移	----- 24
4. 決算分類比較表	----- 25
5. 一般会計の概要	----- 26~27
6. 地域振興基金の活用状況	----- 28~29
7. 元気な浜田事業	----- 30~33
8. 中山間地域の活性化のための共通事業	----- 34
9. ふるさと寄附金充当事業	----- 35~36

平成30年度 浜田市当初予算の概要

1. 当初予算総括表

(単位：千円・%)

会 計 名		平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増 減	伸 率
一 般 会 計		39,450,000	38,659,313	790,687	2.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,766,493	8,557,047	△ 1,790,554	△ 20.9
	駐 車 場 事 業	35,672	36,344	△ 672	△ 1.8
	公 設 水 産 物 仲 買 売 場	16,165	16,518	△ 353	△ 2.1
	公 共 下 水 道 事 業	756,632	780,532	△ 23,900	△ 3.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	692,533	678,356	14,177	2.1
	漁 業 集 落 排 水 事 業	46,597	49,814	△ 3,217	△ 6.5
	生 活 排 水 処 理 事 業	58,788	58,935	△ 147	△ 0.2
	簡 易 水 道 事 業	0	1,333,809	△ 1,333,809	皆減
	後 期 高 齢 者 医 療	796,890	828,401	△ 31,511	△ 3.8
合 計		48,619,770	50,999,069	△ 2,379,299	△ 4.7

2. 一般会計予算

(1) 歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 市 税	7,306,374	18.5	7,316,536	18.9	△ 10,162	△ 0.1
(1)市 民 税	2,905,434	7.4	2,857,620	7.4	47,814	1.7
(2)固 定 資 産 税	3,842,286	9.7	3,903,753	10.1	△ 61,467	△ 1.6
(3)軽 自 動 車 税	190,136	0.5	185,338	0.5	4,798	2.6
(4)市 た ば こ 税	355,017	0.9	355,273	0.9	△ 256	△ 0.1
(5)入 湯 税	13,501	0.0	14,552	0.0	△ 1,051	△ 7.2
2. 地 方 譲 与 税	351,335	0.9	338,492	0.9	12,843	3.8
(1)地方揮発油譲与税	98,738	0.3	98,673	0.3	65	0.1
(2)自動車重量譲与税	249,947	0.6	234,841	0.6	15,106	6.4
(3)特別とん譲与税	2,650	0.0	4,978	0.0	△ 2,328	△ 46.8
3. 利 子 割 交 付 金	16,115	0.0	8,580	0.0	7,535	87.8
4. 配 当 割 交 付 金	20,171	0.1	25,175	0.1	△ 5,004	△ 19.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,921	0.1	13,150	0.0	9,771	74.3
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,092,190	2.8	1,031,174	2.7	61,016	5.9
7. ゴルフ場利用税交付金	18,192	0.0	19,042	0.0	△ 850	△ 4.5
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	61,357	0.2	41,459	0.1	19,898	48.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	24,348	0.1	20,888	0.1	3,460	16.6
10. 地 方 交 付 税	11,550,000	29.3	11,700,000	30.3	△ 150,000	△ 1.3
(1)普 通 交 付 税	10,250,000	26.0	10,400,000	26.9	△ 150,000	△ 1.4
〃 (含む臨時財政対策債)	11,250,000	28.5	11,600,000	30.0	△ 350,000	△ 3.0
(2)特 別 交 付 税	1,300,000	3.3	1,300,000	3.4	0	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,269	0.0	9,228	0.0	△ 959	△ 10.4
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	444,675	1.1	454,784	1.2	△ 10,109	△ 2.2
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	558,456	1.4	571,467	1.5	△ 13,011	△ 2.3
14. 国 庫 支 出 金	4,834,816	12.3	4,495,139	11.6	339,677	7.6
15. 県 支 出 金	4,052,796	10.3	3,758,988	9.7	293,808	7.8
16. 財 産 収 入	193,476	0.5	171,629	0.4	21,847	12.7
17. 寄 附 金	1,007,800	2.6	1,128,162	2.9	△ 120,362	△ 10.7
18. 繰 入 金	2,672,304	6.8	2,574,575	6.7	97,729	3.8
(1)財 政 調 整 基 金	797,116	2.0	427,827	1.1	369,289	86.3
(2)減 債 基 金	392,310	1.0	1,103,481	2.9	△ 711,171	△ 64.4
(3)市有財産有効活用推進基金	99,175	0.3	0	0.0	99,175	皆増
(4)市民生活安定化基金	152,000	0.4	0	0.0	152,000	皆増
(5)地 域 振 興 基 金	370,063	0.9	303,115	0.8	66,948	22.1
(6)ふるさと応援基金	551,154	1.4	464,012	1.2	87,142	18.8
(7)そ の 他 の 基 金 等	310,486	0.8	276,140	0.7	34,346	12.4
19. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20. 諸 収 入	978,004	2.5	988,444	2.6	△ 10,440	△ 1.1
21. 市 債	4,236,400	10.7	3,992,400	10.3	244,000	6.1
(1)臨 時 財 政 対 策 債	1,000,000	2.5	1,200,000	3.1	△ 200,000	△ 16.7
(2)合 併 特 例 事 業 債	1,359,100	3.4	1,410,200	3.6	△ 51,100	△ 3.6
(3)過疎・辺地対策事業債	1,436,900	3.6	1,271,100	3.3	165,800	13.0
(4)そ の 他 の 市 債	440,400	1.1	111,100	0.3	329,300	296.4
歳 入 合 計	39,450,000	100.0	38,659,313	100.0	790,687	2.0

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 自主財源、依存財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 自主財源	13,161,090	33.4	13,205,598	34.2	△ 44,508	△ 0.3
(1) 市 税	7,306,374	18.5	7,316,536	18.9	△ 10,162	△ 0.1
(2) 分担金及び負担金	444,675	1.1	454,784	1.2	△ 10,109	△ 2.2
(3) 使用料及び手数料	558,456	1.4	571,467	1.5	△ 13,011	△ 2.3
(4) 財産収入	193,476	0.5	171,629	0.4	21,847	12.7
(5) 寄附金	1,007,800	2.6	1,128,162	2.9	△ 120,362	△ 10.7
(6) 繰入金	2,672,304	6.8	2,574,575	6.7	97,729	3.8
(7) 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
(8) 諸収入	978,004	2.5	988,444	2.6	△ 10,440	△ 1.1
2. 依存財源	26,288,910	66.6	25,453,715	65.8	835,195	3.3
(1) 地方譲与税	351,335	0.9	338,492	0.9	12,843	3.8
(2) 利子割交付金	16,115	0.0	8,580	0.0	7,535	87.8
(3) 配当割交付金	20,171	0.1	25,175	0.1	△ 5,004	△ 19.9
(4) 株式等譲渡所得割交付金	22,921	0.1	13,150	0.0	9,771	74.3
(5) 地方消費税交付金	1,092,190	2.8	1,031,174	2.7	61,016	5.9
(6) ゴルフ場利用税交付金	18,192	0.0	19,042	0.0	△ 850	△ 4.5
(7) 自動車取得税交付金	61,357	0.2	41,459	0.1	19,898	48.0
(8) 地方特例交付金	24,348	0.1	20,888	0.1	3,460	16.6
(9) 地方交付税	11,550,000	29.3	11,700,000	30.3	△ 150,000	△ 1.3
(10) 交通安全対策特別交付金	8,269	0.0	9,228	0.0	△ 959	△ 10.4
(11) 国庫支出金	4,834,816	12.3	4,495,139	11.6	339,677	7.6
(12) 県支出金	4,052,796	10.3	3,758,988	9.7	293,808	7.8
(13) 市債	4,236,400	10.7	3,992,400	10.3	244,000	6.1
歳入合計	39,450,000	100.0	38,659,313	100.0	790,687	2.0

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(3) 歳出の目的別状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 議会費	257,788	0.7	252,745	0.7	5,043	2.0
2. 総務費	4,842,088	12.3	5,129,868	13.3	△ 287,780	△ 5.6
3. 民生費	10,990,362	27.9	10,871,036	28.1	119,326	1.1
4. 衛生費	3,740,908	9.5	3,275,458	8.5	465,450	14.2
5. 労働費	34,339	0.1	49,557	0.1	△ 15,218	△ 30.7
6. 農林水産業費	4,568,050	11.6	4,282,887	11.1	285,163	6.7
7. 商工費	948,511	2.4	1,004,412	2.6	△ 55,901	△ 5.6
8. 土木費	3,225,082	8.2	3,214,015	8.3	11,067	0.3
9. 消防費	1,316,029	3.3	1,384,108	3.6	△ 68,079	△ 4.9
10. 教育費	2,978,257	7.5	2,754,064	7.1	224,193	8.1
11. 災害復旧費	803,164	2.0	90,000	0.2	713,164	792.4
12. 公債費	5,700,422	14.4	6,306,163	16.3	△ 605,741	△ 9.6
13. 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
歳出合計	39,450,000	100.0	38,659,313	100.0	790,687	2.0

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(4) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減額	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 義務的経費	18,816,403	47.7	19,077,854	49.3	△261,451	△1.4
(1) 人件費	6,034,137	15.3	5,903,312	15.3	130,825	2.2
(2) 扶助費	7,081,923	18.0	6,868,459	17.8	213,464	3.1
(3) 公債費	5,700,343	14.4	6,306,083	16.3	△605,740	△9.6
うち元金	5,293,096	13.4	5,811,714	15.0	△518,618	△8.9
うち償還利子	401,853	1.0	490,454	1.3	△88,601	△18.1
うち一時借入金利子	5,394	0.0	3,915	0.0	1,479	37.8
2. 投資的経費	7,254,517	18.4	6,335,946	16.4	918,571	14.5
(1) 普通建設事業費	6,545,862	16.6	6,245,946	16.2	299,916	4.8
うち補助事業費	4,147,003	10.5	3,854,872	10.0	292,131	7.6
うち単独事業費	2,194,107	5.6	2,183,879	5.6	10,228	0.5
うち県営事業負担金	183,354	0.5	172,155	0.4	11,199	6.5
うち受託事業	21,398	0.1	35,040	0.1	△13,642	△38.9
(2) 災害復旧事業費	708,655	1.8	90,000	0.2	618,655	687.4
3. 補助費等	4,166,105	10.6	3,532,696	9.1	633,409	17.9
うち 浜田地区広域行政 組合負担金	825,771	2.1	814,049	2.1	11,722	1.4
うちその他	3,340,334	8.5	2,718,647	7.0	621,687	22.9
4. その他	9,212,975	23.4	9,712,817	25.1	△499,842	△5.1
(1) 物件費	4,451,729	11.3	4,390,490	11.4	61,239	1.4
(2) 維持補修費	373,520	0.9	343,432	0.9	30,088	8.8
(3) 積立金	582,778	1.5	533,571	1.4	49,207	9.2
(4) 貸付金	115,705	0.3	151,585	0.4	△35,880	△23.7
(5) 繰出金	3,689,243	9.4	4,293,739	11.1	△604,496	△14.1
歳出合計	39,450,000	100.0	38,659,313	100.0	790,687	2.0

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(5) 債務負担行為の状況

事 項	期 間	限 度 額
県知事・県議会議員選挙費	平成31年度	2,144
緑の里地域振興施設管理運営費	平成31年度から平成35年度まで	1,882
木田暮らしの学校管理運営費	平成31年度から平成35年度まで	4,831
高度衛生管理型荷捌所整備事業	平成31年度	1,129,866
波佐地場産業技術研修センター管理運営費	平成31年度から平成33年度まで	2,094
萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金	平成31年度	萩・石見空港利用拡大促進協議会への負担金に係る萩・石見空港利用促進に要する額

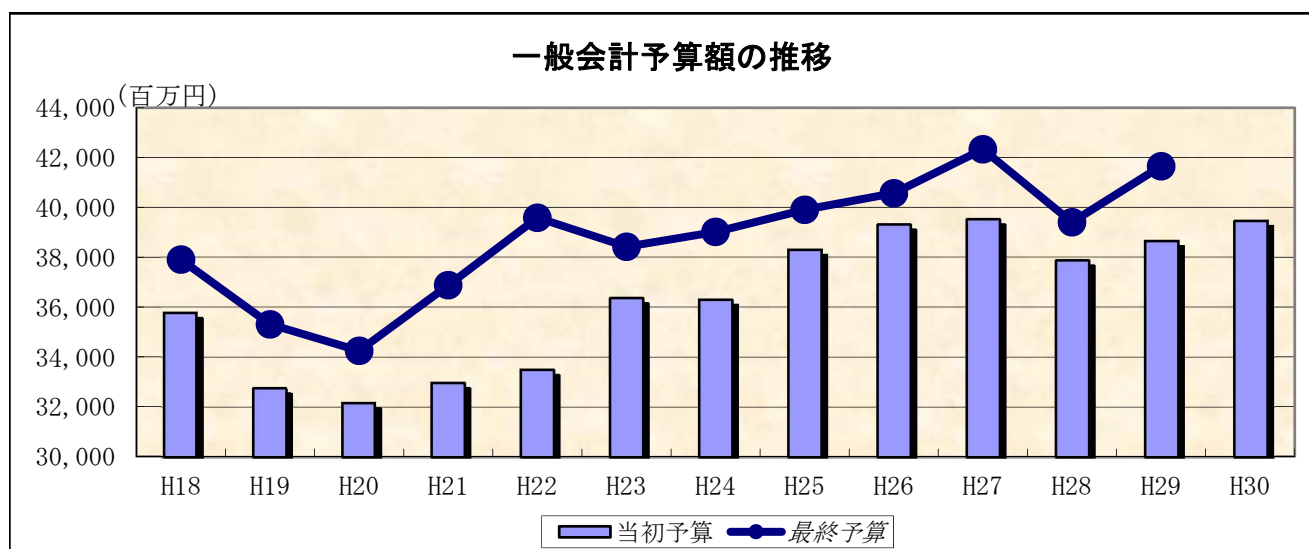
(6) 地方債の状況

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	償還の方法
C A T V 整備事業	2,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借換えすることができる。
庁舎整備事業	69,100	〃	〃	〃
防災施設整備事業	102,100	〃	〃	〃
過疎地域自立促進特別事業	183,900	〃	〃	〃
社会福祉施設整備事業	60,200	〃	〃	〃
児童福祉施設整備事業	37,600	〃	〃	〃
火葬場整備事業	90,400	〃	〃	〃
一般廃棄物処理施設整備事業	264,200	〃	〃	〃
土地改良事業	106,000	〃	〃	〃
林道整備事業	35,900	〃	〃	〃
水産種苗生産施設整備事業	3,200	〃	〃	〃
漁港施設整備事業	387,000	〃	〃	〃
観光施設整備事業	17,600	〃	〃	〃
道路橋梁整備事業	878,000	〃	〃	〃
自然災害防止事業	12,500	〃	〃	〃
河川整備事業	19,000	〃	〃	〃
公園整備事業	122,800	〃	〃	〃
消防防災施設整備事業	57,900	〃	〃	〃
学校教育施設整備事業	48,100	〃	〃	〃
社会教育施設整備事業	220,800	〃	〃	〃
学校給食施設整備事業	20,000	〃	〃	〃
社会体育施設整備事業	128,600	〃	〃	〃
災害復旧事業	369,300	〃	〃	〃
臨時財政対策債	1,000,000	〃	〃	〃
計	4,236,400			

3. 一般会計予算額の推移

(単位：千円・%)

年 度		予算総額		自主財源		依存財源	
			当初予算伸率		構成比		構成比
平成18年度	当 初	35,790,000		13,272,788	37.1	22,517,212	62.9
	最 終	37,903,129		14,745,995	38.9	23,157,134	61.1
平成19年度	当 初	32,750,000	△ 8.5	11,710,067	35.8	21,039,933	64.2
	最 終	35,304,376		14,149,766	40.1	21,154,610	59.9
平成20年度	当 初	32,170,000	△ 1.8	11,635,967	36.2	20,534,033	63.8
	最 終	34,241,853		11,381,755	33.2	22,860,098	66.8
平成21年度	当 初	32,980,000	2.5	10,847,128	32.9	22,132,872	67.1
	最 終	36,873,024		11,112,691	30.1	25,760,333	69.9
平成22年度	当 初	33,500,000	1.6	10,139,047	30.3	23,360,953	69.7
	最 終	39,582,291		12,265,594	31.0	27,316,697	69.0
平成23年度	当 初	36,360,000	8.5	11,533,628	31.7	24,826,372	68.3
	最 終	38,419,530		11,905,967	31.0	26,513,563	69.0
平成24年度	当 初	36,300,000	△ 0.2	12,059,895	33.2	24,240,105	66.8
	最 終	39,013,079		12,271,391	31.5	26,741,688	68.5
平成25年度	当 初	38,300,000	5.5	12,784,732	33.4	25,515,268	66.6
	最 終	39,904,003		12,074,004	30.3	27,829,999	69.7
平成26年度	当 初	39,300,000	2.6	11,907,784	30.3	27,392,216	69.7
	最 終	40,565,453		12,043,645	29.7	28,521,808	70.3
平成27年度	当 初	39,516,200	0.6	11,936,783	30.2	27,579,417	69.8
	最 終	42,331,216		14,515,502	34.3	27,815,714	65.7
平成28年度	当 初	37,871,000	△ 4.2	12,776,881	33.7	25,094,119	66.3
	最 終	39,401,708		13,444,425	34.1	25,957,283	65.9
平成29年度	当 初	38,659,313	2.1	13,205,598	34.2	25,453,715	65.8
	3月補正後	41,651,899		14,232,870	34.2	27,419,029	65.8
平成30年度	当 初	39,450,000	2.0	13,161,090	33.4	26,288,910	66.6



4. 決算分類比較表

(歳入)

(単位:千円・%)

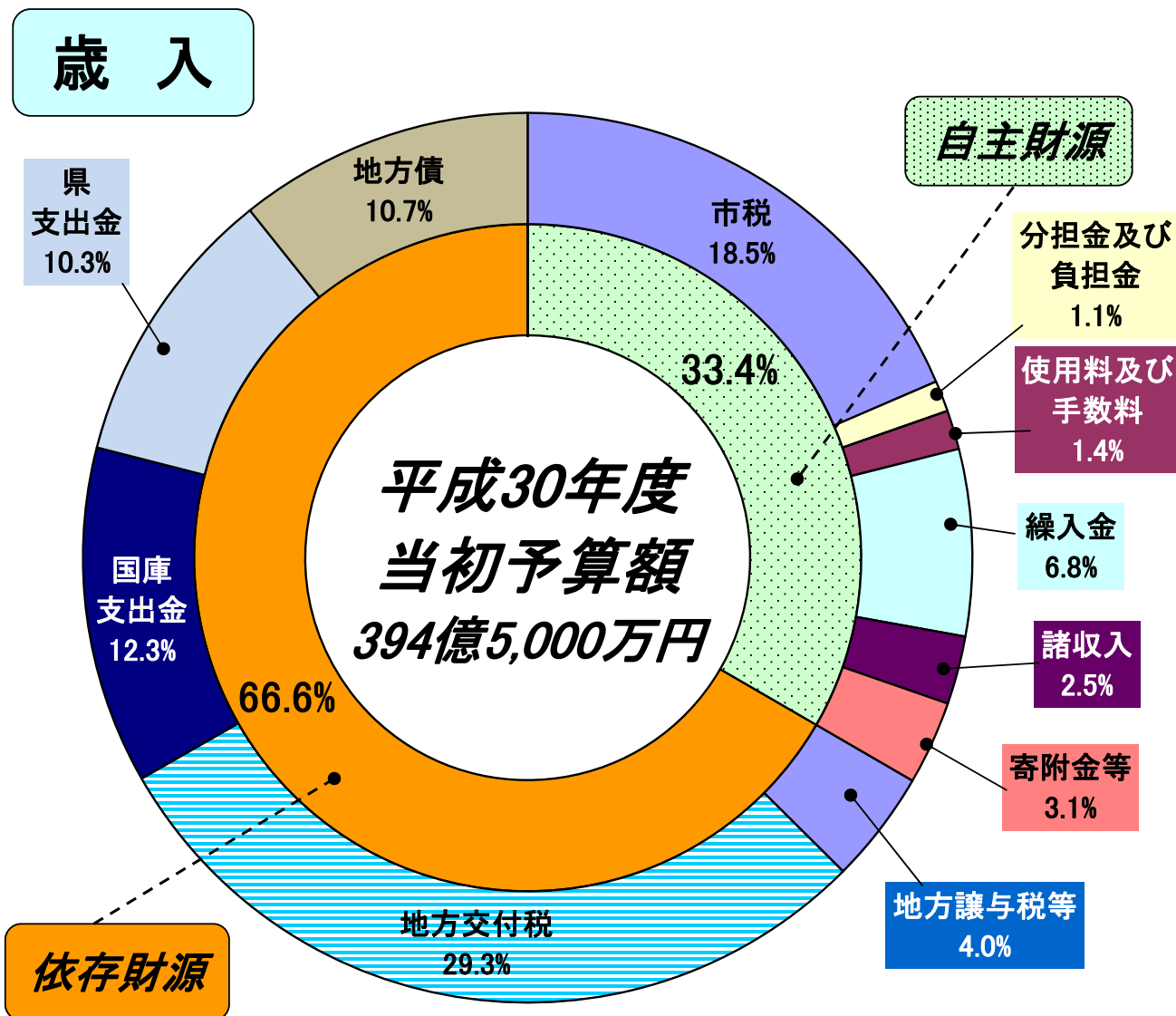
年 度 科 目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	決算額	決算見込額	伸率	予算額	伸率
1 市 税	7,217,760	7,393,454	2.4	7,306,374	△ 1.2
2 地 方 譲 与 税	349,690	338,492	△ 3.2	351,335	3.8
3 利 子 割 交 付 金	10,381	8,580	△ 17.3	16,115	87.8
4 配 当 割 交 付 金	16,032	25,175	57.0	20,171	△ 19.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,468	13,150	25.6	22,921	74.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,016,845	1,031,174	1.4	1,092,190	5.9
7 ゴルフ場利用税交付金	19,287	19,042	△ 1.3	18,192	△ 4.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,645	41,459	2.0	61,357	48.0
9 地 方 特 例 交 付 金	19,394	20,942	8.0	24,348	16.3
10 地 方 交 付 税	12,704,017	12,093,755	△ 4.8	11,550,000	△ 4.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,993	9,228	15.5	8,269	△ 10.4
12 分 担 金 及 び 負 担 金	458,084	458,826	0.2	444,675	△ 3.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	564,853	569,633	0.8	558,456	△ 2.0
14 国 庫 支 出 金	4,574,744	5,192,299	13.5	4,834,816	△ 6.9
15 県 支 出 金	2,441,797	3,342,608	36.9	4,052,796	21.2
16 財 産 収 入	131,969	269,022	103.9	193,476	△ 28.1
17 寄 附 金	1,917,054	1,490,962	△ 22.2	1,007,800	△ 32.4
18 諸 収 入	1,356,508	1,074,511	△ 20.8	978,004	△ 9.0
19 市 債	4,602,505	5,283,125	14.8	4,236,400	△ 19.8
20 繰 入 金 ・ 繰 越 金	1,774,541	2,976,462	67.7	2,672,305	△ 10.2
歳 入 合 計	39,234,567	41,651,899	6.2	39,450,000	△ 5.3

(歳出)

(単位:千円・%)

年 度 科 目	平成28年度	平成29年度		平成30年度	
	決算額	決算見込額	伸率	予算額	伸率
1 消 費 的 経 費	21,298,800	21,181,232	△ 0.6	22,107,414	4.4
(1) 人 件 費	5,875,667	5,937,658	1.1	6,034,137	1.6
(2) 物 件 費	4,218,930	4,349,763	3.1	4,451,729	2.3
(3) 維 持 補 修 費	426,964	348,941	△ 18.3	373,520	7.0
(4) 扶 助 ・ 補 助 費 等	10,777,239	10,544,870	△ 2.2	11,248,028	6.7
2 投 資 的 経 費	5,120,134	7,951,630	55.3	7,254,517	△ 8.8
(1) 補 助 事 業 費	2,151,315	2,875,586	33.7	4,147,003	44.2
(2) 単 独 事 業 費	2,906,832	2,498,165	△ 14.1	2,398,859	△ 4.0
(3) 災 害 復 旧 費	61,987	2,577,879	4058.7	708,655	△ 72.5
(4) 失 業 対 策 事 業 費					
3 公 債 費	5,703,607	6,275,279	10.0	5,700,343	△ 9.2
4 出 資 金 ・ 貸 付 金 ・ 積 立 金	2,522,712	2,155,010	△ 14.6	698,483	△ 67.6
5 繰 出 金	3,974,022	4,088,748	2.9	3,689,243	△ 9.8
6 繰 上 充 用 金					
7 繰 越 事 業 費					
歳 出 合 計	38,619,275	41,651,899	7.9	39,450,000	△ 5.3

5. 一般会計の概要



(注) 表示単位未満単純四捨五入のため、集計は必ずしも一致しない場合があります

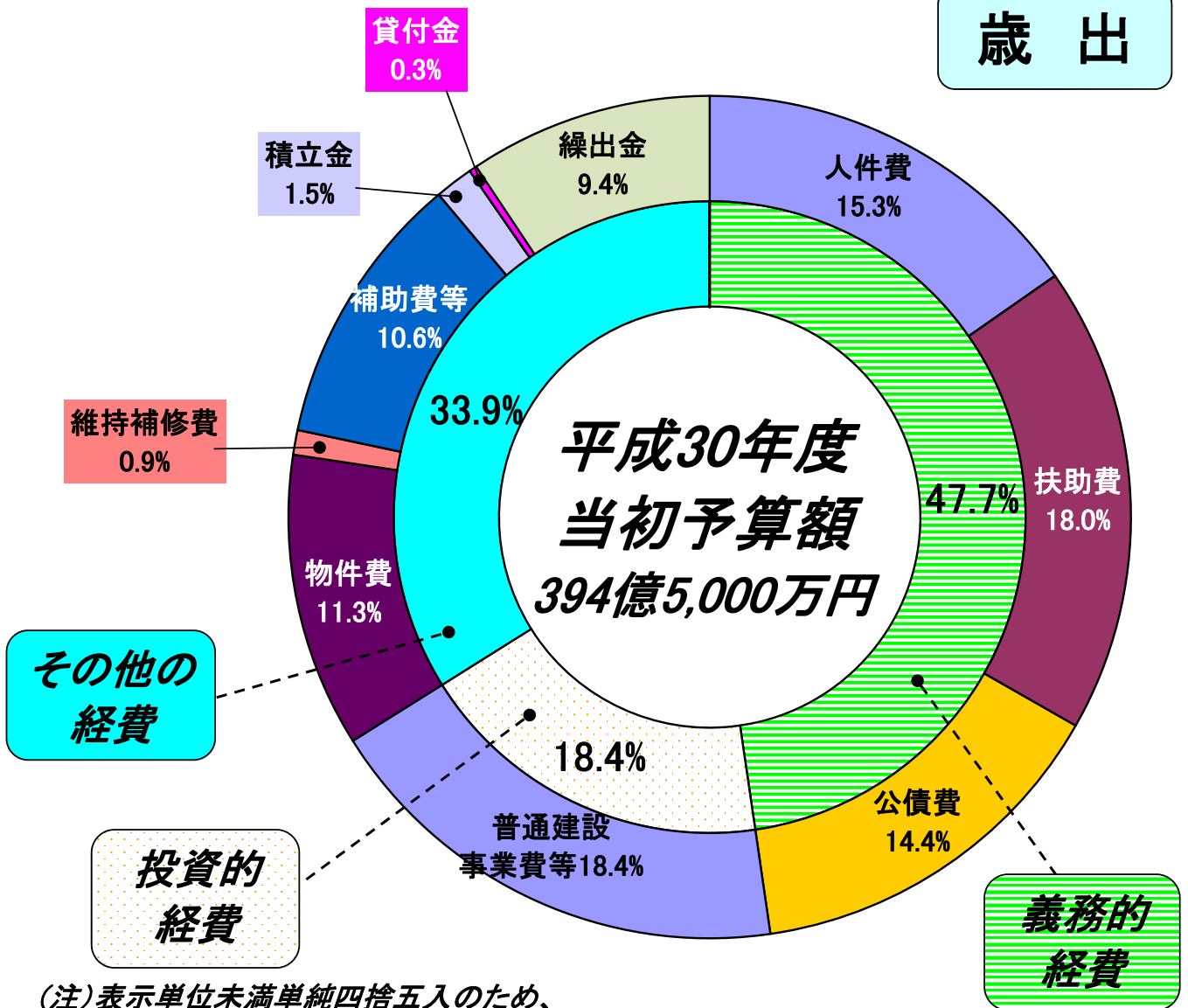
(単位:百万円)

(単位:百万円)

【主な歳入予算】			
自主財源	13,161	対前年度当初予算比	△ 0.3%
市税	7,306	"	△ 0.1%
繰入金	2,672	"	3.8%
寄附金	1,008	"	△ 10.7%
依存財源	26,289	対前年度当初予算比	3.3%
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	12,550	"	△ 2.7%
国庫支出金	4,835	"	7.6%
県支出金	4,053	"	7.8%
市債 (臨時財政対策債除く)	3,236	"	15.9%

【主な歳出予算】			
義務的経費	18,816	対前年度当初予算比	△ 1.4%
人件費	6,034	"	2.2%
扶助費	7,082	"	3.1%
公債費	5,700	"	△ 9.6%
投資的経費	7,255	対前年度当初予算比	14.5%
普通建設補助事業費	4,147	"	7.6%
普通建設単独事業費	2,399	"	0.3%
その他経費	13,379	対前年度当初予算比	1.0%
物件費	4,452	"	1.4%
補助費等	4,166	"	17.9%
繰出金	3,689	"	△ 14.1%

歳出



(注) 表示単位未満単純四捨五入のため、集計は必ずしも一致しない場合があります

< 財政指標 >

(単位: 百万円)

	H30年度	H29年度	差引
標準財政規模	204億円	204億円	0億円
財政力指数*	0.393	0.401	△ 0.008
経常収支比率	93.5%	93.4%	0.1%
実質公債費比率*	11.3%	10.4%	0.9%

(※は3ヶ年度平均)
(数値は中期財政計画より引用)

	H30年度	H29年度	伸率
市債残高 計	54,603	55,620	△ 1.8%
臨時財政対策債除く	43,045	44,214	△ 2.6%
基金残高 計	12,833	14,883	△ 13.8%
財政調整基金	2,648	3,441	△ 23.0%
減債基金	3,453	3,733	△ 7.5%
地域振興基金	617	975	△ 36.7%

6. 地域振興基金の活用状況

(単位：千円)

事業名	基金活用の内容	事業費	基金 充当額	自治区分 (内訳)					担当部
				浜田	金城	旭	弥栄	三隅	
財産管理事務費	浜田：下府駅駐輪場整備工事 旭：旧都川小体育館前簡易舗装工事	80,828	1,670	1,000		670			総務部
ひゃこるネットみすみ運営事業	インターネット通信速度の増速経費	104,717	8,515					8,515	総務部
地区拠点集会施設整備事業	集会施設3箇所の改修	23,362	23,362			23,362			地域政策部
定住対策基金事業	各自治区独自の定住支援事業	56,359	52,359		8,000	8,308	17,021	19,030	地域政策部
はまだ暮らし住まい支援事業	空き家改修補助金、片付け補助金の上乗せ部分	25,401	10,250					10,250	地域政策部
固定資産評価基盤整備事業	土地台帳整備に係る経費	17,405	2,509			2,509			財務部
障がい者はつつ生活支援事業	障がい者移送サービス経費	612	577			577			健康福祉部
児童福祉総務事務費	のびのび仲よし交流会補助金（三隅町保育所合同運動会）	9,091	180					180	健康福祉部
健康な地域づくり保健委員交流拡大育成事業	生活習慣病の予防対策	1,300	1,300					1,300	健康福祉部
水道事業会計繰出金	水道料金改定に係る激変緩和措置	799,655	100,000	27,119	19,745	18,963	20,979	13,194	上下水道部
三隅自治区飲料水等供給施設維持対策事業	飲用井戸設備改修費助成	2,000	2,000					2,000	市民生活部
公衆便所等清掃事業	長安公衆便所修繕工事	3,149	864				864		市民生活部
公衆便所改修事業	村東公衆便所改修工事	7,516	7,516				7,516		市民生活部
特産品展示販売センター管理費	トイレ等改修工事、備品購入	11,875	3,978					3,978	産業経済部
ふるさと体験村維持管理事業	維持補修費及び情報・魅力づくり補助金	34,914	8,680				8,680		産業経済部
農業振興対策費補助事業	地域特性を活かした農業を推進するための支援	36,575	33,746		5,000	4,500	18,246	6,000	産業経済部
棚田保全活動助成事業	棚田まつり開催補助	450	450					450	産業経済部
弥栄農産物デザイン推進事業	弥栄農産物のブランド化、販売促進等に係る経費	9,673	9,673				9,673		産業経済部
地域提案型農業総合対策事業	地域が抱える独自課題について、地域自ら考え農業振興に取り組む事業	6,000	6,000		6,000				産業経済部
山ノ内梨園維持管理事業	山ノ内梨園除草経費	977	977			977			産業経済部
農地耕作条件改善事業	事業に係る地元負担に対する支援等	17,900	3,575				3,575		産業経済部
林業推進事業	弥栄：枯損木除去 三隅：「三隅町林業研究グループ」に対する補助	8,670	1,170				1,000	170	産業経済部
市行造林マスタープラン作成事業	市行造林マスタープラン作成経費	4,110	4,110			4,110			産業経済部
みすみフェスティバル開催事業	みすみフェスティバルの開催経費	5,690	4,500					4,500	産業経済部
移動販売支援事業	移動販売訪問を通じての「声かけ」に対する支援	1,000	1,000			1,000			産業経済部
小規模事業者支援事業	商工業者の施設整備等に対する補助	5,072	5,072			4,072	1,000		産業経済部

事業名	基金活用の内容	事業費	基金 充当額	自治区分 (内訳)					担当部
				浜田	金城	旭	弥栄	三隅	
観光施設維持管理費	三隅中央会館の標本整理・活用業務経費	15,560	412					412	産業経済部
おもてなし向上取組支援事業	観光事業者が取り組む振興策を支援	5,000	5,000		5,000				産業経済部
地域支援道路等整備事業	部分拡幅、除草対策等のきめ細かな道路整備	60,000	60,000			20,000		40,000	都市建設部
公民館管理運営費	備品購入	157,987	3,317			1,976	341	1,000	教育委員会
公民館施設改修事業	三隅公民館：通路修繕 外 三保公民館：施設維持経費 白砂公民館：法面補修 外	153,900	1,500					1,500	教育委員会
生涯学習推進本部事業	生涯学習による地域づくり活動・まちづくり活動	813	813					813	教育委員会
個性ある生涯学習推進事業	旭：女性団体育成補助 200千円 生涯学習講座開設補助 125千円 弥栄：女性団体育成補助金 200千円 三隅：地域における教育の推進 461千円	986	986			325	200	461	教育委員会
文化振興事業	文化活動発表会	13,032	152			152			教育委員会
社会体育推進事業	第18回全国小学生雪合戦大会補助金	13,719	1,500			1,500			教育委員会
海洋センター管理費	備品購入	11,716	2,350					2,350	教育委員会
			370,063	28,119	43,745	93,001	89,095	116,103	

7. 元氣な浜田事業

「元氣な浜田事業」とは、「第2次浜田市総合振興計画」に掲げる7つの「まちづくりの大綱」の各種施策のうち、特に重点的に取り組む項目として、「元氣な浜田」をつくるためのロードマップに掲載し実施する事業のことです。なお、基本的にソフト事業については予算要求区分政策ソフトで、ハード事業については予算要求区分政策ハードで実施するものですが、他の区分で実施するものは担当部の下段に()で記載しています。

○事業一覧(ソフト事業)

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	H30事業費
1	地域政策部	美又地域振興事業	美又地域の再生・活性化を図るために、美又温泉の「入込客12万人、総売上5億円」の達成に向けた具体的な行動計画づくりと、その着実な取り組みを支援する ○美又温泉の活性化に向けた「行動計画」の実践 ○美又地域及び美又温泉旅館街の取り組み支援	P57	4,521
2	地域政策部	地域公共交通再編事業	市内に居住する70歳以上の住民を対象に、敬老乗車券交付事業を実施する(一部制度見直し拡充)とともに、市内の高校に通学する一定額以上の通学定期券の購入者を対象に補助金を交付する ○敬老乗車券交付事業(運転免許自主返納支援を含む) ○通学定期券購入費補助金	P58	86,012
3	地域政策部(裁量)	はまだ暮らし応援事業	UIターン者の増加を目指し、都市部からインターンシップによる受け入れや、浜田市に定着するための支援を行う ○介護人材確保のためのシングルペアレント受け入れ事業 ○浜田deしごとインターンシップ実施委託料	P59	16,038
4	地域政策部(裁量)	浜田で学ぶ学生支援事業	卒業後の定住に結びつけることを目的に、浜田で学ぶ学生に対する支援を行う ○バスカード配布 ○浜田探索ツアー実施	P60	2,145
5	地域政策部	瀬戸ヶ島埋立地活用事業	瀬戸ヶ島埋立地本来の開発目的である「つくり、育てる漁業」の関連産業の立地を目指すため、中核となる新たな民間水産加工事業体の形成を支援し、浜田市の水産業活性化を図る ○講演会開催経費 ○事業参画希望者による研究会開催経費 ○先進地視察等	P60	964
6	地域政策部(裁量)	はまだ暮らし住まい支援事業	定住人口増加を目的として、空き家バンクの利用を促進するとともに、空き家の改修や片付けに要する費用を補助する ○嘱託職員(空き家バンク担当) 1人 ○はまだ暮らし住まい応援事業 ○三隅自治区空き家改修事業	P61	25,401
7	総務部	地域安全まちづくり事業	平成29年度に新たな津波浸水想定が公表されたことを受け、新想定への周知啓発及び地域住民参加型の避難訓練の検討・実施を行う ○嘱託職員 1人 ※津波ハザードマップ更新	P70	2,259
8	健康福祉部	敬老入浴券贈呈事業	市内に在住する70歳以上の高齢者で、1年間介護保険サービス未利用かつ介護保険料の滞納がない方へ入浴券を贈呈することで、高齢者のさらなる健康意識の高揚を図る ○入浴1回につき1枚利用で無料となる入浴券を6枚配付	P97	9,400
9	健康福祉部(裁量)	安心お産応援事業	不妊症等のために子どもを持つことが困難な夫婦に対して、治療に要する費用の一部を助成することにより、その経済的負担を軽減し、各治療の機会の拡大を図る ○一般不妊治療 ○特定不妊治療 ○不育治療	P112	7,350
10	産業経済部	農業振興対策費補助事業	地域おこし協力隊を活用し、獣肉加工処理施設が行うイノシシ肉の加工支援を行う	P135	2,829
11	産業経済部	「元氣な浜田」農産物振興プロジェクト事業	農業産出額1億円以上の浜田市の顔となる農作物を振興することで、農家所得の確保と農業意欲の高揚を図り、地域農業の持続的発展を目指す ○専門機関研究委託 ○振興作物耕作施設整備補助 ○実証圃設置・管理補助	P139	28,374

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	H30 事業費
12	産業経済部	産直市生産拡大支援事業	地産地消の拠点である産直市において、季節作物の出荷量の調整のために農業協同組合が実施する営農コーディネーター配置事業に要する経費の一部を補助する	P140	2,700
13	産業経済部	認定農業者等育成支援事業	認定農業者等で5年以内に生産量の増加または規模拡大を図ることが見込まれる者(法人)に対し、機械・施設整備及び販売力強化に対する支援を行うことにより、地域農業の担い手を確保・育成し、地域農業の発展を図る	P142	8,000
14	産業経済部	新規就農者育成支援事業	新規就農してから5年以内の者で5年後の所得目標を達成できる見込みのある者に対し、機械・施設整備及び販売力強化に対する支援を行うことにより、地域農業の担い手を確保・育成し、地域農業の発展を図る	P142	4,000
15	産業経済部 (裁量)	浜田産広葉樹活用推進事業	企業版ふるさと納税を活用し、公益財団法人島根県西部山村振興財団が行う、材料調達から製品製造を浜田市内で完結させる「地産地製」の取り組みを支援する	P154	3,020
16	産業経済部	「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業	「山陰浜田港」をPRするため、「浜田港四季のお魚」や「どんちっち」ブランドを通じ、浜田漁港で水揚げされる漁獲物の認知度を高め、浜田産魚の消費拡大を図る ○「山陰浜田港」PR補助金 ○「アジサミット」補助金 ○お魚料理教室補助金 ○水産ブランド推進事業補助金	P161	4,414
17	産業経済部	渡船集約支援事業	新たな観光拠点づくりの可能性を探り、参考とするため、浜田渡船協会が瀬戸ヶ島地区埋立地に設置した仮設の渡船共同休憩所に係る経費の一部を補助する ○渡船集約支援事業補助金(撤去費用)	P162	1,034
18	産業経済部	「山陰浜田港」水産物販売促進事業	山陰浜田港水産物販売促進機構がしまねお魚センターを拠点にして展開する「山陰浜田港」PR活動に要する経費を補助し、浜田産水産物の消費拡大を図る	P162	3,761
19	産業経済部 (裁量)	Sea-1グルメフェスティバル開催事業	「BB大鍋フェスティバル」の開催と併せて色々な水産物を使った料理を提供できるイベントを開催し、水産物への関心を高め、魚食普及を図る ○Sea-1グルメフェスティバル実行委員会補助金	P162	2,200
20	産業経済部	活気あふれる浜田漁港創出事業	水揚げ高100億円達成に向け、高度衛生管理型荷捌所等の受入施設の先進地視察などの調査研究を行い、今後の事業展開及び整備計画等の検討材料とする ○先進地視察	P162	714
21	産業経済部	港湾活用促進事業	港湾関係機関と連携し、浜田港の利用促進、地域産品の海外販路開拓に取り組み、地域経済の活性化を図る ○浜田港振興会事務局長の配置(嘱託職員 1人) ○ポートセールス、海外販路開拓	P172	6,306
22	産業経済部	起業家支援プロジェクト事業	起業・創業を支援し、新たな働き場の創出を図るとともに、地域資源の活用や地域課題を解決する手法を学び実践に繋げることで地域活性化を図る ○起業支援セミナー開催経費 ○起業支援補助金 ○インキュベーションルーム入居補助金	P172	5,179
23	産業経済部	商品リスト作成事業	バイヤー向けの浜田産品情報誌(商品リスト)を作成・配布することにより、浜田産品の知名度アップと販路拡大を目指す ○「商品リスト」印刷等	P173	556
24	産業経済部	BUY浜田推進事業	浜田産品の購買促進として「BUY浜田」を推進するため、浜田産品を販売する店舗等に対して啓発資材の提供等の支援を行う	P174	1,015
25	産業経済部	広島プロジェクト推進事業	広島をターゲットとした販路開拓、ポートセールス、企業誘致、交流人口の拡大等に取り組む	P175	20,970
26	産業経済部	萩・石見空港利用促進対策事業	東京線2便化維持に向けた、萩・石見空港の更なる利用促進を図るため、浜田市独自の利用費補助を実施する ○萩・石見空港利用促進補助金 補助金については、浜田市共通商品券で交付 ○臨時職員 1人	P175	26,453

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	H30事業費
27	産業経済部	石見神楽定期公演推進事業	夜神楽定期公演を年間を通して行い、「石見神楽のまち」としてのイメージアップを図り、観光客の増加を目指す ○石見神楽定期公演事業委託	P180	4,406
28	産業経済部	「ようこそ！浜田」事業	「ようこそ！浜田」のキャッチフレーズのもと、「お宝観光資源」を活用した「観光おすすめコース」の充実を図り、地域の魅力発信を行う ○観光ツアー商品造成 ○観光おすすめコース見直し委託 ○浜田PR大使及び浜田応援団活動経費 ○案内看板等整備工事	P181	2,415
29	産業経済部	広浜鉄道今福線観光資源活用事業	(公社)土木学会選奨土木遺産にも認定された構造物を含む広浜鉄道今福線を浜田の貴重な観光資源と捉え、定期的、継続的に観光客が訪れる環境の整備を行う ○支障木伐採委託 ○ガイド養成研修 ○実働組織の活動支援	P181	1,213
30	産業経済部(裁量)	ヨシタケコーヒー観光資源活用支援事業	ヨシタケコーヒーが新たな食の魅力、観光素材として十分に活用されるような基盤づくりを行い、世界で初めて缶コーヒーを作り上げた三浦義武氏生誕の地である浜田市を積極的にPRして交流人口の拡大を図る ○ヨシタケコーヒー認証経費 ○人材育成研修経費	P181	531
31	産業経済部	はまだ農山漁村体験交流推進事業	都市部住民との農山漁村交流事業を充実させ、農山漁村地域の活性化に寄与するとともに、将来的な定住の推進を図る ○地域おこし協力隊 1人	P182	3,798
32	産業経済部	コンベンションおもてなし促進事業	市内にコンベンションを誘致するため、県外での誘致活動、受入体制整備等を総合的に進め、主催者に対する助成を行う ○コンベンションおもてなし開催支援補助金	P182	2,208
33	産業経済部	山陰浜田港マリン大橋リレーマラソン開催支援事業	第4回山陰浜田港マリン大橋リレーマラソンの運営経費の一部を助成する	P183	900
34	産業経済部	浜田開府400年記念イベント事業	平成31年に浜田開府400年を迎えるにあたり、市民の機運醸成を図るため、各種イベントの開催や誘致に取り組み、交流人口の拡大を目指す ○浜田開府400年記念イベント経費 ○ボランティアガイド育成経費	P183	4,412
35	産業経済部	ユネスコ和紙ブランド推進連携事業	4市町村が連携して、ユネスコの知名度を生かして和紙ブランドを確立し、和紙の消費喚起と需要拡大を図る ○和紙サミット事業(岐阜県美濃市) ○ユネスコ和紙展開催事業 ○国内テストマーケティング事業 ○新商品開発・多用途化研究事業	P184	3,266
36	消防本部	地域における救急救命体制整備事業	「浜田市まちかど救急ステーション認定制度」を推進し、地域における救急救命体制の構築を図ることで、安全安心な市民生活の実現を目指す ○救命講習専門員 1人 ○まちかど救急ステーション認定制度普及経費 ○救急救命講習用資機材購入費	P216	3,172
37	教育委員会	学力向上総合対策事業	家庭学習の充実、メディア接触時間の短縮、教員の授業力向上の課題解決とともに、児童生徒の学力の向上を図る ○家庭学習の充実(学習ノートコンテスト、メディア対応研修) ○教員の授業力向上(コアティーチャー育成等) ○学校図書館の活用促進(調べる学習研究会等) ○支援体制 嘱託職員 2人(国語、算数) ○地域の教育力向上(中高一貫教育シンポジウム開催) ○英語検定受験料補助	P228	11,576
38	教育委員会	土曜学習支援事業	週休2日制となっている土曜日等を利用して、希望する児童・生徒に学習の場を提供し、学習習慣の定着を図り、学力向上の一環とする ○マナビイはまだ 1箇所 ○公民館対応 7箇所	P240	1,636

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	H30事業費
39	教育委員会	ふるさと郷育推進事業	体験活動、行事への参加・参画、文化伝承を通して、子どもと地域の繋がりをつくる「ふるさと郷育」を推進する ○「浜田市の人物読本 ふるさと50人」の活用事業 ○ふるさと再発見事業 ○つなぐ、つながる事業 ○ふるさと教育推進事業 ○ネットワーク会議の運営 ○Hamadaマリン郷育プロジェクト ○「(仮称)浜田の歴史」作成事業 ○社会教育推進に係る研修の開催	P241	14,755
40	教育委員会	各期における親の学び推進事業	浜田版「親の学びプログラム」を推進し、子育てに悩む保護者の孤立化を防ぐとともに、家庭教育の充実を図る ○講演会開催経費 ○アドバイザー・ファシリテーター謝金	P241	1,696
合 計					331,599

○事業一覧(ハード事業)

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	H30事業費
1	産業経済部	農業拠点施設整備補助事業	金城町元谷団地への入植者が実施するトマト溶液栽培温室整備に要する経費を助成する	P139	207,000
2	産業経済部	中山間地域総合整備事業(浜田東部)	平成27年度から県営事業で実施する中山間地域総合整備事業(浜田東部)に係る負担金 ○元谷団地ほ場整備	P149	26,300
3	産業経済部	高度衛生管理型荷捌所整備事業	浜田漁港に高度衛生管理型荷捌所を整備し、生産・流通機能の強化及び水産物の衛生管理の高度化に取り組み、産地競争力の強化を図る ○7号荷捌所建築工事 等	P163	1,039,194
4	都市建設部	浜田駅周辺整備事業	君市踏切を含む市道には歩道がなく、また車両のすれ違いが出来ないことにより、通学生や歩行者にとって危険な状況となっているため、2車線道路や歩道を整備し、住民の通行の安全確保を図る(社会資本整備総合交付金事業) ○JR構内委託工事 ○用地買収 ○建物移転補償	P199	224,745
5	都市建設部	城山公園整備事業	浜田市の重要な史跡である浜田城跡地周辺を再整備して、住民が気軽に安心して訪れることができる交流の場を提供するとともに、平成31年の浜田開府400年記念事業のメイン会場として活用する(社会資本整備総合交付金事業) ○進入路等整備工事 ○建物解体工事 ○電柱等移転補償 ○文化財発掘調査	P211	191,500
合 計					1,688,739

8. 中山間地域の活性化のための共通事業

中山間地域の活性化のため「まちづくり振興基金」及び「農業振興基金」を取り崩して実施する事業は次のとおりです。

○事業一覧

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	H30 充当額
1	健康福祉部	巡回人間ドック事業	生活習慣病、がんなどの病気の早期発見、早期治療を目的とした健診により自分の健康状態を知り、受診者の生活改善を図る ○対象:浜田市に住所を有する20歳～74歳の方 (ただし、加入保険等で人間ドックが受けられない方)	P115	5,448
2	産業経済部	危険木・支障木緊急除去事業	倒木の恐れがある枯損木を除去することにより、二次災害の発生を防止し、市民に安全・安心な生活を確保する	P132	42,500
3	産業経済部	有害鳥獣被害防止施設整備事業	有害鳥獣による農作物等の被害を未然に防ぐことを目的とし、侵入防止柵及び捕獲檻の設置に対して補助する ○防護柵(更新) 52基	P133	1,500
4	産業経済部	農業振興基金事業	地域特性を活かした農業を推進し、農業を核とした地域振興を図るため、平成27年度までの地域振興基金を活用した各自治区の独自事業を検証した上で、農地保全に向けた実効性の高い事業を全市事業として再構築し、地域農業の維持、発展の支援を行う ○サポート経営体等育成支援事業補助金 ○畦畔除草省力化推進事業補助金 ○農産物流通改善事業補助金 ○原木椎茸生産振興事業補助金 ○農業経営体育成支援事業補助金 ○土地利用型作物転作推進事業補助金 ○担い手規模拡大支援事業補助金 ○獣肉処理加工施設運営事業補助金 ○農業基盤整備補助事業補助金	P141	52,276
5	産業経済部	きのこの里づくり事業	県補助金を活用し、きのこの生産設備の整備を支援し、生産量の増加及び後継者不足の解消を図る ○負担割合:県1/3 市1/6 農業者1/2	P154	1,474
6	教育委員会	公民館活動推進事業	中山間地域における様々な現代的課題に対し、公民館を中心とした社会教育の手法による課題解決のために実施する地域独自の取り組みを支援することで、地域コミュニティの再生及び活性化を図る ○公民館プラットフォーム推進事業	P237	2,000
合 計					105,198

9. ふるさと寄附金充当事業

ふるさと寄附金を原資として積み立てた「ふるさと応援基金」を取り崩して充当する事業は、次のとおりです。

○「予算充実分」事業一覧

(単位:千円)

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	H30 充当額
1	地域政策部	地域公共交通再編事業	市内に居住する70歳以上の住民を対象に、敬老乗車券交付事業を実施する(一部制度見直し拡充)とともに、市内の高校に通学する一定額以上の通学定期券の購入者を対象に補助金を交付する ○敬老乗車券交付事業(運転免許自主返納支援を含む) ○通学定期券購入費補助金	P58	47,360
2	地域政策部	坂根正弘奨学金給付事業	浜田市名誉市民である株式会社小松製作所相談役 坂根正弘氏のふるさと寄附金を原資とする給付型奨学金制度の運営を行う	P58	6,929
3	地域政策部	高等学校生徒下宿費支援事業	市内の高等学校の存続発展や、県外からの転入による若年層人口の増加を目的として、下宿等を利用して市内の高等学校に通学する生徒の保護者に対して、下宿費の一部を助成する ○下宿費補助(上限20,000円/月)	P61	2,400
4	財務部	タブレット活用による現地調査支援事業	土地評価システムの地番図データや航空写真等をタブレット端末に取り込み、現地調査で活用する ○タブレット端末導入業務委託	P75	1,280
5	市民生活部	窓口周辺環境整備事業	住民が快適に利用できるよう窓口周辺設備の充実を図る ○窓口カウンター等備品購入経費	P77	7,141
6	健康福祉部	敬老入浴券贈呈事業	市内に在住する70歳以上の高齢者で、1年間介護保険サービス未利用かつ介護保険料の滞納がない方へ入浴券を贈呈することで、高齢者のさらなる健康意識の高揚を図る ○入浴1回につき1枚利用で無料となる入浴券を6枚配付	P97	9,400
7	市民生活部	動物愛護推進事業	住民と動物がトラブルなく共生できるまちづくりを目指し、動物愛護講座を開催するとともに、猫に対する不妊去勢手術費用を助成して野良猫の増加を抑制する ○猫の不妊去勢手術助成金	P121	1,000
8	市民生活部	資源ごみ処理事業	資源ごみの再資源化により、ごみの減量化、資源の有効活用、埋立処分の減量化を図る ○容器包装資源ごみ処理委託	P127	101
9	産業経済部	農道維持修繕費	草刈報償費単価の見直しを行い、生活環境の保全を図る ○基本単価 10円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 10円 →30円	P149	500
10	産業経済部	林道維持修繕費	草刈報償費単価の見直しを行い、生活環境の保全を図る ○基本単価 10円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 10円 →30円	P156	700
11	都市建設部	道路維持修繕費	草刈報償費単価の見直しを行い、生活環境の保全を図る ○基本単価 10円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 10円 →30円	P192	15,650
12	都市建設部	カーブミラー緊急対策事業	市道の見通しの悪い箇所にカーブミラーを設置し、安全な道路環境の向上を図る	P205	12,000
13	都市建設部	河川浄化事業	草刈報償費単価の見直しを行い、生活環境の保全を図る ○基本単価 15円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 15円 →30円	P206	2,950
14	都市建設部	河川維持管理事業	草刈報償費単価の見直しを行い、生活環境の保全を図る ○基本単価 15円 → 20円 ○高齢化率70%以上地域 15円 →30円	P206	900
15	都市建設部	景観づくり事業	平成29年度に策定した景観計画に基づき、市民との協働により景観まちづくりを実施する ○万灯山公園イルミネーション補助金 ○景観形成補助金 ○景観重点(候補)地区の支障木伐採委託	P209	9,039

No	担当部	事業名	事業概要	掲載ページ	H30 充当額
16	都市建設部	城山公園整備事業	浜田市の重要な史跡である浜田城跡地周辺を再整備して、住民が気軽に安心して訪れることができる交流の場を提供する ○案内標識設置	P211	4,000
17	教育委員会	普通教室エアコン整備事業	夏場の学習環境の改善と熱中症対策を図るため、中学校の普通教室にエアコンを設置する	P225	117,754
18	教育委員会	特別支援・指導推進事業	特別支援教育の専任職員雇用経費 ○専任職員1名増員	P228	2,550
19	教育委員会	小学校施設改修事業	小学校16校の小規模改修等の維持修繕経費 ○黒板取替	P230	10,000
20	教育委員会	小学校教育振興運営費	小学校16校の教育振興に必要な諸経費 ○学校図書室用の図書購入	P231	3,200
21	教育委員会	中学校教育振興運営費	中学校9校の教育振興に必要な諸経費 ○学校図書室用の図書購入 ○道徳教育の教材備品購入	P234	5,300
22	教育委員会	図書館管理運営費	図書館図書、郷土資料等の整備経費及び施設の維持管理に係る経費 ○図書購入等	P238	2,000
23	教育委員会	ふるさと郷育推進事業	体験活動、行事への参加・参画、文化伝承を通して、子どもと地域の繋がりをつくる「ふるさと郷育」を推進する ○Hamadaマリン郷育プロジェクト事業	P241	1,000
合 計					263,154

なお、浜田市行財政実施計画で予定しているとおり、上記事業とは別にふるさと寄附金「行革効果分」として「ふるさと応援基金」、「浜田城に関する資料館及び城山整備基金」の2基金から計300,000千円の繰入金を予算計上しています。(25事業へ充当)

事業の概要

【一般会計】

	ページ
1. 議会費 -----	37～ 38
2. 総務費 -----	39～ 80
3. 民生費 -----	81～110
4. 衛生費 -----	111～128
5. 労働費 -----	129～130
6. 農林水産業費 -----	131～165
7. 商工費 -----	166～185
8. 土木費 -----	186～214
9. 消防費 -----	215～218
10. 教育費 -----	219～253
11. 災害復旧費 -----	254～256
12. 公債費 -----	257
13. 予備費 -----	258
14. 新規事業等実施に伴う説明シート -----	259～279

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
5	政策/ハード	新規	タブレット会議システム導入事業 【事業概要】 タブレット端末を議会運営に導入し、会議の効率化やペーパーレス化を図る 【主な内容】 ○タブレット端末購入費 ○文書共有システム使用料 972千円 ○Wi-Fi設置工事（本庁舎5階） （※詳細はP259の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 議会事務局 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,993 (0)	6,993 (0)
			議会費合計	257,788 (252,745)	257,788 (252,745)

2. (総務費)

4,842,088千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	1,139,062 (1,134,580)	1,092,357 (1,107,579)
6	義務		特別職給与費 【事業概要】 市長、副市長の給与及び共済費 【主な内容】 ○給料月額 (市長) 86万円 (副市長) 71万円 ○期末手当 3. 1 5月 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	34,307 (33,970)	34,307 (33,970)
7	義務		職員給与費 (一般管理費) 【事業概要】 一般事務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 1 0 9人 ○再任用職員 6人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 46,385	1,038,034 (1,034,200)	991,649 (1,007,519)
8	裁量		浜田市表彰事業 【事業概要】 永年にわたり各分野において市政の推進に貢献された個人、団体の表彰に係る経費 【主な内容】 ○浜田市表彰記念品料 625千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	804 (813)	804 (813)
9	義務		島根県市町村総合事務組合負担金 【事業概要】 島根県市町村総合事務組合の必要経費に対する負担 【主な内容】 ○島根県市町村総合事務組合負担金 2,031千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	2,031 (2,031)	2,031 (2,031)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
10	裁量		嘱託職員報酬等（監視員・電話交換） 【事業概要】 宿日直監視業務及び電話交換業務に係る経費 【主な内容】 ○本庁 監視員 2人役（5人） 電話交換 2人役（2人） ○金城支所 監視員 1人役（3人） ○旭支所 監視員 1人役（3人） ○弥栄支所 監視員 1人役（3人） ○三隅支所 監視員 2人役（8人） 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	45,547 (44,990)	45,547 (44,990)
11	裁量		総合調整事務費 【事業概要】 市長、副市長及び自治区長の公務及び組織の総合調整、秘書等に関する事務執行に係る経費 【主な内容】 ○市長交際費 2,000千円 ○官庁速報情報使用料 584千円 ○嘱託職員（1人）（広報及び秘書業務補助） 2,182千円 【担当課】 市長公室・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	17,717 (17,951)	17,717 (17,951)
12	裁量		市民新年賀会事業 【事業概要】 市民新年賀会の開催に係る経費 【主な内容】 ○会費1,000円（320人出席見込） 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：320	622 (625)	302 (305)
			人事管理費	154,125 (200,545)	143,631 (191,347)
13	裁量		人事管理事務費 【事業概要】 人事管理を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○職員採用試験経費 1,155千円 ○人事給与システム使用料 5,055千円 ○ストレスチェックシステム使用料 432千円 ○産業医委託料 240千円 ○県派遣職員等宿舍費 3,560千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,306	13,562 (14,235)	11,256 (12,964)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
14	裁量		職員研修費 【事業概要】 職場研修、職場外研修、自己啓発等の充実により、職員の能力開発を推進し、業務遂行能力を高める 【主な内容】 ○独自研修の開催 1,300千円 ○県自治研修所研修への参加 4,083千円 ○各種専門研修への派遣 2,047千円 ○通信教育等への補助 300千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,640	7,795 (7,701)	2,155 (2,177)
15	義務		人事管理費 【事業概要】 地方公務員災害補償基金負担金、労働保険料等に係る経費 【主な内容】 ○地方公務員災害補償基金負担金 5,450千円 ○労働保険料 6,255千円 ○市町村職員互助会負担金 4,821千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,098	16,742 (16,562)	14,644 (14,609)
16	裁量	新規	職員福利厚生費 【事業概要】 職員の福利厚生を目的とした、職員健康診断の実施、職員互助会への交付金の交付等 【主な内容】 ○職員互助会交付金 4,213千円 給料総額の1,000分の1.0及び駐車場補助 ○職員健康診断委託料 7,988千円 ※健康診断の単価費用の増 ※臨時・嘱託職員のストレスチェック費用 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：250	14,105 (13,230)	13,855 (12,980)
17	義務		臨時・非常勤職員社会保険及び労働保険業務委託事業 【事業概要】 臨時・嘱託職員の社会保険、労働保険に関する事務を社会保険労務士へ委託する経費 【主な内容】 ○社会保険業務及び労働保険業務委託 3,008千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,008 (3,008)	3,008 (3,008)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
18	義務	縮減	欠員・産休・育休等代替職員費 【事業概要】 欠員・産休・育休等に伴う臨時・嘱託職員賃金等及び社会保険料等 【主な内容】 ○嘱託職員報酬 12人(139月) 23,997千円 ○臨時職員賃金 23人(267月) 40,347千円 ○社会保険料 10,819千円 ○本庁への業務一元化による臨時・非常勤職員等 11人(132月) 23,750千円 ※正規職員の再任用制度開始に伴う人数の減 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 200 地方債: 0 その他: 0	98,913 (137,417)	98,713 (137,217)
19	政策ソフト	皆減	事務事業量調査事業 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	0 (8,392)	0 (8,392)
文書広報費				130,615 (128,130)	123,659 (124,110)
20	裁量		行政連絡員報酬等 【事業概要】 町内を単位として行政連絡員を委嘱し、広報等文書の配布、災害時の報告など行政の円滑な運営を図る 【主な内容】 ○行政連絡員 582人(見込) ○行政連絡員報酬 均等割 4,000円/月 世帯割 70円×世帯数/月 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	48,811 (48,907)	48,811 (48,907)
21	裁量	縮減	広報事業 【事業概要】 「広報はまだ」、「ホームページ」、「ケーブルテレビによる行政情報番組」等の浜田市の情報発信に係る経費 【主な内容】 ○広報はまだ発行経費 21,764千円 ※ページ数の見直しによる印刷製本費の減 ○ケーブルテレビによる行政情報放送委託 4,459千円 【担当課】 市長公室・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金: 64 地方債: 0 その他: 3,060	27,340 (28,349)	24,216 (25,098)



整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
22	裁量		情報公開審査会委員費 【事業概要】 浜田市情報公開条例に基づく開示決定等について不服申立てがあった場合に、情報公開審査会において審議する 【主な内容】 ○情報公開審査会委員 5人 120千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	132 (132)	132 (132)
23	裁量		個人情報保護審査会委員費 【事業概要】 浜田市個人情報保護条例に基づく開示決定等について不服申立てがあった場合に、個人情報保護審査会において審議する 【主な内容】 ○個人情報保護審査会委員 5人 120千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	132 (132)	132 (132)
24	裁量		個人情報保護審議会委員費 【事業概要】 浜田市個人情報保護条例に基づき適正かつ円滑な運営の推進に関する重要事項を個人情報保護審議会において審議する 【主な内容】 ○個人情報保護審議会委員 5人 60千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	66 (66)	66 (66)
25	裁量		浜田市公式ウェブサイト再構築事業 【事業概要】 浜田市公式ウェブサイトの維持管理に係る経費 【主な内容】 ○浜田市公式ウェブサイトCMSリース料 5,540千円 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,540 (5,838)	5,540 (5,838)
26	裁量		総務事務費 【事業概要】 公文書発送に伴う郵便料及び電話料等の行政運営上の必要経費 【主な内容】 ○郵便料 18,496千円 ○情報通信料 9,720千円 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,832	36,664 (36,087)	32,832 (35,318)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
27	裁量		法令文書事務費 【事業概要】 法制・文書事務に係る事務費 【主な内容】 ○例規集・例規執務サポートシステム保守管理業務委託料 5,476千円 【担当課】 総務課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	7,934 (7,785)	7,934 (7,785)
28	裁量		市勢要覧発行事業 【事業概要】 市勢要覧の更新・印刷を行う 【主な内容】 ○市勢要覧の更新・印刷 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,864 (702)	3,864 (702)
29	裁量		行政不服審査会委員費 【事業概要】 行政処分に不服申立てがあった場合に、行政不服審査会において審議する 【主な内容】 ○行政不服審査会委員 5人 120千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	132 (132)	132 (132)
			財政管理費	16,975 (36,343)	12,411 (15,399)
30	裁量		財政管理事務費 【事業概要】 予算編成、財務書類作成等、財政に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○財務会計システム使用料 2,623千円 ○財務書類関連委託料等 7,992千円 【担当課】 財政課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	12,411 (15,399)	12,411 (15,399)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
31	義務	縮減	減債基金積立金 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を減債基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 4,564千円 ※簡易水道統合整備事業分の積立の終了 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,564	4,564 (20,944)	0 (0)
会計管理費				9,396 (8,230)	9,395 (8,229)
32	裁量	新規	会計管理事務費 【事業概要】 会計事務、公金管理を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○公金収納手数料（コンビニ収納手数料含む） 7,799千円 ○公金総合保険料 128千円 ○公共料金明細事前通知サービス導入業務委託料 800千円 【担当課】 会計課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1	9,396 (8,230)	9,395 (8,229)
財産管理費				409,037 (610,691)	228,182 (330,866)
33	裁量	拡充	庁舎等維持管理費 【事業概要】 本庁及び支所庁舎等の維持管理経費 【主な内容】 ○庁舎光熱水費 51,151千円 ○管理委託料 68,370千円 環境衛生、エレベーター、冷暖房設備、電気機械、消防設備等 ※北分庁舎整備による増 【担当課】 安全安心推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,881	131,942 (129,748)	127,061 (125,061)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
34	裁量	縮減	財産管理事務費 【事業概要】 市有財産の維持管理を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○建物共済分担金 9,169千円 ○公用車保険料 6,456千円 ○公用車等燃料費 9,100千円 ○修繕料 4,243千円 ○公用車等借上料 19,244千円 ○維持工事費 2,670千円 ※道分山法面落石防止対策工事完了 【担当課】 行財政改革推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,904	80,828 (78,701)	78,924 (78,497)
35	義務		財政調整基金積立金 【事業概要】 金融機関等の預金利息を財政調整基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 3,641千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,641	3,641 (8,234)	0 (0)
36	義務		土地開発基金繰出金 【事業概要】 金融機関等の預金利息等を土地開発基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 1,000千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,000	1,000 (1,000)	0 (0)
37	裁量		指定管理者選定委員会費 【事業概要】 外部委員により施設の指定管理候補者について順位付けをし、市長へ答申する 【主な内容】 ○指定管理者選定委員会委員 10人 120千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	131 (200)	131 (200)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
38	裁量		市有財産有効活用推進事業 【事業概要】 遊休財産等の適正な管理運用を行う 【主な内容】 ○鑑定手数料外 1,583千円 ○測量登記委託料 6,342千円 ○施設譲渡に伴う修繕、遊休財産等の解体及び売却に係る工事等 91,250千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：99,175	99,175 (69,832)	0 (69,832)
	政策ハード	拡充			
39	裁量		住宅団地維持管理費 【事業概要】 住宅団地の維持管理に係る経費 【主な内容】 ○住宅団地除草委託等 【担当課】 旭支所防災自治課・三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,012 (2,012)	2,012 (2,012)
40	政策ハード	皆減	本庁舎非常用電源設備改修事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (9,626)	0 (9,626)
41	政策ハード		分庁舎整備事業 【事業概要】 所在地：殿町 浜田警察署官舎用地（官舎を含む）を取得し、北分庁舎との一体での活用を図るとともに、空きスペースとなった分庁舎の整備等を行う 【事業期間】 H29～H31 【主な内容】 ○用地取得 ○浜田警察署官舎購入 【担当課】 安全安心推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：60,400 その他：0	80,164 (311,338)	19,764 (45,638)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
46	裁量		地域振興事務費 【事業概要】 地域振興に関する各事業を遂行するための事務経費 【主な内容】 ○高等学校スポーツ文化活動激励金 1,500千円 ○協議会等負担金 442千円 【担当課】 まちづくり推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1	3,167 (3,147)	3,166 (3,146)
47	裁量		行政運営効率化推進事業 【事業概要】 浜田市行財政改革推進委員会の開催に係る経費 【主な内容】 ○浜田市行財政改革推進委員会委員 18人 384千円 ○外部評価委員（事務事業評価） 6人 108千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	561 (646)	561 (646)
48	義務		浜田地区広域行政組合負担金 【事業概要】 浜田地区広域行政組合に支払う負担金 【主な内容】 ○総務費負担金 38,086千円 ○企画費負担金 1,613千円 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	39,699 (41,294)	39,699 (41,294)
49	裁量		地域づくり振興事業 【事業概要】 防犯灯や集会所整備費の一部を助成し、活動の促進と地域の安全安心を図るとともに、自主防災組織の設立支援と体制整備で住みよい地域づくりを進める 【主な内容】 ○集会所施設、関連設備等整備事業 10,750千円 集会所施設の新築若しくは改修、関連設備の改修、施設新築のための用地取得に要する直接経費の一部を補助 ○防犯灯設置事業 9,320千円 防犯灯設置に要する経費を補助（1基当たり8万円を限度） ○自主防災組織育成事業 3,000千円 【担当課】 まちづくり推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：9,300 その他：0	23,070 (26,360)	13,770 (15,260)


整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
50	裁量		コミュニティ助成事業 【事業概要】 (一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、市内のコミュニティ組織に対し補助金を交付し、地域コミュニティの活性化を図る 【主な内容】 ○コミュニティ助成事業補助金 10,000千円 限度額：2,500千円(1団体) 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10,000	10,000 (10,000)	0 (0)
51	裁量		市民協働活性化支援事業 【事業概要】 市民団体が実施する社会貢献・人材育成・文化振興に関する事業に対する補助(営利目的又は経常的な事業は補助対象外) 【主な内容】 ○市民協働活性化支援事業補助金 2,000千円 補助率：1/2 限度額：200千円(1団体) 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,000 (2,000)	2,000 (2,000)
52	裁量		男女共同参画推進事業 【事業概要】 浜田市男女共同参画推進計画に基づき、さらなる男女共同参画社会の実現を図る 【主な内容】 ○浜田女性ネットワークの活動支援 700千円 ○男女共同参画推進委員会運営費 129千円 【担当課】 人権同和教育啓発センター 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	963 (1,023)	963 (1,023)
53	義務		電子申請受付システム整備事業 【事業概要】 島根県下全市町村で共同運用するインターネットを利用した電子申請受付サービスアウトソーシング経費負担金 【主な内容】 ○電子申請等受付システム共同アウトソーシング経費負担金 963千円 【担当課】 情報政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	963 (963)	963 (963)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
54	裁量		ふるさとメール配信事業 【事業概要】 報道機関の「ふるさとメール配信」を利用して、電子メールを媒体として浜田市からのメッセージやイベント案内等の地域情報発信サービスを行う 【主な内容】 ○ふるさとメール配信委託料 648千円 会員数 479人 (平成29年12月末現在) 【担当課】 市長公室 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	648 (648)	648 (648)
55	裁量	拡充	ひゃこるネットみすみ運営事業 【事業概要】 行政情報の提供、行政広報、まちの話題などを提供する (三隅) 【主な内容】 ○地デジ・BS・CS放送の再送信 9,764千円 ○インターネットサービスの提供 29,821千円 ※通信回線の拡張による増 (130Mbps → 250Mbps) ○機器・施設維持管理費 35,621千円 ○電柱共架料 6,545千円 ○番組制作委託料 15,120千円 【担当課】 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 95,565	104,717 (96,467)	9,152 (8,356)
56	義務		電源立地促進対策交付金事業修繕、維持補修基金積立金 【事業概要】 金融機関等の預金利息を電源立地促進対策交付金事業修繕、維持補修基金に積み立てる (三隅) 【主な内容】 ○預金利息 113千円 【担当課】 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 113	113 (29)	0 (0)
57	義務		路線バス利用促進事業 【事業概要】 生活交通バス路線の維持・確保のため、乗合バス事業者に対し、運行費等の一部を補助する (2事業者 12路線 47系統) 【主な内容】 ○運行費補助 133,600千円 ○合理化促進補助 4,041千円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金: 10,841 地方債: 0 その他: 0	137,641 (120,224)	126,800 (107,653)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
58	裁量	新規	企画事務費 【事業概要】 過疎・辺地対策、電源立地地域の振興等の事務執行に係る経費 【主な内容】 ○過疎・辺地対策等に係る事務費 483千円 ○各種協議会等負担金 343千円 ○総合振興計画審議会開催経費 346千円 【担当課】 政策企画課 【その他】 整理番号 8 5 総合振興計画管理事業 を統合 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 1	1,172 (1,205)	1,171 (1,204)
59	裁量		市民憲章普及啓発事業 【事業概要】 市民憲章の市民への普及啓発を進めるための経費 【主な内容】 ○浜田市市民憲章推進協議会補助金 300千円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	300 (300)	300 (300)
60	裁量	縮減	生活改善センター管理事業 【事業概要】 生活改善センター等の修繕及び消防設備の保守点検等の経費 【主な内容】 ○消防設備保守点検委託料等 362千円 ※集会所の改修工事の完了（本郷・都川） 【担当課】 旭支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	721 (2,009)	721 (842)
61	義務		まちづくり振興基金積立金 【事業概要】 寄附金、金融機関等の預金利息等をまちづくり振興基金に積み立てる 【主な内容】 ○寄附金、預金利息等積立 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 4,590	4,590 (5,844)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
62	裁量		地域協議会運営事業 【事業概要】 地域協議会運営等に係る経費 【主な内容】 ○地域協議会委員 各自治区15人 3,546千円 【担当課】 まちづくり推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,964 (3,964)	3,964 (3,964)
63	義務		統合型GIS管理事業 【事業概要】 平成27年度に更新したクラウド方式の統合型GISの保守に係る経費 【主な内容】 ○統合型GIS保守委託料 2,657千円 【担当課】 情報政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,657 (2,657)	2,657 (2,657)
64	自治区ハード		地区拠点集会施設整備事業 【事業概要】 旭自治区内の生活改善センター等を普通財産として貸し出すための改修を行う 【主な内容】 ○戸川生活改善センター改修工事 ○山ノ内生活改善センター改修工事 ○重富生活改善センター改修工事 【担当課】 旭支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：23,362	23,362 (30,176)	0 (0)
65	裁量		生活路線バス運行事業 【事業概要】 地域における交通手段を確保するため、有償による生活路線バスを運行する 【主な内容】 ○運行管理委託 35,698千円 金城（4系統） 旭（3系統） 弥栄（1系統） 三隅（12系統） ※三隅フェスティバル臨時運行便委託を含む 【担当課】 まちづくり推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：2,411 地方債：0 その他：5,927	47,046 (40,533)	38,708 (31,072)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
66	裁量	縮減	新交通システム運営事業 【事業概要】 交通空白地域の交通を確保するため運行する予約型乗合タクシーの運行経費及び自治会が実施する輸送活動に対する支援 【主な内容】 ○予約型乗合タクシー運行経費 14,312千円 三階長見地区 美川地区 金城地区 旭地区 弥栄地区 ○自治会輸送活動支援 850千円 羽原地区（事業主体：羽原自治会） 大麻地区（事業主体：大麻地区まちづくり推進委員会） 井野地区（事業主体：まちづくり推進委員会 I N O） ※輸送活動車両購入の完了 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：1,733 地方債：13,400 その他：0	15,338 (23,137)	205 (2,050)
67	裁量		自治会活動等支援事業 【事業概要】 町内会・自治会の活動を支援するための自治会活動保険への加入経費 【主な内容】 ○補償内容 賠償責任保険 1億円 普通傷害保険 死亡 1,000万円 入院日額 5千円 通院日額 2.5千円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	7,746 (7,796)	7,746 (4,840)
68	義務		C A T V 施設維持管理事業 【事業概要】 公設民営エリアのケーブルテレビ施設の維持管理費 【主な内容】 ○ケーブルテレビ施設等保守業務委託 7,000千円 ○電柱及び電柱設置用地使用料 12,691千円 ○減債基金積立金 10,675千円 【担当課】 情報政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：30,598	30,598 (36,640)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
69	裁量		<p>定住相談事業 【事業概要】 U・Iターン希望者の住居や雇用等に関する相談の受け付けをはじめ、市内への定住に結び付く施策を実施する</p> <p>【主な内容】 ○定住相談員 1人 2,233千円 ○定住フェア参加経費 1,120千円</p> <p>【その他】 整理番号83 はまだ暮らし応援事業 から一部移行 整理番号91 はまだ暮らし住まい支援事業 に一部移行</p> <p>【担当課】 政策企画課・弥栄支所防災自治課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p> 	3,716 (4,730)	3,716 (4,730)
70	自治区ソフト		<p>定住対策基金事業 【事業概要】 地域振興基金を活用し、各自治区独自の定住支援事業を行う</p> <p>【主な内容】 ○金城自治区 地域活動連携支援事業補助金 8,000千円 ○旭自治区 まちづくり創出活動事業補助金 3,000千円 集落機能再編・強化事業補助金 2,630千円 親子と地域をつなぐPTCA活動活性化事業 300千円 未来創造ワンステップ事業 600千円 移住者受入促進自治会支援事業 500千円 拠点施設等AED設置事業 778千円 除雪車オペレーター育成事業 500千円 ○弥栄自治区 住みよいむらづくり人材等育成事業 500千円 やさか暮らしサポート事業（嘱託職員2人→1人） 4,921千円 住まい支援事業 11,500千円 除雪車オペレーター育成事業 100千円 ○三隅自治区 まちづくり整備推進事業補助金 4,150千円 定住住宅建築費等補助金 10,000千円 コミュニティ施設整備事業補助金 4,880千円 住宅建築費等補助基金積立金 4,000千円 ※U・Iターンのための産業体験事業補助は 整理番号483 石州半紙後継者育成支援事業 に移行</p> <p>【担当課】 各支所防災自治課・旭支所産業建設課・弥栄支所産業建設課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：56,359</p>	56,359 (62,424)	0 (0)
		縮減			
		縮減			

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
71	裁量	縮減	交通対策事務費 【事業概要】 地域公共交通会議の開催及び交通関連施設（駅舎やバス待合所）の維持管理等に係る経費 【主な内容】 ○嘱託職員 1人 2,259千円 ○地域公共交通会議運営経費 81千円 ○地域公共交通活性化協議会補助金 500千円 ※浜田市バスマップ更新完了 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：90	3,496 (4,075)	3,406 (3,985)
72	裁量		地域間交流事業 【事業概要】 当市とゆかりのある国内都市との交流に係る経費 【主な内容】 ○知音都市交流 530千円 「カチューシャの唄」が縁となった4市での人的交流を図る 島村抱月／浜田市 松井須磨子／長野県長野市 中山晋平／長野県中野市 相馬御風／新潟県糸魚川市 ○広島県熊野町交流 80千円 熊野筆と石州半紙の交流を目的に、熊野町筆まつりと三隅フェスティバルで出展を行う ○三重県松阪市交流 355千円 今後予定される開府400年事業に向け、初代浜田藩主ゆかりの地である松阪市と交流を図る 松阪市からの交流団体に対する補助 1泊2,000円／人 （上限：20万円／団体） ○邑南町交流 邑南町との「食」を通じた観光・文化交流事業 1,021千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,986 (2,067)	1,986 (2,067)
73	自治体ハード	縮減	三隅CATV機器整備事業 【事業概要】 国・県道の整備に伴うケーブル線の支障移転工事を行う 【主な内容】 ○伝送路補償移転費 5,000千円 ※平成29年度PSバッテリー交換業務完了 【担当課】 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：2,200 その他：2,600	5,000 (27,416)	200 (400)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
74	裁量		まちづくり総合交付金事業 【事業概要】 自主的な活動を行う町内会等に対し、活動に要する経費の一部を補助することにより、住民主体のまちづくりの推進を図る 【主な内容】 ○嘱託職員 1人 2,259千円 ○まちづくり総合交付金 111,051千円 【担当課】 まちづくり推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：55,600 その他：0	113,666 (113,672)	58,066 (48,972)
75	裁量		まちづくり組織支援事業 【事業概要】 各自治会・町内会の上部組織である連合自治協議会の円滑な運営に資することを目的とし補助金を交付する 【主な内容】 ○連合自治会補助金 500千円 【担当課】 まちづくり推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	500 (500)	500 (500)
76	義務		ふるさと寄附促進事業 【事業概要】 ふるさと寄附金の促進に係る事業費及び各基金への積立金 【主な内容】 ○嘱託職員等雇用 10,184千円 ○ふるさと寄附特産品代 410,000千円 ○事務費 95,044千円 ○基金積立金 486,955千円 【担当課】 ふるさと寄附推進室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,002,183	1,002,183 (1,002,576)	0 (0)
77	政策ソフト		美又地域振興事業 【事業概要】 美又地域の再生・活性化を図るために、美又温泉の「入込客12万人、総売上5億円」の達成に向けた具体的な行動計画づくりと、その着実な取り組みを支援する 【主な内容】 ○美又地域及び美又温泉旅館街の取り組み支援 美又温泉国民保養センターの活用検討 個別指導（3団体）及び他旅館への波及、拡大 【担当課】 金城支所防災自治課、金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,521 (4,624)	4,521 (4,624)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
78	政策ソフト	拡充	地域公共交通再編事業 【事業概要】 市内に居住する70歳以上の住民を対象に、敬老乗車券交付事業を実施するとともに、市内の高校に通学する一定額以上の通学定期券の購入者を対象に補助金を交付する ○敬老乗車券交付事業 ・通常交付分 乗車券3,000円分を1,500円で販売（上限30,000円分、ただし浜田駅から半径8km以上の町の住民は上限36,000円分） JR、高速バス利用は除く ・運転免許自主返納支援事業分 運転免許証を自主返納した高齢者に対し、乗車券を5冊無料交付 ○通学定期券購入費補助 市内の高校への通学定期購入費のうち15,000円／月を超える額を補助 【主な内容】 ○敬老乗車券交付事業 85,112千円 ○通学定期券購入費補助金 900千円 （※詳細はP260の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：86,012	86,012 (68,868)	0 (0)
79	裁量		坂根正弘奨学金給付事業 【事業概要】 浜田市名誉市民である株式会社小松製作所相談役 坂根正弘氏のふるさと寄附金を原資とする給付型奨学金制度の運営を行う 【主な内容】 ○大学生奨学金（12人分） 6,840千円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6,929	6,929 (6,809)	0 (0)
80	裁量	縮減	地域プロジェクト推進事務費 【事業概要】 瀬戸ヶ島埋立地活用、地方創生など地域プロジェクトの推進に関する事務経費 【主な内容】 ○関係者協議等旅費 1,268千円 ○島根大学「浜田学」開講支援補助金 150千円 ※地域活性学会研究大会開催地負担金減 【担当課】 地域プロジェクト推進室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,643 (2,036)	1,643 (2,036)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
81	裁量		男女の出会い創出事業 【事業概要】 結婚意識向上及び出会いの場創出を目的とした支援体制づくり、独身男女のコミュニケーションスキル向上のための支援を行う 【主な内容】 ○嘱託職員 1人 2,155千円 ○婚活イベント開催経費 1,169千円 ○出会い応援事業実施団体補助金 600千円 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金: 568 地方債: 0 その他: 600	4,052 (4,132)	2,884 (3,232)
82	裁量	縮減	協働推進事業 【事業概要】 まちづくりフォーラムの開催、人材育成研修等の市民ニーズに応じたまちづくりに関する幅広い事業を実施し、市民と行政の協働の推進を図る 【主な内容】 ○まちづくりフォーラム等人材育成事業 955千円 ※地域おこし協力隊の減 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	1,022 (7,725)	1,022 (7,725)
83	裁量		はまだ暮らし応援事業 【事業概要】 UIターン者の増加を目指し、都市部からインターンシップによる受け入れや、浜田市に定着するための支援を行う 【主な内容】 ○浜田市定住促進のためのシングルペアレント介護人材育成事業 10,404千円 ○浜田deしごとインターンシップ実施経費 4,228千円 ○UIターン包括支援組織設立補助金 250千円 【担当課】 政策企画課 【その他】 整理番号69 定住相談事業 に一部移行 整理番号91 はまだ暮らし住まい支援事業 に一部移行 【特定財源】 国県支出金: 6,135 地方債: 0 その他: 0	16,038 (44,135)	9,903 (25,175)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
84	裁量	縮減	浜田で学ぶ学生支援事業 【事業概要】 卒業後の定住に結びつけることを目的に、新入生に浜田の主要施設を紹介し、魅力をPRするツアーを実施する 【主な内容】 ○バスカード購入費 366千円 新入生に対するバスカードの配布(1,000円/人) ○浜田探索ツアー経費 1,779千円 ※学生支援のための空き家等活用事業補助終了 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	2,145 (5,150)	2,145 (5,150)
85	裁量	皆減	総合振興計画管理事業 整理番号58 企画事務費 に統合 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	0 (659)	0 (659)
86	自治区ハード	皆減	旭ロータリー整備事業 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	0 (25,700)	0 (0)
87	義務		自治区長報酬及び手当 【事業概要】 自治区長の給与及び共済費 【主な内容】 ○給料月額 36万円 ○期末手当 3.15月 【担当課】 政策企画課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	26,434 (26,612)	26,434 (26,612)
88	政策ソフト		瀬戸ヶ島埋立地活用事業 【事業概要】 瀬戸ヶ島埋立地本来の開発目的である「つくり、育てる漁業」の関連産業の立地を目指すため、中核となる新たな民間水産加工事業体の形成を支援し、浜田市の水産業活性化を図る 【主な内容】 ○講演会開催経費 150千円 ○事業参画希望者による研究会開催経費 232千円 ○先進地視察等 582千円 【担当課】 地域プロジェクト推進室 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	964 (1,463)	964 (1,463)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
89	裁量	新規	高等学校生徒下宿費支援事業 【事業概要】 市内の高等学校の存続発展や、県外からの転入による若年層人口の増加を目的として、下宿等を利用して市内の高等学校に通学する生徒の保護者に対して、下宿費の一部を助成する 【主な内容】 ○下宿費補助 2,400千円 下宿費のうち、45,000円/月を超える額を補助 (上限20,000円/月) 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 2,400	2,400 (0)	0 (0)
90	政策ハード	新規	公衆用無線LAN整備事業 【事業概要】 住民の利便性向上や災害時の通信手段の多様化を目的として、市内各所に共通して使用できる認証基盤による無線LANのアクセスポイントを整備する 【主な内容】 ○公衆用無線LAN整備委託料 (※詳細はP261の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 情報政策課 【特定財源】 国県支出金: 3,168 地方債: 7,900 その他: 0	13,641 (0)	2,573 (0)
91	裁量	新規	はまだ暮らし住まい支援事業 【事業概要】 定住人口増加を目的として、空き家バンク制度の利用を促進するとともに、空き家の改修や片付けに要する費用を補助する 【主な内容】 ○嘱託職員(空き家バンク担当) 1人 2,182千円 ○空き家バンク経費 419千円 ○はまだ暮らし住まい支援補助 12,300千円 空き家片付け補助 補助率2/3 上限5万円 空き家改修補助 補助率2/3 上限30万円 UIターン者等に20万円上乘せ 多世代同居改修補助 住リリフォーム助成に10万円上乘せ ○三隅自治区空き家改修事業 10,500千円 三隅自治区内の空き家について三隅火力発電所2号機建設に係る作業員宿舎等として活用するため、「はまだ暮らし住まい支援補助」に補助額を上乘せする 空き家片付け補助 補助率2/3 上限5万円 (「はまだ暮らし住まい支援補助」と併せて、上限10万円) 空き家改修補助 補助率2/3 上限100万円 (「はまだ暮らし住まい支援補助」と併せて、上限150万円) 【担当課】 政策企画課・三隅支所防災自治課 【その他】 整理番号69 定住相談事業 から一部移行 整理番号83 はまだ暮らし応援事業 から一部移行 【特定財源】 国県支出金: 750 地方債: 0 その他: 10,250	25,401 (0)	14,401 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
92	政策ソフト	新規	地域公共交通計画策定事業 【事業概要】 浜田市地域公共交通活性化協議会に対し、平成31年度以降の交通計画策定費を補助する 【主な内容】 ○地域公共交通活性化協議会補助金 6,189千円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,189 (0)	6,189 (0)
93	政策ソフト	新規	中山間地域対策調査研究事業 【事業概要】 中山間地域対策の推進のため、先進的な事例の調査・研究を行う 【主な内容】 ○中山間地域対策に関する勉強会開催経費 660千円 ○先進地視察等 583千円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,243 (0)	1,243 (0)
電子計算費				312,117 (300,322)	311,430 (299,041)
94	裁量		情報管理事務費 【事業概要】 情報システムを効率的かつ安定的に運用することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○機器等更新 17,388千円 情報系クライアントPC 136台 情報系プリンタ等更新 15台 Microsoft Office 2016 Pro 136ライセンス 【担当課】 情報政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：687	20,396 (20,918)	19,709 (20,337)



整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
95	裁量		機器賃借料・保守料等 【事業概要】 電算処理に必要な機器の賃借及び保守委託に係る経費 【主な内容】 ○機器保守委託料 1,223千円 ○システム等借上料 2,164千円 【担当課】 情報政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,673 (4,800)	4,673 (4,800)
96	義務		基幹系システム次世代化事業 【事業概要】 平成26年度に更新した基幹系住民情報システムに係る経費 【主な内容】 ○システム等借上料 86,039千円 ○基幹系情報システム保守委託料 62,856千円 ○基幹系情報システム使用料 9,720千円 【担当課】 情報政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	158,615 (158,615)	158,615 (158,615)
97	義務		住基ネット機器更改事業 【事業概要】 平成26年度に更新した住民基本台帳ネットワークシステムに係る経費 【主な内容】 ○機器保守等委託料 4,202千円 ○機器等借上料 4,224千円 【担当課】 情報政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,426 (8,427)	8,426 (8,427)
98	義務	新規	基幹系業務システム更新事業 【事業概要】 保守期限を満了する各種基幹システムの更新及び番号法並びに新元号に対応するための改修等を行う 【主な内容】 ○基幹系業務システム機器更新関係リース料 2,257千円 ○共通番号法対応業務委託料 9,384千円 ○基幹系業務システム機器更新関係委託料 2,000千円 ○機器保守委託料 3,973千円 ○新元号対応業務委託料 21,517千円 【担当課】 情報政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	41,231 (15,826)	41,231 (15,126)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
99	義務	縮減	情報ネットワークシステム再構築事業 【事業概要】 保守期限を満了する各種情報ネットワークシステムの更新や新規構築を行う 【主な内容】 ○庁内ネットワーク機器更新関係リース料等 44,946千円 ○自治体情報システム強靱性向上モデル対応 28,806千円 ○機器保守委託料 3,824千円 【担当課】 情報政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	78,776 (91,736)	78,776 (91,736)
			消費者対策費	4,148 (4,506)	3,515 (2,979)
100	裁量	新規 新規	消費者行政推進事業 【事業概要】 島根県の消費者行政推進事業補助金を活用し、消費生活相談窓口の充実を図るとともに、高齢者を狙った消費者トラブルへの対策を強化する 【主な内容】 ○消費者問題研究協議会への活動補助 700千円 ○消費者安全確保地域協議会委員謝金 30人 360千円 ○消費者安全確保地域協議会運営経費 253千円 ○消費者相談委託（本庁週5回） 2,172千円 ○相談員等研修参加経費 328千円 ○消費者問題出前講座開催経費 20千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：633 地方債：0 その他：0	4,148 (4,506)	3,515 (2,979)
			公平委員会費	802 (790)	802 (790)
101	義務		公平委員会費 【事業概要】 公平委員報酬及び公平委員会事務費 【主な内容】 ○公平委員会委員 3人 549千円 【担当課】 公平委員会 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	802 (790)	802 (790)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			交通安全対策費	3,750 (3,788)	3,750 (3,788)
102	裁量		交通安全対策事務費 【事業概要】 交通安全対策に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○交通安全対策費 65千円 ○島根県交通安全対策県民大会用バス借上料 249千円 【担当課】 安全安心推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	314 (314)	314 (314)
103	裁量		交通指導員配置事業 【事業概要】 交通指導員への報酬及び装備品の支給等 【主な内容】 ○交通指導員 25人 1,680千円 ○交通指導員装備品購入費 473千円 【担当課】 安全安心推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,223 (2,249)	2,223 (2,249)
104	裁量		交通安全対策協議会助成事業 【事業概要】 交通安全対策協議会への補助 【主な内容】 ○交通安全対策協議会補助金 1,213千円 【担当課】 安全安心推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,213 (1,225)	1,213 (1,225)
			恩給及び退職年金費	1,545 (1,545)	1,545 (1,545)
105	義務		恩給及び退職年金 【事業概要】 市町村共済組合法ができるまでに退職した職員が受ける恩給及び旧恩給組合負担金の支払 【主な内容】 ○遺族年金（扶助料） 1人 945千円 ○旧那賀郡恩給組合負担金 600千円 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,545 (1,545)	1,545 (1,545)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			国際交流費	21,330 (21,245)	20,238 (20,345)
106	裁量	縮減	国際交流事務費 【事業概要】 国際交流推進に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○海外からの来浜者対応経費 25千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	231 (255)	231 (255)
107	裁量		浜田国際交流協会助成事業 【事業概要】 広域的に多くの人々が参加できる事業に取り組み、地域の国際理解促進に貢献している浜田国際交流協会への助成 【主な内容】 ○浜田国際交流協会補助金 2,660千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,660 (2,660)	2,660 (2,660)
108	裁量	拡充 縮減	海外友好都市交流推進事業 【事業概要】 友好都市との交流事業及び海外の友好都市等との交流を行う団体に対する助成を行う 【主な内容】 ○訪問事業 421千円 中国訪問の増 ○海外友好都市交流推進事業補助金 1,100千円 ※日中友好交流都市中学生卓球交歓大会参加（5年ごとに開催） 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,521 (1,650)	1,521 (1,650)
109	裁量		外国青年招致事業（C I R） 【事業概要】 諸外国との相互理解の増進、国際化の推進に資することを目的とし、国際交流員を招致する 【主な内容】 ○国際交流員（中国1人、英語圏1人、ベトナム1人） 16,317千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,092	16,317 (15,620)	15,225 (14,720)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
110	裁量		ブータン王国友好交流事業 【事業概要】 ブータン王国と平成25年3月20日に締結した協力協定書に基づき、交流事業を推進する 【主な内容】 ○美術交流事業 110千円 ※手すき紙交流事業の減 ○中学校交流事業 480千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	601 (1,060)	601 (1,060)
			大学推進費	7,064 (6,639)	7,064 (6,639)
111	裁量		大学を核としたまちづくり推進事業 【事業概要】 島根県立大学、リハビリテーションカレッジ島根及び浜田ビューティーカレッジと市民団体との交流事業への補助 【主な内容】 ○市民交流促進事業補助金 1,250千円 補助率：3/4 限度額：5万円（1事業） ※浜田ビューティーカレッジを対象に追加 ○島根県立大学共同研究委託 2,000千円 ○オープンキャンパス浜田紹介ツアー 77千円 ※ツアー日数の減（2日→1日） ○市民研究員と大学院生の共同研究補助金 500千円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,910 (3,485)	3,910 (3,485)
	拡充				
	縮減				
112	裁量		県立大学等支援事業 【事業概要】 島根県立大学「海遊祭」及びリハビリテーションカレッジ島根「学校祭」に対する補助 【主な内容】 ○島根県立大学「海遊祭」 600千円 ○リハビリテーションカレッジ島根「学校祭」 200千円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	800 (800)	800 (800)
113	義務		県立大学支援協議会助成事業 【事業概要】 島根県立大学支援協議会への負担金 【主な内容】 ○県立大学支援協議会負担金 554千円 構成：県西部の4市5町 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	554 (554)	554 (554)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
114	裁量		留学生支援事業 【事業概要】 島根県立大学に通う私費外国人留学生に対して、浜田国際交流協会を通じて奨学金助成を行う 【主な内容】 ○留学生支援事業補助金 1,800千円 奨学生：3人 月額：5万円 【担当課】 まちづくり推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,800 (1,800)	1,800 (1,800)
			防災諸費	144,447 (93,979)	41,743 (46,100)
115	裁量		防災会議費 【事業概要】 防災会議や各自治区地区防災連絡協議会の開催経費 【主な内容】 ○浜田市防災会議開催経費 51千円 ○金城地区防災連絡協議会開催経費 98千円 ○旭地区防災連絡協議会開催経費 115千円 ○弥栄地区防災連絡協議会開催経費 26千円 ○三隅地区防災連絡協議会開催経費 20千円 【担当課】 安全安心推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	310 (314)	310 (314)
116	裁量	新規	防災事務費 【事業概要】 災害に強いまちづくりを推進することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○県総合防災情報システム負担金 1,788千円 ○職員参集メール改修費 54千円 【担当課】 安全安心推進課 【特定財源】 国県支出金：10 地方債：0 その他：0	3,393 (3,410)	3,383 (3,407)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
117	裁量	新規 拡充 縮減	防災無線等施設維持管理費 【事業概要】 防災行政無線、山崩れ発生予知装置、防災防犯メール等の維持管理に係る事務費 【主な内容】 ○修繕料（防災行政無線、山崩れ発生予知装置等） 2,793千円 ○情報通信料 2,654千円 （防災行政無線、山崩れ発生予知装置、防災防犯メール等） ※防災防犯メールJアラート連携費用の増 ○管理委託料 12,485千円 （防災行政無線、山崩れ発生予知装置等） ※水防対策業務支援サービス委託月数の増（6月→12月） ○超高密度気象観測システム利用料 519千円 ※同報系防災行政無線再免許申請手数料の減（5年に1回） 【担当課】 安全安心推進課・各支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：129	21,152 (20,960)	21,023 (20,744)
118	裁量		河川管理施設維持管理費 【事業概要】 各河川の樋門管理を地元消防団へ委託 【主な内容】 ○管理数 浜田川：3樋門 高佐川：1樋門 下府川：15樋門 三隅川：2水門、5樋門 田原川：2樋門 周布川：2樋門 【担当課】 安全安心推進課 【特定財源】 国県支出金：2,002 地方債：0 その他：0	2,009 (2,009)	7 (7)
119	裁量		防災訓練事務費 【事業概要】 各種訓練により市民及び職員の防災意識の高揚を図り、災害時の活動内容の確認を行う 【主な内容】 ○浜田市総合防災訓練（市民参加型） 【担当課】 安全安心推進課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,354 (1,367)	1,354 (1,367)
120	裁量		備蓄物資配置事業 【事業概要】 物資の更新及び分散備蓄の計画的実施 【主な内容】 ○更新備蓄物資（毛布・食糧品等）購入 2,000千円 ○備蓄資機材（発電機・投光器等）購入 849千円 【担当課】 安全安心推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,849 (2,900)	2,849 (2,900)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
121	裁量		国民保護事務費 【事業概要】 国民保護協議会の運営を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○国民保護協議会運営費 100千円 【担当課】 安全安心推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	100 (100)	100 (100)
122	裁量	縮減	地域安全まちづくり事業 【事業概要】 防犯カメラ設置運用、米軍機飛行騒音対策要請活動、自主防災組織設立支援等により、安全で安心な地域社会の実現を目指す 【主な内容】 ○防犯カメラ（19台）維持管理費 877千円 ○津波ハザードマップ更新業務 7,151千円 ○嘱託職員（1人）（津波ハザードマップ更新業務補助）2,259千円 ※安全安心まちづくり推進大会開催経費の減（隔年開催） 【担当課】 安全安心推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	10,909 (16,000)	10,909 (16,000)
123	義務		職員給与費（防災諸費） 【事業概要】 東日本大震災に伴う被災地支援の人的支援に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 1人（一般任期付職員） 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6,363	6,438 (6,358)	75 (0)
124	政策ハード	縮減	防災行政無線屋外拡声子局増設事業 【事業概要】 災害時により多くの住民に情報伝達を行うため、土砂災害の危険が高い山間部を中心に屋外拡声子局の増設を行う 【主な内容】 ○機器製造・施工 1局 ※増設数の減（5局→1局） 【担当課】 安全安心推進課・三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：5,800 その他：0	5,854 (39,304)	54 (4)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
125	裁量		災害時連絡体制確保事業 【事業概要】 災害時において、固定電話等が不通となった場合の本庁・支所・消防本部等の連絡体制の確保や現場職員との情報共有を図る 【主な内容】 ○I P無線機 28台 1,258千円 ○公用スマートフォン、タブレット通信料 162千円 【担当課】 安全安心推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,420 (1,257)	1,420 (1,257)
126	政策ハード	新規	河川監視カメラ整備事業 【事業概要】 河川監視カメラを整備し、リアルタイムの河川水位情報を安全に入手することで、正確な防災危機情報の発信や早期の避難勧告等発令の判断等に活用する 【主な内容】 ○河川モニタリングカメラ整備工事 (※詳細はP262の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 安全安心推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：10,700 その他：0	10,899 (0)	199 (0)
127	政策ハード	新規	アナログ防災行政無線スプリアス規格適合事業 【事業概要】 平成34年12月以降スプリアス規格に適合しないアナログ防災行政無線機が使用できなくなることに備え、アナログ防災行政無線機を更新する 【主な内容】 ○アナログ無線機更新業務委託料 (※詳細はP263の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 安全安心推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：77,700 その他：0	77,760 (0)	60 (0)
			入札管理費	4,574 (1,666)	4,574 (1,666)
128	裁量		入札管理事務費 【事業概要】 建設工事、コンサルタント等の請負契約に係る競争入札を実施するための事務費 【主な内容】 ○工事实績情報システム及び業務実績情報システム利用料 22千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	222 (224)	222 (224)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
129	義務		電子入札システム運営負担金 【事業概要】 島根県が開発し、県内市町が共同利用している電子入札システムの運営負担金 【主な内容】 ○電子調達システム運用費負担金 1,655千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,655 (1,442)	1,655 (1,442)
130	義務	新規	電子調達システム開発費負担金 【事業概要】 島根県が開発する次期電子調達システムの開発費負担金 【主な内容】 ○電子調達システム開発費負担金 2,697千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,697 (0)	2,697 (0)
			諸費	47,549 (47,557)	47,549 (47,557)
131	義務		市税等過誤納還付金 【事業概要】 税額更正等に伴う過誤納金の還付金及び還付加算金 【主な内容】 ○市税等過誤納還付金 40,000千円 【担当課】 税務課・資産税課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	40,000 (40,000)	40,000 (40,000)
132	義務		石見法律相談センター助成事業 【事業概要】 地域住民の法的サービス確保のために設置された石見法律相談センターへ運営費を助成する 【主な内容】 ○石見法律相談センター負担金 759千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	759 (697)	759 (697)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
133	裁量		浜田市防犯協会負担金 【事業概要】 青色防犯パトロール隊などの地域安全活動の支援を行っている浜田市防犯協会への会費 【主な内容】 ○浜田市防犯協会会費 6,790千円 【担当課】 安全安心推進課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,790 (6,860)	6,790 (6,860)
税務総務費				208,809 (221,445)	121,533 (133,716)
134	義務		職員給与費（税務総務費） 【事業概要】 税務総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 28人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：80,959 地方債：0 その他：6,317	197,340 (207,631)	110,064 (119,902)
					
135	義務		固定資産評価審査委員会費 【事業概要】 固定資産評価審査委員会開催に係る経費 【主な内容】 ○固定資産評価審査委員会委員 3人 72千円 【担当課】 総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	257 (248)	257 (248)
136	義務	新規	申告支援システム運営費 【事業概要】 円滑な申告による市民サービスの向上と迅速で正確な賦課事務を行うための申告支援システムに係る運営経費 【主な内容】 ○申告支援システム保守料 4,066千円 ○申告支援システム使用料 4,763千円 ○確定申告データe-Tax電子送信対応経費等 1,750千円 ○新元号対応システム改修費 633千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	11,212 (13,566)	11,212 (13,566)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			賦課徴収費	100,664 (102,935)	92,884 (98,944)
137	義務		職員給与費（賦課徴収費） 【事業概要】 市税等の賦課徴収に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 6人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	41,150 (38,277)	41,150 (38,277)
138	裁量		賦課事務費 【事業概要】 市税等の賦課に関する事務執行に係る経費 【主な内容】 ○固定資産税の賦課に係る経費 6,310千円 ○市民税の賦課に係る経費 11,943千円 ○その他諸税の賦課に係る経費 8,333千円 【担当課】 税務課・資産税課 【特定財源】 国県支出金：3,668 地方債：0 その他：123	26,586 (27,852)	22,795 (24,061)
139	裁量		徴収事務費 【事業概要】 市税等の徴収を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○収納嘱託員・徴収指導員報酬及び臨時職員賃金 5,930千円 ○研修等旅費 352千円 ○その他滞納整理に係る経費 2,930千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：200	9,212 (11,052)	9,012 (10,852)
140	裁量	拡充	固定資産評価基盤整備事業 【事業概要】 固定資産税の平成33年度評価替えに向け、不動産鑑定士に委託して路線価のバランス検証や比準表見直し等を検討するとともに、地番図データの異動更新を行い土地・家屋の評価に活用する 【主な内容】 ○臨時職員（2人→3人） ※旭自治区土地台帳整備事業に従事 2人 ○固定資産評価基盤整備事業委託 ○地番図異動更新委託 【担当課】 資産税課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,509	17,405 (16,456)	14,896 (16,456)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
141	義務		固定資産管理システム運営費 【事業概要】 固定資産税の賦課に必要な機器借上料及びシステム保守委託料 【主な内容】 ○土地評価システム保守委託料及び機器借上料 2,895千円 ○家屋評価システム保守委託料及び機器借上料 2,136千円 【担当課】 資産税課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,031 (5,032)	5,031 (5,032)
142	裁量	皆減	不動産鑑定事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (4,266)	0 (4,266)
143	裁量	新規	タブレット活用による現地調査支援事業 【事業概要】 土地評価システムの地番図データや航空写真等をタブレット端末に取り込み、現地調査で活用する 【主な内容】 ○タブレット端末導入業務委託料 1,280千円 (※詳細はP264の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 資産税課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,280	1,280 (0)	0 (0)
戸籍住民基本台帳費				168,646 (165,395)	120,429 (120,835)
144	義務		職員給与費（戸籍住民基本台帳費） 【事業概要】 戸籍住民基本台帳に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 16人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：822 地方債：0 その他：1,208	118,896 (118,681)	116,866 (115,968)
145	裁量	縮減	戸籍住民基本台帳事務費 【事業概要】 戸籍や住民記録の管理、戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明等の発行に係る事務費 【主な内容】 ○嘱託職員 3人 6,909千円 ○FAX等の情報通信料 920千円 ※レジスター更新完了 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：12,315	12,315 (13,542)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
146	義務	新規	戸籍事務電算化事業 【事業概要】 戸籍システム・戸籍副本システムの保守経費等 【主な内容】 ○戸籍システム保守委託（副本システムを含む） 2,892千円 ○審査・解説集・先例全文データ更新・使用料（2台分） 2,636千円 ○戸籍システム更新関係リース料（12カ月分） 6,444千円 ○資格管理システム保守委託（12カ月分） 109千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：12,470	12,470 (12,347)	0 (0)
147	義務		旅券交付事務費 【事業概要】 一般旅券の発給事務経費 【主な内容】 ○交付窓口端末本体リース料 94千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：137 地方債：0 その他：0	137 (137)	0 (0)
148	義務		証明書コンビニ交付事業 【事業概要】 住基カードまたは個人番号カードを利用し、指定のコンビニで各種証明書（住民票、印鑑登録証明、所得・課税証明）を交付する ○利用できる店舗 マルチコピー機が設置してある全国のセブン-イレブン、 ローソン（ローソン・ポプラ含む）、サークルKサンクス、 ファミリーマート ○証明発行手数料 1通200円 【主な内容】 ○コンビニ交付事業運営負担金 2,700千円 ○コンビニ交付手数料 361千円 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：361	3,061 (3,385)	2,700 (3,000)
149	義務	縮減	個人番号カード交付事業 【事業概要】 個人番号カード交付事務に係る経費 【主な内容】 ○個人番号カード関連事務負担金 11,435千円 ○臨時職員 1人 2,171千円 ※嘱託職員の配置減 【担当課】 総合窓口課 【特定財源】 国県支出金：13,443 地方債：0 その他：320	13,763 (15,436)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
155	裁量		選挙管理委員会事務局費 【事業概要】 選挙事務及び委員会に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○選挙管理委員会事務経費 306千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金： 2 地方債： 0 その他： 0	798 (879)	796 (816)
			選挙常時啓発費	121 (122)	121 (122)
156	裁量		常時啓発事業 【事業概要】 選挙啓発ポスターコンクールの開催等により選挙啓発を行う 【主な内容】 ○選挙啓発ポスターコンクール開催経費 114千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	121 (122)	121 (122)
			市長・市議会議員選挙費	0 (69,770)	0 (69,770)
157	政策ソフト	皆減	市長・市議会議員選挙費 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (69,770)	0 (69,770)
			県知事・県議会議員選挙費	21,010 (0)	0 (0)
158	政策ソフト		県知事・県議会議員選挙費 【事業概要】 島根県知事選挙及び島根県議会議員一般選挙を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○島根県知事選挙及び島根県議会議員一般選挙執行経費 21,010千円 【担当課】 選挙管理委員会事務局 【特定財源】 国県支出金： 21,010 地方債： 0 その他： 0	21,010 (0)	0 (0)
			統計調査総務費	23,130 (19,057)	22,970 (18,443)
159	義務		職員給与費（統計調査総務費） 【事業概要】 統計調査総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 3人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	22,056 (17,504)	22,056 (17,504)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
160	裁量	縮減	統計調査事務費 【事業概要】 統計調査に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○常任統計調査員 40人 284千円 ○臨時職員(2月→0月) 【担当課】 情報政策課 【特定財源】 国県支出金: 50 地方債: 0 その他: 110	1,074 (1,553)	914 (939)
			基幹統計調査費	7,590 (4,557)	0 (0)
161	裁量		国基幹統計調査費 【事業概要】 統計法に基づく統計調査の実施に係る経費 【主な内容】 平成30年度統計調査 ○学校基本調査 (調査期日:平成30年5月1日) ○工業統計調査 (調査期日:平成30年6月1日) ○住宅・土地統計調査 (調査期日:平成30年10月1日) ○漁業センサス (調査期日:平成30年11月1日) 【担当課】 情報政策課 【特定財源】 国県支出金: 7,590 地方債: 0 その他: 0	7,590 (4,557)	0 (0)
			監査委員費	30,241 (38,464)	30,241 (38,464)
162	義務		監査委員報酬 【事業概要】 監査委員に支払う委員報酬 【主な内容】 ○監査委員 2人 1,227千円 【担当課】 監査委員事務局 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	1,227 (1,227)	1,227 (1,227)
163	義務		職員給与費(監査委員費) 【事業概要】 監査に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 3人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	27,696 (35,961)	27,696 (35,961)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
164	裁量	新規	監査委員事務局費 【事業概要】 監査委員事務局の運営に係る経費 【主な内容】 ○研修経費 688千円 ○弁護士委託料 100千円 【担当課】 監査委員事務局 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	1,318 (1,276)	1,318 (1,276)
			総務費合計	4,842,088 (5,129,868)	2,855,607 (3,073,753)

3. (民 生 費) 10,990,362千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			社会福祉総務費	1,099,720 (1,246,874)	613,742 (790,645)
165	裁量		民生委員推薦会委員費 【事業概要】 民生委員を推薦するために市町村に設置する民生委員推薦会の運営経費 【主な内容】 ○推薦会委員 14人 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	192 (192)	192 (192)
166	義務		職員給与費（社会福祉総務費） 【事業概要】 社会福祉総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 34人 ○再任用職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：223 地方債：0 その他：179,200	282,505 (323,884)	103,082 (148,672)
167	裁量		社会福祉総務事務費 【事業概要】 社会福祉事務に関する経費及び健康福祉フェスティバル開催に係る経費 【主な内容】 ○健康福祉フェスティバル運営委託料 1,235千円 ○社会福祉主事資格取得経費 172千円 ※避難行動要支援者名簿システム改修委託料の減 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：30 地方債：0 その他：0	3,299 (3,118)	3,269 (3,088)
168	裁量	拡充	民生委員活動費 【事業概要】 民生児童委員・主任児童委員の活動経費の支給及び民生児童委員協議会の活動費助成 【主な内容】 ○民生児童委員・主任児童委員活動費 195人 7,683千円 ○民生児童委員協議会補助 5,535千円 ※全体研修に係る経費1,500千円含む（3年ごと） 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	13,228 (11,928)	13,228 (11,928)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
169	裁量		社会福祉協議会助成事業 【事業概要】 地域福祉の推進を図ることを目的とする社会福祉協議会への助成 【主な内容】 ○人件費補助 85,000千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	85,000 (85,000)	85,000 (85,000)
170	裁量		行旅死亡人対策費 【事業概要】 行旅死亡人（身元不明死体）の火葬等経費 【主な内容】 ○行旅死亡人火葬等経費 476千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：476	476 (486)	0 (0)
171	裁量		漂流物対策費 【事業概要】 水難救護法に基づく漂流物の廃棄処分に要する経費 【主な内容】 ○漂流物の廃棄処分経費 100千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1	100 (122)	99 (121)
172	義務	縮減	国民健康保険特別会計繰出金 【事業概要】 国民健康保険（事業勘定・直診勘定）の運営に伴う一般会計繰出金 【主な内容】 ○国民健康保険特別会計繰出金 640,742千円 保険基盤安定制度、出産育児一時金、財政安定化支援事業、国民健康保険事務費、人件費、県単福祉事業カット分等に係る繰出金 ※国民健康保険料上昇抑制繰出金の廃止 ※ウイルス性肝炎進行防止対策事業（他保険者分）の廃止 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：240,750 地方債：0 その他：0	640,742 (760,372)	399,992 (516,696)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
173	裁量		地域福祉まるごと支援推進事業 【事業概要】 社会福祉法第4条に規定する地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会をはじめとした各種団体の事業を支援する 【主な内容】 ○各種団体への助成等 390千円 浜田地区保護司会補助 他 ○地域福祉推進事業 3,981千円 福祉バス運行事業 総合相談事業 ボランティアセンター運営事業 ○戦没者追悼式実施委託料 506千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,877	4,877 (4,896)	0 (0)
174	裁量		保健医療福祉協議会費 【事業概要】 保健・医療・福祉に関する各種計画の策定及びその計画に基づく事業実施に関する事項の調査・審議を行う協議会の開催経費 【主な内容】 ○保健医療福祉協議会委員 21人 ○年3回開催予定 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	350 (354)	350 (354)
175	義務		ラ・ペアーレ浜田管理事業 【事業概要】 所在地：浅井町 ラ・ペアーレ浜田の管理運営経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 6,844千円 指定管理者：シンコースポーツ中国（株）（H30～H34） ○施設修繕料 1,500千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,344 (6,849)	8,344 (6,849)
176	裁量		自死予防対策事業 【事業概要】 総合的な自死予防対策を実施する 【主な内容】 ○講演会開催経費 151千円 ○啓発資材等購入費 249千円 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：221 地方債：0 その他：0	406 (458)	185 (208)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
177	政策ハード	皆減	介護施設整備支援事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (22,428)	0 (50)
178	政策ソフト	皆減	保健医療福祉総合計画策定事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (17,472)	0 (17,472)
179	政策ハード		ラ・ペアーレ浜田改修事業 【事業概要】 所在地：浅井町 平成7年に開設したラ・ペアーレ浜田の老朽化に伴う空調設備等の更新に係る経費 【事業期間】 H30 【主な内容】 ○空調設備更新 ○ボイラー及びプール濾過設備更新 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 60,200 その他： 0	60,201 (9,315)	1 (15)
			国民年金費	49,743 (40,511)	39,636 (29,777)
180	義務		職員給与費（国民年金費） 【事業概要】 国民年金に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 6人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金： 7,784 地方債： 0 その他： 0	47,420 (37,953)	39,636 (29,777)
181	裁量		国民年金事務費 【事業概要】 国民年金業務に係る法定受託事務（協力・連携事務）経費 【主な内容】 ○法定受託事務経費（旅費・需用費・役務費等） 632千円 ○年金生活者支援給付金システム改修委託 1,691千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金： 2,323 地方債： 0 その他： 0	2,323 (2,558)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			障がい者福祉費	1,944,778 (1,817,998)	536,086 (503,364)
182	裁量		精神障がい者通院交通費助成事業 【事業概要】 精神障がい者の通院に要する交通費を助成することにより、患者の負担軽減を図る 【主な内容】 ○精神障がい者通院助成費 959千円 ○対象者：自宅から片道2km以上の医療機関に通院する方で、タクシー・バス券の交付を受けていない方 ○助成額：1/2助成（月20,000円を限度） 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	959 (913)	959 (913)
183	義務		ハッピーアフタースクール運営負担金 【事業概要】 特別支援学校等に通学する在宅の障がい児を対象に空き教室等を利用し、放課後や長期休暇期間中に利用希望児童を預かり、保護・育成を行う 【主な内容】 ○ハッピーアフタースクール運営経費負担金 227千円 島根県1/2 市1/2 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	227 (1,660)	227 (1,660)
184	自治区ソフト		障がい者はつらつ生活支援事業 【事業概要】 家庭において移送が困難な高齢者及び重度心身障がい者に対して、福祉車両を運行し外出支援を行う 【主な内容】 ○障がい者移送サービス事業（旭） 612千円 通院等目的に月2回を上限（委託先：（福）社会福祉協議会） 【担当課】 旭支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：612	612 (710)	0 (0)
185	裁量		障がい者タクシー等助成事業 【事業概要】 重度身体障がい者、重度知的障がい者、精神障がい者に対し、タクシーまたはバス利用料金の一部を助成する 【主な内容】 ○タクシー・バス券利用料 11,920千円 ○助成額：1人あたり年間13,500円を限度 透析患者については、距離に応じて上乗せ助成 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	11,920 (11,107)	11,920 (11,107)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
186	裁量		透析患者通院費助成事業 【事業概要】 人工透析療法を受けている患者に対し、治療のための通院に要する交通費の一部を助成する 【主な内容】 ○透析患者通院費助成金 3,290千円 ○対象者：自宅から片道2km以上の医療機関に通院する方で、タクシー・バス券の交付を受けていない方 ○助成額：1/2助成（月20,000円を限度） 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,290 (3,008)	3,290 (3,008)
187	義務		身体障がい者更生医療給付事業 【事業概要】 身体障がいの程度を軽減または障がいを除去するために、人工関節置換、ペースメーカー埋め込み、人工透析等の医療措置を行う 【主な内容】 ○身体障がい者更生医療給付費 66,828千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：50,121 地方債：0 その他：0	66,984 (75,156)	16,863 (18,906)
188	義務	新規	身体障がい者（児）補装具給付事業 【事業概要】 身体障がい者（児）の日常生活や社会生活の向上を図るため、その失われた身体機能を補うための用具（補装具）の交付及び修理を行う 【主な内容】 ○身体障がい者（児）補装具給付費 13,626千円 補聴器 車イス・電動車イス 重度障がい者用意意思伝達装置 他 ○身体障がい者（児）補装具貸与費 360千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：10,489 地方債：0 その他：0	13,986 (14,302)	3,497 (3,575)
189	裁量		ストマ用装具助成事業 【事業概要】 膀胱・直腸機能障がい者に対し、ストマ用装具を購入する際の費用を助成する 【主な内容】 ○ストマ用装具助成金 151千円 ○自己負担額（購入金額の1割）の1/2を助成 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	151 (147)	151 (147)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
190	義務		特別障がい者手当等給付事業 【事業概要】 重度の障がいがあるため、日常生活で常時特別の介護を必要とする方に対して手当を支給する 【主な内容】 ○特別障害者手当 56,301千円 在宅の20歳以上で、重度の障がいにより特別の介護を要する方 ○障害児福祉手当 3,500千円 在宅の20歳未満で、重度の障がいにより常時介護を要する方 ○経過的福祉手当 875千円 昭和61年3月31日現在で20歳以上で、福祉手当を受給し、特別障害者手当、特別障害給付金、障害基礎年金の支給要件に該当しない方 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：45,507 地方債：0 その他：0	60,833 (62,657)	15,326 (15,776)
191	裁量		精神保健医療事業 【事業概要】 自立支援医療（精神）の支給決定を受けた方のうち、市町村民税非課税世帯の方を対象に医療費の助成を行う 【主な内容】 ○精神障がい者医療費 4,704千円 ○1月あたり精神通院医療費自己負担額の1/2を助成 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,704 (5,616)	4,704 (5,616)
192	裁量	新規 新規 新規	障がい者福祉事務費 【事業概要】 障がい者福祉事務に関する経費及び各種団体助成、障がい者相談に係る経費 【主な内容】 ○手をつなぐ育成会活動費補助 78千円 ○障がい者雇用優良企業表彰経費 134千円 ○国民健康保険団体連合会負担金 44千円 ○強度行動障がい者入居等支援事業補助金 387千円 ○障がい者相談員謝金 172千円 ○障がい者差別解消推進委員会開催経費 72千円 ○浜田市視覚障害者福祉協会補助金 70千円 島根県視覚障害者福祉大会、全国盲人女性研修大会（島根大会） ○浜田市聴覚障害者協会補助金 50千円 第26回島根県ろうあ者大会 ※システム改修委託料の減 【担当課】 地域福祉課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,558 (4,125)	3,558 (4,125)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
193	裁量		障がい者自立支援給付審査会運営事業 【事業概要】 障がい者自立支援給付の申請に伴う障がい支援区分の認定審査・判定を行う審査会の開催経費 【主な内容】 ○審査会開催経費 1,065千円 ○認定調査費 3,718千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,783 (5,162)	4,783 (5,162)
194	義務	新規	障がい者介護給付事業 【事業概要】 障害者総合支援法の障がい福祉サービス費のうち、介護給付サービスに係る扶助費 【主な内容】 ○居宅介護費 53,618千円 ○行動援護費 23,416千円 ○療養介護費 80,895千円 ○療養介護医療費 21,796千円 ○生活介護費 571,463千円 ○短期入所費 48,498千円 ○施設入所支援費 161,074千円 ○高額福祉サービス費 216千円 ○同行援護費 5,481千円 ○計画相談支援費 25,222千円 ○地域移行支援費 1,335千円 ○地域定着支援費 1,843千円 ○重度訪問介護費 195千円 ○介護保険サービス利用者負担軽減費 353千円 ○審査支払手数料 3,435千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：746,554 地方債：0 その他：0	998,840 (958,116)	252,286 (241,250)
195	義務	新規 新規	障がい者訓練等給付事業 【事業概要】 障害者総合支援法の障がい福祉サービス費のうち、訓練等給付サービスに係る扶助費 【主な内容】 ○グループホーム費 195,506千円 ○就労継続支援費 320,568千円 ○自立訓練費 5,438千円 ○就労移行支援費 15,221千円 ○宿泊型自立訓練費 1,244千円 ○自立生活援助費 4,200千円 ○就労定着支援費 4,200千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：409,782 地方債：0 その他：0	546,377 (519,493)	136,595 (129,874)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
196	裁量	新規	<p>地域生活支援事業 【事業概要】 障害者総合支援法における障がい者の生活を支援する市町村事業</p> <p>【主な内容】 必須事業 ○相談支援事業 15,080千円 委託先：陽だまり、(福)びゅあ、らいふ、島根整肢学園 ○手話通訳・要約筆記事業 6,277千円 委託先：(福)社会福祉協議会 ○日常生活用具給付事業 14,035千円 ストマ、人工内耳等への支援 ○移動支援事業 13,176千円 障がい者に対する外出支援事業（16事業所で実施） ○地域活動支援センター事業 11,800千円 オアシス、浜っ子作業所、てくてく ○基幹相談支援センター運営事業 2,835千円 委託先：(福)島根整肢学園</p> <p>任意事業 ○日中一時支援事業 6,720千円 障がい者ショートステイ（日中一時預かり）事業 ○居住サポート事業 1,312千円 委託先：(医)清和会 ○小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業 339千円 母子保健医療対策等総合支援事業により実施 ○精神障がい者家族会支援事業 130千円 浜田圏域精神保健家族会連絡会の活動に対する補助 ○障がい者差別解消条例啓発事業 2,408千円 講演会の実施、パンフレット・ガイドラインの作成</p> <p>【担当課】 地域福祉課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：39,184 地方債：0 その他：1</p>	77,740 (74,810)	38,555 (37,257)



整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
197	裁量	縮減 縮減	<p>障がい者社会参加促進事業</p> <p>【事業概要】 障害者総合支援法による市町村事業（任意）</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○障がい者スポーツ大会事業 200千円 委託先：浜田市障がい者スポーツ大会実行委員会 ○スポーツ教室開催事業 1,630千円 水泳教室 委託先：浜田市水泳連盟 音楽セラピー教室 委託先：障害児を持つ親の会すぎな会 スキー教室 委託先：浜田市教育研究会特別支援教育部会 スケート教室 委託先：浜っ子作業所 ○生活訓練事業（料理教室） 250千円 委託先：島根県西部視聴覚障害者情報センター ○点字・声の広報等発行事業 275千円 委託先：島根県西部視聴覚障害者情報センター ○自動車運転免許取得・改造助成事業 600千円 ○身体障がい者移動補助用具購入費等補助 800千円 ○障がい者社会参加促進事業 1,423千円 浜田市身体障害者福祉協会へ補助 ※障がい者相談員謝金を障がい者福祉事務費に移行 ※障がい者ミニデイサービス事業（旭）の廃止 <p>【担当課】 地域福祉課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：2,833 地方債：0 その他：0</p>	5,178 (5,250)	2,345 (2,288)
198	義務		<p>障がい児通所給付事業</p> <p>【事業概要】 児童通所サービスの給付により、障がい児の身近な地域での支援の強化を図る</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○障がい児通所支援費 135,425千円 ※放課後等デイサービスの利用増 ○実施施設 児童発達支援：あゆっこ江津、しずく 放課後等デイサービス：あゆっこ江津、 かなぎライディングパーク、こなみ、 こくぶ学園、あしあと みんと、バンビーン（新規） 障がい児相談支援：らいふ、ぴゅあサポート、あかり、安丞、 島根整肢学園、L u c e <p>【担当課】 地域福祉課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：101,568 地方債：0 その他：0</p>	135,905 (68,284)	34,337 (17,259)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
199	裁量		軽度難聴児補聴器購入費助成事業 【事業概要】 身体障がい者補装具給付制度の対象とならない軽度難聴児に対し、補聴器購入費用の一部を助成する 【主な内容】 ○軽度難聴児補聴器購入費 200千円 ○対象者：18歳未満で身体障害者手帳の交付対象とならない方で補聴器の装用の必要が認められる方 ○助成額：補聴器購入費と基準額のいずれか低い額の2/3助成 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：100 地方債：0 その他：0	200 (200)	100 (100)
200	裁量	拡充	障がい者雇用促進費 【事業概要】 障害者の雇用の促進等に関する法律に基づき、法定雇用率の達成並びに就労支援を目的とし、障がい者雇用の推進を図る 【主な内容】 ○就労支援員 1人（嘱託） 2,031千円 ○障がい者 3人 3,900千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,931 (4,682)	5,931 (4,682)
201	義務		育成医療費支給事業 【事業概要】 身体に障がいのある児童または、そのまま放置すると将来障がいを残すと認められる疾患がある児童に対し、身体障がいの程度を軽減または障がいを除去するために、人工関節置換、ペースメーカー埋め込み、人工透析等の医療措置を行う 【主な内容】 ○育成医療給付費 2,588千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：1,941 地方債：0 その他：0	2,600 (2,600)	659 (659)
老人福祉費				1,861,805	1,645,689
				(1,830,916)	(1,619,243)
202	裁量		老人福祉事務費 【事業概要】 老人福祉事務に関する経費、並びに金城老人福祉センターの施設管理経費 【主な内容】 ○金城老人福祉センター管理経費 96千円 ○日常生活用具給付 168千円 【担当課】 健康長寿課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,175 (1,174)	1,175 (1,174)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
203	義務		老人保護措置費 【事業概要】 おおむね65歳以上で家庭環境上及び経済上の理由のため、日常生活を営むことに支障がある人を養護老人ホームに措置する 【主な内容】 ○養護老人ホーム措置費 397,914千円 ○措置施設：松風園、寿光苑、長寿苑、ミレ岡見、かんなび園 皆生尚寿苑、博愛園 【担当課】 健康長寿課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：88,735	399,207 (397,315)	310,472 (315,369)
204	義務		総合福祉センター管理事業 【事業概要】 所在地：野原町 総合福祉センターの管理運営経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 32,971千円 指定管理者：(福)社会福祉協議会 (H29～H33) ○施設修繕、備品購入 1,350千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	34,321 (34,039)	34,321 (34,039)
205	裁量		介護認定事務費 【事業概要】 市町村事務として行う要介護認定調査業務に係る経費 【主な内容】 ○嘱託認定調査員 6人 13,978千円 ○介護認定調査委託料 6,959千円 【担当課】 健康長寿課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	25,266 (25,117)	25,266 (25,117)
206	義務		浜田地区広域行政組合負担金 【事業概要】 広域行政組合が行う介護保険事業に係る負担金 【主な内容】 ○低所得者保険料軽減負担金 3,724千円 ○管理費負担金 178,346千円 人件費、認定審査、事務費分 ○給付費負担金 939,171千円 保険給付費 ○地域支援事業負担金 69,496千円 【担当課】 健康長寿課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,190,737 (1,159,478)	1,190,737 (1,159,478)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
207	義務		高齢者生活福祉センター管理費 【事業概要】 所在地：金城町下来原 高齢者生活福祉センターの管理運営経費 【主な内容】 ○高齢者生活福祉センター 指定管理者：(福)社会福祉協議会（H29～H33） 指定管理委託料 14,382千円 ○修繕料 700千円 【担当課】 金城支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	15,082 (14,761)	15,082 (14,761)
208	裁量		憩の家・福祉センター維持管理費 【事業内容】 所在地：弥栄町木都賀 憩いの家及び老人福祉センターの施設維持管理及び休日（土・日・祝日）利用者対応に係る経費 【主な内容】 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 4,165千円 【担当課】 弥栄支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：425	4,165 (4,324)	3,740 (3,961)
209	義務		職員給与費（老人福祉費） 【事業概要】 老人福祉に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	14,422 (17,232)	14,422 (17,232)
210	裁量		長寿者褒章事業 【事業概要】 敬老の日に併せ長寿者に記念品等を贈呈する 【主な内容】 ○長寿者記念品 2,551千円 ○平成29年度配布実績 563人 ○地区敬老会経費 【担当課】 健康長寿課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,813 (2,835)	2,813 (2,835)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
211	裁量		緊急通報体制整備事業 【事業概要】 高齢者のみの世帯等に緊急通報装置を設置し、センター方式・協力員配置による緊急通報体制を維持する経費 【主な内容】 ○緊急通報体制整備委託料 3,488千円 当該年度の4月1日時点で85歳以上の独居世帯に対しては、972円/月の基本料金を、500円/月に軽減する 【担当課】 健康長寿課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 3,488	3,488 (3,488)	0 (0)
212	裁量		高齢者福祉サービス事業 【事業概要】 虚弱高齢者及び要介護者を対象に在宅サービスを提供し、住み慣れた地域での在宅生活の継続を支援する 【主な内容】 ○家族介護者教室開催・交流事業 1,002千円 ○成年後見制度利用支援事業 4,197千円 ○配食サービス事業 11,904千円 ○シルバーハウジング事業 6,934千円 緑ヶ丘住宅(県営10戸・市営20戸) 片庭住宅(県営15戸)、長浜西住宅(市営18戸) ○家族介護用品支給事業 6,643千円 ○住宅改修支援補助 60千円 ○家族介護慰労金 200千円 ○認知症サポーター養成 131千円 【担当課】 健康長寿課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 619	31,071 (31,002)	30,452 (30,383)
213	裁量		高齢者クラブ連合会助成事業 【事業概要】 高齢者クラブ連合会の事業に対して補助を行い、高齢者の交流、生きがいづくりを推進するとともに健康増進を図る 【主な内容】 ○高齢者クラブ連合会活動費補助金 4,100千円 活動推進事業(解散クラブ対策) 健康づくり・介護予防支援事業(シニアスポーツ大会等) 地域支え合い事業(子ども見守り活動、安否確認活動等) 若手高齢者組織化活動支援事業(組織委員会の設置) 【担当課】 健康長寿課 【特定財源】 国県支出金: 1,800 地方債: 0 その他: 0	4,100 (4,100)	2,300 (2,300)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
214	義務	縮減	やすらぎの家管理運営事業 【事業概要】 あさひやすらぎの家の管理運営経費 【主な内容】 ○あさひやすらぎの家 所在地：旭町本郷 指定管理者：(福)旭福社会（H29～H31） 指定管理委託料 488千円 ※やさかやすらぎの家の譲渡に伴う減 【担当課】 旭支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	488 (2,749)	488 (1,312)
215	義務		三隅老人福祉センター管理事業 【事業概要】 所在地：三隅町向野田 三隅老人福祉センターみすみ荘の管理運営経費 【主な内容】 ○三隅老人福祉センターみすみ荘 指定管理者：(福)社会福祉協議会（H29～H31） 指定管理委託料 8,876千円 【担当課】 三隅支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,876 (8,793)	8,876 (8,793)
216	裁量		地域包括支援センター運営事業 【事業概要】 社会福祉士、保健師、主任ケアマネージャーを配置し、介護に関する総合相談、サービス調整機能等を担う 【主な内容】 ○総合相談や高齢者虐待、権利擁護への対応 ○介護予防計画作成（要支援認定者が対象） ○地域の包括的な支援体制整備 ○ケアマネージャー等の配置 5人 12,603千円 ※1人分は整理番号220 介護予防・日常生活支援総合事業 へ移行 ○市民後見推進事業（県3/4） 380千円 【担当課】 健康長寿課 【特定財源】 国県支出金：285 地方債：0 その他：39,556	39,936 (46,434)	95 (189)


整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
217	裁量		介護人材確保・定着対策事業 【事業概要】 介護保険事業所が行う人材確保・定着対策に対する支援を行う 【主な内容】 ○介護人材確保支援金 1,800千円 事業者が採用者に支度金（就職準備金）を支給し、3か月継続して雇用した場合に支給した支度金の1/2を補助する ※1人あたり上限10万円 （U・Iターン者は補助率2/3で上限20万円） ○研修経費補助金 500千円 事業者が新規に雇用した者に対して、採用日から1年の間において実施した研修の費用を補助する ※1事業所あたり10万円 【担当課】 健康長寿課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,300 (2,300)	2,300 (2,300)
218	裁量	拡充	在宅介護支援事業 【事業概要】 地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、在宅で介護している家族に対する慰労金の支給や、訪問看護サービスの利用拡大のための助成を行う 【主な内容】 ○在宅介護慰労金 2,400千円 慰労金：30,000円/年 対象者：在宅で要介護4・5の高齢者を主に介護している家族 要件：過去1年間で概ね半分（180日）以上を在宅で介護介護者、要介護者とも市内在住 介護者は住民税非課税世帯 家族介護慰労金との併給は不可 ○訪問看護ステーション支援事業 3,000千円 助成内容：条件不利地域への訪問看護（各事業所からの移動時間が30分以上）を実施する事業所に対して1件あたり1,000円を助成する 【担当課】 健康長寿課 【特定財源】 国県支出金：2,250 地方債：0 その他：0	5,400 (5,000)	3,150 (0)
219	裁量	拡充	包括的支援事業 【事業概要】 地域支援事業を充実するため、「生活支援体制整備」、「認知症施策推進」、「在宅医療・介護連携推進」及び「地域ケア会議推進」の4事業を実施し、地域包括ケアシステムの構築を推進する 【主な内容】 ○生活支援体制整備事業 29,071千円 生活支援コーディネーター1人増 ○認知症施策推進事業 3,574千円 ○在宅医療・介護連携推進事業 3,489千円 ○地域ケア会議推進事業 109千円 【担当課】 健康長寿課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：36,243	36,243 (37,047)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			福祉医療費	200,177 (193,805)	80,995 (80,002)
222	義務		福祉医療給付事業 【事業概要】 島根県の補助制度を活用し、重度障がい者、ひとり親家庭等の医療費の自己負担額を軽減し、健康の保持と生活の安定を図る 【主な内容】 ○福祉医療給付費 196,389千円 ○審査支払手数料 3,034千円 ○助成内容：医療費負担割合 1割 ○自己負担限度額 (市町村民税課税区分) 入院：20,000円/月 通院：6,000円/月 (市町村民税非課税区分) 入院：2,000円/月 通院：1,000円/月 (20歳未満障がい児(者)) 入院：2,000円/月 通院：1,000円/月 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：80,241 地方債：0 その他：38,941	200,177 (193,805)	80,995 (80,002)
			福祉手当費	0 (240)	0 (240)
223	裁量	皆減	外国人高齢者等福祉手当給付事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (240)	0 (240)
			人権啓発費	5,617 (4,810)	4,770 (3,963)
224	裁量		人権啓発推進事業 【事業概要】 市民啓発による人権尊重のまちづくりを目指し、人権啓発を推進する 【主な内容】 ○人権啓発関係団体への補助 1,455千円 ○生活相談員活動事業 476千円 【担当課】 人権同和教育啓発センター 【特定財源】 国県支出金：352 地方債：0 その他：0	3,304 (3,384)	2,952 (3,032)
225	裁量	拡充	人権尊重のまちづくり推進事業 【事業概要】 浜田市の目指す、一人ひとりが大切にされる人権尊重のまちづくりを積極的に推進する 【主な内容】 ○「人権尊重のまちづくり推進大会」開催経費(隔年) 904千円 ○市民啓発用人権啓発リーフレットの作製、配付 569千円 ○浜田人権擁護委員協議会補助金 464千円 【担当課】 人権同和教育啓発センター 【特定財源】 国県支出金：495 地方債：0 その他：0	2,313 (1,426)	1,818 (931)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			後期高齢者医療費	1,075,005 (1,092,008)	907,739 (917,121)
226	義務		後期高齢者医療制度事業 【事業概要】 県内市町村が加入する島根県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金、療養給付費負担金及び広域連合の補助金を活用し実施する脳ドック検査に係る経費 【主な内容】 ○事務費負担金 46,203千円 ○療養給付費負担金 785,882千円 ○脳ドック委託料 3,428千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,428	835,549 (842,281)	832,121 (838,694)
227	義務		後期高齢者医療特別会計繰出金 【事業概要】 後期高齢者医療事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○事務費繰出金 22,770千円 ○保険基盤安定繰出金 216,686千円 (県負担分：162,514千円) 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：163,838 地方債：0 その他：0	239,456 (249,727)	75,618 (78,427)
			児童福祉総務費	516,333 (505,016)	290,949 (258,890)
228	義務		職員給与費（児童福祉総務費） 【事業概要】 児童福祉総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 9人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：2,396 地方債：0 その他：0	70,401 (51,860)	68,005 (47,172)
229	裁量	拡充	放課後児童クラブ設置事業 【事業概要】 保護者が就労等により放課後不在の家庭の小学校1～6年生の児童を預かり、生活の指導を行う 【主な内容】 ○全20クラブ（直営14クラブ、委託6クラブ） 浜田：14箇所（1クラブ増設） 107,764千円 金城：2箇所 15,154千円 旭：1箇所 7,637千円 弥栄：1箇所 6,137千円 三隅：2箇所 12,167千円 【担当課】 子育て支援課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：59,064 地方債：0 その他：60,260	148,859 (131,336)	29,535 (24,513)


整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
230	裁量		ちびっこ広場管理事業 【事業概要】 ちびっこ広場の維持管理費 【主な内容】 ○広場修繕、遊具点検等維持管理費 173千円 浜田：9箇所 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	173 (173)	173 (173)
231	裁量		ファミリー・サポート・センター運営事業 【事業概要】 育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が会員になり、会員相互で一時的に子どもを預かるシステム 【主な内容】 ○ファミリー・サポート・センター運営経費 6,015千円 ○お願い会員：443人 まかせて会員：172人 どっちも会員：65人 (平成30年1月現在) 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：3,974 地方債：0 その他：54	6,015 (5,960)	1,987 (1,970)
					
232	義務		児童扶養手当支給事業 【事業概要】 18歳未満及び18歳に到達して年度末までの間にある児童を養育しているひとり親家庭に対する手当 ※心身におおむね中度以上の障がいがある場合は、20歳に到達するまで支給 【主な内容】 ○児童扶養手当給付費 232,130千円 ○対象見込：500人 ○42,290円/月～9,980円/月 ○2人目：9,990円/月～5,000円/月加算 ○3人目以降：5,990円/月～3,000円/月加算 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：77,376 地方債：0 その他：0	234,733 (236,488)	157,357 (158,520)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
233	裁量		児童福祉総務事務費 【事業概要】 児童福祉事務に関する経費 【主な内容】 ○臨時職員 1人 2,192千円 ○のびのび仲よし交流会補助 180千円 三隅支所管内保育所保護者会補助 ○保育研修補助 400千円 ○子育て支援センター建設基本構想 策定検討委員会開催経費 671千円 ○児童扶養手当システム改修委託料 1,500千円 【担当課】 子育て支援課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：420	9,091 (6,149)	8,671 (5,729)
		新規 新規			
234	裁量		次世代育成支援事業 【事業概要】 子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援事業を推進する 【主な内容】 ○こんにちは赤ちゃん事業 5,357千円 ○子育て短期支援事業 170千円 ○子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 1,106千円 ○子育て応援隊事業 194千円 ○子育て異世代交流事業 1,282千円 ○要保護児童対策地域協議会費 62千円 ○養育支援訪問事業 1,296千円 ○歯の健康教室 1,509千円 ○子どもの生活習慣づくり事業 247千円 ○すくすくプラス事業 700千円 【担当課】 子育て支援課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：3,763 地方債：0 その他：1,560	11,923 (11,679)	6,600 (6,808)
235	裁量		放課後児童居場所づくり推進事業 【事業概要】 放課後児童クラブを設置していない小学校の児童を対象に、放課後の居場所を確保し、留守家庭児童の安全確保や生活指導を行う 【主な内容】 ○運営補助金 300千円 1箇所あたり基準額：30万円 受入児童2人以降加算措置：児童1人につき15万円 ○対象校：波佐小 ○実施施設：認可私立保育所 1園 ※有福保育園閉園に伴う国府小（旧有福小分）児童の受入終了 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	300 (900)	300 (900)
		縮減			

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
236	裁量		<p>子育て支援センター運営事業</p> <p>【事業概要】 子育て支援センターの管理運営に係る経費及び育児相談等の子育て支援に係る事業の経費</p> <p>【主な内容】 ○育児相談、離乳食・幼児食講座、交流事業や研修会等経費 4,834千円</p> <p>【担当課】 子育て支援課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：3,180 地方債：0 その他：63</p> 	4,834 (4,800)	1,591 (1,583)
237	裁量	拡充	<p>地域子育て支援拠点事業</p> <p>【事業概要】 少子化や核家族化の進行等に対応するため、地域施設（園舎、園庭）を利用した地域子育て支援機能の充実を図る</p> <p>【主な内容】 ○地域子育て支援拠点事業委託料 15,684千円 一般型（5日型）：2園（日脚保育園、三隅保育所（新規）） ※開設準備補助金の減</p> <p>【担当課】 子育て支援課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：10,456 地方債：0 その他：0</p>	15,684 (8,355)	5,228 (2,787)
238	政策ソフト		<p>子ども・子育て支援事業計画策定事業</p> <p>【事業概要】 平成26年度に策定した浜田市子ども・子育て支援事業計画の第2期分（平成32年度～平成36年度）の策定を行う</p> <p>【主な内容】 ○子ども・子育て支援事業計画策定専門部会 20人 567千円 ○ニーズ調査業務委託料 2,807千円</p> <p>【担当課】 子育て支援課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	3,374 (0)	3,374 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
239	裁量		保育士修学資金貸付事業 【事業概要】 島根県の保育士修学資金貸付事業の応募者及び貸付決定者に対し、市独自の加算貸付等を行い、市内保育施設における保育士の人材確保を図る 【主な内容】 ○県貸付制度の加算貸付（1年目） 3,120千円 対象者：浜田市出身者で県貸付決定者 貸付限度額：20,000円/月（県貸付限度額50,000円/月に加算） ○県貸付制度の加算貸付（2年目） 1,440千円 対象者：H29貸付決定者（6人） 貸付限度額：1年目と同額 ○市独自貸付 1,440千円 対象者：浜田市出身者で県貸付応募者で要件を満たしたが決定とならなかった方 貸付限度額：30,000円/月 ※3年間市内の保育施設等従事で返還免除 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,000 (5,640)	6,000 (5,640)
240	裁量		産前産後家事援助ヘルパー派遣事業 【事業概要】 産前産後において、家事を行うことが困難な家庭等に対し、家事援助ヘルパーを派遣することで、子育て世帯への負担を軽減する 【主な内容】 ○家事援助サービス委託料 717千円 委託先：（公社）シルバー人材センター 利用単価：880円/時間、交通費200円（旧那賀郡は500円） 自己負担金：200円/時間 利用期間：母子手帳交付～出産後3年間 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	717 (717)	717 (717)
241	政策ハード	皆減	放課後児童クラブ施設整備事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (30,976)	0 (1,034)
242	裁量		子育て世代包括支援センター事業 【事業概要】 安心して妊娠・出産・育児ができ、子どもが健やかに成長することができる地域づくりを目的に、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援体制を整備する 【主な内容】 ○嘱託職員（1人）、パート職員（2人）配置 4,032千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：2,818 地方債：0 その他：0	4,229 (4,032)	1,411 (1,344)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
246	裁量		私立保育所運営費助成事業 【事業概要】 認可私立保育所の運営に要する費用の一部を補助することにより、職員の資質向上や保育環境の充実を図る 【主な内容】 ○対象園数：27園 均等割 19,710千円 定員割 10,892千円 小規模保育所加算 1,800千円 保育料収納協力加算 720千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	33,122 (33,122)	33,122 (33,122)
247	裁量		特別保育事業 【事業概要】 就労と育児の両立を支援するため、地域の実情を踏まえ、一時保育、休日保育及び地域の子育て支援等を実施する 【主な内容】 ○休日保育事業 1,692千円 保護者の就労等により、休日に保育を必要とする児童の保育を行う 実施施設：子育て支援センター ○保育所障がい児受入促進事業 1,029千円 障がい児の受入のために必要な保育所環境整備を行う 実施予定園数：1園 ○病児・病後児保育事業 8,780千円 保護者の就労等により、病中・病後間もない保育を必要とする児童の保育を行う ○一時保育事業 9,450千円 保護者の育児疲れや急病、就労形態の多様化等による一時的な保育需要に対応する 実施予定園数：27園 ○障がい児保育事業 29,376千円 集団保育が可能で日々通所できる障がい児の保育処遇の向上を図る 実施予定園数：15園 ○民間保育所運営対策事業 7,300千円 入所児童数の減少によって運営に支障をきたしている認可私立保育所に対し、運営費の一部を補助する 対象施設：4園 ○地域活動事業 5,225千円 地域の子育て施設として、地域の方々と交流事業を行う 実施予定園数：27園 ○児童の健康・安全・備蓄推進対策事業 1,117千円 施設の食料等備蓄、児童の健康安全活動を行う 実施予定園数：27園 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：27,067 地方債：0 その他：897	63,969 (67,585)	36,005 (40,560)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
248	裁量	拡充	第3子以降保育料軽減事業 【事業概要】 認可外保育施設及び認定こども園に入所する第3子以降の保育料を1/2または2/3補助することにより、保護者の経済的負担軽減を図り、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進する 【主な内容】 ○第3子以降保育料補助 11,225千円 認可外保育施設：1園 認定こども園：4園 ※みなと保育園追加（認定こども園への移行に伴う） 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：3,410 地方債：0 その他：0	11,225 (7,431)	7,815 (4,304)
249	政策ハード		私立保育所施設整備補助事業 【事業概要】 認可保育所整備に対し「社会福祉法人の助成に関する条例」等に基づく助成を行う 【主な内容】 ○私立保育所施設整備補助金 112,968千円 大規模修繕：岡見保育所 改 築：今福保育園 補 助 率：国1/2、市1/4 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：75,312 地方債：37,600 その他：0	112,968 (39,158)	56 (431)
250	裁量		保育所入所受入促進事業 【事業概要】 職場復帰保護者の入所待ち児童の受入対策として、各保育所での0歳児の年度途中受入体制確保に対し、人件費相当額の助成を行う 【主な内容】 ○入所受入保育士配置助成 18,960千円 ○主任保育士事務加算助成 518千円 【担当課】 子育て支援課  【特定財源】 国県支出金：9,480 地方債：0 その他：0	19,478 (22,060)	9,998 (21,262)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
251	裁量		幼稚園型一時預かり事業 【事業概要】 子ども・子育て支援制度の適用を受ける教育・保育施設に通所する園児を対象とした一時預かり（延長預かり）事業に対し補助を行う 【主な内容】 ○一時預かり事業（幼稚園型）補助金 2,000千円 ○実施施設：夕日ヶ丘聖母幼稚園 ○補助単価：園児1人あたり日額 400円（基本分） 800円（休日分） ※小規模施設 下限800千円／年 ○補助率：国1／3、県1／3、市1／3 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：1,332 地方債：0 その他：0	2,000 (2,000)	668 (668)
			母子福祉費	28,199 (31,301)	8,407 (6,872)
252	義務		母子生活支援施設措置事業 【事業概要】 保護が必要な母子を母子生活支援施設へ入所させることで、生活指導・助言を行い、児童の健全育成と入所世帯の自立支援を図る 【主な内容】 ○児童入所施設措置費 17,154千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：12,864 地方債：0 その他：0	17,242 (17,369)	4,378 (4,409)
253	裁量		母子父子寡婦福祉資金貸付事業 【事業概要】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることを目的とした貸付制度の貸付事務経費 【主な内容】 ○嘱託職員配置 1人 2,259千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：2,004 地方債：0 その他：0	2,271 (2,250)	267 (145)
254	裁量		母子父子等福祉推進事業 【事業概要】 母子・父子自立支援員の配置や母子会支援等を行い、ひとり親家庭の支援を行う 【主な内容】 ○母子・父子自立支援プログラム策定員配置 1人 2,134千円 ○母子会事業補助 200千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：240 地方債：0 その他：0	2,440 (2,411)	2,200 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
255	義務		母子父子家庭自立支援給付金事業 【事業概要】 母子家庭の母又は父子家庭の父の資格取得・能力開発を支援することにより、母子家庭及び父子家庭の就業・自立を促進する 【主な内容】 ○自立支援教育訓練給付金 525千円 対象教育講座受講経費の60%を支給 支給額：12千円～200千円 ○高等技能訓練促進費 5,721千円 給付予定者：5人（うち市民税課税世帯1世帯） 支給額：市民税課税世帯 70,500円/月 市民税非課税世帯 100,000円/月 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：4,684 地方債：0 その他：0	6,246 (9,271)	1,562 (2,318)
			生活保護総務費	97,287 (94,957)	79,904 (77,300)
256	義務		職員給与費（生活保護総務費） 【事業概要】 生活保護総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 8人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	63,696 (62,123)	63,696 (62,123)
257	裁量		生活保護事務費 【事業概要】 生活保護の新規申請に伴う調査やケースワーカーの専門知識の習得に係る経費 【主な内容】 ○新規申請調査費用等 1,076千円 ○社会福祉主事資格取得経費 176千円 ○生活保護システム運用経費 5,224千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	9,366 (8,275)	9,366 (8,275)
258	裁量	皆減	セーフティーネット支援対策事業 整理番号261 生活保護適正化事業 に事業名変更 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (4,797)	0 (1,249)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
259	義務		生活困窮者自立促進支援事業 【事業概要】 生活困窮者の自立支援策を強化するため、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、必要に応じて家計相談や就労準備支援等を行う 【主な内容】 ○委託先：（福）社会福祉協議会 自立相談支援事業 12,500千円 就労準備支援事業 2,397千円 家計相談支援事業 2,142千円 ○住居確保給付金 612千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：12,502 地方債：0 その他：0	17,651 (17,415)	5,149 (5,066)
260	義務		被保護者就労支援事業 【事業概要】 生活保護受給者が生活保護からの脱却を図ることを目的に、就労支援員による対象者の能力に応じた就労支援を行う 【主な内容】 ○就労支援員 1人 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：1,418 地方債：0 その他：0	1,891 (2,347)	473 (587)
261	裁量		生活保護適正化事業 【事業概要】 被保護世帯の自立支援を行うとともに生活保護の適正化を図る経費 【主な内容】 ○診療報酬明細書点検等充実事業 2,144千円 ○医療扶助適正実施推進事業（嘱託職員1人配置） 2,350千円 ○関係職員等研修・啓発事業 189千円 【担当課】 地域福祉課 【その他】 整理番号258 セーフティネット支援対策事業 から事業名変更 【特定財源】 国県支出金：3,463 地方債：0 その他：0	4,683 (0)	1,220 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			扶助費	807,114 (789,110)	179,045 (173,490)
262	義務		扶助費 【事業概要】 生活保護法に基づき、生活に困窮する方に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するための経費 【主な内容】 ○対象見込：387世帯、480人 生活扶助 191,344千円 住宅扶助 58,867千円 教育扶助 2,396千円 介護扶助 17,380千円 医療扶助 477,912千円 出産扶助 900千円 生業扶助 1,303千円 葬祭扶助 851千円 就労自立給付金 20千円 施設事務 54,571千円 ○長期生活支援資金制度 1,500千円 生活保護を必要とする評価額500万円以上の居住用不動産を有する65歳以上の高齢者世帯に対し、評価額の7割を上限に県社会福祉協議会が生活資金の貸付を行う ○旅費困窮者 70千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：628,067 地方債：0 その他：2	807,114 (789,110)	179,045 (173,490)
			災害救助費	1 (1)	0 (0)
263	義務		災害救助費 【事業概要】 災害により、死亡した方の遺族に対する災害弔慰金及び精神または身体に著しい障がいを受けた方に対する災害障害見舞金を支給する 【主な内容】 ○災害弔慰金、災害障害見舞金 県3/4 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：1 地方債：0 その他：0	1 (1)	0 (0)
			民生費合計	10,990,362 (10,871,036)	5,273,965 (5,333,945)

4. (衛 生 費)

3,740,908千円


整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			保健衛生総務費	493,734 (457,982)	333,209 (297,661)
264	義務		職員給与費（保健衛生総務費） 【事業概要】 保健衛生総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 39人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9,244	306,339 (268,750)	297,095 (268,080)
265	裁量		保健衛生総務事務費 【事業概要】 保健衛生事務に関する経費 【主な内容】 ○研修等旅費 79千円 ○健康管理システム運用経費 2,236千円 ※健康管理システムの更新に伴う増 【担当課】 地域医療対策課・金城支所市民福祉課・三隅支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：185	2,913 (1,673)	2,728 (1,533)
266	裁量		保健センター管理費 【事業概要】 所在地：旭町今市、三隅町向野田 保健センターの管理運営経費 【主な内容】 ○光熱水費、修繕料等施設管理経費 1,340千円 【担当課】 旭支所市民福祉課・三隅支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,340 (1,371)	1,340 (1,371)
267	裁量	新規	乳幼児等健康診査事業 【事業概要】 乳児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施し、乳幼児の健康問題の早期発見、子育て相談に応じる 【主な内容】 ○乳児一般健康診査委託料 3,300千円 ○乳幼児等健診・すこやか健診・保育所・幼稚園巡回訪問 5,586千円 ○新生児聴覚検査 840千円 ○妊婦歯科検診委託料 560千円 【担当課】 子育て支援課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：718 地方債：0 その他：0	10,286 (9,505)	9,568 (9,505)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
268	裁量		食生活改善推進員育成事業 【事業概要】 健康づくり活動の一環として食に関する地域リーダーを育成し、市民自らが取り組む健康づくり活動を支援する 【主な内容】 ○食生活改善推進員研修費 511千円 ※養成講座開催経費含む（2年に1回開催） 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：165	511 (337)	346 (243)
269	裁量		安心お産応援事業 【事業概要】 お産応援システム体制等総合的な支援により安心して妊娠、出産できる環境づくりを構築する 【主な内容】 ○妊婦健康診査 40,362千円 健康診査の公費負担（14回） ○一般不妊治療費助成 2,750千円 ○特定不妊治療助成 4,350千円 ○不育治療助成 250千円 ○産後ケア事業委託料 1,927千円 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：3,538 地方債：0 その他：35,312	50,475 (48,988)	11,625 (0)
270	裁量	縮減	地域医療連携事業 【事業概要】 浜田医療センターと医師会の連携による地域医療体制の確立に向けた医療従事者の育成支援等の経費 【主な内容】 ○医療従事者の育成に向けた支援 3,719千円 研修医宿舎維持経費、地域医療夏季セミナー開催 小中学校での地域医療学習の実施 他 ○看護職員育成体制安定化に向けた支援 2,900千円 准看護学生修学資金、看護実習費補助 ○地域医療に対する啓発活動 250千円 地域医療支援協議会負担金 ○医療従事者等の充実 7,725千円 後期研修医の受入 ※パート医師雇用を減→特別会計で予算計上 ○産婦人科分野の研究委託 5,000千円 研究委託先：島根大学・山口大学 ○研修指定病院の支援 3,229千円 浜田医療センターに対する初期臨床研修にかかる経費の補助 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：2,500 地方債：0 その他：20,323	22,823 (25,863)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
271	裁量	新規	がん検診事業 【事業概要】 がんの早期発見の重要性の観点から、効果的・効率的な受診や重点的な受診勧奨を行い、がん検診受診率の向上を図る 【主な内容】 ○対策型がん検診 ・胃がん検診 (受診見込：1, 100人) 7,717千円 ・子宮頸がん検診 (受診見込：1, 300人) 9,698千円 ・肺がん検診 (受診見込：650人) 2,496千円 ・大腸がん検診 (受診見込：4, 500人) 6,279千円 ・乳がん検診 (受診見込：1, 600人) 10,548千円 ○任意がん検診 ・前立腺がん検診 (受診見込：1, 950人) 7,201千円 ・胃がんリスク検査 (受診見込：182人) 738千円 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：516 地方債：0 その他：44,161	44,677 (45,075)	0 (0)
272	義務	縮減	リハビリテーションカレッジ島根支援事業 【事業概要】 入学者増加対策としてリハビリテーションカレッジ島根が実施する事業費の一部を助成する 【主な内容】 ○入学金助成 200,000円×80人分 16,000千円 (入学金返戻額の2/3を助成) ○実習費補助 7,350千円 ※あり方検討委員会開催費用の減 【担当課】 まちづくり推進課・三隅支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：23,350	23,350 (24,128)	0 (0)
273	裁量		PET-CTがん検診助成事業 【事業概要】 浜田圏域の平均寿命の引き下げの要因であるがんの早期発見を促すため、浜田医療センターに設置されているPET-CTによるがん検診受診者に対し助成を行う 【主な内容】 ○PET-CTがん検診助成金 1,980千円 助成内容：30,000円（自己負担額93,000円のうち） 対象者：66人 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：1,900 その他：0	1,980 (1,980)	80 (80)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
274	裁量		子宮頸がんウイルス検査助成事業 【事業概要】 子宮頸がん検診の実施に合わせて、ヒトパピローマウイルス（HPVウイルス）検査を個人負担なしで受けられるように費用の助成を行い、子宮頸がんの早期発見を図る 【主な内容】 ○HPVウイルス検査委託料 7,426千円 対象者：1,500人 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：7,400 その他：0	7,426 (7,977)	26 (7,977)
275	裁量		骨髄バンクドナー支援事業 【事業概要】 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業のドナー候補者が円滑に骨髄等が提供できるよう支援を行う 【主な内容】 ○骨髄バンクドナー支援助成金 420千円 助成内容：入通院1日あたり20,000円（上限7日間） 対象者：骨髄バンクのドナーとなり骨髄等を提供した者 （浜田市に住所を有することが要件） 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	420 (420)	420 (420)
276	裁量		ストップ・ザ生活習慣病対策事業 【事業概要】 がん、脳卒中、糖尿病をはじめとする生活習慣病予防のために、生涯を通じた活動と市民との協働による健康づくりの総合的な推進を図る 【主な内容】 ○脳卒中、糖尿病、循環器疾患等の生活習慣病対策 61千円 ○乳幼児から高齢者まで各年代を通じた生活習慣病対策 181千円 ○市民組織との協働による健康づくり活動の推進 1,716千円 ○関係機関・団体との協働による生活習慣病対策 200千円 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4	2,158 (2,137)	2,154 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
277	裁量		健康増進事業 【事業概要】 健康増進法に基づき、40歳以上の市民に対して健康の保持増進を図る 【主な内容】 ○健康診査費 5,421千円 ○健康教育 2,503千円 ○健康相談 3,295千円 ○訪問指導 990千円 ○健康手帳作成 79千円 【担当課】 地域医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：4,439 地方債：0 その他：22	12,288 (13,367)	7,827 (8,452)
278	裁量		巡回人間ドック事業 【事業概要】 生活習慣病、がんなどの早期発見、早期治療を目的とした巡回人間ドックの実施 【主な内容】 ○巡回人間ドック委託料等 5,448千円 【担当課】 地域医療対策課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,448	5,448 (5,111)	0 (0)
279	自治区ソフト		健康な地域づくり保健委員交流拡大育成事業 【事業概要】 生活習慣病の予防対策の推進を図るため、市民、関係機関との協働により、生活習慣病対策について総合的に推進する 【主な内容】 ○保健委員活動・育成委託料等 1,300千円 【担当課】 三隅支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,300	1,300 (1,300)	0 (0)
			感染症予防費	222,344 (224,533)	186,478 (196,913)
280	義務		予防接種健康被害障害年金等給付事業 【事業概要】 予防接種による健康被害の救済を図るための障害年金等の支給 【主な内容】 ○予防接種健康被害障害年金・介護加算・医療手当 5,843千円 対象者：1人 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：4,381 地方債：0 その他：0	5,843 (5,848)	1,462 (1,463)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
281	裁量		任意予防接種事業 【事業概要】 ワクチン接種による発症予防効果や重症化予防効果の高いおたふくかぜ・インフルエンザの予防接種費用の一部助成 【主な内容】 ○おたふくかぜワクチン接種費用助成 1,676千円 対象者：1歳児（接種見込400人） 助成額：4,000円 ○インフルエンザワクチン接種費用助成 6,772千円 対象者：1歳児～小学生（接種見込6,181人） 助成額：1,000円/回（上限2回） 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：8,400 その他：0	8,448 (8,637)	48 (8,637)
					
282	裁量		感染症予防事業 【事業概要】 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核検診や新型インフルエンザ対策等を実施する 【主な内容】 ○結核検査委託料 3,683千円 対象者：65歳以上（受診見込2,150人） 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,920 (3,956)	3,920 (3,956)
283	裁量		定期（乳幼児等）予防接種事業 【事業概要】 予防接種法に基づき、乳幼児等に予防接種を実施する 【主な内容】 ○4種混合（接種見込：1,700人） 25,267千円 ○DT（接種見込：400人） 2,719千円 ○不活化ポリオ（接種見込：30人） 361千円 ○MR（接種見込：850人） 11,440千円 ○日本脳炎（接種見込：2,300人） 21,489千円 ○BCG（接種見込：430人） 4,692千円 ○ヒブ（接種見込：1,700人） 20,730千円 ○小児用肺炎球菌（接種見込：1,700人） 26,639千円 ○HPV（接種見込：10人） 185千円 ○水痘（接種見込：800人） 10,033千円 ○B型肝炎（接種見込：1,270人） 12,459千円 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	136,014 (137,665)	136,014 (137,665)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
287	義務		未熟児養育医療事業 【事業概要】 未熟児養育医療の認定及び給付に係る経費 【主な内容】 ○未熟児養育医療費 5,951千円 ○助成対象：市内に住所を有する満1歳未満の未熟児であり医師が入院治療を必要と認めた者 ○自己負担額 無料（乳幼児医療費助成事業自己負担額2,000円を市が独自支援） 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：4,411 地方債：0 その他：0	5,969 (5,425)	1,558 (1,410)
			環境衛生費	870,648 (701,004)	600,071 (694,389)
288	裁量	縮減	環境衛生事業 【事業概要】 環境衛生・公衆衛生に係る業務を行い、快適な生活環境の維持を図る 【主な内容】 ○側溝等消毒事業委託料 6,556千円 ○食品衛生協会補助金 130千円 ※環境保全啓発活動補助金の廃止 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：7,379	7,379 (8,502)	0 (8,502)
289	裁量		狂犬病予防対策事業 【事業概要】 犬の登録、狂犬病予防接種を実施するとともに、適正飼育のための意識啓発を行う 【主な内容】 ○狂犬病予防注射獣医師会委託料 48千円 ○狂犬病予防注射済票交付等委託料 508千円 ○狂犬病予防集合注射受付事務補助委託料 124千円 【担当課】 環境課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,248	1,248 (1,182)	0 (0)
290	義務	皆減	簡易水道事業特別会計繰出金 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (506,485)	0 (506,485)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
291	義務		水道事業会計繰出金 【事業概要】 水道整備に係る企業債償還金等に対する一般会計繰出金 【主な内容】 水道事業会計繰出金 ○上水道事業にかかる起債償還分 100,732千円 ○簡易水道事業にかかる起債償還分 289,786千円 ○水道企業職員児童手当分 2,000千円 ○未普及地域設備更新分 2,000千円 ○未普及地域設備維持管理費分 13,146千円 ○他会計経費負担分 4,353千円 ○料金改定激変緩和分 252,000千円 ○高料金対策分 135,638千円 【担当課】 上下水道部管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：252,000	799,655 (122,868)	547,655 (122,868)
		新規			
		新規 新規			
292	裁量		環境アダプトプログラム推進事業 【事業概要】 ボランティアによる公共の場所（公園・広場等）の清掃美化活動を支援する 【主な内容】 ○花苗・清掃用具購入費 217千円 ○ボランティア清掃保険料 89千円 登録数：33団体（平成30年1月現在） 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	306 (306)	306 (306)
293	裁量		飲料水安定確保対策事業 【事業概要】 水道整備・拡張計画のない地域等において、飲用井戸等を設置する方 に対して経費の一部を補助し、安定した飲料水の確保を図る 【主な内容】 ○新設に対する補助 8,000千円 補助率：4/5 4戸分 1戸あたり上限2,000千円補助（全市適用） 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,000 (8,000)	8,000 (8,000)
294	義務		生活排水処理事業特別会計繰出金 【事業概要】 生活排水処理事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○生活排水処理事業特別会計繰出金 41,443千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	41,443 (42,053)	41,443 (42,053)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
295	裁量		総合福祉センター浴場開放事業 【事業概要】 自宅に入浴設備のない家庭に対して入浴機会の確保を図る ○場所：総合福祉センター ○開設：火・木・土曜日 ○時間：火・木曜日 16時～18時 土曜日 12時～18時 【主な内容】 ○浴場管理業務委託料 670千円 ○浴場施設使用料 645千円 【担当課】 地域福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,315 (1,322)	1,315 (1,322)
296	裁量	縮減	もったいない推進事業 【事業概要】 浜田市地球温暖化対策推進計画に基づく地域の実情に応じた温暖化対策経費 【主な内容】 ○はまだエコライフ推進隊活動補助金 800千円 <エコライフ推進隊の活動内容> グリーンカーテン普及促進、マイバッグ持参運動等 ○リユース食器利用促進事業補助金 500千円 補助率：1/2（上限100千円） ※リユース食器普及啓発用品購入費の減 【担当課】 環境課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,537	1,537 (2,409)	0 (2,409)
297	裁量		地球温暖化対策支援事業 【事業概要】 島根県の補助制度を活用し、住宅用太陽光発電システム及び太陽熱利用設備を設置する個人、事業者に対し助成を行う 【主な内容】 ○住宅用太陽光発電システム設置者への補助金 1,200千円 1件限度額 10,000円×4kw ○太陽熱利用設備設置者への補助金 1,500千円 補助率：設置費用の1/2以内（上限30万円） 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：2,700 地方債：0 その他：0	2,700 (2,700)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			公害対策費	55,723 (55,901)	38,242 (38,420)
302	裁量		環境審議会費 【事業概要】 市長の諮問に応じ、環境保全に関する基本的事項について調査・審議を行う 【主な内容】 ○委員 19人 390千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	436 (350)	436 (350)
303	裁量		公害対策事業 【事業概要】 水質・騒音・振動・悪臭などの公害対策に係る検査等の経費 【主な内容】 ○各種公害調査手数料 300千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	393 (352)	393 (352)
304	政策ハード		合併処理浄化槽設置助成事業 【事業概要】 公共用水域の生活排水対策のため、合併浄化槽の普及を図る 【主な内容】 ○合併処理浄化槽設置補助金 52,443千円 5人槽：83基 7人槽：52基 10人槽：5基 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：17,481 地方債：0 その他：0	52,521 (52,521)	35,040 (35,040)
305	裁量		生活排水対策推進事業 【事業概要】 生活排水による水質汚濁の状況を把握するため、河川の水質状況の監視を行う 【主な内容】 ○河川水質検査委託（市内44箇所） 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	955 (921)	955 (921)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			休日診療所管理費	9,344 (9,444)	344 (444)
310	裁量		休日診療所管理運営費 【事業概要】 休日における初期救急患者に対して応急的な診療を行う休日応急診療所の開設等経費  【主な内容】 ○パート職員雇用（看護師1名、事務員1名） 1,831千円 ○医薬材料費 859千円 ○休日診療所医師診療委託料 5,510千円 ○休日診療所院外薬局委託料 700千円 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9,000	9,344 (9,444)	344 (444)
			清掃総務費	78,798 (77,935)	78,379 (77,436)
311	裁量		環境清掃対策審議会費 【事業概要】 市長の諮問に応じ、廃棄物処理、資源再生等について調査研究・審議を行う 【主な内容】 ○委員 10人 300千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	354 (354)	354 (354)
312	義務		職員給与費（清掃総務費） 【事業概要】 清掃総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 7人 ○再任用職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	62,992 (57,655)	62,992 (57,655)
313	裁量		清掃管理事務費 【事業概要】 ごみの適正排出、減量化及び収集業務等に係る事務経費 【主な内容】 ○ごみ収集カレンダー作製 ○ごみ袋配達、動物死体回収に係る業務委託 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：419	15,452 (19,926)	15,033 (19,427)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			塵芥処理費	1,543,099 (1,346,876)	1,085,582 (1,072,961)
314	義務		浜田地区広域行政組合負担金 【事業概要】 ごみ処理事業に係る負担金 【主な内容】 ○可燃ごみ処理事業に係る負担金 786,072千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	786,072 (772,755)	786,072 (772,755)
315	裁量		不燃ごみ処理場管理運営費 【事業概要】 所在地：生湯町 不燃ごみ処理場の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○光熱水費 11,340千円 ○施設保守点検等委託料 8,617千円 ○維持補修費（修繕費等） 4,730千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：30,272	35,031 (33,204)	4,759 (4,457)
316	政策ハード		不燃ごみ処理場改修事業 【事業概要】 所在地：生湯町 不燃ごみ処理場の設備の改修に係る経費 【主な内容】 ○浸出水処理施設補修工事（緊急遮断弁修繕等） ○粗大ごみ処理施設補修工事（破砕機ライナー交換等） ○トラックスケール計量機本体更新工事 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：42,800 その他：0	42,828 (42,498)	28 (98)
317	義務		資源ごみ収集事業 【事業概要】 浜田自治区の資源ごみの収集業務に係る経費 【主な内容】 ○資源ごみ収集業務委託料 54,594千円 収集品目：缶、古紙、びん、ペット・プラ 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,846	54,594 (53,324)	52,748 (53,324)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
318	義務		不燃ごみ収集事業 【事業概要】 浜田自治区の不燃ごみの収集業務に係る経費 【主な内容】 ○不燃ごみ収集業務委託料 13,404千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	13,404 (12,933)	13,404 (12,933)
319	裁量		埋立処分地施設管理費 【事業概要】 所在地：生湯町 埋立処分地施設の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○光熱水費 960千円 ○水質検査等委託料 3,443千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,666	4,666 (4,717)	0 (0)
320	義務		職員給与費（塵芥処理費） 【事業概要】 塵芥処理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 5人 ○再任用職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	46,950 (42,175)	46,950 (42,175)
321	裁量		ごみ処理対策事業 【事業概要】 ごみ袋の作製・販売、ごみ収集及び不法投棄防止対策等に係る経費 【主な内容】 ○ごみ袋作製委託 ○ごみ収集業務委託  【担当課】 環境課・各支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：111,466	202,298 (206,537)	90,832 (93,887)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
326	裁量		浜田浄苑管理運営費 【事業概要】 所在地：治和町 し尿処理施設の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○燃料費 4,065千円 ○光熱水費 32,556千円 ○施設保守点検等委託料 11,517千円 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：24,372	73,920 (74,638)	49,548 (50,266)
327	政策ハード		浜田浄苑環境整備事業 【事業概要】 所在地：治和町 し尿処理施設の設備の改修に係る経費 【主な内容】 ○設備機器整備工事（し尿前処理設備整備等） ○焼却炉補修工事 ○破砕機部品取替工事 【担当課】 環境課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：35,600 その他：0	35,619 (35,051)	19 (1,851)
328	自治区ハード	新規	公衆便所改修事業 【事業概要】 所在地：弥栄町木都賀 杵束公衆便所の老朽化に伴う解体・新設に係る経費 【主な内容】 ○既存公衆便所解体工事 ○公衆便所新設工事 【担当課】 環境課・弥栄支所市民福祉課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：7,516	7,516 (0)	0 (0)
329	義務		職員給与費（し尿処理費） 【事業概要】 し尿処理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 5人 ○再任用職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	44,339 (39,611)	44,339 (39,611)
衛生費合計				3,740,908 (3,275,458)	2,500,221 (2,549,872)

5. (労働費) 34,339千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			労働諸費	28,600 (43,800)	4,185 (4,385)
330	裁量	縮減	浜田地区労働者福祉協議会助成事業 【事業概要】 勤労者の福利厚生活動に対する助成 【主な内容】 ○助成事業補助金 300千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	300 (500)	300 (500)
331	義務		島根県西部勤労者共済会助成事業 【事業概要】 中小企業の福利厚生事業を展開する（一財）島根県西部勤労者共済会 に対する運営費補助金 ○島根県西部全市町が加盟 平成30年1月1日現在 会員数 7,754名 事業所数 856事業所 【主な内容】 ○運営費補助金 13,300千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9,415	13,300 (13,300)	3,885 (3,885)
332	裁量	縮減	勤労者福祉預託金 【事業概要】 勤労者福祉向上融資制度への預託金 【主な内容】 ○勤労者福祉対策事業資金 15,000千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：15,000	15,000 (30,000)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			勤労青少年ホーム費	5,739 (5,757)	5,559 (5,496)
333	裁量		勤労青少年ホーム管理運営費 【事業概要】 勤労青少年福祉の増進を図ることを目的として開館した勤労青少年ホームの維持管理経費 館長：産業政策課長が兼務 指導員 1人 管理人 1人 パート職員 2人 開館時間 月、水～土 13:00～22:00 日 9:00～17:00 閉館日 毎週火曜日 祝日 年末年始 年間利用人数 18,269人(平成28年度実績) 【主な内容】 ○嘱託職員報酬(1人) 2,208千円 ○パート雇用職員賃金(3人) 1,561千円 ○その他管理費 1,970千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 180	5,739 (5,757)	5,559 (5,496)
			労働費合計	34,339 (49,557)	9,744 (9,881)

6. (農林水産業費)

4,568,050千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			農業委員会費	43,072 (33,156)	29,191 (27,666)
334	義務		農業委員会委員報酬 【事業概要】 農業委員会委員に対する報酬 ○農業委員 19人 ○農地利用最適化推進委員 18人 【主な内容】 ○委員報酬 9,574千円 【担当課】 農業委員会事務局 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	9,574 (9,574)	9,574 (9,574)
335	義務		職員給与費（農業委員会費） 【事業概要】 農業委員会に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 2,617 地方債: 0 その他: 0	20,147 (18,587)	17,530 (15,970)
336	裁量	拡充	農業委員会事務局費 【事業概要】 農業に関する法律に基づく農地問題の公正円滑な処置、農地の利用増進、行政庁からの諮問に対し答申等を行うための事務執行に係る経費 【主な内容】 ○機構集積支援事業費 2,186千円 ○農地利用最適化事業費 8,772千円 農地利用状況調査手当（活動実績・成果実績） 【担当課】 農業委員会事務局 【特定財源】 国県支出金: 10,958 地方債: 0 その他: 306	13,351 (4,995)	2,087 (2,122)
			農業総務費	232,806 (238,940)	189,948 (195,976)
337	義務		職員給与費（農業総務費） 【事業概要】 農業総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 22人 ○再任用職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	181,147 (187,086)	181,147 (187,086)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
338	裁量	縮減	農業総務事務費 【事業概要】 農業に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○農道台帳管理費 550千円 ○協議会等負担金 727千円 ※米価下落対策（JA貸付利子補給） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：26	3,993 (3,976)	3,967 (3,950)
339	義務		農業制度資金利子補給事業 【事業概要】 農業経営の改善を図り、事業の近代化を推進するため、民間資金の融資を受けた農業者に対し利子補給を行う 【主な内容】 ○農業制度資金利子補給 既決分 23件 666千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：332 地方債：0 その他：0	666 (878)	334 (440)
340	裁量		振興作物産地づくりサポート事業 【事業概要】 地域における振興作物の生産を推進し、出荷量の増大と農家所得の向上を図る 【主な内容】 ○振興作物産地づくり補助金 4,500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,500 (4,500)	4,500 (4,500)
341	裁量		危険木・支障木緊急除去事業 【事業概要】 倒木の恐れがある枯損木を除去することにより、二次災害の発生を防止し、市民の安全・安心な生活の確保を図る 【主な内容】 ○危険木・支障木除去委託 42,500千円 【担当課】 農林振興課・維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：42,500	42,500 (42,500)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
345	義務		ふるさと体験村維持管理事業 【事業概要】 所在地：弥栄町三里 ふるさと体験村の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 26,127千円 指定管理者：（公財）ふるさと弥栄振興公社（H29～H33） ○維持補修費（修繕費・工事費等） 7,680千円 ○情報・魅力づくり補助金（体験メニュー開発・広告等） 1,000千円 【担当課】 弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：8,680	34,914 (35,014)	26,234 (26,234)
346	裁量		棚田保全事業 【事業概要】 所在地：三隅町室谷 室谷遊歩道の維持管理費 【主な内容】 ○遊歩道の管理委託 206千円 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	206 (210)	206 (210)
347	義務		農林業振興奨学金貸付事業 【事業概要】 奨学金貸付金返済金の基金積立、返済金免除等審査のための審査会経費（金城） 【主な内容】 ○地域振興基金積立金 140千円 ○奨学生選考委員報酬 12千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：158	158 (417)	0 (0)
348	裁量		有害鳥獣捕獲事業 【事業概要】 農林作物等に被害を与える有害鳥獣の捕獲に対する助成等を行い、農作物被害の抑制を図る 【主な内容】 ○有害鳥獣捕獲事業補助金 11,557千円 ○浜田市有害鳥獣捕獲対策協議会委員謝金 84千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：12,143	12,143 (10,747)	0 (10,650)


整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
349	裁量		農村公園等維持管理費 【事業概要】 農村公園等に係る施設維持管理費 【主な内容】 ○維持管理費（浄化槽維持管理・清掃・除草等） 3,630千円 ○維持補修費（修繕費・工事費等） 1,100千円 【担当課】 農林振興課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,303	5,303 (5,828)	0 (5,827)
350	自治区ソフト		農業振興対策費補助事業 【事業概要】 農業生産額の減少傾向が続く中、地域特性を活かした農業を推進し、農業を核とした地域活性化を図る ○金城 耕作放棄地の増加抑制を目的とした担い手農家に対し、農業施設の整備に要する経費の一部を補助する ○旭 農業の振興、地域特産品の開発等に積極的に取り組もうとしているものに対する支援を行う ○弥栄 条件不利地域である山間農業を推進するために、振興作物の栽培等に対する支援を行う ○三隅 農業者に対し、農業機械及び施設の整備に要する経費の一部を補助する 【主な内容】 ○金城 5,000千円 農業用設備整備事業補助金 1 / 3 補助 ○旭 4,500千円 旭豊米販売促進事業補助金 2 / 3 補助 加工品開発関連事業補助金 2 / 3 補助 水稲担い手農家支援事業補助金 1 / 2 補助 ハウス等整備事業補助金 1 / 2 補助 堆肥利用促進事業補助金 1 / 2 補助 新規産直市出荷奨励事業補助金 1 / 3 補助 野菜苗等購入補助金 1 / 3 補助 先進地視察研修事業補助金 1 / 3 補助 ○弥栄 18,246千円 振興作物推進対策事業補助金 堆肥利用促進事業補助金 1 / 2 補助 稲ワラ循環推進事業補助金 3,000円 / 10 a 椎茸種駒導入支援事業補助金 1円 / 1 個 農業経営体施設等整備補助金 除草省力化対策補助金 獣肉加工処理施設補助金 地域おこし協力隊 1 人（獣肉加工処理支援） 2,829千円 ○三隅 6,000千円 農業用機械等整備補助金（営農組織） 2 / 3 補助 農業用機械等整備補助金（農業者） 1 / 3 補助 有害鳥獣被害防止対策事業補助金 1 / 2 補助 【担当課】 各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：33,746	36,575 (42,078)	2,829 (3,263)
	政策ソフト				

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
355	裁量		ふるさと農業研修生育成事業 【事業概要】 農業後継者不足の解消及び定住促進を図ることを目的に、U・Iター ン希望者等を受け入れ、就農に関する研修を実施する 【主な内容】 ○研修経費助成金 18,660千円 1年目：8人 2年目：3人 3年目：2人 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：2,940 地方債：0 その他：3,600	20,135 (21,594)	13,595 (16,854)
356	義務		緑の里地域振興施設管理費 【事業概要】 所在地：金城町波佐 緑の里（地域振興施設）の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 370千円 指定管理者：特定非営利活動法人えにしの里（H26～H30） 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	370 (370)	370 (370)
357	裁量	拡充	新開団地維持管理事業 【事業概要】 所在地：金城町七条 新開団地の維持管理に要する経費 【主な内容】 ○除草業務委託 雑草防止対策 ○有害鳥獣対策防護柵設置 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,940	2,870 (2,029)	930 (0)
358	裁量	皆減	耕作放棄地再生利用推進事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (4,000)	0 (4,000)
359	裁量		農業再生協議会事業 【事業概要】 戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、担い手の育成等を行う農 業再生協議会に対する助成 【主な内容】 ○直接支払推進事業助成 5,022千円 ○米の需給調整円滑化推進事業助成 652千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：5,674 地方債：0 その他：0	5,674 (5,890)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
360	政策ソフト		民営化施設安定運営支援事業 【事業概要】 農業生産施設等の無償譲渡に伴う運営支援として、固定資産税納税額の一定割合を最長3年間補助する ○対象：H27に（有）やさか共同農場に無償譲渡した体験農園施設 【主な内容】 ○施設運営補助金（3年目） 49千円 （補助率：1年目 10/10、2年目 2/3、3年目 1/2） 【担当課】 弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	49 (65)	49 (65)
361	義務	皆減	青年就農給付金事業 整理番号380 農業次世代人材投資事業 に事業名変更 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (6,000)	0 (0)
362	裁量	縮減	地産地消推進事業 【事業概要】 地元産品に対する市民の関心を高めるため、農作物の生産現場ツアーや調理教室等を実施するとともに、地元産品を扱う産直市をPRし、地産地消の推進を図る 【主な内容】 ○地産地消推進講座事業 210千円 ○消費者交流会事業 100千円 ※はまっ子キッチン事業廃止 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4	310 (479)	306 (475)
363	裁量		有害鳥獣緊急対策事業 【事業概要】 国の交付金事業を活用し、鳥獣被害対策事業及び捕獲事業を行い、有害鳥獣による農林作物等の被害を軽減する ○有害鳥獣捕獲事業の上乗せ事業 イノシシ・サル・シカ（成獣） 8,000円/頭 イノシシ・サル・シカ（幼獣） 1,000円/頭 ヌートリア・アライグマ 1,000円/頭 カラス・カワウ 200円/羽 ○期間：H24～H30 【主な内容】 ○有害鳥獣捕獲事業補助金 7,240千円 ○浜田市有害鳥獣捕獲対策協議会負担金 500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：7,240 地方債：0 その他：0	7,740 (7,740)	500 (500)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
364	裁量		人・農地問題解決推進事業 【事業概要】 集落・地域が抱える「人と農地の問題解決」のため、人・農地プランを作成し、地域の中心となる経営体の確保及び農地集積を促すことにより、農業の競争力や体質の強化を図り、持続可能な農業の実現を目指す ○負担割合：国10/10 【主な内容】 ○集落営農組織化・法人化支援補助金 200千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：200 地方債：0 その他：0	200 (400)	0 (0)
365	政策ソフト		「元気な浜田」農産物振興プロジェクト事業 【事業概要】 農業産出額1億円以上の浜田市の顔となる農作物を振興することで、農家所得の確保と農業意欲の高揚を図り、地域農業の持続的発展を目指す ○期間：H26～H30 【主な内容】 ○専門機関研究委託 500千円 ○振興作物耕作施設整備補助 22,720千円 大粒ぶどうリースハウス整備支援 他 ○実証圃設置・管理補助 4,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：12,810 地方債：0 その他：15,564	28,374 (106,517)	0 (0)
366	裁量		農地中間管理事業 【事業概要】 農地中間管理機構の委託を受け、地域の担い手へ農地の集約化を図り、耕作放棄地化を防ぐとともに、農業経営の効率化を推進する 【主な内容】 ○機構集積協力金 3,000千円 ○嘱託職員 1人 2,208千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：3,000 地方債：0 その他：2,132	5,317 (5,187)	185 (161)
367	政策ハード		農業拠点施設整備補助事業 【事業概要】 金城町元谷団地への入植者が実施するトマト溶液栽培温室整備に要する経費を助成する ○補助率：1/2 【主な内容】 ○トマト溶液栽培温室整備補助金 207,000千円 ○期間：H29～H30 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：207,000 地方債：0 その他：0	207,000 (0)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
368	義務		多面的機能支払交付金事業 【事業概要】 農業・農村が有する多面的機能の維持・向上を目指し、農業者のみならず、地域住民をはじめとした多様な主体が参加する農村地域の振興、地域づくりの実践を図る ○負担割合：国1/2、県1/4、市1/4 ○取組組織数：浜田10 金城8 旭4 弥栄1 三隅11 【主な内容】 ○多面的機能支払交付金 87,841千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：67,029 地方債：0 その他：0	90,177 (91,403)	23,148 (23,362)
369	政策ソフト		産直市生産拡大支援事業 【事業概要】 地産地消の拠点である産直市において、季節作物の出荷量の調整のために農業協同組合が実施する営農コーディネーター配置事業に要する経費の一部を補助する ○補助率：1/2 ○期間：H30～H32 【主な内容】 ○営農コーディネーター配置事業補助金 2,700千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,700 (2,700)	2,700 (2,700)
370	義務		環境保全型農業直接支払交付金事業 【事業概要】 農業者が行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への取り組みを支援する ○負担割合：国1/2、県1/4、市1/4 【主な内容】 ○環境保全型農業直接支払交付金 2,888千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：2,365 地方債：0 その他：0	3,089 (3,830)	724 (909)
371	自治区ソフト		棚田保全活動助成事業 【事業概要】 室谷の棚田保全の一環として、地域が行う「棚田祭り」を支援する 【主な内容】 ○活動補助金 450千円 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：450	450 (450)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
372	義務		木田暮らしの学校管理事業 【事業概要】 所在地：旭町木田 木田暮らしの学校の管理運営経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 950千円 指定管理者：木田地区振興協議会（H28～H30） ○修繕料 100千円 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,050 (1,050)	1,050 (1,050)
373	政策ハード	皆減	市木ふれあい広場整備事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (25,000)	0 (0)
374	自治区ソフト		弥栄農産物デザイン推進事業 【事業概要】 農産物の販売促進およびブランド化を推進するとともに、商品開発等の担い手の確保を図り、地域の農業振興につなげる 【主な内容】 ○魅力づくり・情報発信事業 7,689千円 米・野菜・椎茸のブランド化 パッケージ等作成 販売促進プロモーション 【担当課】 弥栄支所産業建設課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9,673	9,673 (17,735)	0 (0)
375	裁量		農業振興基金事業 【事業概要】 地域特性を活かした農業を推進し、農業を核とした地域振興を図るため、平成27年度までの地域振興基金を活用した各自治区の独自事業を検証した上で、農地保全に向けた実効性の高い事業を全市事業として再構築し、地域農業の維持、発展の支援を行う 【主な内容】 ○サポート経営体等育成支援事業補助金 15,477千円 ○畦畔除草省力化推進事業補助金 5,529千円 ○農産物流通改善事業補助金 1,250千円 ○原木椎茸生産振興事業補助金 4,120千円 ○農業経営体育成支援事業補助金 5,000千円 ○土地利用型作物転作推進事業補助金 3,000千円 ○担い手規模拡大支援事業補助金 7,000千円 ○獣肉処理加工施設運営事業補助金 900千円 ○農業基盤整備補助事業補助金 10,000千円 【担当課】 農林振興課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：52,276	52,276 (51,140)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
376	義務		農業振興基金積立金 【事業概要】 金融機関等の預金利息を農業振興基金に積み立てる 【主な内容】 ○預金利息 317千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 317	317 (1,021)	0 (0)
377	政策ソフト		認定農業者等育成支援事業 【事業概要】 認定農業者等で5年以内に生産量の増加または規模拡大を図ることが見込まれる者（法人）に対し、機械・施設整備及び販売力強化に対する支援を行うことにより、地域農業の担い手を確保・育成し、地域農業の発展を図る 【主な内容】 ○認定農業者等育成支援補助金 8,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	8,000 (6,000)	8,000 (6,000)
378	政策ソフト		新規就農者育成支援事業 【事業概要】 新規就農してから5年以内の者で5年後の所得目標を達成できる見込みのある者に対し、機械・施設整備及び販売力強化に対する支援を行うことにより、地域農業の担い手を確保・育成し、地域農業の発展を図る 【主な内容】 ○新規就農者育成支援補助金 4,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	4,000 (6,000)	4,000 (6,000)
379	裁量	新規	荒廃農地等利活用促進事業 【事業概要】 農業者が荒廃農地等を引き受けて再生利用する取り組みに対する支援を行うことにより、荒廃農地等の解消・農地保全を図る 【主な内容】 ○荒廃農地等利活用促進補助金 6,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金： 4,650 地方債： 0 その他： 0	6,000 (0)	1,350 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
384	自治区ソフト	新規	山ノ内梨園維持管理事業 【事業概要】 所在地：旭町山ノ内 山ノ内梨園の維持管理に要する経費 【主な内容】 ○除草業務委託 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 977	977 (0)	0 (0)
			畜産業費	1,414,161 (1,381,731)	829 (832)
385	裁量		畜産振興事務費 【事業概要】 畜産業振興及び家畜伝染病予防等を目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○人工授精補助、家畜自衛防疫補助等 579千円 ○家畜共進会負担金 200千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	829 (832)	829 (832)
386	裁量		家畜導入資金貸付金 【事業概要】 肉用牛繁殖経営農家に対して、購入に要する費用の貸付けを行い、肉用牛の増頭および農家の子牛生産拡大を図る 【主な内容】 ○家畜導入資金貸付金 2,500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 2,500	2,500 (2,500)	0 (0)
387	裁量		農林水産振興がんばる地域応援総合事業（畜産） 【事業概要】 放牧牛の所有が困難な集落営農組織等が、集落放牧を行うために必要な費用を助成する 【主な内容】 ○水田を活用した畜産担い手育成強化事業 放牧牛バンク登録推奨事業 50千円／頭 お試し放牧実践推奨事業 51千円／頭 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金： 704 地方債： 0 その他： 0	704 (0)	0 (0)
388	政策ハード	皆減	畜産収益力強化対策事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (1,378,399)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
389	政策ハード		畜産生産基盤育成強化事業 【事業概要】 三隅町地内に誘致した酪農牧場が実施する施設整備事業に要する経費を助成する ○補助率：1/2 【主な内容】 ○畜産生産基盤育成強化事業補助金 1,400,048千円 搾乳牛舎1棟、管理舎1棟、ロータリーパーラー舎1棟、堆肥舎2棟 ○期間：H29～H30 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：1,400,048 地方債：0 その他：0	1,400,048 (0)	0 (0)
390	政策ソフト	新規	優良乳用牛導入支援事業 【事業概要】 三隅町地内において酪農牧場を営営し、新たに500頭以上の乳用牛を導入し、年間3,000t以上の牛乳生産を計画する認定農業者が、国内市場における優良乳用牛（初妊牛）を購入する経費の一部を助成する ○1頭あたり基準額580千円を超えた額の1/2を補助（ただし、1頭あたり120千円を上限とする） 【主な内容】 ○優良乳用牛導入支援補助金 （※詳細はP268の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10,080	10,080 (0)	0 (0)
土地改良事業費				195,987 (196,112)	13,136 (9,472)
391	裁量		土地改良事業事務費 【事業概要】 土地改良事業を円滑に推進することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○島根県土地改良事業団体連合会賦課金 490千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,116 (1,112)	1,116 (1,112)
392	裁量		土地基盤整備事業 【事業概要】 国県補助対象外の小規模な土地基盤整備事業を実施する農家等への助成 【主な内容】 ○土地基盤整備事業補助金 2,065千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,065 (2,090)	2,065 (2,090)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
393	政策ハード		県事業負担金（農道） 【事業概要】 農道開設に係る負担金 【主な内容】 ○はまた中央農道整備事業 (浜田) 4,100千円 ○田原農道整備事業 (浜田) 5,000千円 ○櫛田原農道整備事業 (浜田) 17,000千円 ○横山農道整備事業 (浜田) 2,000千円 ○新開佐野農道整備事業 (浜田・金城) 2,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：28,500 その他：0	30,100 (31,000)	1,600 (1,600)
394	自治体ハード		特定中山間保全整備事業 【事業概要】 国立研究開発法人「森林研究・整備機構」が行う邑智西部地区（江津市桜江町、邑南町、旭町）整備事業費負担金（旭） ○農用地6団地（20ha）、ため池1箇所、用排水路8箇所 【事業期間】 H24～H38 【主な内容】 ○事業負担金 147千円 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：147	147 (147)	0 (0)
395	政策ハード		櫛田原（西・東）農道整備事業 【事業概要】 所在地：櫛田原町 県営櫛田原農道整備事業に伴う市道櫛田原中央線との連絡道の整備 【事業期間】 H22～H31 L=540m 【主な内容】 ○農道整備 施工延長 L= 460m 表層工 A=1, 260㎡ 路盤工 A=1, 260㎡ 区画線 L= 320m ガードレール設置 L= 140m 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：9,500 その他：0	10,000 (5,000)	500 (300)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
396	政策ハード		農地有効利用支援整備事業 【事業概要】 農地や農業水利施設等の簡易な整備において、受益面積が5ha未満の地区に対し事業費の一部を助成する ○負担割合：県50% 市20% 地元30% 【主な内容】 ○浜田 佐野地区 用排水施設 ○金城 七条地区 排水工事 ○旭 和田地区 排水工事 ○弥栄 木都賀地区 外 農用地の保全 ○三隅 東平原地区 排水工事 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：5,000 地方債：2,100 その他：3,000	10,275 (10,275)	175 (175)
397	政策ハード		県事業負担金（ため池） 【事業概要】 所在地：旭町木田 堤体に亀裂や陥没、底樋に破損が生じ、漏水している防六ため池について、農業用水の安定的な確保や、地域住民の生命財産を守るために改修を行う 【事業期間】 H25～H30 【主な内容】 ○県事業負担金（工事） 1,500千円 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：1,300 その他：100	1,500 (15,450)	100 (820)
398	自治体ハード		東平原地区県営農地環境整備事業 【事業概要】 所在地：三隅町東平原 特産西条柿の生産拠点である三隅町東平原地区において、県営農地環境整備事業を活用し、灌水施設等の基盤を整備する ○負担割合 農地環境整備事業 国55%、県30%、市10%、地元5% 効果促進事業 国50%、県32.5%、市11.67%、地元5.83% 【事業期間】 H23～H30 【主な内容】 ○県事業負担金 20,234千円 灌漑施設整備 ○東平原地区県営畑地環境整備事業支援補助金 5,730千円 農地環境整備事業 地元負担5%のうち85%を市が支援 補助額：事業費30,934千円×(5%-0.75%) 効果促進事業 地元負担5.83%のうち85%を市が支援 補助額：事業費89,106千円×(5.83%-0.875%) 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：25,964	25,964 (30,976)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
402	政策ハード		中山間地域総合整備事業（浜田東部） 【事業概要】 平成27年度から県営事業で実施する中山間地域総合整備事業（浜田東部）に係る負担金 【事業期間】 H27～H35 【主な内容】 ○農業用排水施設整備（旭 1件） ○ほ場整備（浜田 1件、金城 1件） ○暗渠排水施設整備（浜田 1件） 【担当課】 農林振興課・金城支所産業建設課・旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：42,300 その他：10,000	56,300 (29,467)	4,000 (2,095)
403	自治区ハード	皆減	県事業負担金（農業基盤整備） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (875)	0 (0)
404	義務	皆減	大津地区換地精算事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,500)	0 (0)
405	自治区ハード		農地耕作条件改善事業 【事業概要】 所在地：弥栄町稲代・野坂地区 農地中間管理機構による農地集積を前提として、農業基盤整備を行い効率的な農業経営の実現を図る ○負担割合：国55%、県15%、地元30% 【主な内容】 ○暗渠排水整備等 ○耐久性畦畔工事 【担当課】 農林振興課、弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：12,250 地方債：0 その他：5,650	17,900 (18,900)	0 (0)
			農道維持費	38,305 (34,067)	37,650 (33,912)
406	裁量	拡充	農道維持修繕費 【事業概要】 農道の維持管理経費 ○浜田市管理農道 4.0m未満 117,903m 4.0m以上 98,364m 合 計 216,267m 【主な内容】 ○農道草刈除草業務委託 10,968千円 ○農道維持修繕・工事費 13,063千円 那賀東部広域農道安全対策の増 ○草刈等報償金 878千円 （※詳細はP269の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：155 地方債：0 その他：500	34,005 (34,067)	33,350 (33,912)


整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
407	政策ソフト	新規	農道長寿命化計画策定事業 【事業概要】 農道の機能維持と維持費用の最小化及び平準化を図るため、平成32年度までに策定が求められている農道施設（橋梁・トンネル）の個別長寿命化計画を策定する ○対象施設：橋梁24箇所、トンネル3箇所 ○負担割合：県営創設施設（橋梁11箇所、トンネル3箇所） 国50%、県25%、市25% 団体営創設施設（橋梁13箇所） 国50%、市50% 【事業期間】 H30～H32 【主な内容】 ○県営創設施設分負担金 2,700千円 ○団体営創設施設分負担金 1,600千円 （※詳細はP270の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,300 (0)	4,300 (0)
			農業集落排水費	359,643 (343,280)	359,643 (343,280)
408	義務		農業集落排水事業特別会計繰出金 【事業概要】 農業集落排水事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○農業集落排水事業特別会計繰出金 359,643千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	359,643 (343,280)	359,643 (343,280)
			林業振興費	69,251 (74,881)	27,854 (25,956)
409	裁量		林業振興事務費 【事業概要】 林業に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○市行造林内巡視及び作業指導人夫賃 912千円 ○森林土木協会負担金 2,148千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	5,214 (5,172)	5,214 (5,172)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
410	裁量		林業推進事業 【事業概要】 林業活性化のための助成事業 【主な内容】 ○島根県西部山村振興財団支援金 1,500千円 ○間伐・間伐材生産助成事業補助金 4,500千円 ○林業研究補助金 170千円 ○林業活性化補助金 1,500千円 ○枯損木伐倒（弥栄） 1,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,170	8,670 (9,170)	7,500 (8,000)
411	裁量		松くい虫防除事業 【事業概要】 松くい虫に対する防除事業を実施し、松林の健全化を図る 【主な内容】 ○衛生伐委託 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：950 地方債：0 その他：0	1,404 (1,464)	454 (515)
412	裁量		森林総合利用施設管理費 【事業概要】 森林総合利用施設に係る施設維持管理費 【主な内容】 ○三階山森林総合利用施設管理費 397千円 所在地：三階町 ○森の公民館管理費 300千円 所在地：金城町久佐 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	697 (808)	697 (808)
413	政策ハード		公社造林事業 【事業概要】 分収造林契約に基づく保育事業（除伐、間伐等） 【主な内容】 ○公社造林事業委託 17,145千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：17,489	17,489 (31,534)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
414	裁量		森林整備地域活動支援事業 【事業概要】 森林施業の実施に必要な作業路網の改良等地域活動の支援 【主な内容】 ○森林整備地域活動支援交付金 5,200千円 交付金 国1/2 県1/4 市1/4 事務費 国10/10 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：3,900 地方債：0 その他：0	5,200 (2,800)	1,300 (700)
415	裁量		名木保存事業 【事業概要】 名木保存条例に基づく名木保存審議会開催経費 【主な内容】 ○名木保存審議会委員 12人 144千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	176 (176)	176 (176)
416	政策ハード		団体営造林事業 【事業概要】 国立研究開発法人「森林研究・整備機構」との分収林契約に基づく保育事業 ○造林地所有者：浜田市（弥栄町） ○造林費負担者：国立研究開発法人「森林研究・整備機構」 【主な内容】 ○造林地保育（下刈）事業委託 【担当課】 弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,384	1,409 (1,507)	25 (33)
417	裁量		森づくり・資源活用実践事業 【事業概要】 身近な森林に対する市民の関心を高めるとともに市民参加による森林整備事業を実施する 【主な内容】 ○森づくりは海づくり in 浜田実行委員会負担金 200千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	200 (200)	200 (200)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
418	裁量		農林水産振興がんばる地域応援総合事業（林業） 【事業概要】 市有林、市行造林のうち利用間伐を実施した事業地について、事業地から市場までの木材搬出を行うとともに、林業関係団体の活動等を支援することにより、地域林業や特用林産の活性化を図る 【主な内容】 ○木材搬出委託（金城） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：114 地方債：0 その他：420	534 (1,001)	0 (0)
419	裁量		ナラ枯れ被害対策事業 【事業概要】 ナラ枯れ被害木の伐倒やくん蒸等の処理及び調査を行う 【主な内容】 ○伐倒駆除（くん蒸処理）委託 ○枯損害木処理委託 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：140 地方債：0 その他：0	722 (722)	582 (582)
420	裁量		林地残材有効活用・地域活性化支援事業 【事業概要】 森林所有者による林地残材の搬出に必要な作業路の開設と搬出を助成する ○搬出助成については地域通貨で交付 【主な内容】 ○作業路開設費助成金 (1,000円/m) 2,400千円 ○搬出費助成金 (3,000円/t) 1,500千円 ○ポータブルウィンチ助成金 (100,000円/台) 300千円 【担当課】 農林振興課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,330 (4,330)	4,330 (4,330)
421	裁量		堂床山森林公園再生整備事業 【事業概要】 つつじ園の一部や病害虫被害により消失した箇所を広葉樹を新植するとともに、整理伐採や作業路の開設などを行い、適切な森林整備を推進する 【主な内容】 ○下刈業務委託 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,546	1,546 (8,000)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
426	自治区ソフト	新規	市行造林マスタープラン作成事業 【事業概要】 旭自治区市行造林が分収造林契約満了を迎えるにあたり、各団地の収益性評価を実施し、マスタープランを策定する 【事業期間】 H30～H31 【主な内容】 ○マスタープラン作成委託 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,110	4,110 (0)	0 (0)
427	政策ソフト	新規	林地台帳整備事業 【事業概要】 森林法の改正により平成30年度末までに作成が義務付けられた林地台帳の整備を行う 【主な内容】 ○林地台帳作成業務委託 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：2,751 地方債：0 その他：0	5,503 (0)	2,752 (0)
			公有林整備事業費	40,241 (26,269)	4,938 (13,335)
428	政策ハード		公有林整備事業 【事業概要】 市有林・市行造林に必要な施策を実施する 【主な内容】 ○公有林整備推進事業委託（浜田・金城・旭・弥栄・三隅） （下刈り、間伐、新植等） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：25,347 地方債：0 その他：9,956	40,241 (26,269)	4,938 (13,335)
			林道新設費	45,375 (59,244)	22,775 (29,945)
429	義務		職員給与費（林道新設費） 【事業概要】 林道新設に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 3人 ○再任用職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	21,655 (28,506)	21,655 (28,506)


整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)						
430	政策ハード		県事業負担金（林道） 【事業概要】 林道開設に係る負担金 【主な内容】 ○林道足尾線開設事業 (旭) 10,000千円 ○広域基幹林道金城弥栄線整備事業 (金城) 2,520千円 ○広域基幹林道金城弥栄線整備事業 (弥栄) 4,200千円 ○広域基幹林道三隅線整備事業 (三隅) 4,500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：20,100 その他：0	21,220 (28,739)	1,120 (1,439)						
431	自治体ハード		県営広域基幹林道整備事業 【事業概要】 大規模林道の用地買収に係る島根県からの受託事業 【主な内容】 ○弥栄地区：用地取得、立木補償 2,000千円 ○三隅地区：用地取得、立木補償 500千円 【担当課】 弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,500	2,500 (1,999)	0 (0)						
林道維持費				65,921 (47,128)	32,421 (29,728)						
432	裁量	拡充	林道維持修繕費 【事業概要】 林道の維持管理経費 ○浜田市管理林道 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>4.0m未満</td> <td>33,784m</td> </tr> <tr> <td>4.0m以上</td> <td>141,648m</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175,432m</td> </tr> </table> 【主な内容】 ○林道草刈清掃業務委託 20,163千円 ○林道維持修繕・工事費 8,993千円 ○草刈等報償金 1,282千円 (※詳細はP269の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 農林振興課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：700	4.0m未満	33,784m	4.0m以上	141,648m	合計	175,432m	31,096 (29,728)	30,396 (29,728)
4.0m未満	33,784m										
4.0m以上	141,648m										
合計	175,432m										

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
433	政策ハード		林道程原線外局部改良事業 【事業概要】 所在地：弥栄町程原 国、県の補助事業を活用し、林道程原線の危険箇所の局部改良を行うことにより、交通の安全確保を図る ○L=125.0m、W=4.0m 【事業期間】 H26～H30 【主な内容】 ○林道改良工事 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：15,000 地方債：15,800 その他：0	30,825 (17,400)	25 (0)
434	政策ソフト	新規	林道長寿命化計画策定事業 【事業概要】 林道の機能維持と維持費用の最小化及び平準化を図るため、平成32年度までに策定が求められている林道施設（橋梁・トンネル）の個別長寿命化計画を策定する ○対象施設：橋梁15箇所、トンネル1箇所 ○負担割合：国50%、市50% 【事業期間】 H30～H32 【主な内容】 ○個別計画策定委託 （※詳細はP271の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：2,000 地方債：0 その他：0	4,000 (0)	2,000 (0)
水産業総務費				36,993 (35,676)	18,589 (34,713)
435	義務		職員給与費（水産業総務費） 【事業概要】 水産総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	17,663 (17,374)	17,663 (17,374)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
436	裁量		水産総務事務費 【事業概要】 水産業に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○協議会等負担金（浜田漁港を美しくする会負担金等） 470千円 ○その他事務費（旅費、需用費等） 1,038千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：582	1,508 (1,857)	926 (1,268)
437	裁量	拡充	緑地管理費 【事業概要】 県管理漁港及び市管理漁港の漁港区域内に整備された公園等の管理費 【主な内容】 ○檜ヶ浦・元浜公園緑地管理費 2,184千円 所在地：大辻町・元浜町 ○水産加工団地・瀬戸ヶ島緑地管理費 4,718千円 所在地：原井町・瀬戸ヶ島町 ○国府・下府海岸緑地管理費 5,835千円 所在地：国分町・下府町 ○公衆トイレ清掃・管理費 2,009千円 所在地：元浜町・三隅町外 ○サンマリン浜田グラウンド側溝蓋修繕料 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：17,822	17,822 (16,445)	0 (16,071)
水産業振興費				1,099,907 (1,003,318)	41,421 (98,992)
438	義務		職員給与費（水産業振興費） 【事業概要】 水産業振興に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	9,022 (9,469)	9,022 (9,469)
439	裁量		水産振興事務費 【事業概要】 関係団体との意見交換、協議等事務費 【主な内容】 ○浜田市水産業振興協会補助金 3,245千円 ○協議会等負担金（島根県水産振興協会負担金等） 934千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,428 (4,666)	4,428 (4,666)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
440	裁量		漁業近代化資金利子補給事業 【事業概要】 新船建造等の漁業近代化に係る借入金金利の利子補給 (1%の利子補給) 【主な内容】 ○利子補給金 350千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	350 (406)	350 (406)
441	裁量		BB大鍋フェスティバル助成事業 【事業概要】 BB大鍋フェスティバル開催経費への助成 ○開催日(予定) 11月上旬 ○開催場所 未定 ○事業主体 BB大鍋フェスティバル実行委員会 【主な内容】 ○BB大鍋フェスティバル補助金 2,850千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	2,850 (2,850)	2,850 (2,850)
442	義務		栽培漁業事業化促進事業 【事業概要】 中間育成・放流の実施に係る負担金 【主な内容】 ○島根県水産振興協会(強い水産業づくり交付金事業)負担金 1,655千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	1,655 (1,825)	1,655 (1,825)
443	裁量		漁業経営安定資金貸付金 【事業概要】 浜田漁港を基地とする船団の経営安定を目的として、JFしまねと共同して貸付を行う 【主な内容】 ○漁業経営安定特別対策資金 4,992千円 ○旋網漁業経営安定資金 6,640千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 11,632	11,632 (28,672)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
444	裁量		漁業振興対策補助事業 【事業概要】 淡水魚の育成と内水面・海面漁業の振興を図ることを目的とした漁協への助成 【主な内容】 ○稚魚放流補助 2,360千円 【担当課】 水産振興課・金城支所産業建設課・旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,360 (2,360)	2,360 (2,360)
445	義務		漁村・漁業振興センター維持管理費 【事業概要】 所在地：三隅町岡見 岡見漁業振興会館（旧三隅町漁協）の維持管理費 【主な内容】 ○維持補修費 423千円 ※玄関バリアフリー改修完了 ○施設管理費（消防設備点検委託料等） 81千円 ○岡見漁業振興会館 指定管理者：須津青浦地区自治会（H29～H33） 指定管理委託料 50千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：554	554 (819)	0 (265)
446	裁量		浜田漁港活用推進事業 【事業概要】 地元船以外の漁業者に対し、浜田漁港への水揚げを要望する誘致活動経費 【主な内容】 ○誘致活動経費 760千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	765 (765)	765 (765)
447	裁量		若者漁業者確保支援事業 【事業概要】 新卒または卒業後3年以内の漁業希望者を新規漁業者として雇用し、漁業技術等の研修を実施する漁業経営体に対し、研修費用等を助成する ○実施主体：漁業協同組合JFしまね浜田支所 ○期間：H23～H33 【主な内容】 ○若者漁業者確保支援事業補助金 6,480千円 実施予定人数 5人 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,480 (6,480)	6,480 (6,480)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
448	裁量		ふるさと漁業研修生育成事業 【事業概要】 U・Iターン希望者を新規漁業者として雇用し、漁業技術等の研修を実施する漁業経営体に対し、研修に必要な経費等を助成する ○期間：H24～H32 【主な内容】 ○研修費用等の助成 2,304千円 新規受入予定人数 2人 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,304 (2,304)	2,304 (2,304)
449	政策/ハード	皆減	浜田地域沖合底曳網漁業構造改革推進事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (30,000)	0 (15,000)
450	裁量	拡充	水産資源確保対策事業 【事業概要】 浜田漁港における磯資源の確保や増殖を図るため、漁業者自らの栽培漁業及び資源管理型漁業への取組みを定着させることを目的として、アワビ・ウニの稚貝の放流に対して助成を行う ○事業主体：漁業協同組合JFしまね浜田支所 ○対象経費：アワビ稚貝購入経費 ウニ稚貝購入経費 ○補助率：4/5 ○放流地区：浜田地区、長浜地区、国府地区、津摩地区、三隅地区 ○期間：H25～H33 【主な内容】 ○稚貝購入助成 1,752千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,752 (1,492)	1,752 (1,492)
451	政策/ソフト		「山陰浜田港」水産物ブランド化推進事業 【事業概要】 「山陰浜田港」をPRするため、「浜田港四季のお魚」や「どんちっち」ブランドを通じ、浜田漁港で水揚げされる漁獲物の認知度を高め、浜田産魚の消費拡大を図る 【主な内容】 ○「山陰浜田港」PR補助金 1,155千円 ○「アジサミット」補助金 155千円 ○お魚料理教室補助金 400千円 ○水産ブランド推進事業補助金 2,488千円 【担当課】 水産振興課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：4,100 その他：0	4,414 (7,043)	314 (7,043)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
452	政策ソフト		渡船集約支援事業 【事業概要】 新たな観光拠点づくりの可能性を探り、参考とするため、浜田渡船協会が瀬戸ヶ島地区埋立地に設置した仮設の渡船共同休憩所に係る経費の一部を補助する 【主な内容】 ○渡船集約支援事業補助金（撤去費用） 1,034千円 【担当課】 水産振興課（漁港活性化室） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,034 (1,034)	1,034 (1,034)
453	政策ソフト		「山陰浜田港」水産物販売促進事業 【事業概要】 山陰浜田港水産物販売促進機構がしまねお魚センターを拠点にして展開する「山陰浜田港」PR活動に要する経費を補助し、浜田産水産物の消費拡大を図る 【主な内容】 ○山陰浜田港水産物販売促進事業補助金 3,761千円 （PR事業・誘致事業・賑わいイベント事業） 【担当課】 水産振興課（漁港活性化室） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,761 (3,994)	3,761 (3,994)
454	裁量		Sea-1グルメフェスティバル開催事業 【事業概要】 「B B 大鍋フェスティバル」の開催と併せて色々な水産物を使った料理を提供できるイベントを開催し、水産物への関心を高め、魚食普及を図る 【主な内容】 ○Sea-1グルメフェスティバル実行委員会補助金 2,200千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,200 (3,000)	2,200 (3,000)
455	政策ソフト	縮減	活気あふれる浜田漁港創出事業 【事業概要】 水揚高100億円達成に向け、高度衛生管理型荷捌所等の受入施設の先進地視察などの調査研究を行い、今後の事業展開及び整備計画等の検討材料とする 【主な内容】 ○先進地視察 高度衛生管理型荷捌所、水産商業施設 等 【担当課】 水産振興課（漁港活性化室） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	714 (1,787)	714 (1,787)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
456	政策ハード		高度衛生管理型荷捌所整備事業 【事業概要】 所在地：原井町 浜田漁港に高度衛生管理型荷捌所を整備し、生産・流通機能の強化及び水産物の衛生管理の高度化に取り組み、産地競争力の強化を図る 【事業期間】 H28～H33 【主な内容】 ○7号荷捌所建築工事 ○海水取水設備工事 【担当課】 水産振興課（漁港活性化室） 【特定財源】 国県支出金：690,000 地方債：349,000 その他：0	1,039,194 (868,352)	194 (8,252)
457	裁量		水産多面的機能発揮対策事業 【事業概要】 水産業が有する環境保全、漁村文化の継承などの多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援することにより、水産業の活性化を図る ○負担割合：国70%、県15%、市15% 【主な内容】 ○水産多面的機能発揮対策事業負担金 594千円 海岸漂着物等処理、河川ヨシ抜取等の環境保全、安全確保 【担当課】 水産振興課・金城支所産業建設課・旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	594 (636)	594 (636)
458	裁量		浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業 【事業概要】 漁業構造改革の取組みの準備段階として行う中古船の購入及び設備改修等に伴う資金について、金融機関で融資を受けた経営体に対して、借入金金利の利子補給を行う 【主な内容】 ○浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業補助金 545千円 【担当課】 水産振興課（漁港活性化室） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	545 (364)	545 (364)
459	政策ハード	皆減	冷凍冷蔵庫整備支援事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (25,000)	0 (25,000)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
460	政策ハード	新規	アユ種苗生産供給拠点整備支援事業 【事業概要】 県内アユ種苗の生産拠点である江川漁協が実施するアユ種苗生産供給拠点施設整備に対する補助を行うことで、安定的なアユ種苗の供給が可能となる ○負担割合：国 1 / 2 県 1 / 4 関係市 1 / 8 【事業期間】 H 3 0 ~ H 3 1 【主な内容】 ○アユ種苗生産供給拠点整備事業補助金 3,299千円 (※詳細はP 2 7 2の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 3,200 その他： 0	3,299 (0)	99 (0)
			漁港管理費	64,069 (52,575)	26,069 (31,775)
461	義務		職員給与費（漁港管理費） 【事業概要】 漁港管理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 ○再任用職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	20,061 (27,527)	20,061 (27,527)
462	裁量	新規	漁港管理事務費 【事業概要】 市が管理する漁港の維持管理経費、漁港管理に関する諸経費 【主な内容】 ○維持管理費 1,734千円 津摩漁港 所在地：津摩町・治和町 折居漁港 所在地：折居町・西村町 福浦漁港 所在地：三隅町西河内 古湊漁港 所在地：三隅町古市場 今浦漁港 所在地：三隅町折居 ○各協議会等負担金 898千円 ○漁港機能保全現地調査委託費 1,376千円 【担当課】 水産振興課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	4,008 (3,078)	4,008 (3,078)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
463	政策ハード		県事業負担金（漁港） 【事業概要】 浜田漁港共同浄化施設における各種設備の改修工事に係る県営事業負担金 ○負担割合：（国庫補助事業）国 1 / 2 県 1 / 4 市 1 / 4 （県単独事業） 県 1 / 2 市 1 / 2 【事業期間】 H 2 9 ~ H 3 8 【主な内容】 ○浜田漁港水産物供給基盤機能保全事業負担金 30,000千円 ○浜田漁港県単漁港局部改良事業負担金 10,000千円 【担当課】 水産振興課（漁港活性化室） 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 38,000 その他： 0	40,000 (20,000)	2,000 (1,000)
464	政策ハード	皆減	漁港機能保全事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (1,970)	0 (170)
			漁業集落排水費	32,605 (35,588)	32,605 (35,588)
465	義務		漁業集落排水事業特別会計繰出金 【事業概要】 漁業集落排水事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○漁業集落排水事業特別会計繰出金 32,605千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	32,605 (35,588)	32,605 (35,588)
			農林水産業費合計	4,568,050 (4,282,887)	987,433 (1,085,656)

7. (商 工 費)

948,511千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			商工総務費	382,362 (387,777)	377,862 (383,277)
466	義務		職員給与費（商工総務費） 【事業概要】 商工総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 44人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	366,648 (374,259)	366,648 (374,259)
467	裁量	拡充	商工総務事務費 【事業概要】 商工に関する各事業を円滑に遂行することを目的とした事務執行に係る経費 【主な内容】 ○萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金 6,930千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,130 (7,380)	8,130 (7,380)
468	義務		工業用水道事業会計繰出金 【事業概要】 工業用水道事業会計運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○工業用水道事業会計繰出金 394千円 【担当課】 上下水道部管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	394 (431)	394 (431)
469	裁量		みすみフェスティバル開催事業 【事業概要】 11月に開催するみすみフェスティバルの開催経費（三隅） 【主な内容】 ○みすみフェスティバル開催事業補助金 5,690千円 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,500	5,690 (5,707)	1,190 (1,207)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
470	裁量	新規	島根あさひ社会復帰促進センター開所10周年記念事業 【事業概要】 島根あさひ社会復帰促進センターが開所10周年を迎えるにあたり、地域経済への波及効果や地域との共生等を検証し、今後の計画・施策へ活かすためのフォーラムを開催する ○開催予定：平成30年9月 ○総事業費：4,000千円 ○負担金額：国1,500千円 県1,000千円 市1,500千円 【主な内容】 ○実行委員会負担金 1,500千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,500 (0)	1,500 (0)
商工業振興費				301,301 (306,014)	183,859 (172,947)
471	裁量		商工業振興事務費 【事業概要】 商工業の振興に係る諸経費 【主な内容】 ○産業まつり開催補助金 国府商工まつり (浜田) 300千円 さざんか祭り (金城) 900千円 旭ふる里まつり (旭) 770千円 弥栄産業まつり (弥栄) 665千円 【担当課】 産業政策課・金城支所産業建設課・旭支所産業建設課・弥栄支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,432 (3,795)	3,432 (3,795)
472	裁量		小規模事業指導費助成事業 【事業概要】 浜田商工会議所及び石中央商工会が行う小規模事業指導事業に対する補助 ○補助率：1/4 【主な内容】 ○浜田商工会議所に対する補助金 9,054千円 ○石中央商工会に対する補助金 17,193千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	26,247 (26,552)	26,247 (26,552)


整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
473	義務	拡充	浜田港振興会負担金 【事業概要】 浜田港振興会への負担金 ○広報宣伝、ポートセールス、各種プロジェクト、情報収集、 派遣職員負担金、管理運営費等 【主な内容】 ○浜田港振興会負担金 36,037千円 浜田港ロシア貿易発展プロジェクトの発展的解消による一部事業 統合による増 【担当課】 産業振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	36,037 (22,532)	36,037 (22,532)
474	裁量		ビジネスフェア中四国開催事業 【事業概要】 浜田、広島、高知の各市及び各商工会議所が連携して「消費財見本 市・商談会」を開催するための経費 ○開催日（予定） 平成31年2月上旬 ○開催場所（予定） 広島市中小企業会館総合展示館 ○予想入場者数 3,800人 【主な内容】 ○出展料補助 320千円 ○ビジネスフェア中四国実行委員会負担金 308千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	728 (749)	728 (749)
475	裁量		中小企業振興預託金 【事業概要】 中小企業振興融資制度への預託金 【主な内容】 ○島根県小規模企業育成資金 45,693千円 ○浜田市中小企業特別融資資金 20,000千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：65,693	65,693 (65,693)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
476	裁量		浜田市商業活性化支援事業 【事業概要】 商店街等が実施する商業の活性化事業や、創業・事業承継を行う方に対して必要な経費の一部を助成する 【主な内容】 ○まちなか賑わい創出イベント事業費補助金 2,000千円 紺屋町商店街振興組合 : 土曜夜市・秋まつり等開催事業 浜田駅前銀天街協同組合 : どんちっち神楽フェスタ開催事業 殿町商店街振興組合 : 殿町夏まつり等開催事業 朝日町商店街振興組合 : えびす祭開催事業 新町商店街振興組合 : 土曜夜市開催事業 浜田駅北フェスティバル実行委員会 : 浜田駅北フェスティバル開催事業 ○商業支援事業補助金 15,264千円 家賃補助 補助率: 2/3 改修補助 補助率: 1/2 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金: 7,630 地方債: 0 その他: 0	17,264 (15,720)	9,634 (8,860)
477	裁量		創業者支援資金助成事業 【事業概要】 島根県の制度融資または日本政策金融公庫の新規創業に係る融資を利用する者に対する助成 【主な内容】 ○利子補給金 900千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	900 (900)	900 (900)
478	裁量		住宅関連経済対策事業 【事業概要】 石州瓦産業の活性化と地域木材の利用拡大を図ることを目的に、石州瓦及び石州くんえん木材の利用助成を行う ○石州瓦利用助成: 500円/屋根面積1㎡(限度額50千円) ○石州くんえん木材利用助成: 1,000円/本(限度額70千円) 【主な内容】 ○石州瓦及び石州くんえん木材利用助成 5,550千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	5,550 (5,400)	5,550 (5,400)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
479	裁量		産業振興パワーアップ事業 【事業概要】 新商品の開発から販路拡大までの一体的な産業振興の展開を図る 【主な内容】 ○はまだ産業振興機構運営補助金（商品開発、販路拡大等） 12,720千円 ○石見の国特産品総覧会実行委員会負担金 400千円 【担当課】 産業振興課（はまだ産業振興機構） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	16,189 (18,719)	16,189 (18,719)
480	裁量		浜田駅周辺イルミネーション事業 【事業概要】 浜田駅周辺のイルミネーションを実施することで、街なかの賑わいと市民に憩い・癒しを提供する ○点灯時期：平成30年11月下旬～平成31年1月中旬（予定） ○点灯場所：県道浜田停車場線歩道上 【主な内容】 ○イルミネーション設置 684千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	684 (622)	684 (622)
481	裁量		島根あさひ社会復帰促進センターPFI事業者支援事業 【事業概要】 島根あさひ社会復帰促進センターの運営における「地域との共生」に基づいて、島根あさひソーシャルサポート（株）が行う事業に要する費用の一部を補助し、地域の活性化を図る 【主な内容】 ○食材・物品購入等補助金 6,000千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,000 (6,000)	6,000 (6,000)
482	義務		企業立地奨励事業 【事業概要】 市内で企業立地して新たに事業を展開する企業に対し、奨励金を交付することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る ○交付対象者：3企業 【主な内容】 ○施設設備取得奨励金 21,335千円 ○家賃等補助金 880千円 ○通信費補助金 156千円 ○雇用促進奨励金 5,000千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	27,371 (6,512)	27,371 (6,512)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
483	裁量		石州半紙後継者育成支援事業 【事業概要】 石州半紙の生産基盤確保を図ることを目的とし、紙漉き研修生を受け入れ、3年間の研修を実施し、紙漉きの技術はもとより、新たな販路開拓ができる人材を育成し、後継者の確保及び技術の伝承に繋げていく ○H30研修予定者：3人 【主な内容】 ○後継者指導委託料 1,200千円 ○後継者育成助成金 6,216千円 【担当課】 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：8,627	8,627 (7,796)	0 (0)
484	自治区ソフト		移動販売支援事業 【事業概要】 高齢者等の買い物困難者の安定した日常生活の実現、安否確認、地産地消の推進を図ることを目的として、自宅訪問を中心とした移動販売に対して、経費の一部を補助する（旭） 【主な内容】 ○移動販売支援事業補助金 1,000千円 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,000	1,000 (1,000)	0 (0)
485	義務		石州瓦販路開拓支援事業 【事業概要】 島根県や大田市・江津市、石州瓦工業組合と連携して、石州瓦の販路開拓コーディネーター等を配置することにより、販路拡大や販売体制の充実を図る ○負担割合 県：1/3 関係市：1/3 石州瓦工業組合：1/3 関係市生産割負担割合 浜田市：10% 大田市：45% 江津市：45% 【主な内容】 ○石州瓦販路開拓支援事業補助金 667千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	667 (667)	667 (667)
486	裁量	皆減	三隅自治区産業再生事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (8,000)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
487	裁量		県産材を生かした木造住宅づくり支援事業 【事業概要】 県産材を利用した木造住宅の新築、購入又は増改築に対する助成を行い、住宅関連事業の活性化を図る 【主な内容】 ○新築・購入 10千円/m ³ (限度額120千円) 5,760千円 ○増改築 10千円/m ³ (限度額 60千円) 120千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	5,880 (6,120)	5,880 (6,120)
488	裁量		石州半紙等原材料確保対策事業 【事業概要】 石州半紙等の原材料の確保対策を支援することにより、生産基盤の向上及び良質な石州半紙等の生産の安定化を図る ○期間: H26～H32 【主な内容】 ○原材料確保対策補助金 2,837千円 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 2,837	2,837 (3,324)	0 (0)
489	政策ソフト	縮減	港湾活用促進事業 【事業概要】 港湾関係機関と連携し、浜田港の利用促進、地域産品の海外販路開拓に取り組み、地域経済の活性化を図る 【主な内容】 ○浜田港振興会事務局長の配置(嘱託職員 1人) 2,921千円 ○ポートセールス、海外販路開拓 1,131千円 ※貿易コーディネーターの配置減 【担当課】 産業振興課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	6,306 (7,564)	6,306 (7,564)
490	政策ソフト		起業家支援プロジェクト事業 【事業概要】 起業・創業を支援し、新たな働き場の創出を図るとともに、地域資源の活用や地域課題を解決する手法を学び実践に繋げることで地域活性化を図る 【主な内容】 ○起業支援セミナー開催経費 3,099千円 ○起業支援補助金 1,600千円 申請者が女性の場合(補助率: 1/2 限度額: 300千円) 申請者が男性の場合(補助率: 1/2 限度額: 200千円) ○インキュベーションルーム入居補助金 480千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 40	5,179 (5,177)	5,139 (5,137)


整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
491	政策ソフト	皆減	広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業 整理番号501 広島プロジェクト推進事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (15,491)	0 (15,337)
492	政策ソフト	縮減	商品リスト作成事業 【事業概要】 バイヤー向けの浜田産品情報誌（商品リスト）を作成・配布することにより、浜田産品の知名度アップと販路拡大を目指す 【主な内容】 ○Webサイト管理・更新委託料 363千円 ○「商品リスト」印刷等 193千円 ※嘱託職員の配置減 【担当課】 産業振興課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	556 (5,768)	556 (5,768)
493	政策ソフト	皆減	萩・石見空港緊急対策事業 整理番号502 萩・石見空港利用促進対策事業 に事業名変更 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (21,966)	0 (66)
494	義務	皆減	萩・石見空港利用拡大支援事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (6,894)	0 (94)
495	義務	皆減	浜田港ロシア貿易発展プロジェクト事業負担金 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (12,639)	0 (12,639)
496	政策ソフト	縮減	食による賑わい創出事業 【事業概要】 はまだ食の大使「三國清三シェフ」と連携し、浜田の「食」をキーワードとした様々な魅力ある料理の研究開発を行う 【主な内容】 ○はまだ食の大使による食育等セミナー 1,182千円 ※地域おこし協力隊の配置減 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,182 (5,405)	1,182 (5,405)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
497	裁量	縮減	<p>元気な浜田情報発信事業</p> <p>【事業概要】 浜田市の観光、定住、企業の魅力や雇用等の情報発信を行うサイトを運営する</p> <p>【主な内容】 ○インターネットサイト管理委託・使用料 986千円 (Hamada Diary・はまより・コンベンションサイト) ※フォトコンテスト運営委員会負担金の減</p> <p>【担当課】 産業政策課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	986 (2,071)	986 (2,071)
498	自治体ソフト		<p>小規模事業者支援事業</p> <p>【事業概要】 地域の原動力となる小規模事業者の持続的な経営、地域内消費の拡大に対する取り組みを支援し、地域全体の活性化を図る</p> <p>【主な内容】 ○小規模事業者再生支援事業補助金(旭) 4,000千円 補助率：2/3 補助対象事業費上限額：5,000千円 ○商工事業者支援事業補助金(弥栄) 1,000千円 補助率：2/3 補助対象事業費上限額：750千円</p> <p>【担当課】 旭支所産業建設課・弥栄支所産業建設課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,072</p>	5,072 (11,500)	0 (0)
499	政策ソフト		<p>BUY浜田推進事業</p> <p>【事業概要】 浜田産品の購買促進として「BUY浜田」を推進するため、浜田産品を販売する店舗等へ啓発資材の提供等の支援を行う</p> <p>【主な内容】 ○啓発資材作成費等 755千円 ○BUY浜田昼市(仮称)会場設営費 260千円</p> <p>【担当課】 産業政策課</p> <div style="text-align: center;">  <p>BUY 浜田運動 イメージ図</p>  <p>消費拡大 市民の所得が増え、 地元産品が売れる</p> <p>生産拡大 地元企業の 利益が増える</p> <p>所得・雇用拡大</p> </div> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：60</p>	1,015 (1,738)	955 (1,738)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
500	裁量		活力あるもの・ひとづくり支援事業 【事業概要】 市内の意欲ある中小企業者が行う経営の安定化に向けた事業活動に対する助成を行い、事業の拡大・雇用の促進を図る 【主な内容】 ○活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金 7,800千円 補助率：1/2 補助対象事業：商品研究開発事業 特許権等取得事業 HACCP導入支援事業 販路開拓事業 職場環境整備事業 人材育成支援事業 プロジェクト連携支援事業 ○ブランディング実践セミナー 513千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	8,476 (9,700)	8,476 (9,700)
501	政策ソフト		広島プロジェクト推進事業 【事業概要】 広島をターゲットとした販路開拓、ポートセールス、企業誘致、交流人口の拡大等に取り組む 【主な内容】 ○嘱託職員 2人 5,650千円 ○事務所及び職員宿舍借上料 4,426千円 ○その他事務費（旅費等） 10,894千円 【担当課】 広島市場開拓室 【その他】 整理番号491 広島開拓特別プロジェクトチーム運営事業 整理番号514 広島PRセンター運営事業 を統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：83	20,970 (0)	20,887 (0)
502	政策ソフト		萩・石見空港利用促進対策事業 【事業概要】 東京線2便化維持に向けた、萩・石見空港の更なる利用促進を図るため、浜田市独自の利用費補助を実施する 【主な内容】 ○萩・石見空港利用促進補助金 23,864千円 補助金については、浜田市共通商品券で交付 65歳未満 4,000円助成 65歳以上・サポーター企業 6,000円助成 小中高修学旅行 6,000円助成 大学・専門学生（保護者が浜田市内在住） 4,000円助成 ※片道利用者は上記の1/2の金額を補助 ○臨時職員 1人 2,072千円 【担当課】 産業政策課 【その他】 整理番号493 萩・石見空港緊急対策事業 から事業名変更 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：26,400 その他：0	26,453 (0)	53 (0)



整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			観光費	249,812 (293,405)	132,105 (160,873)
503	裁量		旭温泉あさひ荘管理事業 【事業概要】 所在地：旭町木田 旭温泉「あさひ荘」の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○嘱託職員 2人 5,179千円 パート職員 2人 2,395千円 ○維持補修費 535千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 7,804千円 【担当課】 旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9,060	15,913 (14,987)	6,853 (6,249)
504	裁量		中国自然歩道管理事業 【事業概要】 中国自然歩道及びその附帯施設の快適な利用を促進するための管理委託経費 【主な内容】 ○中国自然歩道管理委託 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：700 地方債：0 その他：0	700 (680)	0 (0)
505	裁量	縮減 拡充	観光振興事業 【事業概要】 観光客誘致のための県外でのPR経費及び市内でのイベント開催経費、各種団体への負担金等 【主な内容】 ○旅費 775千円 ○島根県観光連盟等各団体負担金 1,382千円 ○観光振興イベント開催補助金 3,950千円 美又温泉まつり、弥栄ふるさとまつり等 ○嘱託職員 1人 2,259千円 ○インバウンド対策経費 572千円 【担当課】 観光交流課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1	11,110 (10,779)	11,109 (10,778)
506	裁量		美又温泉会館運営費 【事業概要】 所在地：金城町追原 美又温泉会館の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○管理運営委託料 6,718千円 ○維持補修費 982千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 6,626千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：14,326	14,326 (12,661)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
507	裁量		温泉施設管理費 【事業概要】 所在地：美又温泉（金城町追原）、湯屋温泉（金城町下原）、波佐小国温泉（金城町波佐）、旭温泉（旭町木田） コインスタンド、ポンプ、タンク等の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○維持補修費 1,900千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料・土地借上料等） 6,176千円 【担当課】 金城支所産業建設課・旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：8,076	8,076 (8,456)	0 (0)
508	裁量		観光施設維持管理費 【事業概要】 市内観光地の清掃等委託料、公衆便所等の清掃作業委託料、光熱水費等の維持管理費 【主な内容】 ○波佐地場産業技術研修センター 指定管理者：社会福祉法人いわみ福祉会（H28～H30） 指定管理委託料 687千円 ○市内観光地清掃等委託料 2,750千円 （折居海水浴場、旭温泉公園、旭峡、堂床山森林公園外） ○公衆便所等清掃作業委託料 2,775千円 （国府海水浴場・石見畳ヶ浦周辺地区、生湯海水浴場、城山公園、瀬戸ヶ島、檜ヶ浦） ○保守点検等委託料 288千円 （城山公園桜、どんちっち神楽時計） ○施設修繕料 1,822千円 ○三浦標本整理活用業務委託料 412千円 【その他】 整理番号764 運動施設管理費 から一部移行 【担当課】 観光交流課・金城支所産業建設課・旭支所産業建設課・三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：948	15,560 (15,973)	14,612 (15,423)
509	裁量		観光協会助成事業 【事業概要】 観光客の誘客（まつり）及び観光案内、市民サロン運営等に係る補助金 【主な内容】 ○浜田市観光協会補助金 事務補助分 20,420千円 事務局長 1人 事業補助分 16,841千円 【担当課】 観光交流課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	37,261 (37,261)	37,261 (37,261)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
510	裁量	縮減	石見神楽振興事業 【事業概要】 浜田市の観光資源である石見神楽をPRすることを通じて交流人口の拡大を目指す 【主な内容】 ○神楽大会補助金 1,200千円 ○石見神楽のまちPR事業補助金 750千円 ○石見神楽出張上演委託料 858千円 ○石見神楽県外PR経費 1,871千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,263	5,263 (5,715)	0 (0)
511	義務		ライディングパーク管理事業 【事業概要】 所在地：金城町久佐 かなぎウエスタンライディングパーク施設の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○指定管理委託料 20,572千円 指定管理者：社会福祉法人いわみ福祉会（H28～H32） ○施設修繕料 2,000千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	22,572 (22,572)	22,572 (22,572)
512	裁量		自然公園清掃活動助成事業 【事業概要】 国府海岸一帯の清掃活動を積極的に行っている地元団体に対する補助 【主な内容】 ○自然公園清掃活動事業補助金 400千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	400 (400)	400 (400)
513	裁量	縮減	浜田市特産品協会助成事業 【事業概要】 市内の特産品の販売促進、商品開発を推進するための助成 【主な内容】 ○特産品協会補助金 200千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	200 (270)	200 (270)
514	裁量	皆減	広島PRセンター運営事業 整理番号501 広島プロジェクト推進事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (11,580)	0 (80)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
515	裁量		美又温泉国民保養センター運営費 【事業概要】 所在地：金城町追原 美又温泉国民保養センターの管理運営に要する経費 【主な内容】 ○管理運営委託料 10,616千円 ○維持補修費 1,000千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 15,660千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：22,986	32,819 (32,907)	9,833 (10,297)
516	裁量	新規	和紙の郷運営事業 【事業概要】 所在地：三隅町古市場 国の重要無形文化財である「石州半紙」の伝承等を目的として整備した和紙の郷の管理運営に要する経費 【主な内容】 ○嘱託職員 4人（事務・紙漉き担当 4人） 館長は三隅支所長が兼務 9,035千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 2,238千円 ○石州和紙PR業務委託 100千円 【担当課】 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：15,108	15,108 (15,383)	0 (7,087)
517	裁量	縮減	リフレパークきんたの里運営費 【事業概要】 所在地：金城町七条 リフレパークきんたの里の管理運営に要する経費 ○指定管理者制度 指定管理者：（株）リフレッシュかなぎ（H26～H30） 【主な内容】 ○維持補修費（修繕費・工事費等） 6,400千円 ※広告宣伝費の減 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6,400	6,400 (6,400)	0 (0)
518	裁量		浜田の五地想ものがたり推進事業 【事業概要】 浜田の旬のごちそうを「はまごち」と銘打ち、「食」の魅力による誘客の促進を目指す 【主な内容】 ○浜田の五地想ものがたり推進協議会負担金 1,400千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,400 (2,200)	1,400 (2,200)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)																											
519	裁量		温泉審議会委員費 【事業概要】 浜田市の附属機関として温泉審議会を設置し、温泉供給料金等の妥当性について審議する 【主な内容】 ○温泉審議会委員 11人 198千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	236 (236)	236 (236)																											
520	政策ハード	皆減	美又地域再開発事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,836)	0 (1,836)																											
521	裁量		合宿等誘致事業 【事業概要】 スポーツや文化活動での合宿を実施する団体に対し、宿泊費の一部を助成し、交流人口の拡大と宿泊客の増を図る ○助成額：1名あたり1千円/泊 ウェルカムチケット（特典付きチケット）活用団体については1名あたり500円/泊を追加助成 【主な内容】 ○合宿等誘致促進助成金 6,600千円 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">ウェルカムチケットとは・・・</div>	7,016 (7,016)	7,016 (7,016)																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種類</th> <th rowspan="2">内容</th> <th rowspan="2">使用可能団体</th> <th colspan="3">配布先</th> </tr> <tr> <th>対象</th> <th>メリット・特典</th> <th>期待される効果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リピーターチケット</td> <td>再度合宿をする際に追加助成が受けられる。</td> <td>合宿誘致事業を活用したことがある団体</td> <td>合宿誘致事業を活用した団体</td> <td>再度お得に合宿が実施できる。</td> <td>リピーター確保</td> </tr> <tr> <td>プレゼントチケット</td> <td>合宿を実施した団体に別の団体を紹介してもらう。</td> <td>新規団体</td> <td>合宿誘致事業を活用した団体等</td> <td>知り合いの団体が追加助成を受けられる。</td> <td>新規合宿誘致</td> </tr> <tr> <td>エージェントチケット</td> <td>旅行エージェントなどが合宿の誘致活動に活用する。</td> <td>新規団体</td> <td>県外の旅行エージェント等</td> <td>営業ツールとして活用できる。バス助成制度等と絡めればエージェントにとっては、更に強力なツールに。</td> <td>新規合宿誘致 県外の認知度アップ ⇒観光ツアー造成。</td> </tr> </tbody> </table>						種類	内容	使用可能団体	配布先			対象	メリット・特典	期待される効果	リピーターチケット	再度合宿をする際に追加助成が受けられる。	合宿誘致事業を活用したことがある団体	合宿誘致事業を活用した団体	再度お得に合宿が実施できる。	リピーター確保	プレゼントチケット	合宿を実施した団体に別の団体を紹介してもらう。	新規団体	合宿誘致事業を活用した団体等	知り合いの団体が追加助成を受けられる。	新規合宿誘致	エージェントチケット	旅行エージェントなどが合宿の誘致活動に活用する。	新規団体	県外の旅行エージェント等	営業ツールとして活用できる。バス助成制度等と絡めればエージェントにとっては、更に強力なツールに。	新規合宿誘致 県外の認知度アップ ⇒観光ツアー造成。
種類	内容	使用可能団体	配布先																													
			対象	メリット・特典	期待される効果																											
リピーターチケット	再度合宿をする際に追加助成が受けられる。	合宿誘致事業を活用したことがある団体	合宿誘致事業を活用した団体	再度お得に合宿が実施できる。	リピーター確保																											
プレゼントチケット	合宿を実施した団体に別の団体を紹介してもらう。	新規団体	合宿誘致事業を活用した団体等	知り合いの団体が追加助成を受けられる。	新規合宿誘致																											
エージェントチケット	旅行エージェントなどが合宿の誘致活動に活用する。	新規団体	県外の旅行エージェント等	営業ツールとして活用できる。バス助成制度等と絡めればエージェントにとっては、更に強力なツールに。	新規合宿誘致 県外の認知度アップ ⇒観光ツアー造成。																											
			【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0																													
522	政策ソフト		石見神楽定期公演推進事業 【事業概要】 夜神楽定期公演を年間を通して行い、「石見神楽のまち」としてのイメージアップを図り、観光客の増加を目指す 【主な内容】 ○石見神楽定期公演事業委託 年間を通して49公演予定 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：4,406	4,406 (4,763)	0 (0)																											

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
523	政策ソフト	新規 縮減 新規 縮減	<p>「ようこそ！浜田」事業 【事業概要】 「ようこそ！浜田」のキャッチフレーズのもと、「お宝観光資源」を活用した「観光おすすめコース」の充実を図り、地域の魅力発信を行う</p> <p>【主な内容】 ○観光ツアー商品造成 1,000千円 ○観光おすすめコース見直し委託 500千円 ○浜田PR大使活動経費 141千円 (浜田応援団活動経費の減) ○案内看板等整備工事費 ※レンタサイクル実証事業補助金、ボランティアガイド育成勉強会、大名行列拡充事業補助金、地域伝統芸能全国大会負担金の減</p> <p>【担当課】 観光交流課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	2,415 (14,333)	2,415 (14,333)
524	裁量	皆減	<p>神楽時計保全改修事業</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	0 (1,597)	0 (1,597)
525	政策ソフト	縮減	<p>広浜鉄道今福線観光資源活用事業 【事業概要】 (公社)土木学会選奨土木遺産にも認定された構造物を含む広浜鉄道今福線を浜田の貴重な観光資源と捉え、定期的、継続的に観光客が訪れる環境の整備を行う</p> <p>【主な内容】 ○支障木伐採委託 ○ガイド養成研修 ○実働組織活動支援 300千円 ※今福線旅行商品造成委託完了</p> <p>【担当課】 観光交流課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	1,213 (3,184)	1,213 (3,184)
526	裁量	縮減	<p>ヨシタケコーヒー観光資源活用支援事業 【事業概要】 ヨシタケコーヒーが新たな食の魅力、観光素材として十分に活用されるような基盤づくりを行い、世界で初めて缶コーヒーを作り上げた三浦義武氏生誕の地である浜田市を積極的にPRして交流人口の拡大を図る</p> <p>【主な内容】 ○ヨシタケコーヒー認証経費 269千円 ○人材育成研修経費 143千円 ※情報発信(パンフレット作成完了)</p> <p>【担当課】 観光交流課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	531 (913)	531 (913)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
527	政策ソフト	縮減	はまだ農山漁村体験交流推進事業 【事業概要】 都市部住民との農山漁村交流事業を充実させ、農山漁村地域の活性化に寄与するとともに、将来的な定住の推進を図る 【主な内容】 ○地域おこし協力隊 1人 3,689千円 ※はまだ農山漁村交流推進事業委託料の減 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,798 (5,830)	3,798 (5,830)
528	政策ソフト		コンベンションおもてなし促進事業 【事業概要】 市内にコンベンションを誘致するため、県外での誘致活動、受入体制整備等を総合的に進め、主催者に対する助成を行う 【主な内容】 ○コンベンションおもてなし開催支援補助金 1,890千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,208 (2,246)	2,208 (2,246)
529	裁量	縮減	千畳苑運営事業 【事業概要】 所在地：浜田市下府町 国民宿舎千畳苑の管理運営に要する経費 ○指定管理者制度 指定管理者：(株)かいげつ(H30～H34) 【主な内容】 ○維持補修費 2,500千円 ※消費税(一般会計への移行により不要) 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,420 (4,511)	3,420 (4,511)
530	政策ハード		千畳苑改修事業 【事業概要】 国民宿舎千畳苑の改修に係る経費 【主な内容】 ○浴室床・タイル改修工事 外 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10,000	10,000 (31,319)	0 (19)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
531	政策ソフト		山陰浜田港マリン大橋リレーマラソン開催支援事業 【事業概要】 第4回山陰浜田港マリン大橋リレーマラソンの運営経費の一部を助成する 【主な内容】 ○リレーマラソン実行委員会補助金 900千円 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	900 (900)	900 (900)
532	政策ソフト	皆減	美又地区景観形成助成事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (6,666)	0 (2,666)
533	政策ソフト	皆減	浜田道利用促進誘客事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (798)	0 (798)
534	自治体ソフト		おもてなし向上取組支援事業 【事業概要】 観光事業者が取り組む事業を支援することで、交流人口拡大や経営改善に向けた取り組みを誘導し、地域経済の活力の増進を図る ○期間：H28～H30 【主な内容】 ○おもてなし向上取組支援事業補助金 5,000千円 ソフト補助 補助率：1/2 (限度額：250千円) ハード補助 補助率：1/2 (限度額：1,000千円) 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,000	5,000 (5,000)	0 (0)
535	政策ソフト	新規	浜田開府400年記念イベント事業 【事業概要】 平成31年に浜田開府400年を迎えるにあたり、市民の機運醸成を図るため、各種イベントの開催や誘致に取り組み、交流人口の拡大を目指す 【主な内容】 ○浜田開府400年記念プレイベント経費 1,046千円 ○ボランティアガイド育成経費 250千円 ○市民参画支援補助金 1,000千円 ○その他事務費等 2,116千円 (※詳細はP273の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 観光交流課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,412 (0)	4,412 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
536	政策ソフト	皆減	ロングライドサイクリング大会調査事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (309)	0 (309)
537	政策ソフト		ユネスコ和紙ブランド推進連携事業 【事業概要】 4市町村が連携して、ユネスコの知名度を生かして和紙ブランドを確立し、和紙の消費喚起と需要拡大を図る 【主な内容】 ○和紙サミット事業（岐阜県美濃市） 1,081千円 ○ユネスコ和紙展開催事業 250千円 ○国内テストマーケティング事業 1,201千円 ○新商品開発・多用途化研究事業 734千円 【担当課】 産業振興課 【特定財源】 国県支出金： 1,633 地方債： 0 その他： 0	3,266 (3,724)	1,633 (1,862)
538	自治区ハード	新規	ライディングパーク改修事業 【事業概要】 かなぎウェスタンライディングパークの改修等に係る経費 【主な内容】 ○マイクロバス更新 ○スロープ設置工事 ○宿泊棟ボイラー改修工事 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 13,800 その他： 0	13,883 (0)	83 (0)
雇用対策費				10,950 (13,158)	10,830 (12,708)
539	裁量		雇用対策事務費 【事業概要】 若年労働者の地元定着、雇用環境の向上等を関係団体と連携して推進する 【主な内容】 ○浜田・江津地区雇用推進協議会負担金 180千円 ○無料職業紹介所運営経費 172千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	519 (766)	519 (766)
540	裁量		浜田市シルバー人材センター助成事業 【事業概要】 (公社)浜田市シルバー人材センターの運営補助を行い、高齢者に就労の場を確保し、社会参加による生きがい活動の充実を図る 【主な内容】 ○(公社)浜田市シルバー人材センター運営補助金 9,800千円 【担当課】 健康長寿課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	9,800 (9,800)	9,800 (9,800)


整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
541	裁量		中小企業雇用情報発信事業 【事業概要】 雇用の確保を図るため、市内企業の求人情報や業務内容等の情報を浜田市情報サイト（Hamada Diary）に掲載し情報発信を行う 【主な内容】 ○雇用情報サイト運営委託（保守料・新規企業取材費） 631千円 【担当課】 産業政策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：120	631 (2,592)	511 (2,142)
			企業誘致対策費	4,086 (4,058)	4,086 (4,058)
542	裁量		企業誘致対策事務費 【事業概要】 地域経済の活性化と雇用の場を確保するため、企業誘致促進活動を実施する 【主な内容】 ○島根県企業誘致対策協議会負担金 172千円 ○島根あさひ社会復帰促進センター地内除草作業委託 【担当課】 産業政策課・旭支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	790 (1,080)	790 (1,080)
543	裁量		浜田市人会事業 【事業概要】 関東、関西、広島における情報収集、企業誘致、浜田市のPRを円滑に行うための浜田市出身者において組織する会に対する助成等 【主な内容】 ○浜田 1,089千円 ○金城 339千円 ○旭 576千円 ○弥栄 698千円 ○三隅 594千円 【担当課】 産業政策課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,296 (2,978)	3,296 (2,978)
			商工費合計	948,511 (1,004,412)	708,742 (733,863)

8. (土 木 費)

3,225,082千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			土木総務費	595,286 (586,140)	466,943 (468,831)
544	義務		職員給与費（土木総務費） 【事業概要】 土木総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 43人 ○再任用職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：70	379,186 (374,547)	379,116 (374,499)
545	裁量	縮減	土木総務事務費 【事業概要】 道路、橋梁、河川等の円滑な管理に係る経費 【主な内容】 ○道路台帳更新委託料 8,873千円 ○道路照明灯等維持修繕費 13,637千円 ○島根県土木協会負担金 646千円 ○浜田八重可部線改良工事に係る代替地取得費 3,389千円 ※浜田港臨港道路福井4号線開通式負担金 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,804	29,313 (30,276)	25,509 (27,120)
546	政策ハード		地籍調査事業 【事業概要】 地籍調査に係る経費 負担割合：国1/2 県1/4 市1/4 【主な内容】 ○浜田自治区 33,439千円 黒川町3 黒川町4 黒川町5 長浜町4 長浜町5 長浜町6 横山町2 ○金城自治区 32,229千円 入野5-1 入野5-2 ○弥栄自治区 22,807千円 木都賀7 木都賀8 門田1 ○三隅自治区 31,035千円 西河内2 西河内3 海老谷1 【担当課】 地籍調査課 【特定財源】 国県支出金：88,496 地方債：0 その他：0	119,600 (109,410)	31,104 (31,410)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
547	義務		<p>大長見ダム管理事業</p> <p>【事業概要】 治水、灌漑用水、水道用水確保のための多目的ダムとして建設された大長見ダムの管理費負担金（管理費の3.4%相当額）</p> <p>【主な内容】 ○大長見ダム管理費負担金 7,238千円</p> <p>【担当課】 建設企画課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p> 	7,238 (5,365)	7,238 (5,365)
548	裁量		<p>重富バスストップ管理費</p> <p>【事業概要】 所在地：旭町重富 旭町重富バスストップに係る管理費</p> <p>【主な内容】 ○重富バスストップ管理費 822千円</p> <p>【担当課】 旭支所産業建設課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	822 (841)	822 (841)
549	裁量		<p>国県道推進事務費</p> <p>【事業概要】 山陰自動車道早期建設及び県道改良促進に係る要望活動経費、各種道路関係同盟会等負担金</p> <p>【主な内容】 ○浜田益田間高規格道路建設促進期成同盟会負担金 300千円 ○山陰自動車道（安来～益田）建設期成同盟会負担金 194千円 ○浜田益田間主要地方道改良促進同盟会負担金 15千円 ○島根県西部高速道路利用促進協議会負担金 234千円</p> <p>【担当課】 建設企画課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	1,484 (1,491)	1,484 (1,491)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
550	裁量		浜田駅関連施設管理費 【事業概要】 浜田駅関連施設の維持管理費 	12,295 (15,201)	8,422 (11,296)
	政策ハード	縮減	【主な内容】 ○管理委託料 7,833千円 ○維持修繕費 4,200千円 ※照明灯LED化工事完了 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,873		
551	裁量		公共土木施設整備事業 【事業概要】 市民生活に密接した道路・公園・河川等の公共施設を集中的に整備し安全安心な公共施設を確保する 【主な内容】 ○河川堆積土砂撤去委託 一式 11,282千円 ○危険木伐採委託 一式 200千円 ○維持修繕工事 一式 33,866千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：32,100 その他：0	45,348 (45,661)	13,248 (13,461)
552	政策ハード	皆減	県立大学周辺道路照明灯LED化事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (3,348)	0 (3,348)
建築指導費				53,739 (52,115)	23,111 (20,693)
553	裁量		建築指導総務費 【事業概要】 建築確認や完了検査等に係る経費（限定特定行政庁事務） 【主な内容】 ○指定道路台帳システム保守委託料等 804千円 ○全国建築審査会協議会負担金 9千円 ○日本建築行政会議負担金 50千円 ○住生活総合調査経費（5年に1回） 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,500	2,932 (2,628)	432 (300)
		拡充			

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
554	裁量		狭あい道路拡幅整備事業 【事業概要】 都市計画区域内の狭あい市道（4m未満）で建築行為時に無償提供を受けた道路後退用地を拡幅整備する ○分筆及び登記に要する経費の助成 限度額：200千円 ○コンクリートブロック塀等の除去に要する経費の助成 7,500円/m ○板塀、フェンス等の除去に要する経費の助成 2,300円/m 外 【主な内容】 ○狭あい道路拡幅整備工事 7,120千円 ○狭あい道路拡幅整備事業補助金 800千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：3,960 地方債：0 その他：0	7,920 (7,920)	3,960 (3,960)
555	裁量		緑と花の沿道推進事業 【事業概要】 都市計画区域の用途地域内において公道沿いに生垣等を設置し、または公道沿いのブロック塀等を除去したものに対する補助 ○限度額：100千円 【主な内容】 ○緑と花の沿道推進事業補助金 300千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	300 (300)	300 (300)
556	裁量		建築物耐震改修促進事業 【事業概要】 地震による建築物の被害等を未然に防止するため、昭和56年5月31日以前に着工された木造で階数が2以下の住宅の所有者等が実施する耐震改修等に対する補助 ○耐震診断事業 補助率：9/10 限度額：60千円 ○補強計画策定事業 補助率：2/3 限度額：400千円 ○耐震改修事業 補助率：23/100 限度額：800千円 ○解体助成事業 補助率：23/100 限度額：400千円 【事業期間】 H21～H30 【主な内容】 ○木造住宅耐震化等促進事業補助金 19,600千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：14,700 地方債：0 その他：0	19,600 (19,800)	4,900 (4,950)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
557	裁量		住宅リフォーム助成事業 【事業概要】 市民の生活環境の向上と住宅関連産業の振興を図るため、市内の施工業者を利用して既存住宅のリフォーム工事を行う者に対し、その費用の一部を助成する ○補助率：1/10 限度額：200千円 【事業期間】 H23～H31 【主な内容】 ○住宅リフォーム助成事業補助金 7,818千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：3,518 地方債：0 その他：0	7,818 (7,920)	4,300 (3,960)
558	裁量		危険空き家対策事業 【事業概要】 適正に管理されず、防災上周囲に対して危険性の高い空き家の除却を促進し、居住環境の向上を図る ○除去促進事業（危険空き家除却に対する助成） 補助率：4/10 限度額：500千円 ○空き家対策事業（土地及び建物の寄付を受け、市が除却を行う） ○空家等対策協議会（協議会委員 11人） 【事業期間】 H24～H30  【主な内容】 ○危険空き家除却促進事業補助金 10,000千円 ○危険空き家の除却工事 2,500千円 ○空家等対策協議会経費 169千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：5,950 地方債：0 その他：0	12,669 (13,547)	6,719 (7,223)
559	義務	新規	危険空き家緊急安全対策事業 【事業概要】 生活環境に深刻な影響を及ぼしている特定空家等に対して略式代執行及び緊急安全措置を行うことで、周辺住民の危険な状態を解消し、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す 【主な内容】 ○略式代執行 1戸 ○緊急安全措置 1戸 （※詳細はP274の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,500 (0)	2,500 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			道路橋梁総務費	58,564 (65,083)	27,304 (26,883)
560	裁量		道路橋梁総務事務費 【事業概要】 道路橋梁に関する維持管理事務費 【主な内容】 ○道路パトロール経費 5,218千円 ○道路賠償責任保険料 2,108千円 ○橋梁アセットマネジメントシステム委託料 648千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	7,982 (7,867)	7,982 (7,867)
561	政策ハード		県事業負担金（建設） 【事業概要】 県道改良及び急傾斜地の崩壊防止に係る負担金 【主な内容】 ○急傾斜地崩壊対策事業負担金 2箇所 10,000千円 今井迫地区（相生町） 小国郷地区（金城町小国） 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：5,400 その他：4,000	10,000 (18,985)	600 (485)
562	裁量		市道測量登記事業 【事業概要】 未登記市道の登記に要する経費 【主な内容】 ○測量登記委託料 3,782千円 浜田345号線区域分 三隅60号線区域分 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,782 (4,486)	3,782 (4,486)
563	裁量	縮減	金城スマートIC24時間化事業 【事業概要】 所在地：金城町今福 24時間開設後の利用状況等の実態把握を行う 【主な内容】 ○金城スマートIC利用促進事業補助金 1,500千円 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,500 (3,465)	1,500 (3,465)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
567	政策ソフト		除雪事業 【事業概要】 積雪時における交通路の確保を図るとともに、住民生活の安定に寄与することを目的とする除雪作業 【主な内容】 ○除雪車等維持修繕費 14,770千円 ○除雪作業委託料 38,121千円 ○除雪車借上料 800千円 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,500	60,000 (60,000)	57,500 (57,500)
568	自治区ハード		除雪車等整備事業 【事業概要】 除雪車を新たに購入して迅速に除雪対応できる機動力を確保する（社会資本整備総合交付金事業） 【主な内容】 ○除雪車購入（金城） 1台 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：10,666 地方債：5,300 その他：0	16,030 (64,310)	64 (48)
道路新設改良費				1,186,271 (1,122,923)	69,431 (65,428)
569	義務		職員給与費（道路新設改良費） 【事業概要】 道路新設改良に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 6人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：3,585 その他：0	49,159 (50,671)	45,574 (46,706)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
570	政策ハード		生活道路整備事業 【事業概要】 地域住民の利便性向上を図ることを目的に生活に密着した市道について、小規模ながら実効性のある部分的な拡幅や突角剪除等を実施する 【主な内容】 ○浜田 14,000千円 周布47号線道路改良工事 L=80m 横山線拡幅改良工事 L=100m ○金城 14,000千円 七条38号線道路改良工事 L=50m 久佐26号線測量設計業務委託 一式 ○旭 14,000千円 和田15号線拡幅改良工事 L=100m 木田10号線測量設計業務委託 一式 都川1号線測量設計業務委託 一式 ○弥栄 14,000千円 門田線拡幅改良工事 L=140m ○三隅 14,000千円 白砂27号線道路改良工事 L=140m 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：66,500 その他：0	70,000 (90,000)	3,500 (4,500)
571	自治体ハード		白砂1号線改良事業 【事業概要】 所在地：三隅町折居 地域住民の利便性向上と通行上の安全確保を図ることを目的に、今浦地区を周回する路線の拡幅等を行う（社会資本整備総合交付金事業） ○L=1,400m、W=5.0m 【事業期間】 H18～H31 【主な内容】 ○道路改良工事 L=240m ○電柱等移転補償 一式 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：28,600 地方債：22,700 その他：0	52,500 (50,478)	1,200 (1,133)
	自治体ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	△1,000 (△961)	△1,000 (△961)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
576	政策ハード		側溝整備事業 【事業概要】 所在地：長沢町、原井町 外 市道の排水機能向上と環境整備を図るため、計画的に側溝整備を行う 【主な内容】 ○側溝整備工事及び移転補償 82,755千円 浜田316号線(浜田) L=100m 浜田334号線(浜田) L=80m 浜田352号線(浜田) L=70m 浜田29号線(浜田) L=60m 周布38号線(浜田) L=90m 青川長見線(浜田) L=100m 長沢外ノ浦線(浜田) L=30m 今井迫長見線(浜田) L=100m 下来原久佐線(金城) L=50m 柏尾谷線(旭) L=100m 谷線(弥栄) L=100m 三保49号線(三隅) L=160m 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：80,700 その他：0	85,000 (87,000)	4,300 (4,400)
577	自治区ハード		中筋線道路改良事業 【事業概要】 所在地：三隅町井野 地域住民の利便性向上と通行上の安全確保を図ることを目的に、県道三隅井野長浜線を経由し国道9号線へアクセスする井野地区の生活幹線道を整備する ○1～5工区 L=1,700m、W=5.0m 【事業期間】 H23～H30 【主な内容】 ○改良工事(1工区) L=140m 【担当課】 三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：50,000 その他：0	50,000 (56,500)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
578	政策ハード		狭小市道回転場等緊急設置事業 【事業概要】 狭小幅員の市道に待避所や回転場を部分的に設置し、車両の離合等を容易にする 【事業期間】 H22～H31 H22はきめ細かな道路橋梁整備事業（交付金）（H21繰越）、 H23は公共土木施設整備事業で実施 【主な内容】 ○待避所、回転場設置工事 12,000千円 浜田64号線（浜田） 石見南27号線（浜田） 下来原27号線（金城） 都川30号線（旭） 安城85号線（弥栄） 安城107号線（弥栄） 白砂16号線（三隅） 三隅165号線（三隅） 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：11,400 その他：0	12,000 (12,000)	600 (600)
579	自治区ハード		戸地線改良事業 【事業概要】 所在地：旭町重富 当該路線は重富地区と都川地区を結ぶ重要アクセス道路となっているが、幅員が狭く線形も粗悪であることから通行や離合が困難であるため道路改良工事を行い、アクセス道路としての利便性の向上を図る（道整備交付金事業） ○L=1,400m、W=7.0m 【事業期間】 H25～H37 【主な内容】 ○道路改良工事 L=250m ○用地買収 A=5,833㎡ ○立木等移転補償 一式 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：41,000 地方債：45,100 その他：0	86,100 (134,400)	0 (0)
	自治区ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△1,640 その他：0	△1,640 (△2,560)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
580	政策ハード		長沢下府線通学路整備事業 【事業概要】 所在地：長沢町 通学路の交通安全対策として、長沢踏切から二反田入口付近までの区間を歩車共存道路として整備する（社会資本整備総合交付金事業） ○L=820m、W=6.0m 【事業期間】 H25～H33 【主な内容】 ○歩道整備工事 L=130m ○電柱等移転補償 一式 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：22,880 地方債：19,100 その他：0	42,000 (42,000)	20 (0)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△780 その他：0	△800 (△800)	△20 (0)
581	政策ハード		舗装補修事業 【事業概要】 市道のわだち掘れや段差等の解消のため、計画的に舗装補修を行う（社会資本整備総合交付金事業） 【主な内容】 ○舗装補修工事 周布31号線（浜田） L=130m 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：5,720 地方債：4,500 その他：0	10,500 (89,250)	280 (1,950)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	△200 (△1,700)	△200 (△1,700)
582	自治区ハード	皆減	小国7号線災害防除事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (31,500)	0 (700)
	自治区ハード	皆減	支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (△600)	0 (△600)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
583	政策ハード		<p>浜田駅周辺整備事業</p> <p>【事業概要】 君市踏切を含む市道には歩道がなく、また車両のすれ違いが出来ないことにより、通学生や歩行者にとって危険な状況となっているため、2車線道路や歩道を整備し、住民の通行の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業）</p> <p>【事業期間】 H27～H32</p> <p>【主な内容】 ○JR構内委託工事 一式 ○測量設計業務委託 一式 ○用地買収 A=1,812㎡ ○建物移転補償 一式</p> <p>【担当課】 建設整備課</p>  <p>【特定財源】 国県支出金：119,490 地方債：99,900 その他：0</p>	224,745 (206,400)	5,355 (6,800)
	政策ハード		<p>支弁人件費</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	△4,178 (△2,400)	△4,178 (△2,400)
584	自治区ハード	拡充	<p>地域支援道路等整備事業</p> <p>【事業概要】 所在地：旭町、三隅町 小規模ながらも地域住民の要望が強い道路工事等を実施し、地域住民が快適に過ごせる道路環境を整備する</p> <p>【事業期間】 H28～H31</p> <p>【主な内容】 ○部分拡幅工事、防草対策 一式 ○側溝蓋整備、支障木伐採 一式</p> <p>【担当課】 旭支所産業建設課、三隅支所産業建設課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：60,000</p>	60,000 (40,000)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
585	自治区ハード		今福有福線道路改良事業 【事業概要】 所在地：金城町美又 主要地方道田所国府線から美又公民館へアクセスする路線の拡幅等を行い、地域住民の通行上の安全確保を図る（道整備交付金事業） ○L=500m、W=7.0m 【事業期間】 H28～H31 【主な内容】 ○道路改良工事 L=200m ○用地買収 A=4,000m ² ○立木等移転補償 一式 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：15,750 地方債：17,300 その他：0	33,075 (33,075)	25 (25)
	自治区ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△605 その他：0	△630 (△630)	△25 (△25)
586	自治区ハード		今福101号線外道路新設事業 【事業概要】 所在地：金城町今福 緊急車両の進入が困難である当該地区に路線を新設して弊害を解消するとともに、地域住民の利便性向上を図る ○L=200m、W=5.0m 【事業期間】 H29～H31 【主な内容】 ○道路改良工事 L=110m ○用地買収 A=1,660m ² ○電柱等移転補償 一式 【担当課】 金城支所産業建設課 【その他】 今福99号線道路新設事業から事業名変更 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：23,700 その他：0	25,000 (5,000)	1,300 (300)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
587	政策ハード		道路ストック災害防除事業 【事業概要】 所在地：長沢町、殿町 外 平成27年度までの「道路ストック総点検事業」で危険度が高いと確認された市道路線の破損を計画的に修繕し、交通の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） ※道路ストックとは…これまでに整備してきた道路構造物のこと （例：道路舗装、法面、擁壁、橋梁、トンネル、道路附属物（照明、標識、横断歩道橋）など） 【事業期間】 H28～H38 【主な内容】 ○測量設計業務委託 一式（浜田33号線 外） ○災害防除工事 一式（浜田274号線 外） 【担当課】 維持管理課  【特定財源】 国県支出金：22,880 地方債：18,100 その他：0	42,000 (31,500)	1,020 (700)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	△800 (△600)	△800 (△600)
588	政策ハード		国府142号線道路改良事業 【事業概要】 所在地：下府町 近隣小中学校への通学路である当該路線の狭小区間を拡幅し、住民の交通上の安全確保を図る ○L=180m、W=5.0m 【事業期間】 H28～H30 【主な内容】 ○道路改良工事 L=60m 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：9,500 その他：0	10,000 (10,000)	500 (500)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
589	政策ハード		櫛田原中央線道路改良事業 【事業概要】 所在地：櫛田原町 山間に位置する当該路線は幅員が狭く、緊急車両や大型福祉車両の運行に支障が出ているため、地形的に拡幅可能な箇所の拡幅工事を行い、住民の利便性向上と通行上の安全確保を図る ○L=660m、W=4.0m 【事業期間】 H28～H31 【主な内容】 ○道路改良工事 L=270m 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：20,000 その他：0	20,000 (10,000)	0 (0)
590	自治区ハード	新規	七条22号線道路改良事業 【事業概要】 所在地：金城町七条 新興集落と小笹集落を結ぶ当該路線は幅員が狭く、児童生徒の通学や車両の運行に支障が出ているため、地形的に拡幅可能な箇所の拡幅工事を行い、住民の利便性向上と通行上の安全確保を図る ○L=230m、W=4.0m 【事業期間】 H30～H31 【主な内容】 ○測量設計業務委託 一式 ○道路改良工事 L=100m ○用地買収 A=640㎡ ○電柱等移転補償 一式 【担当課】 金城支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：30,000 その他：0	30,000 (0)	0 (0)
591	政策ハード		浜田駅前広場整備事業 【事業概要】 浜田市の玄関口である浜田駅前において、道路整備等を行い、主要施設のアクセスと日常生活の利便性の向上を図る 【事業期間】 H29～H31 【主な内容】 ○測量設計業務委託 一式 ○用地買収 A=1,205㎡ ○建物移転補償 一式 ○駅前広場整備工事 一式 (※詳細はP275の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：163,600 その他：0	172,300 (0)	8,700 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
592	自治区ハード	新規	今福20号線災害防除事業 【事業概要】 所在地：金城町今福 【事業概要】 落石が発生している危険箇所には落石防止の斜面对策工事を行い、交通の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） ○L=100m 【事業期間】 H30～H31 【主な内容】 ○測量設計業務委託 一式 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：5,720 地方債：4,500 その他：0	10,500 (0)	280 (0)
	自治区ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	△200 (0)	△200 (0)
593	自治区ハード	新規	井野37号線道路改良事業 【事業概要】 所在地：三隅町井野、室谷 県道一の瀬折居線の改良工事に伴い井野地区と室谷地区を結ぶ生活道路を整備し、地域住民の通行上の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） ○L=620m、W=5.0m 【事業期間】 H30～H37 【主な内容】 ○測量設計業務委託 一式 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：17,160 地方債：14,300 その他：0	31,500 (0)	40 (0)
	自治区ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△560 その他：0	△600 (0)	△40 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			交通安全対策事業費	47,072 (79,099)	24,852 (27,099)
594	義務		職員給与費（交通安全対策事業費） 【事業概要】 交通安全対策に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,772 (7,599)	4,772 (6,999)
595	政策ハード		交通安全施設整備事業 【事業概要】 通行の安全を確保するために、ガードレールや区画線等の交通安全施設を整備する 【主な内容】 ○交通安全施設整備工事 一式 19,000千円 【担当課】 維持管理課・旭支所産業建設課・三隅支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	20,000 (20,000)	20,000 (20,000)
596	自治区ハード	皆減	下来原66号線交通安全施設整備事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (31,500)	0 (0)
	自治区ハード	皆減	支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (△600)	0 (0)
597	政策ハード		歩道整備事業 【事業概要】 所在地：熱田町 学校施設周辺の歩道整備が必要な路線に計画的に歩道を整備することで、通学者と地域住民の通行上の安全確保を図る（社会資本整備総合交付金事業） ○西浜田130号線歩道整備 L=190m 【主な内容】 ○歩道整備工事 西浜田130号線歩道整備工事 L=50m 電柱等移転補償 一式 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：5,720 地方債：4,500 その他：0	10,500 (21,000)	280 (500)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	△200 (△400)	△200 (△400)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			河川総務費	34,981 (29,322)	18,131 (514)
601	裁量		河川ダム推進事務費 【事業概要】 ダム事業推進に係る国・県に対する要望活動及び協議に係る経費 【主な内容】 ○ダム対策協議会助成金 300千円 ○矢原川ダム建設促進期成同盟会負担金 100千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	507 (514)	507 (514)
602	裁量	拡充	河川浄化事業 【事業概要】 県管理河川の草刈・清掃等による河川周辺の環境整備 負担割合：県1/2 市1/2 ○31河川予定 唐鐘川、下府川、浜田川、周布川、家古屋川、長田川、八戸川、 本郷川、三隅川、岡見川、矢原川等 【主な内容】 ○草刈報償金 18,545千円 ○草刈委託料 8,405千円 (※詳細はP269の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 15,950	26,950 (22,000)	11,000 (0)
603	裁量	拡充	河川維持管理事業 【事業概要】 浜田市管理河川の草刈・清掃等による河川周辺の環境整備 ○95河川予定 下河内川、夏井川、折居川、隠田川、原川、掛田川、津摩川、 青川、新市川、吉地川、吉地山手川等 【主な内容】 ○草刈報償金 4,662千円 ○清掃委託料 1,077千円 ○河川維持工事 1,265千円 (※詳細はP269の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 維持管理課・各支所産業建設課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 900	7,524 (6,808)	6,624 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			河川整備事業費	20,000 (17,000)	1,000 (900)
604	政策ハード		恩地川河川整備事業 【事業概要】 所在地：上府町 河川名：恩地川 梅雨時期になると地区住民に浸水被害の不安を与えている恩地川未整備区間の整備を行う 【事業期間】 H29～H31 【主な内容】 ○工事 L=110m ○電柱等移転補償 一式 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：19,000 その他：0	20,000 (10,000)	1,000 (500)
605	政策ハード	皆減	浅井川支川河川改修事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (7,000)	0 (400)
			自然災害防止事業費	10,000 (10,000)	400 (400)
606	政策ハード		自然災害防止事業 【事業概要】 崩壊等の災害を予防し、また、災害の拡大を防止するため、住居に隣接している自然崖に防災工事を実施する 【主な内容】 ○宅地自然災害防止工事 10,000千円 【担当課】 建設整備課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：7,100 その他：2,500	10,000 (10,000)	400 (400)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			港湾振興費	401 (393)	401 (393)
607	裁量		港湾振興事務費 【事業概要】 浜田港の整備促進に係る経費 【主な内容】 ○整備促進要望活動費 171千円 ○日本港湾協会負担金 200千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	401 (393)	401 (393)
			都市計画総務費	18,024 (15,316)	8,247 (14,653)
608	裁量		都市計画審議会委員費 【事業概要】 都市計画法に基づく都市計画決定等についての審議を行う ○審議会委員 17人 【主な内容】 ○審議会委員報酬 168千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	197 (295)	197 (295)
609	義務		職員給与費（都市計画総務費） 【事業概要】 都市計画総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 1	7,987 (13,621)	7,986 (13,620)
610	裁量		都市計画総務事務費 【事業概要】 都市計画関係事務に係る経費及び各種協議会等負担金 【主な内容】 ○都市計画協会負担金 133千円 ○中国地方都市美協議会負担金 14千円 ○GISデータ更新業務委託料 216千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 737	801 (662)	64 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
611	裁量		景観づくり事業 【事業概要】 平成29年度に策定した景観計画に基づき、市民との協働により景観まちづくりを実施する ○審議会委員 11人 【主な内容】 ○万灯山公園イルミネーション補助金 500千円 ○審議会委員報酬 198千円 ○景観形成補助金 補助率：1/2 限度額：1,000千円 ○景観重点（候補）地区の支障木伐採委託料 【担当課】 建設企画課  【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：9,039	9,039 (738)	0 (738)
			都市下水路費	326 (329)	326 (329)
612	裁量		都市下水路維持修繕費 【事業概要】 都市下水路の維持管理を行い、下水路周辺の環境整備を図る 【主な内容】 ○都市下水路清掃委託料 326千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	326 (329)	326 (329)
			公園費	303,248 (264,904)	65,505 (60,693)
613	義務		職員給与費（公園費） 【事業概要】 公園の維持管理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	15,526 (13,383)	15,526 (13,383)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
614	裁量	拡充	公園管理費 【事業概要】 公園（海のみえる文化公園、御部ダム周辺公園、三隅中央公園、田の浦公園、第二浜田ダム周辺緑地等）の維持管理費 【主な内容】 ○公園遊具等施設修繕料 635千円 ○公園管理等委託料 37,906千円 【担当課】 維持管理課 【その他】 整理番号773 運動施設管理費 から一部移行 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,041	50,322 (45,841)	49,281 (44,780)
615	政策ハード		県事業負担金（公園） 【事業概要】 島根県が施工する石見海浜公園整備事業に係る負担金 市負担率：事業費の10/100（Aゾーン、Bゾーン） 事業費の5/100（Dゾーン） 【主な内容】 ○石見海浜公園整備事業負担金 4,000千円 【担当課】 建設企画課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：3,800 その他：0	4,000 (3,500)	200 (200)
616	政策ハード		公園施設長寿命化対策支援事業 【事業概要】 公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した都市公園施設の更新を行う（社会資本整備総合交付金事業） 【主な内容】 ○遊具等公園施設更新工事 一式 【担当課】 維持管理課  【特定財源】 国県支出金：15,000 地方債：15,600 その他：0	31,500 (31,300)	900 (2,800)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	△600 (△520)	△600 (△520)


整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
617	自治体ハード	皆減	三隅公園整備事業 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (1,700)	0 (0)
618	政策ハード		城山公園整備事業 【事業概要】 浜田市の重要な史跡である浜田城跡地周辺を再整備して、住民が気軽に安心して訪れることができる交流の場を提供するとともに、平成31年の浜田開府400年記念事業のメイン会場として活用する（社会資本整備総合交付金事業） 【事業期間】 H28～H31 【主な内容】 ○進入路等整備工事 一式 ○建物解体工事 一式 ○電柱等移転補償 一式 ○文化財発掘調査 【担当課】 建設整備課 【特定財源】 国県支出金： 72,916 地方債： 102,500 その他： 16,000	191,500 (169,700)	84 (50)
619	政策ハード	新規	身近な公園整備事業 【事業概要】 地域住民が使いやすい身近な公園を整備し、子育て支援やレクリエーションの場を確保することにより、住民福祉の向上を図る 【主な内容】 ○原井公園整備 あずまや・照明・ベンチ・フェンス等の設置 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金： 9,986 地方債： 900 その他： 0	11,000 (0)	114 (0)
			公共下水道費	377,668 (376,698)	377,668 (376,698)
620	義務		公共下水道事業特別会計繰出金 【事業概要】 公共下水道事業運営に係る一般会計繰出金 【主な内容】 ○公共下水道事業特別会計繰出金 377,668千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	377,668 (376,698)	377,668 (376,698)


整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
625	裁量		一般住宅維持修繕費 【事業概要】 老朽化した一般住宅に係る改修費用 【主な内容】 ○一般住宅修繕料 3,560千円 ○浄化槽維持管理委託料 108千円 ○消防用設備等点検委託料 50千円 ○退去修繕料 1,500千円 ○駐車場修繕料 200千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：5,665	5,665 (5,665)	0 (0)
626	義務		公営住宅等管理委託事業 【事業概要】 公営住宅法の適用を受ける市営住宅（公営住宅）を管理代行制度で、公営住宅法の適用を受けない一般市営住宅等を指定管理者制度で管理委託を行い、住民サービスの向上、管理の効率化、経費の節減等を図る 【主な内容】 ○管理代行制度 公営住宅 管理代行者：島根県住宅供給公社（H29～H33） 管理代行委託料 36,393千円 ○指定管理者制度 黒川改良住宅 指定管理者：島根県住宅供給公社（H29～H33） 指定管理委託料 6,791千円 一般市営住宅、特定公共賃貸住宅、地域定住住宅、 弥栄若者定住化住宅（金城・旭・弥栄） 指定管理者：（有）中田工務店（H29～H33） 指定管理委託料 5,860千円 集団移転住宅、若者住宅（三隅） 指定管理者：（株）コムサ（H29～H33） 指定管理委託料 981千円 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：50,025	50,025 (50,342)	0 (0)
627	政策ハード		市営住宅改修事業 【事業概要】 老朽化した市営住宅の一部改修工事等を実施する 【主な内容】 ○工事請負費 下府住宅外壁塗装・建具取替工事（浜田） ○緑ヶ丘住宅合併浄化施設改修費負担金 【担当課】 建築住宅課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	10,000 (11,737)	10,000 (11,737)

9. (消 防 費)

1,316,029千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			常備消防費	1,130,679 (1,055,639)	1,115,695 (1,041,026)
631	義務		職員給与費（常備消防費） 【事業概要】 常備消防に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 125人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：6,666 地方債：0 その他：4,139	1,041,361 (970,100)	1,030,556 (959,178)
					
632	裁量		常備消防事務運営費 【事業概要】 消防本部・消防署（3署5出張所）の消防救急業務を遂行するための経費 【主な内容】 ○施設維持管理費（光熱水費、修繕料外） 16,651千円 ○位置情報通知システム等情報通信料 5,029千円 ○水難捜索経費 435千円 ○消防救急デジタル無線維持管理委託料等 4,764千円 【担当課】 消防総務課・予防課・警防課・通信指令課・各消防署 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,679	57,648 (58,502)	55,969 (56,868)
633	裁量		消防職員管理費 【事業概要】 消防の任務を遂行するために必要となる知識及び技術の習得・体力の練成のための研修費 【主な内容】 ○研修旅費 6,742千円 ○消防学校入校負担金 850千円 島根県消防学校入校（17人） 【担当課】 消防総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,500	9,360 (7,421)	6,860 (5,364)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
634	裁量		救急救命士養成事業 【事業概要】 救急救命士等の養成を計画的に行うための研修費 ○救急救命士 1人 ○指導的立場の救急救命士 1人 ○救急救命士処置拡大2行為追加講習 4人 【主な内容】 ○救急救命研修所負担金 2,395千円 ○救急救命士病院実習委託料 163千円 【担当課】 消防総務課・警防課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,470 (3,639)	3,470 (3,639)
635	義務	新規	通信指令管理費 【事業概要】 高機能消防指令センター保守に係る経費 【主な内容】 ○高機能消防指令センター保守委託料 5,595千円 ○高機能消防指令センター消耗部品交換委託料 7,168千円 指令系機器（指令制御装置、非常用指令設備）の更新による増 ○高機能消防指令センター機器リース料 1,141千円 再リースによる減 ○出動車両運用管理端末装置更新 1,664千円 【担当課】 通信指令課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	15,668 (12,799)	15,668 (12,799)
636	政策ソフト		地域における救急救命体制整備事業 【事業概要】 「浜田市まちかど救急ステーション認定制度」を推進し、地域における救急救命体制の構築を図ることで、安全安心な市民生活の実現を目指す 【主な内容】 ○救命講習専門員1人 2,233千円 ○まちかど救急ステーション認定制度普及経費 474千円 ○救急救命講習用資機材購入費 144千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0  <div data-bbox="790 1832 1302 2002" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>「まちかど救急ステーション認定制度」 誰もが使用することができる場所に常時使用可能な状態でAEDを設置し、救命講習等を修了した従業員等が所属している事業所等を「まちかど救急ステーション」として認定</p> </div> <p>「まちかど救急ステーション表示証」</p>	3,172 (3,178)	3,172 (3,178)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			非常備消防費	125,837 (129,796)	96,249 (97,428)
637	裁量		消防団員報酬等 【事業概要】 消防団員の報酬及び費用弁償 (定員1,065人) <div style="text-align: center;">  <p>島根県消防操法大会</p> </div> 【主な内容】 ○報酬 23,076千円 ○費用弁償 26,025千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	49,101 (49,252)	49,101 (49,252)
638	義務		消防団員退職報償金 【事業概要】 5年以上勤務した消防団員の退職者に対する報償金(60人見込み) 【主な内容】 ○消防団員退職報償金 28,800千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 28,800	28,800 (28,800)	0 (0)
639	裁量		非常備消防事務運営費 【事業概要】 消防団運営に係る経費 【主な内容】 ○施設維持管理費(光熱水費、修繕料外) 6,084千円 ○消防団活動経費(消耗品、燃料代外) 8,371千円 ○消防団員福祉共済負担金 1,429千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 788	25,261 (29,069)	24,473 (25,501)
640	義務		消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 【事業概要】 消防団員の損害補償及び退職報償、消防作業従事者の損害補償掛金 【主な内容】 ○消防団員等公務災害補償等共済基金掛金 22,675千円 【担当課】 警防課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	22,675 (22,675)	22,675 (22,675)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			消防施設費	59,513 (198,673)	1,613 (2,273)
641	政策ハード		防災まちづくり事業 【事業概要】 消防団に係る消防施設・設備の整備を行う 【主な内容】 ○小型動力ポンプ付軽積載車購入 4台（三隅4） ○消火栓新設工事 13基（浜田10、金城2、旭1） ○ホース乾燥塔新設工事 1基（金城1） 【担当課】 警防課・金城支所防災自治課・旭支所防災自治課 三隅支所防災自治課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：31,000 その他：0	31,143 (32,831)	143 (131)
642	政策ハード	皆減	消防施設等整備事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (52,184)	0 (1,484)
643	政策ハード		消防庁舎改修事業 【事業概要】 老朽化した消防本部庁舎等の施設改修に係る経費 【主な内容】 ○消防本部庁舎外壁改修工事 【担当課】 消防総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：26,900 その他：0	28,370 (10,460)	1,470 (560)
644	政策ハード	皆減	上府コミュニティー防災センター整備事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (103,198)	0 (98)
			消防費合計	1,316,029 (1,384,108)	1,213,557 (1,140,727)

10. (教育費)

2,978,257千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			教育委員会費	3,788 (3,747)	3,788 (3,747)
645	義務		教育委員会費 【事業概要】 教育委員会の定例会等開催経費や委員の報酬、研修経費等教育委員会の運営経費 【主な内容】 ○教育委員報酬 4人 2,247千円 ○教育長交際費 400千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	3,208 (3,209)	3,208 (3,209)
646	裁量		学校統合計画審議会費 【事業概要】 学校の統合・改築計画等に係る審議を行う学校統合計画審議会開催経費 【主な内容】 ○委員 14人 420千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	500 (372)	500 (372)
647	裁量	皆減	奨学金貸与審査委員会費 整理番号648 奨学金審査委員会費 に統合 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	0 (166)	0 (166)
648	裁量		奨学金審査委員会費 【事業概要】 浜田市奨学金貸与者及び山藤功奨学金給付者選考のための審査委員会開催経費 【主な内容】 ○審査委員 5人 60千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	80 (0)	80 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
653	裁量		教員住宅管理費 【事業概要】 教員住宅の修繕、浄化槽保守点検等教員住宅に係る管理経費 (12施設 43戸) 【主な内容】 金城自治区：2箇所 427千円 (今福7戸、雲城8戸) 旭自治区：4箇所 423千円 (丸原2戸、重富3戸、木田2戸、旭ヶ丘4戸) 弥栄自治区：4箇所 435千円 (グラント前3戸、木都賀6戸、城北第一2戸、 城北第二1戸) 三隅自治区：2箇所 283千円 (井野2戸、向野田3戸) 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,568	1,568 (1,568)	0 (0)
654	裁量		スクールバス運行事業 【事業概要】 遠距離及び交通事情の悪い児童生徒の登下校、校外活動及び中学校部 活動、学校間交流に係るスクールバス運行経費 【主な内容】 浜田自治区：6台 石見小、国府小、三階小児童対象 14,255千円 金城自治区：4台 雲城小及び今福小児童、金城中生徒対象 9,160千円 旭自治区：4台 旭小児童、旭中生徒対象 11,334千円 弥栄自治区：4台 弥栄小児童、弥栄中生徒対象 10,916千円 三隅自治区：9台 三隅小児童、三隅中生徒対象 21,432千円 【担当課】 学校教育課・各支所分室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	67,097 (68,858)	67,097 (0)
655	裁量		児童生徒安全対策推進事業 【事業概要】 浜田子ども安全センターに指導員を配置し、学校、警察、関係機関と 連携し、児童生徒を不審者等の危険から守るための取組みを行う 【主な内容】 ○嘱託指導員 1人 2,007千円 ○児童生徒危機対応訓練委託料 1,000千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,557 (3,505)	3,557 (3,505)
656	政策ハード	新規	スクールバス更新事業 【事業概要】 老朽化したスクールバスの更新経費 【主な内容】 ○金城自治区：29人乗り1台(更新) 【担当課】 学校教育課・金城分室 【特定財源】 国県支出金：2,500 地方債：7,700 その他：0	10,362 (0)	162 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
657	義務		校務用ネットワーク管理事業 【事業概要】 教職員用パソコンの保守及び更新、ポータルサイトの保守等に係る経費 【主な内容】 ○資産管理システム等保守料 2,593千円 ○校務用PC等リース料 8,012千円 ※校務用PCのリース更新 ○校務用Office等使用料 4,178千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	18,119 (13,123)	18,119 (13,123)
658	義務		教育用ネットワーク整備事業 【事業概要】 児童生徒用パソコンの保守及び更新に係る経費 【主な内容】 ○教育用コンピュータ保守料 3,791千円 ○教育用コンピュータ等リース料 10,699千円 ○情報通信機器購入費 150千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	14,890 (14,878)	14,890 (14,878)
659	裁量		派遣指導主事負担金 【事業概要】 児童生徒の学力向上や生徒指導等、学校支援体制の充実を目的に、島根県から指導主事の派遣を受ける 【主な内容】 ○指導主事 3人 11,742千円 1人あたり負担金 3,914千円（1／2負担） 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	11,742 (11,823)	11,742 (11,823)
660	裁量		奨学金貸与事業 【事業概要】 保護者が市内に住所を有し、かつ学業成績優秀な生徒または学生で、経済的理由により修学が困難な方に対して、学資を貸与し、その修学の支援を行う 【主な内容】 ○高校生等 月額 1万円 10人程度（新規分） 1,200千円 ○大学生等 月額 3万円 20人程度（新規分） 7,200千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：12,480	12,480 (16,680)	0 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
661	義務		奨学基金積立金 【事業概要】 奨学金事業に対する寄附金等の積立 【主な内容】 ○寄附金積立 1,000千円 ○預金利息 362千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,362	1,362 (2,025)	0 (0)
662	裁量		次世代教育環境整備事業 【事業概要】 次代を担う子どもたちが安全に安心して教育が受けられる環境の整備や教育備品等の充実、文化活動や生涯学習環境の整備等を行う 【主な内容】 ○教育施設整備・備品等購入費 62,439千円 学校・幼稚園施設整備事業 学校教育備品等整備事業 公民館・スポーツ施設整備事業 文化施設整備事業 【担当課】 教育総務課・学校教育課・生涯学習課・文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：24,300 その他：0	62,439 (66,486)	38,139 (41,186)
663	義務		嘱託職員報酬等（学校施設） 【事業概要】 嘱託職員配置職場や民間委託等に伴う代替職員配置等に係る任用経費 【主な内容】 ○嘱託職員 39人（H29：37人） 85,445千円 嘱託用務員（幼稚園、小中学校） 25人（H29：23人） 嘱託給食調理員（三隅自治区小中学校） 14人（H29：14人） ※H29の人数は当初予算上での人員 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	86,339 (81,378)	86,339 (81,378)
664	裁量		学校施設エアコン整備事業 【事業概要】 教育施設の勤務環境を整えるため、校長室にエアコンを設置する（未設置の学校のみ） 【主な内容】 ○校長室エアコン設置工事（松原小、周布小） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,960	1,960 (4,569)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
665	義務		学校ネットワーク管理事業 【事業概要】 学校ネットワーク全体に係るシステム保守及び機器更新等経費 【主な内容】 ○情報通信料 838千円 ○学校ネットワーク保守料 5,006千円 ○学校ネットワーク機器更新料 ※サーバー機器更新による増 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	15,173 (10,648)	15,173 (10,648)
666	政策ハード	新規	学校施設非構造部材耐震化事業 【事業概要】 小中学校における屋内運動場等の天井等非構造部材の耐震対策を実施する 【主な内容】 ○天井等耐震化に係る調査設計委託 ○対 象：第三中学校柔道場 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：700 その他：0	800 (0)	100 (0)
667	自治区ハード		教員住宅改修事業 【事業概要】 所在地：三隅町向野田 向野田教員住宅が老朽化により雨漏りが発生しているため、屋根の改修を行う 【事業期間】 H28～H30 【主な内容】 ○向野田教員住宅屋根改修工事（1棟） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,754 (2,754)	2,754 (2,754)
668	政策ソフト		学校施設長寿命化計画策定事業 【事業概要】 中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減と予算の平準化を図りつつ、より良い教育環境を確保するため、指針となる学校施設の長寿命化計画を策定する 【事業期間】 H29～H30 【主な内容】 ○学校施設長寿命化計画策定業務委託 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	7,000 (5,900)	7,000 (5,900)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
669	義務		山藤功奨学基金積立金 【事業概要】 基金の運用利息の積立 【主な内容】 ○預金利息 58千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：58	58 (0)	0 (0)
670	裁量		山藤功奨学金給付事業 【事業概要】 故 山藤功氏の御遺志による寄附金を原資とした給付型奨学金制度を運営し、経済的理由により修学が困難な方に対して、学資を給付し、その修学を支援する 【主な内容】 ○大学生 月額 3万円 2人程度（新規分） 720千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,440	1,440 (0)	0 (0)
671	政策ハード	新規	普通教室エアコン整備事業 【事業概要】 夏場の学習環境の改善と熱中症対策を図るため、中学校の普通教室にエアコンを設置する 【主な内容】 ○エアコン設置実施設計委託（H30：中学校9校） ○エアコン設置工事（電気設備、空調設備） （※詳細はP277の新規事業等実施に伴う説明シート参照） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：117,754	117,754 (0)	0 (0)
教育研究指導費				140,541 (99,605)	48,164 (32,544)
672	裁量		教育支援委員会費 【事業概要】 特別な支援が必要な子どもの教育相談、支援及び就学について、必要な事項を審議する浜田市教育支援委員会開催経費 【主な内容】 ○委員 14人 60千円 ○委員会、事前審査、事前保護者面談 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	307 (273)	307 (273)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
673	裁量		教育研究指導事務費 【事業概要】 教育研究指導に関する経費及び国県委託事業等に係る経費 【主な内容】 ○県委託事業（県10/10） 1,600千円 ○新しい学びプロジェクト事業 565千円 ○小・中学校問題データベース使用料 2,580千円 【担当課】 学校教育課 【その他】 整理番号684 小中学校一斉学力調査等実施事業 を統合 【特定財源】 国県支出金：1,600 地方債：0 その他：0	4,899 (1,902)	3,299 (902)
674	裁量		教育研究活動事業 【事業概要】 教職員の資質向上を図るための教育研究活動及び児童生徒が参加する小規模校間の交流事業等 【主な内容】 ○教育研究会委託 1,849千円 ○学校評議員設置委託 349千円 ○校長会等補助 2,015千円 研究大会発表事業補助 他 ○小規模校等学校間交流事業補助 156千円 ○文化活動費補助 1,000千円 小中学校連合音楽祭事業補助 他 ○全国大会派遣補助 960千円 ○全国中学校体操大会関係経費（H30開催） 5,986千円 実行委員会負担金 嘱託事務員 1人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：7,440	13,426 (9,835)	5,986 (9,835)
675	裁量		児童生徒健全育成事業 【事業概要】 学校不適応（不登校等）児童生徒の教科指導、体験活動等演習を行う適応指導教室の運営経費及び児童生徒の指導に係る諸問題の把握・対応に要する経費 【主な内容】 ○いじめ問題対策連絡協議会 委員 17人 48千円 ○いじめ防止対策推進委員会 委員 5人 48千円 ○適応指導教室（山びこ学級） 6,232千円 ○スクールソーシャルワーカー活用事業費 2,562千円 ○子どもと親の相談員配置事業費 1,866千円 ○生徒指導調査（Q-Uテスト）事業費 2,166千円 ○ホースセラピー実施事業費 192千円 ※心のかけ橋相談事業の廃止 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：5,371 地方債：0 その他：0	13,114 (13,500)	7,743 (8,103)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
676	裁量	縮減 新規	学校支援員配置事業 【事業概要】 特別な支援が必要な児童生徒（LD、ADHD、高機能自閉症等の障がいを抱える児童生徒等）への対応や学力向上対策のため、学校支援員及び学習支援員を配置し、学級運営の円滑化等を図る 【主な内容】 ○特別な支援を要する児童生徒への対応経費 23,188千円 学校支援員配置 小学校 16校 中学校 9校に配置予定 ○学力向上への対応経費 2,062千円 県立大学生による学習支援員配置 ※放課後学習支援ボランティア配置の廃止 ○部活動指導員派遣経費 456千円 県の単独事業からの市への補助事業へ制度転換 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：1,178 地方債：0 その他：24,528	25,706 (25,318)	0 (0)
677	裁量		問題行動・いじめ等指導相談事業 【事業概要】 問題行動、いじめ等指導上の諸問題を抱える学校、保護者に対し、相談等を行い、義務教育の円滑な運営を支援する 【主な内容】 ○嘱託指導員 1人 2,436千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,436 (2,415)	2,436 (2,415)
678	裁量		学校司書等配置事業 【事業概要】 読書活動の推進及び学校図書館の効果的な活用・運営を図ることを目的とする小中学校への学校司書等の配置 【主な内容】 ○学校司書配置 22校 19,843千円 ○学校図書館支援員配置 3校 1,310千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：10,370 地方債：0 その他：0	21,153 (21,012)	10,783 (0)
679	裁量	皆減	小中一貫教育推進事業 整理番号685 小中連携教育推進事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,060)	0 (1,060)
680	裁量	皆減	小学校外国語活動推進事業 整理番号686 外国語指導助手配置事業 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (3,395)	0 (3,395)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
681	裁量	拡充	特別支援・指導推進事業 【事業概要】 特別支援教育の経験者を専任で配置し、発達障がい等により特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する小中学校への学校訪問による状況把握や相談支援、保護者等からの相談対応等への体制を整備し、特別支援教育の充実を図る 【主な内容】 ○嘱託特別支援教育専任職員 2人 5,099千円 ※専任職員1名増 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,550	5,099 (2,528)	2,549 (2,528)
682	裁量		学校図書館活用事業 【事業概要】 学校図書館の効果的な活用・運営を図るため、学校図書館間及び中央図書館との連携や各学校図書館の運営支援を行う 【主な内容】 ○嘱託事務員 1人 2,136千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,477 (2,480)	2,477 (0)
683	政策ソフト	新規	学力向上総合対策事業 【事業概要】 家庭学習の充実、メディア接触時間の短縮、教員の授業力向上の課題解決とともに、児童生徒の学力の向上を図る 【主な内容】 ○家庭学習の充実（学習ノートコンテスト、メディア対応研修） 3,461千円 ○教員の授業力向上（コアティーチャー育成等） 1,728千円 ○学校図書館の活用促進（調べる学習研修会等） 1,238千円 ○支援体制 3,902千円 嘱託職員 2人（国語、算数） ○地域の教育力向上 754千円 中高一貫教育シンポジウム開催 ○英語検定受験料補助金 493千円 英語検定3級に合格した中学生に受験料（3,400円）を全額補助 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	11,576 (11,854)	11,576 (0)
684	裁量	皆減	小中学校一斉学力調査等実施事業 整理番号673 教育研究指導事務費 に統合 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (4,033)	0 (4,033)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
685	裁量	新規	小中連携教育推進事業 【事業概要】 「小中一貫教育」から「小中連携教育」に改め、中学校区を単位に小中学校が連携し、児童生徒が相互に成長できる取り組みを実施する 【主な内容】 ○対象数：9ブロック ○小中連携教育推進事業委託 848千円 交流学習、授業公開 他 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,008 (0)	1,008 (0)
686	裁量	新規	外国語指導助手配置事業 【事業概要】 小・中学校での外国語教育の充実、地域の国際交流の推進を図るため、外国語指導助手を配置する 【主な内容】 ○外国語指導助手配置 7人 36,652千円 うちJETプログラム 2人 3,010千円 うち民間委託 5人 33,642千円 ※8月から人数構成を変更予定（JET0人、民間委託8人） ※平成32年度の小学校英語教科化に向け、移行期間（平成30、31年度）中の外国語指導助手配置数を増員 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：39,340	39,340 (0)	0 (0)
			学校管理費(小学校)	139,342 (122,105)	112,823 (110,340)
687	義務		職員給与費（小学校管理費） 【事業概要】 小学校管理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 3人 ○再任用職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	28,949 (25,150)	28,949 (25,150)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
688	裁量		小学校管理運営費 【事業概要】 小学校16校の一般管理経費 ○小学校 浜田自治区：9校（原井・雲雀丘・松原・石見・美川・周布・ 長浜・国府・三階） 金城自治区：3校（雲城・今福・波佐） 旭自治区：1校（旭） 弥栄自治区：1校（弥栄） 三隅自治区：2校（三隅・岡見） 【主な内容】 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 81,453千円 【担当課】 教育総務課・各支所分室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,174	82,525 (83,676)	81,351 (82,502)
689	裁量		小学校施設改修事業 【事業概要】 小学校16校の小規模改修等の維持修繕経費 【主な内容】 ○維持補修費（修繕費等） 13,938千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：12,145	13,938 (13,279)	1,793 (2,688)
690	政策ハード	新規	小学校施設大規模改造事業 【事業概要】 小学校施設のうち、大規模改修等が必要な施設の改造経費 【主な内容】 ○学校施設改修工事 空調設備更新工事 （三隅小） 小荷物昇降機改修工事 （石見小・三階小） トイレ洋式化改修工事 （今福小） 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：13,200 その他：0	13,930 (0)	730 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			教育振興費(小学校)	68,269 (64,297)	60,376 (56,377)
691	裁量		小学校教育振興運営費 【事業概要】 小学校16校の教育振興に必要な諸経費 【主な内容】 ○教師用教科書、副読本、準教科書代 他 23,927千円 ○クラブ活動委託費 401千円 ○総合的な学習の時間推進委託費 1,418千円 ○ポプラディアネット使用料 571千円 ○プールバス借上料及び室内プール使用料 1,897千円 ○学校図書(ふるさと応援基金の活用) 5,963千円 ○学校用備品 3,856千円 ○義務教育教材 5,714千円 ○体育連盟補助、社会科学習帳作成補助 1,670千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 4,000	47,003 (48,739)	43,003 (44,739)
692	義務		特別支援教育就学奨励費 【事業概要】 特別支援学級在籍児童の就学にあたり、保護者に経済的な支援を行うことにより、就学を奨励する 【主な内容】 ○特別支援教育就学奨励費扶助費 393千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、通学費等の補助 ○対象児童 24人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金: 196 地方債: 0 その他: 0	393 (361)	197 (181)
693	義務		要保護・準要保護児童扶助費 【事業概要】 経済的理由により就学が困難と認められる児童の就学支援 【主な内容】 ○要保護・準要保護児童扶助費 12,572千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、遠距離通学費等の補助 ○対象児童 497人 ※国庫補助単価(新入学学用品費)の増に準じた増額 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金: 10 地方債: 0 その他: 0	12,572 (9,565)	12,562 (9,534)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
694	裁量		遠距離通学児童扶助費 【事業概要】 家庭から学校までの通学距離が遠距離となる児童の通学費の助成 【主な内容】 ○遠距離通学児童扶助費 1,617千円 ○対象児童：33人（4km以上、全額助成） 美川小、周布小、国府小、雲城小 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,617 (1,923)	1,617 (1,923)
695	裁量		特色ある学校づくり事業 【事業概要】 地域の特性や児童の個性を活かした創意工夫による特色ある学校づくりを推進するため、活動に要する経費を交付金として各校へ交付する 【主な内容】 ○特色ある学校づくり事業交付金 3,687千円 ○対象：小学校 16校 ○単価：学校割 150,000円/校、児童数割 500円/人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,687	3,687 (3,709)	0 (0)
696	裁量	新規	指導書及び教師用教科書購入事業 【事業概要】 小学校の教科新設又は教科書改訂に伴う教師用指導書等の購入経費 【主な内容】 ○指導書等購入経費 2,997千円 ※平成30年度から「道徳」が教科化 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,997 (0)	2,997 (0)
学校管理費(中学校)				85,783 (92,206)	77,996 (85,911)
697	義務		職員給与費(中学校管理費) 【事業概要】 中学校管理に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 3人 ○再任用職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	29,178 (34,324)	29,178 (34,324)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			教育振興費(中学校)	65,216 (97,052)	56,871 (90,096)
701	裁量	拡充	中学校教育振興運営費 【事業概要】 中学校9校の教育振興に必要な諸経費 【主な内容】 ○教師用教科書、副読本、準教科書代 他 15,824千円 ○総合的な学習の時間推進委託費 819千円 ○学校図書(ふるさと応援基金の活用) 4,830千円 ○学校用備品 2,781千円 ○義務教育教材 6,016千円 ※「道徳」教科化(H31)に向けた教材備品購入経費の増 ○部活動補助、体育連盟補助 他 8,730千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 6,100	40,891 (39,011)	34,791 (35,511)
702	裁量	皆減	外国語指導助手招致事業 整理番号686 外国語指導助手配置事業 に統合 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	0 (35,543)	0 (34,467)
703	義務		特別支援教育就学奨励費 【事業概要】 特別支援学級在籍生徒の就学にあたり、保護者に経済的な支援を行うことにより、就学を奨励する 【主な内容】 ○特別支援教育就学奨励費扶助費 289千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、通学費等の補助 ○対象生徒 10人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金: 144 地方債: 0 その他: 0	289 (535)	145 (268)
704	義務		要保護・準要保護生徒扶助費 【事業概要】 経済的理由により就学が困難と認められる生徒の就学支援 【主な内容】 ○要保護・準要保護生徒扶助費 17,960千円 学用品費、修学旅行費、校外活動費、遠距離通学費等の補助 ○対象生徒 299人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金: 70 地方債: 0 その他: 0	17,960 (15,214)	17,890 (15,147)


整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
705	裁量		遠距離通学生徒扶助費 【事業概要】 家庭から学校までの通学距離が遠距離となる生徒の通学費の助成 【主な内容】 ○遠距離通学生徒扶助費 4,045千円 ○対象生徒：27人（6km以上、全額助成） 浜田一中、浜田三中、浜田東中、金城中 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	4,045 (4,703)	4,045 (4,703)
706	裁量		特色ある学校づくり事業 【事業概要】 地域の特性や生徒の個性を活かした創意工夫による特色ある学校づくりを推進するため、活動に要する経費を交付金として各校へ交付する 【主な内容】 ○特色ある学校づくり事業交付金 2,031千円 ○対象：中学校 9校 ○単価：学校割 150,000円/校、生徒数割 500円/人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,031	2,031 (2,046)	0 (0)
			幼稚園費	197,252 (174,352)	120,854 (112,716)
707	義務		職員給与費（幼稚園費） 【事業概要】 幼稚園に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 10人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：8,687	65,561 (67,789)	56,874 (57,028)
708	裁量		幼稚園管理運営費 【事業概要】 幼稚園4園の一般管理費及び教育振興経費 浜田自治区：4園（原井・石見・長浜・美川） 【主な内容】 ○囑託園長 4人 囑託特別支援教諭 1人 11,712千円 ○維持補修費（修繕費等） 40千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 5,104千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：455	24,247 (24,446)	23,792 (23,991)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
709	義務	拡充	私立幼稚園保育事業 【事業概要】 子ども・子育て支援制度の適用を受ける教育・保育施設に対し、「施設型給付費」を支給する 【主な内容】 ○私立幼稚園施設型給付費 46,800千円 浜田自治区：夕日ヶ丘聖母幼稚園 ○認定こども園（幼児部）施設型給付費 60,644千円 浜田自治区：日脚保育園、こくふ保育園、みなと保育園（新規） 旭自治区：あさひ子ども園 【担当課】 子育て支援課 【特定財源】 国県支出金：67,256 地方債：0 その他：0	107,444 (82,117)	40,188 (31,697)
社会教育総務費				214,019 (211,955)	214,019 (211,855)
710	裁量		社会教育委員費 【事業概要】 市の社会教育に関する意見を聴くほか、調査・研究を行う社会教育委員の会の運営経費 【主な内容】 ○委員 13人 576千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	707 (836)	707 (836)
711	義務		職員給与費（社会教育総務費） 【事業概要】 社会教育総務に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 24人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	205,392 (203,045)	205,392 (203,045)
712	裁量	縮減	社会教育総務事務費 【事業概要】 生涯学習に係る事務経費 【主な内容】 ○島根県社会教育委員連絡協議会負担金 61千円 ※社会教育主事派遣教員活動交付金の減 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	92 (192)	92 (92)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
713	裁量		派遣社会教育主事負担金 【事業概要】 地域と学校、行政と学校、市と県のパイプ役を担う教育コーディネーターとして島根県から社会教育主事の派遣を受ける 【主な内容】 ○派遣社会教育主事 2人 7,828千円 1人あたり負担金 3,914千円(1/2負担) 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	7,828 (7,882)	7,828 (7,882)
			公民館費	336,094 (278,721)	176,658 (172,177)
714	裁量		公民館管理運営費 【事業概要】 地域生涯学習活動の拠点となる公民館の管理運営経費 本館: 26館 (浜田自治区: 7館、金城自治区: 6館、旭自治区: 5館、 弥栄自治区: 2館、三隅自治区: 6館) 分館: 9館 (浜田自治区: 9館) 【主な内容】 ○嘱託職員報酬等 104,878千円 公民館館長 26人 公民館主事 40人 ○維持補修費(修繕費等) 100千円 ○施設管理費(光熱水費・委託料等) 42,086千円 ○分館管理委託費(8館) 4,000千円 ※AED借上料を事業番号662次世代教育環境整備事業から移行 【担当課】 生涯学習課・各支所分室 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 7,386	157,987 (155,087)	150,601 (149,275)
715	裁量		公民館活動推進事業 【事業概要】 各公民館の事業、活動を公民館連絡協議会に委託する経費 【主な内容】 ○公民館活動委託料 9,130千円 本館1館あたり : 218,000円 分館1館 : 82,000円 公民館運営推進委員加算: 80,000円(本館1館あたり) 公民館事務費加算 : 25,000円(本館1館あたり) 公民館清掃加算 : 600,000円(浜田、三隅) ○公民館プラットフォーム推進事業(基金事業) 2,000千円 対象: 24公民館(浜田、長浜以外) 事業費: 上限100,000円(1公民館あたり) 【担当課】 生涯学習課・各支所分室 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 2,000	11,130 (11,130)	9,130 (9,130)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			同和教育費	9,696 (9,907)	9,696 (9,907)
720	裁量		人権教育推進事業 【事業概要】 人権・同和教育実践者による講演会などを実施する 【主な内容】 ○人権を考える集い開催委託費 760千円 ○視察研修経費 143千円 ○講演会講師謝金、コンクール指導者謝金等報償費 1,547千円 人権作品コンクール 人権・同和教育研究集会 地域ぐるみで育てる人権意識講座 他 【担当課】 人権同和教育室・各支所分室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,105 (3,402)	3,105 (3,402)
721	裁量		同和教育推進事業 【事業概要】 人権・同和教育を効果的に推進するため、指導主事を配置し、様々なニーズに対応した専門的指導・助言や関係機関・関係諸団体との連携を行う 【主な内容】 ○指導主事 2人 3,837千円 ○人権・同和教育推進協議会等補助金 1,763千円 【担当課】 人権同和教育室・各支所分室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6,591 (6,505)	6,591 (6,505)
			生涯学習推進費	29,075 (25,686)	17,592 (13,509)
722	自治区ソフト		生涯学習推進本部事業 【事業概要】 三隅自治区内において、生涯学習による地域づくり、まちづくりに資する事業を実施する 【主な内容】 ○生涯学習地域づくり推進事業委託料 690千円 6公民館（三隅、三保、岡見、井野、黒沢、白砂） 1公民館あたり115千円 【担当課】 三隅分室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：813	813 (813)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
723	裁量		成人式開催事業 【事業概要】 成人式の開催に係る経費 【主な内容】 ○成人式開催経費 1,272千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,272 (1,371)	1,272 (1,371)
724	裁量		地域ぐるみの子育ち推進事業 【事業概要】 学校、家庭及び地域住民がそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互に連携及び協働して地域ぐるみで子どもを育てていくための事業を実施する 【主な内容】 ○コーディネーター等謝金 3,228千円 ○放課後子ども教室委託 4,200千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：5,278 地方債：0 その他：0	7,917 (8,310)	2,639 (2,770)
725	自治区ソフト		個性ある生涯学習推進事業 【事業概要】 家庭、地域、学校等が連携し地域で子どもを育てるためのボランティア活動推進費、各種団体補助等の経費 【主な内容】 ○女性団体育成補助 400千円 ○地域における教育推進事業（三隅） 461千円 【担当課】 旭分室・弥栄分室・三隅分室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：986	986 (956)	0 (0)
726	政策ソフト	縮減	土曜学習支援事業 【事業概要】 週休2日制となっている土曜日等を利用して、希望する児童・生徒に学習の場を提供し、学習習慣の定着を図り、学力向上の一環とする 【主な内容】 ○講師等謝金 1,490千円 ※開催会場の見直しによる縮減 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：1,091 地方債：0 その他：0	1,636 (1,932)	545 (644)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
727	政策ソフト		<p>ふるさと郷育推進事業</p> <p>【事業概要】 体験活動、行事への参加・参画、文化伝承を通して、子どもと地域の繋がりをつくる「ふるさと郷育」を推進する</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「浜田市の人物読本 ふるさと50人」の活用事業 60千円 読み聞かせ等、授業での活用（継続） ○ふるさと再発見事業 2,800千円 ふるさと再発見事業（継続） ふるさと地域学習事業（継続） 成人対象のふるさと地域学習会開催 ○つなぐ、つながる事業 640千円 三世代交流事業（継続） 通学合宿事業（継続） ○ふるさと教育推進事業 2,095千円 小中学校授業連携委託（継続） 中学校区ごとのエリアコーディネーター謝金（新規） ○自然体験活動推進事業（継続） 3,300千円 自然体験授業を委託 幼稚園：10万円／園 小学校：20万円（小規模校 15万円）／校 ○Hamadaマリン郷育プロジェクト（継続） 1,000千円 海での自然体験推進事業 	14,755 (12,304)	11,440 (8,724)
		新規			
		拡充			
		新規	<p>○「（仮称）浜田の歴史」作成事業（継続） 4,450千円 ※「（仮称）浜田の歴史」の印刷製本経費の増</p> <p>○社会教育推進に係る研修の開催（新規） 410千円</p> <p>【担当課】 生涯学習課・文化振興課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：2,035 地方債：0 その他：1,280</p>		
					
728	政策ソフト	新規	<p>各期における親の学び推進事業</p> <p>【事業概要】 浜田版「親の学びプログラム」を推進し、子育てに悩む保護者の孤立化を防ぐとともに、家庭教育の充実を図る</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○講演会開催経費 130千円 ○アドバイザー・ファシリテーター謝金 1,020千円 <p>（※詳細はP278の新規事業等実施に伴う説明シート参照）</p> <p>【担当課】 生涯学習課</p> <p>【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0</p>	1,696 (0)	1,696 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			文化費	166,833 (276,548)	63,201 (76,386)
729	裁量		文化財審議会費 【事業概要】 文化財の指定・取扱いに関し、教育委員会の諮問に応じて意見の具申を行うとともに、文化財の調査研究、文化財の審議、保存活用の検討等を行う 【主な内容】 ○委員 12人 144千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	191 (191)	191 (191)
730	裁量		文化振興事務費 【事業概要】 地域の歴史、文化を象徴する指定文化財を維持、継承する経費や基礎的資料の収集、整理及び調査を行う経費 【主な内容】 ○史跡等の維持管理委託 1,554千円 ○文化財保存事業補助 400千円 【担当課】 文化振興課・各支所分室 【特定財源】 国県支出金：99 地方債：0 その他：3,602	3,701 (3,834)	0 (3,695)
731	裁量		文化振興事業 【事業概要】 市民に対して芸術文化への参加、鑑賞する機会を提供するため、自主事業や各文化活動団体への助成等を行う 【主な内容】 ○市美術展開催委託料 1,158千円 ○芸術と文化のまちづくり事業補助（三隅） 10,000千円 全国美術大学奨学日本画展 石州和紙デザインコンペ作品展 他 ○スクールコンサート補助 921千円 ○浜田市文化協会補助 450千円 ○西中国山地民具を守る会補助 86千円 【担当課】 文化振興課・旭分室・三隅分室 【特定財源】 国県支出金：100 地方債：0 その他：10,372	13,032 (13,137)	2,560 (2,665)
732	裁量		市内遺跡発掘調査事業 【事業概要】 市内に所在する遺跡の分布調査、試掘確認調査等の実施及び台帳等の整理、調査報告書の刊行経費 【主な内容】 ○調査実施・調査報告書刊行等経費 3,003千円 ○H30調査予定地区：浜田自治区 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：1,500 地方債：0 その他：0	3,003 (3,003)	1,503 (1,503)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
733	義務		石央文化ホール管理事業 【事業概要】 所在地：黒川町 石央文化ホールの管理運営経費及び自主事業運営助成 【主な内容】 ○石央文化ホール 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団 (H29～H31) 指定管理委託料 21,000千円 ○管理補助 26,407千円 ○自主事業補助 3,392千円 ○突発修繕費 900千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	51,699 (51,380)	51,699 (51,380)
734	義務		資料館管理運営事業 【事業概要】 各自治区の歴史・文化拠点として資料収集と保存、展示を行う資料館5館、展示室1室の管理運営費 浜田郷土資料館 : 黒川町 金城民俗資料館・金城歴史民俗資料館 : 金城町波佐 旭歴史民俗資料館 : 旭町今市 弥栄郷土資料展示室 : 弥栄町長安本郷 三隅歴史民俗資料館 : 三隅町三隅 【主な内容】 ○浜田郷土資料館 指定管理者：浜田市文化協会 (H29～H33) 指定管理委託料 9,102千円 ○金城民俗資料館・金城歴史民俗資料館 指定管理者：西中国山地民具を守る会 (H29～H33) 指定管理委託料 921千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10,709	10,709 (10,871)	0 (0)
735	裁量		歴史文化公園管理事業 【事業概要】 旭ふるさと歴史公園及び島村抱月公園の管理運営経費 旭ふるさと歴史公園 : 旭町本郷 島村抱月公園 : 金城町小国、久佐、今福 【主な内容】 ○施設管理費(光熱水費・委託料等) 851千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	851 (869)	851 (869)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
736	裁量		資料館運営協議会費 【事業概要】 市内に所在する文化財展示施設（5館1室）の円滑な運営を図るために実施する資料館運営協議会開催経費 【主な内容】 ○委員 10人 120千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	141 (141)	141 (141)
737	裁量		御便殿管理事業 【事業概要】 所在地：殿町 御便殿を保存管理するための経費 【主な内容】 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 1,533千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,610	1,610 (1,766)	0 (0)
738	義務		浜田城に関する資料館及び城山整備基金積立金 【事業概要】 浜田城に関する資料館及びその環境整備を目的とした基金への運用利息の積立 【主な内容】 ○預金利息 40千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：40	40 (14)	0 (0)
739	政策ハード		石央文化ホール改修事業 【事業概要】 所在地：黒川町 経年劣化が激しい施設内設備の改修等を実施する 【主な内容】 ○改修工事 照明設備改修工事 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：75,600 その他：0	75,600 (187,920)	0 (12,520)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
740	裁量		市誌編纂事業 【事業概要】 市誌編纂時の効率的な編集、作成に備え、資料の整理収集を図る 【主な内容】 ○嘱託職員 1人 2,157千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,302 (2,366)	2,302 (2,366)
741	政策ソフト	皆減	浜田開府400年記念イベント開催事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1,056)	0 (1,056)
742	政策ソフト	新規	浜田市美術展第50回記念事業 【事業概要】 浜田市美術展の開催が節目の50回目となることを記念した、シンポジウム等開催経費等に対する助成 【主な内容】 ○浜田市美術展第50回記念事業補助金 1,000千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,000 (0)	1,000 (0)
743	政策ソフト	新規	しまね映画塾開催事業 【事業概要】 しまね映画祭実行委員会が主催する「しまね映画塾」を浜田市に誘致し、地域を舞台とする映画製作を通じて地域の魅力を再発見するとともに、住民が製作に携わることで映画文化の意識高揚につなげる 【主な内容】 ○臨時職員 1人(6月～11月 6か月) 1,087千円 ○しまね映画祭実行委員会負担金 1,500千円 ○しまね映画祭地元実行委員会負担金 367千円 (※詳細はP279の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,954 (0)	2,954 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			美術館費	116,142 (121,773)	116,046 (121,701)
744	義務		世界こども美術館創作活動館管理事業 【事業概要】 所在地：野原町 世界こども美術館の管理運営経費及び自主事業運営助成 【主な内容】 ○世界こども美術館 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団 (H29～H31) 指定管理委託料 14,954千円 ○管理補助 35,776千円 ○自主事業補助 9,067千円 ○教育文化振興事業団事務局運営費補助 12,656千円 ○突発修繕費 500千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：96	73,018 (72,746)	72,922 (72,674)
745	義務		石正美術館管理事業 【事業概要】 所在地：三隅町古市場 石正美術館の管理運営経費及び自主事業運営助成 【主な内容】 ○石正美術館 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団 (H29～H31) 指定管理委託料 4,719千円 ○管理補助 31,121千円 ○自主事業補助 6,232千円 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	42,124 (41,804)	42,124 (41,804)
746	裁量	縮減	美術館絵画収蔵事業 【事業概要】 故石本正画伯から市へ寄贈された絵画の額装及び収蔵絵画のくん蒸経費 【主な内容】 ○石本正画伯絵画額装委託 1,000千円 ※収蔵絵画等くん蒸業務委託(5年に1回)の減 【担当課】 文化振興課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,000 (7,223)	1,000 (7,223)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			青少年指導育成費	12,893 (15,108)	11,781 (0)
747	裁量	縮減	青少年自立支援事業 【事業概要】 ひきこもり、ニート、不登校等の日常生活を送る上での困難を抱える子どもや若者に対して、社会参加や自立に向けた総合的な支援を行う 【主な内容】 ○青少年サポートセンター運営経費 9,172千円 相談事業、居場所事業、自立支援事業、学習支援 他 ※北分庁舎設置による施設管理費の減 【担当課】 青少年サポートセンター 【特定財源】 国県支出金：212 地方債：0 その他：0	9,172 (11,103)	8,960 (0)
748	裁量	縮減	青少年健全育成事業 【事業概要】 青少年の健全育成に関し各種団体と連携をとり、活動の活性化・発展に取り組む 【主な内容】 ○各地区連絡協議会等補助 1,525千円 浜田市PTA連合会 ※H29県大会地元開催増額分の減 浜田青少年健全育成推進会議 金城自治区青少年健全育成連絡協議会 旭町青少年健全育成協議会 青少年育成三隅町民会議 他 ○青少年団体育成補助 128千円 【担当課】 青少年サポートセンター・金城分室・旭分室・三隅分室 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,672 (1,924)	1,672 (0)
749	裁量		子ども支援センター事業 【事業概要】 島根県からの委託業務（青少年サポートはまだ）として、浜田警察署所管の少年サポートセンター浜田分室と連携し、子どもに関する総合相談業務や支援活動を行う 【主な内容】 ○子ども支援センター運営経費 2,049千円 【担当課】 青少年サポートセンター 【特定財源】 国県支出金：900 地方債：0 その他：0	2,049 (2,081)	1,149 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			学校保健費	81,481 (75,442)	79,405 (73,298)
750	裁量		学校保健管理費 【事業概要】 幼稚園4園、小学校16校、中学校9校の学校保健衛生に関する経費 【主な内容】 ○災害共済給付等保険料 4,055千円 ○医薬材料、消耗品、保健備品等購入費 5,416千円 ※AED借上料を事業番号662 次世代教育環境整備事業から移行 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 1,506	13,712 (12,589)	12,206 (11,026)
751	裁量		幼児・児童・生徒・教職員健康管理費 【事業概要】 幼稚園4園、小学校16校、中学校9校の幼児・児童・生徒・教職員の健康管理のための経費 【主な内容】 ○健康診査委託 8,152千円 心電図検診、教職員健康診断検査、結核検診精密検査 他 ○学校医等報酬 12,645千円 ○児童生徒動脈硬化危険因子調査補助 1,157千円 ○B型肝炎検診及びワクチン接種手数料 585千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	22,578 (23,222)	22,578 (23,222)
752	義務		特別支援学級児童・生徒給食費助成事業 【事業概要】 特別支援学級在籍児童生徒の給食費について、保護者に経済的な支援を行うことにより、就学を奨励する 【主な内容】 ○特別支援学級児童・生徒給食費扶助費 834千円 ○対象人数 34人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金: 417 地方債: 0 その他: 0	834 (841)	417 (421)
753	義務		要保護・準要保護児童・生徒扶助費 【事業概要】 経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の医療費、給食費を支援する 【主な内容】 ○医療扶助 1,060千円 ○給食扶助 43,029千円 ○対象人数 811人 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金: 57 地方債: 0 その他: 0	44,089 (38,514)	44,032 (38,457)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
754	裁量		う歯予防事業 【事業概要】 園児・児童・生徒の口腔衛生向上のための歯科フッ素塗布及びフッ素洗口等経費 【主な内容】 ○歯科フッ素塗布・フッ素洗口 268千円 【担当課】 学校教育課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：96	268 (276)	172 (172)
学校給食費				218,496 (198,641)	198,352 (198,461)
755	裁量		共同調理場管理運営費 【事業概要】 小・中学校への学校給食の提供及び調理場の管理に係る経費 共同調理場所在地 浜田学校給食センター：原井町 137,183千円 金城学校給食センター：金城町下来原 25,428千円 旭学校給食センター：旭町今市 16,048千円 弥栄学校給食センター：弥栄町長安本郷 10,697千円 単独校調理場 三隅自治区：三隅小、岡見小、三隅中 4,015千円 【主な内容】 ○学校給食業務委託料 188,399千円 ○単独校調理場施設管理費 4,015千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：144	193,371 (193,513)	193,227 (193,333)
756	裁量		学校給食審議会費 【事業概要】 学校給食についての諸問題等を審議する浜田市学校給食審議会の開催経費 【主な内容】 ○委員 13人 96千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	125 (128)	125 (128)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
757	政策ハード	新規	共同調理場施設改修機器更新事業 【事業概要】 共同調理場の施設や調理機器の修繕、更新に係る経費 共同調理場所在地 浜田学校給食センター：原井町 金城学校給食センター：金城町下来原 旭学校給食センター：旭町今市 弥栄学校給食センター：弥栄町長安本郷 単独校調理場 三隅自治区：三隅小、岡見小、三隅中 【主な内容】 ○維持補修費（修繕費・工事費等） 23,850千円 ※浜田学校給食センターボイラー更新工事 ○調理用機器等更新費等 1,150千円 【担当課】 教育総務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：20,000 その他：0	25,000 (5,000)	5,000 (5,000)
体育費				16,905 (17,962)	14,917 (2,959)
758	裁量		スポーツ推進委員費 【事業概要】 地域における生涯スポーツ振興のため、スポーツ推進委員を育成し、指導普及を図る 【主な内容】 ○委員 36人 864千円 浜田15人、金城6人、旭5人、弥栄4人、三隅6人 ○スポーツ推進委員研修会参加経費 238千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,197 (1,222)	1,197 (1,222)
759	裁量		スポーツ推進審議会費 【事業概要】 スポーツ振興及びスポーツ施設環境の整備のため、スポーツ推進審議会を設置し、今後のスポーツ施設の整備等について諮問する 【主な内容】 ○委員 10人 162千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	192 (200)	192 (200)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
760	裁量	縮減 新規	社会体育推進事業 【事業概要】 各種スポーツ大会やスポーツ教室の実施及び各スポーツ団体の育成を図る 【主な内容】 ○全国規模大会出場等激励金 920千円 ○浜田市体育協会補助 8,834千円 ○JFAこころのプロジェクト「夢の教室」開催経費 450千円 ○島根県雪合戦大会補助金 850千円 ※第20回記念大会開催分の補助金上乘せを廃止 ○全国小学生雪合戦大会地元開催補助金 1,500千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,500	13,719 (14,515)	12,219 (0)
761	裁量		学校体育施設開放事業 【事業概要】 市民が主体的にスポーツに親しめるよう学校体育施設を有効利用し、生涯スポーツの活動の場を提供する 【主な内容】 ○学校施設開放に伴う消耗品費等 488千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：488	488 (488)	0 (0)
762	裁量		浜田一益田間駅伝競走大会助成事業 【事業概要】 第27回浜田一益田間駅伝競走大会（しおかぜ駅伝）運営経費助成及び浜田市代表チーム（各自治区チーム）の派遣と強化に係る経費 【主な内容】 ○浜田一益田間駅伝競走大会補助（本部） 800千円 ○浜田一益田間駅伝競走大会実行委員会補助 389千円 ○合同強化費 45千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	1,309 (1,337)	1,309 (1,337)
763	政策ソフト	皆減	島根県立体育館40周年記念事業 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (200)	0 (200)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			運動施設管理費	300,987 (249,646)	168,500 (156,593)
764	義務		運動施設管理費 【事業概要】 東公園運動場等の運動施設の維持管理経費 【主な内容】 ○東公園運動施設 19,616千円 所在地：黒川町 指定管理者：北陽ビル管理(株) (H29～H33) 指定管理委託料 14,121千円 ○サン・ビレッジ浜田 16,593千円 所在地：上府町 指定管理者：北陽ビル管理(株) (H29～H33) 指定管理委託料 15,498千円 ○サンマリン浜田 4,836千円 所在地：原井町 指定管理者：北陽ビル管理(株) (H29～H33) 指定管理委託料 4,617千円 ○三隅中央会館(多目的研修集会施設) 3,745千円 所在地：三隅町古市場 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団 (H29～H31) 指定管理委託料 3,545千円 ○三隅中央公園 57,780千円 所在地：三隅町古市場 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団 (H30～H31) 指定管理委託料 44,061千円 ○田の浦公園 2,752千円 所在地：三隅町西河内 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団 (H30～H31) 指定管理委託料 2,552千円 ○岡見地区スポーツセンター 1,157千円 所在地：三隅町岡見 指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団 (H30～H31) 指定管理委託料 957千円 ○健康増進センター「すまいる」 1,105千円 所在地：松原町 ○フットサルやさか競技場 896千円 所在地：弥栄町長安本郷 ○弥栄運動広場・イベント広場 他 2,279千円 所在地：弥栄町長安本郷 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：857	110,759 (121,380)	109,902 (120,146)
765	義務	新規	海洋センター管理費 【事業概要】 所在地：三隅町西河内 三隅B&G海洋センターの管理運営費 【主な内容】 ○指定管理者：(公財)浜田市教育文化振興事業団 (H30～H31) 指定管理委託料 9,044千円 ○ジェットスキー購入費(更新) 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,350	11,716 (9,139)	9,366 (0)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
766	政策ハード		運動施設改修事業 【事業概要】 運動施設の維持修繕経費及び大規模改修等の経費 【主な内容】 ○改修工事 143,000千円 浜田市陸上競技場（所在地：黒川町） 第4種公認取得に係る改修工事及び備品整備 浜田市野球場（所在地：黒川町） 電光掲示板・防球ネット設置調査設計委託 3塁側観覧席・内野フェンス等改修工事 ふれあいジム・かなぎ（所在地：金城町七条） Aアリーナ調光器交換工事 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：128,600 その他：0	143,000 (83,169)	14,400 (1,169)
767	義務		金城総合運動公園管理費 【事業概要】 所在地：金城町七条 金城総合運動公園の維持管理経費 【主な内容】 ○指定管理者：共同事業体 浜田B&F（H30～H34） 指定管理委託料 18,200千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	19,212 (19,868)	19,212 (19,868)
768	義務		今福スポーツ広場管理費 【事業概要】 所在地：金城町今福 今福スポーツ広場の維持管理経費 【主な内容】 ○指定管理者：共同事業体 浜田B&F（H30～H34） 指定管理委託料 2,250千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,554 (2,444)	2,554 (2,444)
769	裁量		旭公園運動施設管理費 【事業概要】 所在地：旭町今市 旭公園運動施設の維持管理経費 【主な内容】 ○嘱託事務員 2人 4,324千円 ○パート職員 10人 4,947千円 ○施設管理費（光熱水費・委託料等） 4,475千円 【担当課】 生涯学習課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：680	13,746 (13,646)	13,066 (12,966)
			教育費合計	2,978,257 (2,754,064)	2,135,096 (2,011,122)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
774	政策ハード		29年農業用施設災害復旧費 【事業概要】 平成29年7月豪雨災害により被災した農業用施設の復旧工事を実施する 国庫負担率：0.65 【主な内容】 ○単独 59,144千円 ○補助 22,062千円 【担当課】 災害復興室 【特定財源】 国県支出金：13,923 地方債：51,600 その他：1,150	81,206 (10,000)	14,533 (2,825)
775	政策ハード		30年農業用施設災害復旧費 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した農業用施設の応急的な対応を図る 国庫負担率：0.65 【主な内容】 ○単独 2,500千円 ○補助 7,500千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：4,875 地方債：2,300 その他：0	10,000 (0)	2,825 (0)
林業施設災害復旧費				151,580 (20,000)	60,741 (8,500)
776	義務		職員給与費（林業施設災害復旧費） 【事業概要】 林業施設災害復旧に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	18,166 (0)	18,166 (0)
777	政策ハード		29年林業施設災害復旧費 【事業概要】 平成29年7月豪雨災害により被災した林業施設の復旧工事を実施する 国庫負担率：0.65 【主な内容】 ○単独 46,156千円 ○補助 67,258千円 【担当課】 災害復興室 【特定財源】 国県支出金：42,439 地方債：36,900 その他：0	113,414 (20,000)	34,075 (8,500)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
778	政策ハード		30年林業施設災害復旧費 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した林業施設の応急的な対応を図る 国庫負担率：0.65 【主な内容】 ○単独 8,000千円 ○補助 12,000千円 【担当課】 農林振興課 【特定財源】 国県支出金：7,800 地方債：3,700 その他：0	20,000 (0)	8,500 (0)
道路橋梁災害復旧費				500,378 (50,000)	80,956 (7,020)
779	義務		職員給与費（道路橋梁災害復旧費） 【事業概要】 道路橋梁災害復旧に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 6人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	55,662 (0)	55,662 (0)
780	政策ハード		29年公共土木施設災害復旧費 【事業概要】 平成29年7月豪雨災害により被災した公共土木施設の復旧工事を実施する 国庫負担率：0.667 【主な内容】 ○単独 102,483千円 ○補助 292,233千円 【担当課】 災害復興室 【特定財源】 国県支出金：140,342 地方債：236,100 その他：0	394,716 (50,000)	18,274 (7,020)
781	政策ハード		30年公共土木施設災害復旧費 【事業概要】 豪雨や台風等の災害発生時に、被災した公共土木施設の応急的な対応を図る 国庫負担率：0.667 【主な内容】 ○単独 10,000千円 ○補助 40,000千円 【担当課】 維持管理課 【特定財源】 国県支出金：26,680 地方債：16,300 その他：0	50,000 (0)	7,020 (0)
災害復旧費合計				803,164 (90,000)	187,062 (20,909)

12. (公 債 費)

5,700,422千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	5,293,096 (5,811,714)	5,113,053 (5,621,530)
782	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債借入れに伴う元金償還 【主な内容】 ○通常分 4,940,786千円 ○繰上償還分 312,310千円 ○きらめき債積立分 40,000千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金: 737 地方債: 0 その他: 179,306	5,293,096 (5,811,714)	5,113,053 (5,621,530)
			利子	407,247 (494,369)	407,247 (494,369)
783	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債借入れに伴う利子償還 【主な内容】 ○長期債償還利子 401,853千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	401,853 (490,454)	401,853 (490,454)
784	義務		一時借入金利子 【事業概要】 一時借入金利子 【主な内容】 ○借入の限度額: 10,000,000千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	5,394 (3,915)	5,394 (3,915)
			公債諸費	79 (80)	79 (80)
785	義務		住民参加型市場公募地方債発行手数料 【事業概要】 住民参加型市場公募地方債発行手数料 【主な内容】 ○元金支払事務手数料 76千円 ○利子支払事務手数料 3千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	79 (80)	79 (80)
			公債費合計	5,700,422 (6,306,163)	5,520,379 (6,115,979)

13. (予 備 費) 45,000千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			予備費	45,000 (45,000)	45,000 (45,000)
786	義務		予備費 【事業概要】 予備費の計上 【主な内容】 ○予備費 25,000千円 ○支所予備費 20,000千円 【担当課】 財政課 【特定財源】 0 地方債: 0 その他: 0	45,000 (45,000)	45,000 (45,000)
			予備費合計	45,000 (45,000)	45,000 (45,000)

14. 新規事業等実施に伴う説明シート

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	タブレット会議システム導入事業	整理番号	5		
		担当部・課	議会事務局		
事業期間	単年度・複数年度 平成30年度～平成30年度・終期未定	事業区分	新規	拡充	
			裁量・義務・政策ソフト(政策ハード)自治体ソフト・自治体ハード		

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	(1) 会議を効率化し、議会活動の積極的展開を図る。 (2) ペーパーレス化、合理化、効率化を進める。
②背景	議会や各委員会などの開催に当たり、資料の印刷や製本、会場での配付に多くの時間と用紙、複写機のトナー代等費用がかかっている。また、資料作成後に修正、追加がある場合、資料すべてに作業が必要で非常に手間がかかっている状況にある。
③効果	<ul style="list-style-type: none"> ・用紙代やコピー費用などの経費の削減 ・資料のコピー、ホッチキス止め、配付、差し替えの人的費の軽減 ・議案、参考資料など事前に閲覧が可能。 ・過去の資料も含めて閲覧できるようになり、市民などへの資料を見ながらの説明が可能 ・膨大な資料の中から必要なページを探すことが可能 ・資料の保管スペースや整理の必要がなくなる。 ・議員分の例規集の紙媒体による配付の廃止
④内容	<p>資料閲覧システムを導入し、会議資料を紙媒体での配付からタブレット端末による閲覧へ変更する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○使用する会議: 議会本会議、各常任委員会、特別委員会、全員協議会ほか ○貸与先: 議員24台、事務局4台、予備2台 合計30台 ○資料閲覧システム、Wi-Fiで通信
⑤その他	<p><平成30年度 予算内訳> タブレット端末30台 Wi-Fi設置工事(本庁5階のみ) 文書共有システム初期設定料 86,400円 文書共有システム使用料 972,000円 通信費 156,816円 会議システム講習会(2回分) 423,560円</p> <p><今後の導入スケジュール(予定)> H30.7～8 会議システム研修等実施 H30.9 9月定例会(試行) H30.10～11 研修・使用基準など作成 H30.12 12月定例会(試行) H31.1 使用基準制定など H31.3 3月定例会本格実施</p>

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

<p>○議会改革推進特別委員会で福岡県篠栗町議会にタブレット端末の活用について行政視察を行った。</p> <p>○議会事務局、総務課職員で出雲市と美郷町と長門市に視察を行った。</p>
--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	
	施策大綱	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
		全体計画	30年度	31年度	32年度以降
財源内訳	事業費	6,993	6,993	0	0
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	6,993	6,993	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	地域公共交通再編事業	整理番号	78
		担当部・課	地域政策部 まちづくり推進課
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規・ 拡充
	平成26年度～平成 年度・ 終期末定		裁量・義務・ 政策ソフト ・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	高齢者や学生といった交通弱者が安心して生活できるよう、敬老乗車券の交付及び通学定期券購入補助を行うことで、移動に掛かる経費負担の軽減を図るとともに、公共交通機関の維持存続には必要不可欠である、公共交通サービスの積極的な利用に繋げていく。
②背景	平成26年10月～平成27年9月の1年間、試行的に地区を限定して行った敬老乗車券交付事業が好評であり、制度の存続や対象地区の市内全域化といった要望が多く寄せられ、平成28年7月から本格実施に踏み切った。 更に、平成29年1月から、運転免許証の自主返納者に対する敬老乗車券の無料交付を開始した。 平成30年度は、移動経費の負担が大きい地区居住者の購入上限冊数を上乗せする。 また、通学手段として公共交通機関の利用を推進すべく、平成28年度から市内高校への通学費補助制度を設けている。
③効果	<ul style="list-style-type: none"> ・交通弱者の経済的な負担軽減 ・公共交通機関の利用促進 ・高齢者の外出機会拡大 ・高齢者の免許返納促進
④内容	<p>《敬老乗車券交付事業》</p> <p>○対象者 市内に居住する満70歳以上(年度末時点)の住民</p> <p>○補助率 1/2 (3,000円分の敬老乗車券を1,500円で販売)</p> <p>【拡充内容】 購入上限冊数(1人:年度) 10冊 → 12冊</p> <p>※ 拡充対象者: 浜田駅を起点として半径8キロ以上の町の居住者</p> <p style="padding-left: 20px;">・浜田自治区 … 長見町、佐野町、宇津井町、治和町、津摩町、吉地町、西村町、折居町、鍋石町、櫛田原町、田橋町、横山町、内村町、井野町、上府町、久代町、宇野町、下有福町、大金町</p> <p style="padding-left: 20px;">・金城自治区 … 全域</p> <p style="padding-left: 20px;">・旭 自治区 … 全域</p> <p style="padding-left: 20px;">・弥栄自治区 … 全域</p> <p style="padding-left: 20px;">・三隅自治区 … 全域</p> <p>※ 拡充分事業費: 10冊購入(平成28年度実績)した上記の町の居住者 564名 × 3,000円 × 2冊 = <u>3,384,000円</u></p>
⑤その他	

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施 (有・ 無)
--	------------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	5. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち	
	施策大綱	5-2. 公共交通の充実	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	4. 地域づくりの推進
		なし	

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算


単位: 千円

	全体計画	30年度	31年度	32年度以降
財源内訳	事業費	未定	86,012	未定
	国県支出金		0	
	地方債()		0	
	その他(ふるさと応援基金・諸収入)		86,012	
	一般財源		0	

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	公衆用無線LAN整備事業	整理番号	90
		担当部・課	総務部 情報政策課
事業期間	○単年度○ 複数年度	事業区分	○新規○ ・ 拡充
	平成30年度～平成30年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・ 政策ハード ・自治区ソフト・自治区ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	災害時の通信手段の多様化、市民の利便性向上、インバウンド推進に資するため、無線LANを整備する。
②背景	無線LANは、スマートフォンによる利用を中心に、私たちの生活にとって不可欠なネットワークを構成する方式となってきた。あらゆるモノがネットワークにつながるIoT (Internet of Things) 時代が本格的な到来を迎える中で、様々な機器に搭載可能な無線LANの利活用が一層進むことが期待されている。総務省でも「無料公衆無線LAN整備促進協議会」を設立し整備に取り組んでいる。
③効果	避難所等の市内の主要な施設で公衆用の無線LANが使えるようになり、災害時に携帯電話の通信ができなくなった場合にも、災害対策本部からの情報を入手することができる。また、公民館活動などに利用することができるので市民の情報リテラシーの向上に寄与することができる。イベントなどでの活用を企画し、地域の活性化、インバウンド推進のインフラとする。
④内容	各自治区の主要な公民館(避難所等)を中心に、共通して使える認証基盤による無料のAP(アクセスポイント)を整備する。
⑤その他	<p>NTTの光回線が提供されていない地域においては、行政の保有する光回線を一般開放することにもなり、公民館が重要な情報インフラ拠点になるとともに、災害時に避難所となった場合には、そのまま災害時の通信手段として利用できる。</p> <div style="text-align: center;">  <p style="text-align: center;">●Wi-Fiのメリットとして、災害時には、携帯電話等が輻輳のために利用できない場合でも、情報収集が可能 ●ラジオや防災行政無線等の片方向の情報伝達手段と異なり、被災者のニーズに応じた情報収集が可能</p> </div>

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

松江市	縁むすびスマートナビ	36箇所
	MatsueCityFreeWi-Fi	17箇所
大田市	しまねはじめWi-Fi	16箇所
安来市	どじょこWi-Fi	73箇所

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	5. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち	
	施策大綱	5-3. 地域情報化の推進	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

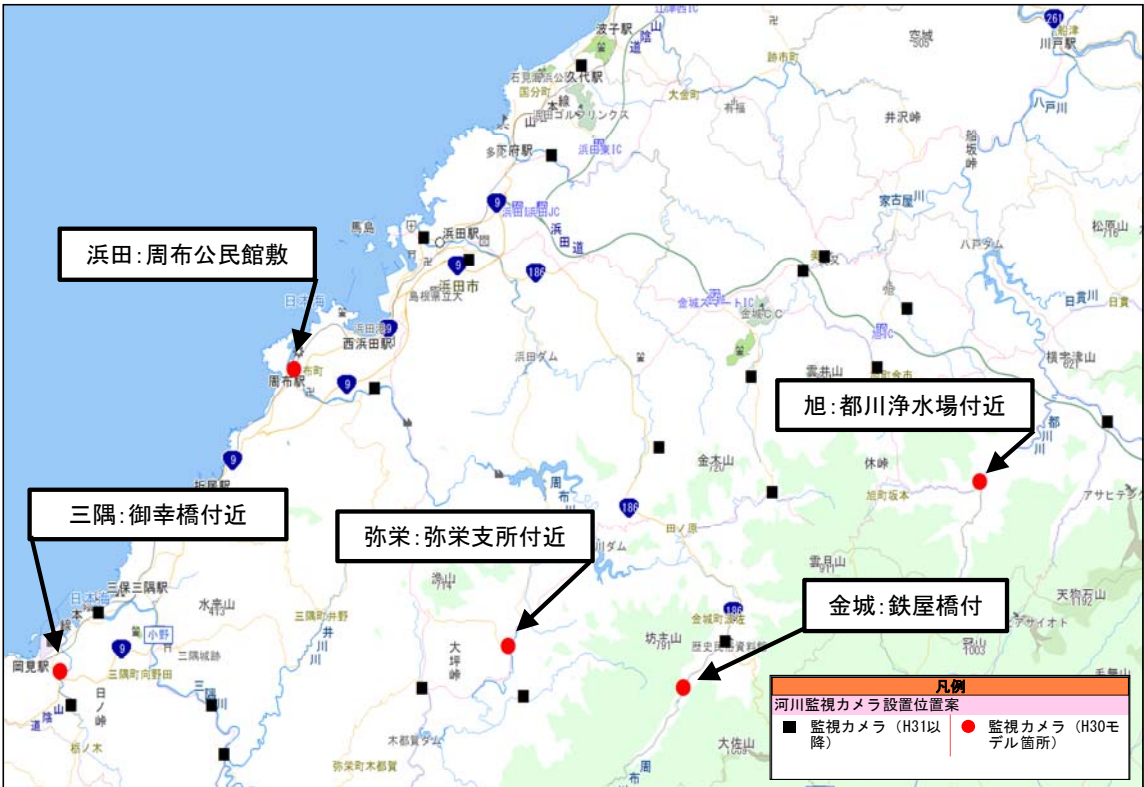
(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位: 千円			
財源内訳	事業費	全体計画	30年度	31年度	32年度以降
	国県支出金	13,641	13,641	0	0
	地方債(過疎債)	3,168	3,168	0	0
	その他()	7,900	7,900	0	0
	一般財源	0	0	0	0
		2,573	2,573	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	河川監視カメラ整備事業	整理番号	126
		担当部・課	総務部 安全安心推進課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	平成30年度～平成 年度・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・ 政策ハード 自治体ソフト・自治体ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	河川水位を水位画像としてウェブ上にアップロードし、市職員や自主防災組織、消防団員、地元住民等が、安全にリアルタイムの水位情報を入手できるように、河川監視カメラを整備する。
②背景	現状では、河川の水位を確認する手法は限られており、自ら河川に接近して目視するか、県のHPなどで数値化された情報を確認するしかない状況である。特に、大雨などで水位の増した河川に近づくことは、水に流されるおそれがあり大変危険であり、安全に確認する手法が求められている。
③効果	リアルタイムの河川水位情報を安全に入手できることで、防災担当が、避難勧告等発令を判断する際の一助となる。また、住民等が早期の避難行動を起こすための指標とすることができる。
④内容	<p>整備初年度である平成30年度は、モデルケースとして各自治体に1箇所ずつ整備</p> 
⑤その他	平成31年度以降の整備については、平成30年度の結果を踏まえ調整

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	6. 安全で安心して暮らせるまち	
	施策大綱	6-1. 災害に強いまちづくりの推進	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳	事業費	全体計画	30年度	31年度	32年度以降
	国県支出金	未定	10,899	未定	未定
	地方債(緊急防災・減災事業債)		10,700		
	その他()		0		
	一般財源		199		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	アナログ防災行政無線スプリアス規格適合事業	整理番号	127
		担当部・課	総務部 安全安心推進課
事業期間	単年度 ・ 複数年度	事業区分	新規 ・ 拡充
	平成30年度 ~ 平成32年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・ 政策ハード 自治体ソフト・自治体ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	平成34年12月1日以降、総務省が定める新スプリアス規格外のアナログ無線機は使用できなくなるため、浜田市防災行政無線のうち、アナログ無線機であって、新スプリアス規格外の無線機を更新する。
②背景	総務省の無線設備規則の改正(平成17年12月1日)により、平成19年11月30日までに製造された無線機は、スプリアスの実力値を測定し、測定結果が新スプリアス規格外の無線機は平成34年12月1日以降使用できなくなる。 浜田市に整備されているアナログ防災行政無線は、ほぼ全てが平成19年11月30日以前に製造されている機器のため、新スプリアス規格外の無線機は更新する必要がある。
③効果	平成34年12月1日以降も、各自治区のアナログ防災行政無線(戸別受信機を含む)を引き続き使用することができる。
④内容	以下の無線機のうち、新スプリアス規格外の無線機を更新する。 <ul style="list-style-type: none"> ・浜田自治区 親局、中継局(アナログ) ・金城自治区 親局、中継局、屋外拡声子局6局(アナログ) ・旭自治区 親局、中継局、屋外拡声子局10局(アナログ) ・弥栄自治区 親局、中継局(アナログ) ・三隅自治区 親局、中継局、屋外拡声子局16局(アナログ) 更新スケジュール(予定) <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度 旭自治区、三隅自治区屋外拡声子局アナログ無線機更新 ・平成31年度 全自治区親局アナログ無線機更新 金城自治区屋外拡声子局アナログ無線機更新 ・平成32年度 全自治区中継局アナログ無線機更新
⑤その他	弥栄自治区の屋外拡声子局については、メーカーがアナログ無線機の製造を行っていないため、更新することができない。 しかし、電波の送出部分を停波することで、受信局として運用することは可能である。ただしこの場合、屋外拡声子局の状態監視を行う「アンサーバック」が使用不可能になるため、担当者が定期的に子局の状態を現地にて確認しなければならない。

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有 ・ 無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	6. 安全で安心して暮らせるまち
	施策大綱	6-1. 災害に強いまちづくりの推進
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

		全体計画	30年度	31年度	32年度以降
財源内訳	事業費	181,980	77,760	51,840	52,380
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債(過疎債)	181,800	77,700	51,800	52,300
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	180	60	40	80

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	タブレット活用による現地調査支援事業	整理番号	143
		担当部・課	財務部 資産税課
事業期間	○単年度○ 複数年度	事業区分	○新規○ ・ 拡充
	平成30年度～平成30年度 ・ 終期未定		(裁量)・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	固定資産税の賦課業務は、土地利用状況確認等の現況調査、家屋の新增築・解体調査等の現地調査が大きな比重を占めており、適正課税のためには、資産の位置・形状や従前の状況等をより正確に把握することが重要である。土地評価支援システムの地番図データや航空写真、地形図、家屋評価状況等をタブレット端末に取り込み、現地調査で活用することで、精度の高い現地調査と事務の効率化を実現する。
②背景	住民立会を伴う現地調査や、職員による巡回調査において、航空写真や地番図・家屋図面等の各種図面などを用いて資産の位置・形状や従前の状況等との比較をより正確に行う必要があり、また、それらの資料を用いて住民への説明責任を果たす必要がある。
③効果	地番図データや航空写真、地形図等を必要に応じて現地で確認できるため、資産の位置・形状確認や従前の状況との比較等、より正確な状況把握が可能となる。また、日々の巡回や年末年始の利用状況確認等においても、その場で賦課状況との違いの有無を確認できるため、一旦帰庁して賦課状況を確認する必要がなくなるとともに、帰庁後の事務処理を迅速に行うことができる。また、調査のたびに図面、航空写真等を印刷する必要がないため、ペーパーレス化にも繋がる。
④内容	タブレット端末2台を導入し、現在運用中の土地評価支援システムから、地番図データや航空写真、地形図、家屋評価状況等を取り込み、現地調査に活用する。
⑤その他	<p>・導入による特徴的な効果</p> <p>【現地調査業務のペーパーレス化や業務効率向上】 (現在)現地調査時、地番図、公図、家屋図面、航空写真等を印刷して準備する必要がある。 ⇒(導入後)タブレットで各種図面、資料を確認できるとともに、GIS機能を活用した簡易計測や写真撮影、記録をとることができる。</p> <p>【現況確認作業の時間短縮と効率化】 (現在)移動中等に、家屋の解体等の現況変化を発見した場合は、一旦帰庁し、必要図面、資料を用意して、再度現場確認へ向かう必要がある。 ⇒(導入後)タブレットで家屋図面や各種図面を参照することで、その場で確認が完了する。</p> <div style="text-align: center;">  </div>

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	
	施策大綱	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり ○なし○

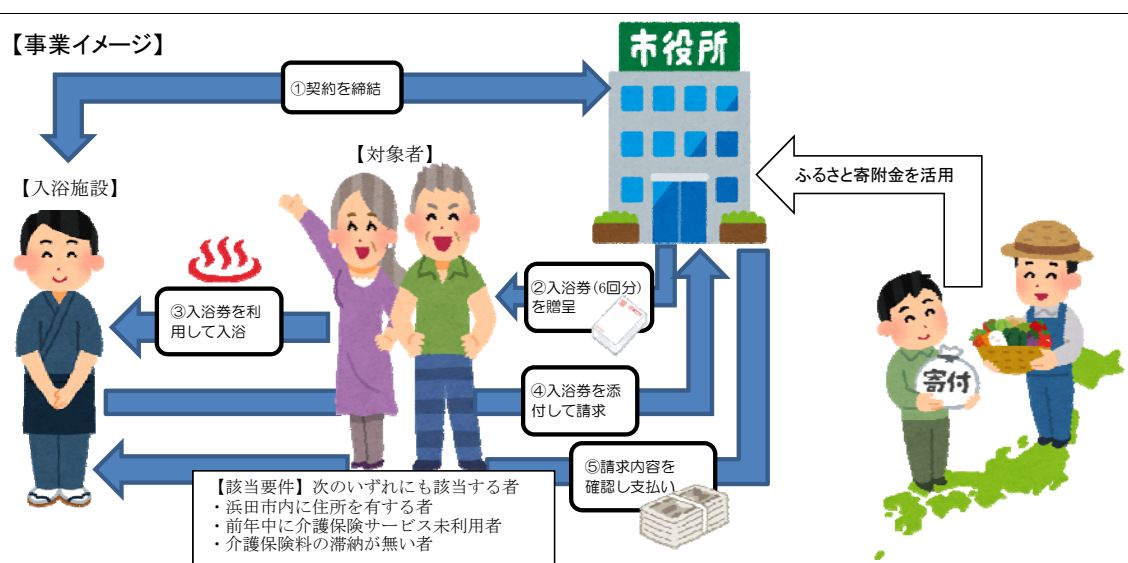
(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳		全体計画	30年度	31年度	32年度以降
	事業費	1,280	1,280	0	0
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他(ふるさと応援基金)	0	0	0	0
	一般財源	1,280	1,280	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	敬老入浴券贈呈事業	整理番号	221
		担当部・課	健康福祉部 健康長寿課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	平成30年度～平成32年度・終期未定		裁量・義務・ 政策ソフト ・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	介護保険サービスを利用せずに健康を維持している高齢者に対し、市と契約した日帰り温泉施設等で利用できる敬老入浴券を贈呈することにより、高齢者の社会参加及び健康維持、健康増進の意欲を高め、福祉の増進を図る。
②背景	江津市と共同で運営する介護保険事業の保険料は、かねてより県内でも高額な設定となっていることに加え、平成29年度に策定予定の第7期介護保険事業計画(計画期間:平成30年度～平成32年度)では、さらに上昇する見込みとなっている。 また、市内の日帰り温泉施設等については利用者が年々減少傾向にある。
③効果	介護保険サービスを利用せずに健康を維持している高齢者にメリットを感じてもらうとともに、更なる健康維持・増進への意欲喚起に寄与する。また、利用者が減少傾向となっている日帰り温泉施設等の誘客促進の一助となる。
④内容	次のいずれにも該当する方に対し、市と契約を締結した日帰り温泉施設等で利用できる1回分の入浴券を6枚贈呈する。財源についてはふるさと寄附金を活用する。 【該当要件】 ・市内に住所を有し、満年齢70歳以上である高齢者 ・前年中に介護保険サービスを利用していない者 ・介護保険料の滞納が無い者 【事業費の内訳】 ・敬老入浴券利用に係る扶助費 8,250千円 ・事務費(印刷製本費及び郵送料) 1,150千円 【事業期間】 平成30年度から平成32年度まで
⑤その他	<div style="text-align: center;">  <p>【事業イメージ】</p> <p>①契約を締結</p> <p>【対象者】</p> <p>【入浴施設】</p> <p>②入浴券(6回分)を贈呈</p> <p>③入浴券を利用して入浴</p> <p>④入浴券を添付して請求</p> <p>⑤請求内容を確認し支払い</p> <p>ふるさと寄附金を活用</p> <p>寄付</p> <p>【該当要件】 次のいずれにも該当する者 ・浜田市内に住所を有する者 ・前年中に介護保険サービス未利用者 ・介護保険料の滞納が無い者</p> </div>

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施 (有・ 無)
--	------------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	2. 健康でいきいきと暮らせるまち	
	施策大綱	2-4. 高齢者福祉の充実	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位: 千円			
財源内訳		全体計画	30年度	31年度	32年度以降
	事業費	28,200	9,400	9,400	9,400
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他(ふるさと応援基金)	28,200	9,400	9,400	9,400
	一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	地域提案型農業総合対策事業	整理番号	383
		担当部・課	金城支所 産業建設課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	平成30年度～平成31年度・終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・ 自治区ソフト ・自治区ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	地域が抱える農業に関する諸課題に対して、地域自ら考え、地域自ら課題解決に取り組む。
②背景	中核農家の高齢化等により耕作放棄地は増加傾向にあることや、BUY浜田運動の促進を図るため産直市の売り上げ向上を図る必要があること等、地域ごとにさまざまな課題を抱えている。その一方で、地区まちづくり推進委員会が全域に設立され、地域の未来像として「地区まちづくり計画」を策定し、金城自治区における基幹産業の農業に対する取り組みも各種展開されている。
③効果	地域自ら取り組み提案を行うことから、画一的な補助制度では対応できない新たな発想での農業振興が推進される。地域の基幹産業である農業の活性化は、地域活力の向上につながり、高齢者等の生きがい対策ともなる。
④内容	公民館を単位とした6地区について、ハード・ソフト合計100万円を上限として補助を行う。補助対象者は、まちづくり委員会又はまちづくり委員会が推薦した団体とする。また、取り組み内容については、まちづくり計画に記載された事業を条件とする。
⑤その他	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;">地区まちづくり委員会 金城自治区 5団体</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">地域の課題整理、計画化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地の遊休化 ・後継者不足 ・地域活力の低下 ・高齢化対策 <p style="text-align: right;">など</p> </div> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">↓</p> <p style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 5px;">地区まちづくり計画の実践</p> </div> <div style="width: 35%;"> <p>農業と地域活力は密接に連動していることを理解してもらい、諸課題について話し合いを促す</p> <p>課題を解決するための取り組み内容を「地区まちづくり計画」に掲載する(地域内合意)(共同取組)</p> <p>課題解決に向けた取り組みに対して補助を行う(実践)(住民との協働)</p> </div> <div style="width: 30%; border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>補助の具体例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ぐるみでUターンによる後継者確保 具体的な活動実施 ・遊休農地への新規作物栽培開始 50a以上の面積で出荷を目指す ・産直市の強化 出荷者又は売り上げ2割アップ ・耕作放棄地対策 農地復旧や景観作物の作付など50a以上 </div> </div>

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施 (有・ 無)
--	------------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち			
	施策大綱	1-2. 農林業の振興			
	人口減少対策プロジェクトの該当	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">あり</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">なし</td> <td></td> </tr> </table>	あり		なし
あり					
なし					
		4. 地域づくりの推進			

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	30年度	31年度	32年度以降
事業費	12,000	6,000	6,000	0
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(地域振興基金)	12,000	6,000	6,000	0
一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	優良乳用牛導入支援事業	整理番号	390
		担当部・課	産業経済部 農林振興課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	平成30年度～平成32年度・終期未定		裁量・義務・ 政策ソフト ・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	大規模酪農牧場を経営するにあたり、操業初期において安定的な牛乳生産確保のための費用の一部を助成することで、畜産業の振興を図る。
②背景	北海道の乳用牛市場における初妊牛の価格が平成27年から上昇し続け、平成26年以前は平均価格500千円台で推移していたものが、平成29年3月には、934千円にまで高騰している。 市場価格は当面下落する見込みがないことから、各酪農事業体は乳用牛の確保に頭を悩ませている。
③効果	○酪農牧場操業初期から搾乳牛を確保し、安定的な牛乳生産が可能となる。 ○自家育成により優良な後継牛を残すことで、後の導入資金を抑えることができる。
④内容	大規模酪農牧場を経営するにあたり、操業初期において安定的な牛乳生産の確保と、優良な乳用牛を後継牛として残していくため、国内市場(北海道)において優良な乳用牛(初妊牛)を購入する場合に、その購入費の一部を助成する。
⑤その他	<p>【事業期間】平成30年度～平成32年度</p> <p>【対象者】 浜田市三隅町地内において酪農牧場を営み、新たに500頭以上の乳用牛を導入し、年間3,000t以上の牛乳生産を計画する認定農業者</p> <p>【補助金】 国内市場で乳用牛(初妊牛)を購入した場合に1頭あたり120千円上限に交付(基準額580千円(※)を超えた額の1/2以内) ※基準額:北海道乳牛市場の平成27年3月の乳牛初妊牛平均価格</p>

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち	
	施策大綱	1-2. 農林業の振興	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	30年度	31年度	32年度以降
事業費	60,000	10,080	36,000	13,920
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(まちづくり振興基金)	60,000	10,080	36,000	13,920
一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	生活環境保全事業 (草刈報償費の拡充)	整理番号	406・432・566・602・603
		担当部・課	都市建設部 維持管理課、産業経済部 農林振興課
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規・ 拡充
	平成30年度～平成 年度・ 終期未定		裁量 義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	道路(市道、農道、林道)及び河川の草刈報償費の単価見直しを行い、地域住民の協力による生活環境の保全を図る。																																																																																					
②背景	草刈報償費について、道路は平成23年度、河川は平成24年度に全市統一を図ってきた。 近年、高齢化や人口減少により、外部の力を必要とする地域もあり、報償費の値上げを求めている声が出ている。																																																																																					
③効果	草刈報償費は道路維持修繕費等の予算で対応しているが、地域の高齢化、人口減少が進む中、報償費の上乗せを行うことにより、地域住民等の協力による継続的な生活環境の保全及び良好な景観の維持が期待できる。																																																																																					
④内容	草刈報償費の単価を一律にアップし、高齢化率の高い地区についてはさらに上乗せする。 ・高齢化率70%未満 10円(15円) ⇒ 20円 ・高齢化率70%以上 10円(15円) ⇒ 30円																																																																																					
⑤その他	<p>○予算額 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">事業名</th> <th colspan="3">通常分</th> <th colspan="3">拡充分</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源</th> <th rowspan="2">事業費</th> <th colspan="2">財源</th> </tr> <tr> <th>県支出金</th> <th>一般財源</th> <th>県支出金</th> <th>ふるさと応援基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路維持修繕費</td> <td>16,000</td> <td></td> <td>16,000</td> <td>15,650</td> <td></td> <td>15,650</td> </tr> <tr> <td>河川浄化事業</td> <td>13,595</td> <td>6,797</td> <td>6,798</td> <td>4,950</td> <td>2,000</td> <td>2,950</td> </tr> <tr> <td>河川維持管理事業</td> <td>3,762</td> <td></td> <td>3,762</td> <td>900</td> <td></td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>農道維持修繕費</td> <td>378</td> <td></td> <td>378</td> <td>500</td> <td></td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>林道維持修繕費</td> <td>582</td> <td></td> <td>582</td> <td>700</td> <td></td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,317</td> <td>6,797</td> <td>27,520</td> <td>22,700</td> <td>2,000</td> <td>20,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>○単価表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業名</th> <th rowspan="2">従来の単価</th> <th colspan="2">見直し後の単価</th> </tr> <tr> <th>高齢化率70%未満</th> <th>高齢化率70%以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路維持修繕費</td> <td>10円/m</td> <td>20円/m</td> <td>30円/m</td> </tr> <tr> <td>河川浄化事業</td> <td>15円/m²</td> <td>20円/m²</td> <td>30円/m²</td> </tr> <tr> <td>河川維持管理事業</td> <td>15円/m²</td> <td>20円/m²</td> <td>30円/m²</td> </tr> <tr> <td>農道維持修繕費</td> <td>10円/m</td> <td>20円/m</td> <td>30円/m</td> </tr> <tr> <td>林道維持修繕費</td> <td>10円/m</td> <td>20円/m</td> <td>30円/m</td> </tr> </tbody> </table> <p>具体例) 高齢化率70%以上の地区の市道1,000mを草刈りした場合の報酬 ⇒1,000m × 30円/m = 30,000円</p>	事業名	通常分			拡充分			事業費	財源		事業費	財源		県支出金	一般財源	県支出金	ふるさと応援基金	道路維持修繕費	16,000		16,000	15,650		15,650	河川浄化事業	13,595	6,797	6,798	4,950	2,000	2,950	河川維持管理事業	3,762		3,762	900		900	農道維持修繕費	378		378	500		500	林道維持修繕費	582		582	700		700	合計	34,317	6,797	27,520	22,700	2,000	20,700	事業名	従来の単価	見直し後の単価		高齢化率70%未満	高齢化率70%以上	道路維持修繕費	10円/m	20円/m	30円/m	河川浄化事業	15円/m ²	20円/m ²	30円/m ²	河川維持管理事業	15円/m ²	20円/m ²	30円/m ²	農道維持修繕費	10円/m	20円/m	30円/m	林道維持修繕費	10円/m	20円/m	30円/m
事業名	通常分			拡充分																																																																																		
	事業費		財源		事業費	財源																																																																																
		県支出金	一般財源	県支出金		ふるさと応援基金																																																																																
道路維持修繕費	16,000		16,000	15,650		15,650																																																																																
河川浄化事業	13,595	6,797	6,798	4,950	2,000	2,950																																																																																
河川維持管理事業	3,762		3,762	900		900																																																																																
農道維持修繕費	378		378	500		500																																																																																
林道維持修繕費	582		582	700		700																																																																																
合計	34,317	6,797	27,520	22,700	2,000	20,700																																																																																
事業名	従来の単価	見直し後の単価																																																																																				
		高齢化率70%未満	高齢化率70%以上																																																																																			
道路維持修繕費	10円/m	20円/m	30円/m																																																																																			
河川浄化事業	15円/m ²	20円/m ²	30円/m ²																																																																																			
河川維持管理事業	15円/m ²	20円/m ²	30円/m ²																																																																																			
農道維持修繕費	10円/m	20円/m	30円/m																																																																																			
林道維持修繕費	10円/m	20円/m	30円/m																																																																																			

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	4. 自然環境を守り活かすまち
	施策大綱	4-2. 環境保全と快適な住環境づくりの推進
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳	事業費	全体計画	30年度	31年度	32年度以降
	国県支出金	未定	22,700	22,700	未定
	地方債()		0	0	
	その他(ふるさと応援基金)		20,700	20,700	
	一般財源		0	0	

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	農道長寿命化計画策定事業	整理番号	407
		担当部・課	産業経済部 農林振興課
事業期間	単年度 複数年	事業区分	新規 ・ 拡充
	平成30年度～平成32年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	農道を構成している橋梁、トンネルなどの構造物の経年的な劣化が進行している。予算的な制約がある中で、農道の機能を適切に維持するために、損傷が深刻化してから対策を行う従来の事後保全ではなく、点検に基づき損傷が軽微な段階で対策を検討し、保全対策費用の最小化と平準化を図るため、個別施設計画を策定する。																
②背景	平成27年9月に島根県農林水産公共施設長寿命化基本方針が策定され、平成32年度までに農道施設（橋梁・トンネル）の個別施設計画を策定することが求められている。																
③効果	保全対策費用の最小化と平準化を図り、点検診断、修繕、更新などのメンテナンスサイクルを構築できる。																
④内容	施工年度：平成30年度～平成32年度 対象施設：橋梁24箇所、トンネル3箇所 県営で作られたトンネル3箇所および15m以上の橋梁11箇所 事業費：19,000千円（国50%、県25%、市25%） 市負担：4,750千円 団体営で作られた15m以上の橋梁13箇所 事業費：10,400千円（国50%、市50%） 市負担：5,200千円																
⑤その他	河内トンネル    <table border="1" style="width: 100%; font-size: small;"> <tr> <td colspan="4">河内トンネル</td> </tr> <tr> <td>トンネル</td> <td>延長</td> <td>トンネル</td> <td>延長</td> </tr> <tr> <td>河内トンネル</td> <td>延長 100.00m</td> <td>河内トンネル</td> <td>延長 100.00m</td> </tr> <tr> <td>河内トンネル</td> <td>延長 100.00m</td> <td>河内トンネル</td> <td>延長 100.00m</td> </tr> </table> 	河内トンネル				トンネル	延長	トンネル	延長	河内トンネル	延長 100.00m	河内トンネル	延長 100.00m	河内トンネル	延長 100.00m	河内トンネル	延長 100.00m
河内トンネル																	
トンネル	延長	トンネル	延長														
河内トンネル	延長 100.00m	河内トンネル	延長 100.00m														
河内トンネル	延長 100.00m	河内トンネル	延長 100.00m														

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施（有・ 無 ）
--	-----------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	5. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち	
	施策大綱	5-1. 道路網の整備	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位：千円			
財源内訳		全体計画	30年度	31年度	32年度以降
	事業費	9,950	4,300	3,050	2,600
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
一般財源		9,950	4,300	3,050	2,600

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	林道長寿命化計画策定事業	整理番号	434
		担当部・課	産業経済部 農林振興課
事業期間	単年度・ 複数年 平成30年度～平成32年度・終期未定	事業区分	新規 ・拡充 裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	林道を構成している橋梁、トンネルなどの構造物の経年的な劣化が進行している。予算的な制約がある中で、林道の機能を適切に維持するために、損傷が深刻化してから対策を行う従来の事後保全ではなく、点検に基づき損傷が軽微な段階で対策を検討し、保全対策費用の最小化と平準化を図るため、個別施設計画を策定する。																																																																		
②背景	平成26年8月に林野庁インフラ長寿命化計画が策定され、平成32年度までに林道施設（橋梁・トンネル）の個別施設計画を策定することが求められている。																																																																		
③効果	保全対策費用の最小化と平準化を図り、点検診断、修繕、更新などのメンテナンスサイクルを構築できる。																																																																		
④内容	施工年度：平成30年度～平成32年度 対象施設：15m以上の橋梁15箇所、トンネル1箇所 事業費：15,400千円（国50%、市50%） 市負担：7,700千円																																																																		
⑤その他	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2">橋梁諸元</td> <td colspan="2">路線名</td> <td colspan="2">管轄</td> </tr> <tr> <td>橋梁名</td> <td>羽田橋</td> <td>路線名</td> <td>奥川折居線</td> <td>管轄</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>自 浜田市内村町1588-1</td> <td>距離標</td> <td>自 0.0km + 0m</td> <td>管轄</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>至</td> <td></td> <td>至 0.0km + 0m</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>供用開始日</td> <td>昭和55年12月</td> <td>活荷重・等級</td> <td></td> <td>適用示方書</td> <td>適用示方書不明</td> </tr> <tr> <td>橋長</td> <td>75.00m</td> <td>総径間数</td> <td>3径間</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上部構造形式</td> <td>鋼桁</td> <td>下部構造形式</td> <td>重力式橋台・小判型橋脚</td> <td>基礎形式</td> <td>直接基礎</td> </tr> <tr> <td>交通条件</td> <td>調査年</td> <td>大型車混入率</td> <td>荷重制限</td> <td colspan="2">有(200t)</td> </tr> <tr> <td>幅員</td> <td>全幅員 6.00m 地覆幅 歩道幅 車道幅・車線 車道幅・車線 歩道幅 地覆幅 中央帯</td> <td>有効幅員</td> <td>5.00m 0.50m</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>海岸からの距離</td> <td>2.77km</td> <td>緊急輸送路の指定</td> <td></td> <td>優先確保ルートの指定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>路下条件</td> <td>河川</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	橋梁諸元		路線名		管轄		橋梁名	羽田橋	路線名	奥川折居線	管轄		所在地	自 浜田市内村町1588-1	距離標	自 0.0km + 0m	管轄			至		至 0.0km + 0m			供用開始日	昭和55年12月	活荷重・等級		適用示方書	適用示方書不明	橋長	75.00m	総径間数	3径間			上部構造形式	鋼桁	下部構造形式	重力式橋台・小判型橋脚	基礎形式	直接基礎	交通条件	調査年	大型車混入率	荷重制限	有(200t)		幅員	全幅員 6.00m 地覆幅 歩道幅 車道幅・車線 車道幅・車線 歩道幅 地覆幅 中央帯	有効幅員	5.00m 0.50m			海岸からの距離	2.77km	緊急輸送路の指定		優先確保ルートの指定		路下条件	河川				
橋梁諸元		路線名		管轄																																																															
橋梁名	羽田橋	路線名	奥川折居線	管轄																																																															
所在地	自 浜田市内村町1588-1	距離標	自 0.0km + 0m	管轄																																																															
	至		至 0.0km + 0m																																																																
供用開始日	昭和55年12月	活荷重・等級		適用示方書	適用示方書不明																																																														
橋長	75.00m	総径間数	3径間																																																																
上部構造形式	鋼桁	下部構造形式	重力式橋台・小判型橋脚	基礎形式	直接基礎																																																														
交通条件	調査年	大型車混入率	荷重制限	有(200t)																																																															
幅員	全幅員 6.00m 地覆幅 歩道幅 車道幅・車線 車道幅・車線 歩道幅 地覆幅 中央帯	有効幅員	5.00m 0.50m																																																																
海岸からの距離	2.77km	緊急輸送路の指定		優先確保ルートの指定																																																															
路下条件	河川																																																																		

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施（有・ 無 ）
--	-----------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	5. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち
	施策大綱	5-1. 道路網の整備
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位：千円			
財源内訳		全体計画	30年度	31年度	32年度以降
	事業費	15,400	4,000	7,400	4,000
	国県支出金	7,700	2,000	3,700	2,000
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	7,700	2,000	3,700	2,000

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	アユ種苗生産供給拠点整備支援事業	整理番号	460
		担当部・課	産業経済部 水産振興課
事業期間	単年度・ 複数年度 平成30年度～平成31年度・終期未定	事業区分	新規 ・拡充 裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	・老朽化した県内アユの種苗生産拠点施設を新規整備することにより、県内及び市内河川（八戸川・周布川・三隅川）へ安定的なアユ種苗の供給を行い、内水面漁業の振興を図る。
②背景	・平成18年に内水面漁協と県が共同で策定した「しまねの鮎づくりプラン」に基づき、県内河川流域に地場産アユ種苗を放流し内水面漁業の振興に努めている。 ・アユ種苗の多くは江津市敬川町の「江川漁協アユ種苗センター」で生産しているが、昭和53年の整備後、40年近くが経過しており、早急な代替施設の整備が必要となっている。
③効果	・アユ種苗生産供給拠点施設を整備することで、関連市町にとっても安定的なアユ種苗の供給が可能となり、漁獲量の増大や釣り・食文化等の観光資源の確保など、地域振興が期待される。
④内容	・アユ種苗生産拠点整備として、県及び他の関係市町と協調して支援する。
⑤その他	<p>(事業主体) 江川漁協 (総事業費) 800,000千円(平成30年度:400,000千円、平成31年度:400,000千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国補助 400,000千円 ・県補助 200,000千円 ・江川漁協 80,000千円 ・江津市直接支援 20,000千円 ・関係市町助成 100,000千円 ⇒内浜田市負担金 6,597千円 (平成30年度:3,298,500円、平成31年度:3,298,500円) <p>○浜田市負担金額の算出方法</p> <ol style="list-style-type: none"> ①関係市町助成100,000千円を以下の金額に按分 <ul style="list-style-type: none"> a 税収割 25%:25,000千円 b 放流尾数割50%:50,000千円 c 組合員数割25%:25,000千円 ②上記の金額を関係12市町の構成率で按分 <ul style="list-style-type: none"> a 税収割:25,000千円×0%=0円(全額江津市負担) b 放流尾数割:50,000千円×8.417%=4,209千円 (浜田市の放流尾数284,900尾÷全放流尾数3,384,597尾=0.08417) c 組合員数割:25,000千円×9.552%=2,388千円 (浜田市の組合員数495人÷全組合員数5,182人=0.09552) ③上記で計算した額を合計 <ul style="list-style-type: none"> a 税収割0円 + b 放流尾数割4,209千円 + c 組合員数割2,388千円 = 6,597千円

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

○県内各関係市町との協調支援 江津市、川本町、美郷町、邑南町、益田市、津和野町、吉賀町、出雲市、飯南町、雲南市、奥出雲町

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち
	施策大綱	1-1. 水産業の振興
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
		全体計画	30年度	31年度	32年度以降
財源内訳	事業費	6,598	3,299	3,299	0
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債(過疎債)	6,400	3,200	3,200	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	198	99	99	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	浜田開府400年記念イベント事業	整理番号	535	
		担当部・課	産業経済部 観光交流課	
事業期間	単年度 ・ 複数年度	事業区分	新規 ・ 拡充	
	平成30年度 ~ 平成31年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト) 政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード	

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	浜田開府400年記念に向けた市民の機運醸成を図り、各種イベントの開催や誘致に取り組み、交流人口の拡大を目指す。
②背景	平成31年の浜田開府400年記念を契機とした交流人口の拡大を目指し、市民の機運醸成が求められている。
③効果	平成31年の浜田開府400年記念に向けて市民の気運醸成が図られ、交流人口の拡大に繋がる。
④内容	浜田開府400年祭実行委員会(仮称)を中心に、平成31年の浜田開府400年に向けた市民の機運醸成及び交流人口の拡大に向けた各種イベントの準備・運営等を行う。
⑤その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 浜田開府400年記念プレイベント開催 1,046千円 平成31年の浜田開府400年に向け、郷土に対する市民の意識高揚を図るとともに、浜田市の基礎が浜田開府から形成されてきたことを明らかにするため、平成27年度から毎年テーマを変え4回目の開催となる。 ・平成27年度:浜田藩の成立と終焉、そして未来へ ・平成28年度:江戸時代の浜田から広がる地域交流 ・平成29年度:江戸時代の浜田と港 ● ボランティアガイド育成勉強会 250千円 浜田開府400年に向けた市民の機運醸成を図るために、平成29年度から開始した市民講座に継続して取り組み、夏以降から本格的なガイド養成講座を行う。 ● 大名行列拡充に向けた甲冑隊創設支援補助金 1,000千円 「浜田開府400年祭(仮称)」のスタートイベントとして想定している「石州 浜っ子春まつり」の華、大名行列に甲冑隊を創設する。 甲冑体には、市民の参画を促すとともに、誘客促進と交流人口の拡大を図るため、将来的には全国の甲冑愛好家が集まる祭りを目指す。 ● 開府400年対策室関連事務費 2,116千円 「浜田開府400年祭(仮称)」に向けた推進体制の整備を行い、平成31年に向けて、ポスターやチラシ・ホームページの作成、浜田藩ゆかりの都市との調整や全国規模のイベント(北前船寄港地フォーラム)の誘致など行い、各種準備に取り組む。

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施 (有 ・ 無)
--	-------------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	1. 活力のある産業を育て雇用をつくるまち 3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち
	施策大綱	1-5. 観光・交流の推進 3-5. 歴史・文化の伝承と創造
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位: 千円

	全体計画	30年度	31年度	32年度以降
財源内訳	事業費	未定	4,412	未定
	国県支出金		0	0
	地方債()		0	0
	その他()		0	0
	一般財源		4,412	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	危険空き家緊急安全対策事業	整理番号	559
		担当部・課	都市建設部 建築住宅課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	平成30年度～平成 年度・ 終期未定		裁量 義務 政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	<p>適切な管理が行われず防災、防犯、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている特定空家等に対して、略式代執行及び緊急安全措置を行うことで、危険な状態を解消し、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指す。</p> <p>①略式代執行：空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第10項 ②緊急安全措置：浜田市空家等対策の推進に関する条例第7条</p>
②背景	<p>全国的に空き家の増加が問題となっている状況を受けて、平成27年5月に空家等対策の特別措置法が全面施行された。</p> <p>市においても法に定めるもののほか、空家等の適切な管理及び活用を促進するために必要なことを定めた条例を制定し、平成29年12月に浜田市空家等対策計画を策定した。</p> <p>近隣の建物が倒壊しそうであるなど住民から心配の声があがり、相談や問合せが寄せられ、深刻な影響を与えている危険な空き家問題を解決することが求められている。</p>
③効果	<p>緊急安全対策の必要な特定空家等を措置することで、市民の居住環境の保全を図り、もって安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。</p>
④内容	<p>①建物の標準的な解体費(戸建て木造住宅の解体費) 200万円/戸 ②建物の危険回避の措置費 50万円/戸 それぞれ 1戸分を想定</p>
⑤その他	<p>①略式代執行を行う場合は、市役所内で組織する浜田市特定空家検討委員会(以下、「検討委員会」という。)で協議し、地域住民、市議会の議員、法務、不動産、建築、福祉、文化等に関する学識経験者で構成する浜田市空家等対策協議会(以下、「協議会」という。)に諮る。</p> <p>②緊急安全措置を行う場合は、検討委員会で協議し、必要に応じ、協議会の委員の意見を聞くこととし、緊急安全措置を行った後は、措置の内容を協議会に報告する。</p>

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--	--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

	市民参加の実施 (有・ 無)
--	------------------------

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	5. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち	
	施策大綱	5-5. 快適な生活基盤の整備	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算


単位: 千円

	全体計画	30年度	31年度	32年度以降
財源内訳	事業費	未定	2,500	2,500
	国県支出金		0	0
	地方債()		0	0
	その他()		0	0
	一般財源		2,500	2,500

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	浜田駅前広場整備事業	整理番号	591
		担当部・課	都市建設部 建設企画課
事業期間	単年度・ <u>複数年</u>	事業区分	新規・拡充
	平成29年度～平成31年度・終期未定		裁量・義務・政策ソフト・ <u>政策ハード</u> 自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	浜田ステーションホテル移転新築に合わせ、駅前広場を整備することにより、浜田市の玄関口であり交通の要衝である当地区の賑わいの創出を図る。	
②背景	平成21年当時、駅舎新築工事と併せて広場整備したが、従前区域内での暫定整備であり狭隘な状況であった。	
③効果	ホテル移転により、駅前広場の拡張整備が可能となることから、通行の円滑化が図れ、浜田の玄関口としてふさわしい整備が可能となる。また、民営の立体駐車場の整備により、駅周辺の施設利用者の利便性も向上する。	
④内容	<p>【事業概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> (用地)・市有地売却(市営駐車場) 約1,800㎡ ・ホテル用地買収 約 705㎡ ・JR用地買収 約 500㎡ (補償)・建物移転補償 一式 (委託)・測量調査設計業務 一式 (工事)・ホテル周辺整備 一式 ・駅前広場整備 一式 	
⑤その他	<p>今後のスケジュール(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月～ ・ホテル用地買収 ・JR用地買収 ・建物移転補償 ・平成31年4月～ ・駅前広場整備工事 <p>※平成31年度完了予定</p>	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ <u>無</u>)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	5. 生活基盤が整った快適に暮らせるまち	
	施策大綱	5-4. 充実した都市基盤の整備	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	<u>なし</u>

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳	事業費	全体計画	29年度	30年度	31年度以降
	国県支出金	233,800	1,500	172,300	60,000
	地方債(合併特例債)	0	0	0	0
	その他()	220,600	0	163,600	57,000
	一般財源	0	0	0	0
		13,200	1,500	8,700	3,000

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	カーブミラー緊急対策事業	整理番号	598
		担当部・課	都市建設部 維持管理課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	平成30年度～平成32年度・終期未定		裁量・義務 政策ソフト ・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	市道の見通しの悪い箇所にカーブミラーを設置し、安全な道路環境の向上を図る。
②背景	カーブミラーの設置については、既存施設の老朽化等に伴う修繕を優先する必要があることから、住民等からの新設要望に対応しきれず、積み残しが約100箇所となっており、早期の設置が求められている。
③効果	住民等から要望されている箇所への早期設置により、住民及び通行者の安全性が向上すると共に住民満足度の向上が図られる。
④内容	住民等から要望を受けている箇所に三箇年計画でカーブミラーを設置する。
⑤その他	

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	6. 安全で安心して暮らせるまち	
	施策大綱	6-2. 地域防犯力の強化・交通安全対策の推進	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳		全体計画	30年度	31年度	32年度以降
	事業費	36,000	12,000	12,000	12,000
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他(ふるさと応援基金)	36,000	12,000	12,000	12,000
	一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	普通教室エアコン整備事業	整理番号	671	
		担当部・課	教育部 教育総務課	
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充	
	平成30年度～平成32年度・終期未定		裁量・義務・政策ソフト(政策ハード)・自治体ソフト・自治体ハード	

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	熱中症予防対策と学習環境を整えるため、普通教室にエアコン設置を行う。
②背景	<p>小中学校における夏季の暑さ対策については、これまでも扇風機の複数設置等で対応してきたところであるが、毎年、連日の猛暑日となる等厳しさを増している。全国的にも学校施設の普通教室には空調設備を設置する流れである。平成29年夏季に室温調査を実施したところ、ほとんどの教室において30℃を超えていた。この猛烈な暑さの中、室内外での授業、活動等、体力的にも精神的にも望ましい学習環境とはいえない状況である。</p> <p>小中学校学級担任の意見においては、「本当にかわいそうなくらいである」「授業に集中できず、トラブルになることが多い」「体調を崩したり、給食が食べられない等悪影響が出ている」等の声が聞かれた。小学校では約7割、中学校では約8割の教室において、学級担任から普通教室にエアコンは絶対必要であるとの意見が寄せられている。</p>
③効果	熱中症対策、体調不良対策として効果的である。また、集中して授業を受けることができ、学力向上に寄与する。学校環境衛生基準における室温の基準(30℃以下であること)、望ましい湿度(50～60%)を満たすことが可能となる。
④内容	中学校教室に整備することとし、受験を控えた中学3年生教室から整備し、順に2年、1年と年次計画をたてて普通教室にエアコンを設置する。エアコンの能力については、基本的には8kWの壁付エアコンを設置するものとし、体調不良となることを防ぐ。
⑤その他	<p>○平成30年度は中学3年生教室と特別支援教室にエアコンを整備し、平成31年度は中学2年生教室、平成32年度は中学1年生教室にそれぞれ整備する。</p> <p>【平成30年度】 事業費 117,754千円 中学校電気設備調査 及び エアコン設置工事实施設計業務委託 9,300千円 電気設備工事 及び エアコン設備工事 108,454千円</p> <p>・教室のエアコン設置に伴う各学校施設の電気容量を調査し、必要に応じて高圧受電設備(キュービクル)等の更新や新設を行う。 ・中学校9校 3年生教室+特別支援教室=33教室を予定</p> <p>【平成31年度】 事業費 41,733千円 エアコン設置工事实施設計業務委託 電気設備工事 及び エアコン設備工事</p> <p>【平成32年度】 事業費 23,495千円 エアコン設置工事实施設計業務委託 エアコン設備工事</p>

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	
	施策大綱	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	30年度	31年度	32年度以降
事業費	182,982	117,754	41,733	23,495
国県支出金	0	0	0	0
地方債()	0	0	0	0
その他(ふるさと応援基金)	182,982	117,754	41,733	23,495
一般財源	0	0	0	0

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	各期における親の学び推進事業	整理番号	728
		担当部・課	教育部 生涯学習課
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規 ・拡充
	平成30年度～平成 年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	・保護者の孤立化を防ぎ、家庭教育を充実することを目的とする。 ※家庭教育とは・・・子どもが生活習慣やマナー、コミュニケーションなどを家庭内で学ぶこと。														
②背景	・共働きやひとり親世帯の増加により、家庭教育の充実が困難となっている家庭が多い。 ・地域社会のつながりの希薄化により、子育ての悩みや不安を抱えた保護者が増加している。 ・現在、家庭教育支援として実施している県の親学プログラムは、親同士のつながりの場となるも専門的なアドバイスはなく、子育ての悩みや不安の解消には至っていない。親として経験が少ない未就学児の保護者に更なる家庭教育支援を行っていく必要がある。														
③効果	・保護者間のつながりや地域とのつながりが形成できる環境を整備することで保護者の孤立化を防ぐことができる。 ・子育てに関する専門家の助言を得る機会を設けることで、保護者の子育て不安の解消につながる。														
④内容	・親として経験が少ない保育園、幼稚園の子どもをもつ保護者に、保護者間や地域とのつながりの機会の提供、専門家からのアドバイスを交えた浜田市オリジナルのプログラムを実施し、家庭教育の支援を行う。 ・講師を招聘し、親が「親としての役割」「子どもとのかかわり方」を学べる講演会の開催やプログラムを実施する。 ・上記を実施するため、ファシリテーター及びアドバイザーとなる人材を確保するとともに、スキルアップ研修を実施する。														
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">各期における親の学び推進事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 5px;"> <tr> <th style="text-align: center;">年齢</th> <th style="text-align: center;">0歳</th> <th style="text-align: center;">2歳</th> <th style="text-align: center;">6歳</th> <th style="text-align: center;">12歳</th> <th style="text-align: center;">15歳</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">期</th> <th style="text-align: center;">マタニティ期</th> <th style="text-align: center;">乳児期</th> <th style="text-align: center;">幼児期</th> <th style="text-align: center;">学童期</th> <th style="text-align: center;">青年期</th> </tr> </table> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; font-size: small;">島根県版親学プログラム</div> <div style="background-color: #ffff00; padding: 5px; border: 1px solid black; font-weight: bold;">PTA研修会・子育て研修会等で実施</div> </div> <div style="border: 1px dashed red; padding: 2px; margin-top: 5px; font-size: x-small;"> 浜田版親の学びプログラム 幼稚園・保育園で実施 (妊婦期についてはH30年度作成予定) 生涯学習課・公民館主催による実施 </div> <div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; margin-top: 5px; font-size: x-small; color: red;"> 未就学期の保護者に特化したプログラムを提供 </div> </div>			年齢	0歳	2歳	6歳	12歳	15歳	期	マタニティ期	乳児期	幼児期	学童期	青年期
年齢	0歳	2歳	6歳	12歳	15歳										
期	マタニティ期	乳児期	幼児期	学童期	青年期										
⑤その他	<p>【事業概要】</p> ○浜田版親の学びプログラムの実施 1 保育園・幼稚園を対象に実施(年2回) ・ファシリテーター: 30園(保育園25園+幼稚園5園)×2回×2名×5,000円=600,000円 ・アドバイザー: 30園(保育園25園+幼稚園5園)×2回×1名×5,000円=300,000円 2 生涯学習課の主催による実施(年3回) ※【保育園、幼稚園開催で出席できない親対象】 ・ファシリテーター: 3回×2名×5,000円=30,000円 ・アドバイザー: 3回×1名×5,000円=15,000円 3 公民館主催による実施(年5回) ・ファシリテーター: 5回×2名×5,000円=50,000円 ・アドバイザー: 5回×1名×5,000円=25,000円 ○各期の親を対象に講師を招いて講演会開催 ・講師謝金: 50,000円、旅費: 80,000円 ○ファシリテーターのスキルアップ研修実施 ・講師謝金: 50,000円、旅費: 80,000円 ○ファシリテーターの連絡会開催 ・消耗品費: 80,000円 ・印刷製本費: プログラム周知用パンフ作成10,000枚×29.2円×1.08=315,360円 講演会等周知チラシ 20,000円														

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

島根県が実施している親学プログラム 県が実施する親学プログラムは親同士のつながりの機会とはなるが、時間が長くかかり、また、専門的な部分がない。このため、実施希望が少なくなっている。

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	3. 夢を持ち郷土を愛する人を育むまち	
	施策大綱	3-2. 家庭教育支援の推進	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり	なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位: 千円			
財源内訳		全体計画	30年度	31年度	32年度以降
	事業費	未定	1,696	未定	未定
	国県支出金		0		
	地方債()		0		
	その他()		0		
	一般財源		1,696		

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	しまね映画塾開催事業	整理番号	743
		担当部・課	教育部 文化振興課
事業期間	単年度 複数年度	事業区分	新規 ・ 拡充
	平成 30 年度 ～ 平成 30 年度 ・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード

(1)事業の概要・全体計画等

①目的	・しまね映画祭実行委員会が開催している映画製作ワークショップ“しまね映画塾(塾長:錦織良成監督)”を、浜田市で開催する。																				
②背景	・島根県出身の映画監督 錦織良成監督を塾長に、平成15年から島根県内各地で映画製作ワークショップ“しまね映画塾”が開催されている。																				
③効果	・映像化作品を通して地域の魅力の再発見、地域活性化へのきっかけづくり ・「映画づくり」体験を通して、映画ファンとの拡大と映画祭を支える人材発掘と育成 ・将来、映像の世界を志す若者(子ども)へ撮影体験の機会を提供 ・完成作品を成人式等で上映し、地元の魅力をアピール																				
④内容	・しまね映画祭実行委員会と地元の実行団体が共同で、映画製作ワークショップを開催する。 ・6月の参加説明会(ガイダンス)ののち、参加者とシナリオを県内外から募集し、10前後のチームに分かれ、機材講習会、スタッフミーティング、キャストオーディションなどを開催。 ・9月中旬、地元で2泊3日の撮影を行い、映画を編集し、11月に上映会を行う。																				
⑤その他	<p>【地元実行委員会組織体制(案)】 公益財団法人浜田市教育文化振興事業団、特定非営利活動法人創作てんからっと、石央シネマ倶楽部、石見ケーブルビジョン株式会社、島根県立大学大学生 (事務局:文化振興課、まちづくり推進課、観光交流課、生涯学習課)</p> <p>【予算内容】</p> <table border="0"> <tr> <td>しまね映画祭実行委員会負担金</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>臨時職員賃金(6ヶ月分)</td> <td>939千円</td> </tr> <tr> <td>社会保険料(賃金)</td> <td>148千円</td> </tr> <tr> <td>地元実行委員会補助金</td> <td>367千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>記念品代(作品発表会:撮影賞、チーム賞ほか)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>撮影合宿時弁当代(地元スタッフ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>PR Tシャツ(地元スタッフ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他消耗品費 等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,954千円</td> </tr> </table>	しまね映画祭実行委員会負担金	1,500千円	臨時職員賃金(6ヶ月分)	939千円	社会保険料(賃金)	148千円	地元実行委員会補助金	367千円	(内訳)		記念品代(作品発表会:撮影賞、チーム賞ほか)		撮影合宿時弁当代(地元スタッフ)		PR Tシャツ(地元スタッフ)		その他消耗品費 等		合計	2,954千円
しまね映画祭実行委員会負担金	1,500千円																				
臨時職員賃金(6ヶ月分)	939千円																				
社会保険料(賃金)	148千円																				
地元実行委員会補助金	367千円																				
(内訳)																					
記念品代(作品発表会:撮影賞、チーム賞ほか)																					
撮影合宿時弁当代(地元スタッフ)																					
PR Tシャツ(地元スタッフ)																					
その他消耗品費 等																					
合計	2,954千円																				

(2)他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

○これまで県内14箇所で開催
(旧頓原町・旧平田市・旧木次町・安来市(2回)・旧大社町・旧美保関町・大田市波根町・津和野町・大田市三瓶町・益田市・松江市宍道町・邑南町・雲南市)
○H29年度:大田市、H28年度:雲南市、H27年度:邑南町

(3)提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・無)

(4)総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	
	施策大綱	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5)財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳	事業費	2,954	2,954	0	0
	国県支出金	0	0	0	0
	地方債()	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0
	一般財源	2,954	2,954	0	0

特別会計の概要

	ページ
国民健康保険（事業勘定）	280～296
国民健康保険（直診勘定）	297～300
駐 車 場 事 業	301～303
公 設 水 産 物 仲 買 売 場	304～305
公 共 下 水 道 事 業	306～311
農 業 集 落 排 水 事 業	312～316
漁 業 集 落 排 水 事 業	317～319
生 活 排 水 処 理 事 業	320～322
後 期 高 齢 者 医 療	323～326

【国民健康保険特別会計】（事業勘定）

歳入の状況

（単位：千円・％）

科 目	平成30年度		平成29年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 国民健康保険料	974,784	15.0	1,011,507	12.2	△ 36,723	△ 3.6
2. 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
3. 使用料及び手数料	1,100	0.0	1,100	0.0	0	0.0
4. 県支出金	4,854,600	74.8	340,306	4.1	4,514,294	1,326.5
5. 財産収入	261	0.0	200	0.0	61	30.5
6. 繰入金	650,742	10.0	860,874	10.4	△ 210,132	△ 24.4
(1) 一般会計繰入金 (その他)	640,742	9.9	760,034	9.2	△ 119,292	△ 15.7
(2) 財政調整基金繰入金	10,000	0.2	100,502	1.2	△ 90,502	△ 90.0
一般会計繰入金 (地域振興基金)	0	0.0	338	0.0	△ 338	皆減
7. 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
8. 諸収入	6,757	0.1	6,757	0.1	0	0.0
国庫支出金	0	0.0	1,584,321	19.1	△ 1,584,321	皆減
療養給付費等交付金	0	0.0	164,700	2.0	△ 164,700	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	2,750,002	33.2	△ 2,750,002	皆減
共同事業交付金	0	0.0	1,560,120	18.8	△ 1,560,120	皆減
歳入合計	6,488,250	100.0	8,279,893	100.0	△ 1,791,643	△ 21.6

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【国民健康保険特別会計】（事業勘定）

歳出の状況

1.（総務費） 138,190千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	129,164 (143,283)	4,043 (2,399)
1	義務		職員給与費 【事業概要】 国民健康保険に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 15人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：110,526	110,526 (122,122)	0 (0)
2	裁量	新規縮減	国保事務費 【事業概要】 国民健康保険事業運営に係る事務経費 【主な内容】 ○被保険者証等の作成・送付 5,206千円 ○各種システムの保守委託料 389千円 ○国保集約システム連携経費 3,624千円 ※各種システム改修完了 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：13,047	17,090 (19,543)	4,043 (2,399)
3	裁量		レセプト点検事業 【事業概要】 島根県国民健康保険団体連合会へのレセプト内容点検事業負担金等 【主な内容】 ○レセプト点検共同事業負担金 1,416千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：1,548 地方債：0 その他：0	1,548 (1,618)	0 (0)
			連合会負担金	3,149 (3,157)	3,149 (3,157)
4	義務		連合会負担金 【事業内容】 島根県国民健康保険団体連合会への負担金 【主な内容】 ○島根県国民健康保険団体連合会負担金 3,149千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,149 (3,157)	3,149 (3,157)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			賦課徴収費	4,373 (3,247)	0 (0)
5	裁量	拡充	賦課事務費 【事業概要】 国民健康保険料の賦課に係る事務経費 【主な内容】 ○納付書等の作成・送付 3,577千円 ※賦課業務が税務課から医療保険課に移管される（平成30年10月を予定）ことに伴い、パート職員1名を雇用 【担当課】 税務課・医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：3,577	3,577 (2,485)	0 (0)
6	裁量		徴収事務費 【事業概要】 国民健康保険料の徴収に係る事務経費 【主な内容】 ○督促状等の作成 784千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：796	796 (762)	0 (0)
			運営協議会費	570 (606)	0 (0)
7	裁量		運営協議会費 【事業概要】 浜田市国民健康保険運営協議会の運営経費（委員21人） 【主な内容】 ○委員報酬 378千円 ○費用弁償 161千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：570	570 (606)	0 (0)
			趣旨普及費	934 (998)	0 (0)
8	裁量		趣旨普及費 【事業概要】 国民健康保険制度の普及・啓発に係る経費 【主な内容】 ○パンフレット作成・送付 934千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：934	934 (998)	0 (0)
			総務費合計	138,190 (151,291)	7,192 (5,556)

2. (保険給付費)

4,650,100千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般被保険者療養給付費	3,968,002 (4,621,510)	0 (529,019)
9	義務		一般被保険者療養給付費 【事業概要】 一般被保険者の療養給付費(医療費)の負担 保険者負担分 【主な内容】 ○療養給付費(現物給付) 3,968,002千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金: 3,968,002 地方債: 0 その他: 0	3,968,002 (4,621,510)	0 (529,019)
			退職被保険者等療養給付費	23,347 (132,287)	0 (15,453)
10	義務		退職被保険者等療養給付費 【事業概要】 退職被保険者等の療養給付費(医療費)の負担 保険者負担分 【主な内容】 ○療養給付費(現物給付) 23,347千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金: 23,347 地方債: 0 その他: 0	23,347 (132,287)	0 (15,453)
			一般被保険者療養費	13,690 (14,221)	0 (1,636)
11	義務		一般被保険者療養費 【事業概要】 一般被保険者の療養費(本人立替等)の給付 【主な内容】 ○療養費(現物給付+償還払分) 13,690千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金: 13,690 地方債: 0 その他: 0	13,690 (14,221)	0 (1,636)
			退職被保険者等療養費	81 (653)	0 (76)
12	義務		退職被保険者等療養費 【事業概要】 退職被保険者等の療養費(本人立替等)の給付 【主な内容】 ○療養費(現物給付+償還払分) 81千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金: 81 地方債: 0 その他: 0	81 (653)	0 (76)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			審査支払手数料	12,669 (13,290)	0 (13,290)
13	義務		審査支払手数料 【事業概要】 診療報酬明細書の審査支払手数料 【主な内容】 ○診療報酬審査支払手数料 12,508千円 ○レセプト電算処理システム手数料 161千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：12,669 地方債：0 その他：0	12,669 (13,290)	0 (13,290)
			一般被保険者高額療養費	612,203 (771,411)	0 (79,643)
14	義務		一般被保険者高額療養費 【事業概要】 一般被保険者の高額療養費の給付 【主な内容】 ○高額療養費（現物給付＋償還払分） 612,203千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：612,203 地方債：0 その他：0	612,203 (771,411)	0 (79,643)
			退職被保険者等高額療養費	4,512 (27,739)	0 (3,240)
15	義務		退職被保険者等高額療養費 【事業概要】 退職被保険者等の高額療養費の給付 【主な内容】 ○高額療養費（現物給付＋償還払分） 4,512千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：4,512 地方債：0 その他：0	4,512 (27,739)	0 (3,240)
			一般被保険者高額介護合算療養費	1,500 (1,500)	0 (173)
16	義務		一般被保険者高額介護合算療養費 【事業概要】 一般被保険者の高額介護合算療養費の給付 【主な内容】 ○高額介護合算療養費 1,500千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：1,500 地方債：0 その他：0	1,500 (1,500)	0 (173)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			退職被保険者等高額介護合算療養費	200 (500)	0 (59)
17	義務		退職被保険者等高額介護合算療養費 【事業概要】 退職被保険者等の高額介護合算療養費の給付 【主な内容】 ○高額介護合算療養費 200千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：200 地方債：0 その他：0	200 (500)	0 (59)
			一般被保険者移送費	180 (180)	0 (21)
18	義務		一般被保険者移送事業 【事業概要】 一般被保険者の移送費の給付 【主な内容】 ○移送費 180千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：180 地方債：0 その他：0	180 (180)	0 (21)
			退職被保険者等移送費	90 (90)	0 (10)
19	義務		退職被保険者等移送事業 【事業概要】 退職被保険者等の移送費の給付 【主な内容】 ○移送費 90千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：90 地方債：0 その他：0	90 (90)	0 (10)
			出産育児一時金	10,500 (10,500)	3,500 (3,500)
20	義務		出産育児一時金 【事業概要】 出産育児一時金の給付（1件あたり420千円） 【主な内容】 ○出産育児一時金（条例に定める額 404千円/件） 10,100千円 ○出産育児一時金（産科医療補償制度 16千円/件） 400千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：7,000	10,500 (10,500)	3,500 (3,500)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			支払手数料	6 (6)	6 (6)
21	義務		支払手数料 【事業概要】 出産育児一時金の医療機関への直接支払いに伴う事務手数料 【主な内容】 ○出産育児一時金直接支払手数料 6千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	6 (6)	6 (6)
			葬祭費	3,120 (3,240)	3,120 (3,240)
22	義務		葬祭費 【事業概要】 葬祭費の給付（1件あたり30千円） 【主な内容】 ○葬祭費 3,120千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	3,120 (3,240)	3,120 (3,240)
			保険給付費合計	4,650,100 (5,597,127)	6,626 (649,366)

3. (国保事業費納付金) 1,500,477千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般被保険者医療給付費分事業費納付金	1,128,800 (0)	633,846 (0)
23	義務	新規	一般被保険者医療給付費分事業費納付金 【事業概要】 島根県に対する一般被保険者医療給付費分の納付金 【主な内容】 ○医療給付費分納付金 1,128,800千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：147,044 地方債：0 その他：347,910	1,128,800 (0)	633,846 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			退職被保険者等医療給付費分事業費納付金	2,859 (0)	2,859 (0)
24	義務	新規	退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 【事業概要】 島根県に対する退職被保険者等医療給付費分の納付金 【主な内容】 ○医療給付費分納付金 2,859千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	2,859 (0)	2,859 (0)
			一般被保険者後期高齢者支援金分事業費納付金	295,942 (0)	223,268 (0)
25	義務	新規	一般被保険者後期高齢者支援金分事業費納付金 【事業概要】 島根県に対する一般被保険者後期高齢者支援金分の納付金 【主な内容】 ○後期高齢者支援金分納付金 295,942千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：72,674	295,942 (0)	223,268 (0)
			退職被保険者等後期高齢者支援金分事業費納付金	910 (0)	910 (0)
26	義務	新規	退職被保険者等後期高齢者支援金分事業費納付金 【事業概要】 島根県に対する退職被保険者等後期高齢者支援金分の納付金 【主な内容】 ○後期高齢者支援金分納付金 910千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	910 (0)	910 (0)
			介護納付金分事業費納付金	71,966 (0)	52,901 (0)
27	義務	新規	介護納付金分事業費納付金 【事業概要】 島根県に対する介護納付金分の納付金 【主な内容】 ○介護納付金分納付金 71,966千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：19,065	71,966 (0)	52,901 (0)
			国保事業費納付金合計	1,500,477 (0)	913,784 (0)

4. (共同事業拠出金) 3千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			高額医療費共同事業拠出金	0 (158,661)	0 (0)
28	義務	皆減	高額医療費共同事業拠出金 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (158,661)	0 (0)
			保険財政共同安定化事業拠出金	0 (1,401,459)	0 (0)
29	義務	皆減	保険財政共同安定化事業拠出金 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (1,401,459)	0 (0)
			高額医療費共同事業事務費拠出金	0 (1)	0 (1)
30	義務	皆減	高額医療費共同事業事務費拠出金 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (1)	0 (1)
			保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0 (397)	0 (397)
31	義務	皆減	保険財政共同安定化事業事務費拠出金 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (397)	0 (397)
			その他共同事業事務費拠出金	3 (6)	3 (6)
32	義務		その他共同事業拠出金 【事業概要】 退職者医療制度に伴う年金受給者一覧表の作成費拠出金 【主な内容】 ○年金受給者一覧表作成に係る共同事業拠出金 3千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	3 (6)	3 (6)
			共同事業拠出金合計	3 (1,560,524)	3 (404)

5. (保健事業費)

87,776千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			特定健康診査等事業費	62,712 (56,906)	32,442 (34,900)
33	裁量		特定健康診査事業 【事業概要】 40歳以上75歳未満の被保険者を対象とした生活習慣病等の早期発見のための健康診査 【主な内容】 ○特定健診委託料 52,026千円 ※平成30年度から特定健診を受けた際の自己負担額1,000円を無料化 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金: 26,815 地方債: 0 その他: 402	57,052 (53,831)	29,835 (32,007)
34	裁量	拡充	特定保健指導事業 【事業概要】 40歳以上75歳未満の被保険者を対象として健康状態の自覚や生活習慣の改善のための自主的な取り組みが行えるよう指導する 【主な内容】 ○特定保健指導事業委託料 400千円 ※特定保健指導員を増員 1人→2人 (※詳細はP296の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金: 3,053 地方債: 0 その他: 0	5,660 (3,075)	2,607 (2,893)
			保健衛生普及費	25,064 (25,053)	15,662 (7,724)
35	裁量		保健衛生普及費 【事業概要】 脳ドック・人間ドック検査料の助成 【主な内容】 ○脳ドック・人間ドック委託料 15,185千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	15,662 (19,777)	15,662 (7,724)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
36	裁量	新規	医療費適正化事業 【事業概要】 後発医薬品普及促進等医療費に関する啓発、医療費通知の送付 【主な内容】 ○医療費通知等作成 1,847千円 ○医療費通知等送付 2,371千円 ○医療分析委託料 5,184千円 (※詳細はP296の新規事業等実施に伴う説明シート参照) 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金: 9,402 地方債: 0 その他: 0	9,402 (4,436)	0 (0)
37	裁量	皆減	ウイルス性肝炎進行防止対策事業(三隅支所) 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	0 (840)	0 (0)
保健事業費合計				87,776 (81,959)	48,104 (42,624)

6. (基金積立金) 262千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			財政調整基金積立金	262 (201)	1 (1)
38	義務		財政調整基金積立金 【事業概要】 基金の利息分の積立 【主な内容】 ○財政調整基金積立金 262千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 261	262 (201)	1 (1)
基金積立金合計				262 (201)	1 (1)

7. (公債費) 1千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			利子	1 (1)	1 (1)
39	義務		一時借入金利子 【事業概要】 一時借入金利子 【主な内容】 ○一時借入金利子 1千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	1 (1)	1 (1)
公債費合計				1 (1)	1 (1)

8. (諸支出金)

101,441千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般被保険者保険料還付金	5,100 (5,100)	5,100 (5,100)
40	義務		一般被保険者保険料還付金 【事業概要】 過年度に係る一般被保険者に対する保険料の還付 【主な内容】 ○過年度保険料還付金 5,100千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	5,100 (5,100)	5,100 (5,100)
			退職被保険者等保険料還付金	500 (500)	500 (500)
41	義務		退職被保険者等保険料還付金 【事業概要】 過年度に係る退職被保険者等に対する保険料の還付 【主な内容】 ○過年度保険料還付金 500千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	500 (500)	500 (500)
			償還金	1 (1)	1 (1)
42	義務		償還金 【事業概要】 実績精算に係る償還金 【主な内容】 ○国庫支出金等過年度分返還金 1千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	1 (1)	1 (1)
			一般被保険者還付加算金	120 (120)	120 (120)
43	義務		一般被保険者還付加算金 【事業概要】 一般被保険者に対する保険料の過納・誤納の還付金に対する加算金 【主な内容】 ○還付加算金 120千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	120 (120)	120 (120)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			退職被保険者等還付加算金	15 (15)	15 (15)
44	義務		退職被保険者等還付加算金 【事業概要】 退職被保険者等に対する保険料の過納・誤納の還付金に対する加算金 【主な内容】 ○還付加算金 15千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	15 (15)	15 (15)
			諸費	50 (50)	50 (50)
45	義務		手数料等過誤納還付金 【事業概要】 過年度に係る督促手数料の還付 【主な内容】 ○督促手数料還付金 50千円 【担当課】 税務課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	50 (50)	50 (50)
			延滞金	50 (50)	50 (50)
46	義務		延滞金 【事業概要】 過年度収入に係る延滞金の返還 【主な内容】 ○延滞金 50千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	50 (50)	50 (50)
			直営診療施設勘定繰出金	95,605 (92,248)	0 (0)
47	義務		直営診療施設勘定繰出金 【事業概要】 へき地・保健事業調整交付金及び直診運営補助金の繰出金 【主な内容】 ○特別調整交付金分 30,264千円 ○直診運営費補助分 65,341千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金： 30,264 地方債： 0 その他： 65,341	95,605 (92,248)	0 (0)
			諸支出金合計	101,441 (98,084)	5,836 (5,836)

9. (予備費) 10,000千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			予備費	10,000 (20,000)	0 (20,000)
48	義務		予備費 【事業概要】 予備費の計上 【主な内容】 ○予備費 10,000千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：10,000	10,000 (20,000)	0 (20,000)
			予備費合計	10,000 (20,000)	0 (20,000)

(後期高齢者支援金等)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			後期高齢者支援金	0 (585,878)	0 (222,933)
49	義務	皆減	後期高齢者支援金 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (585,878)	0 (222,933)
			後期高齢者関係事務費拠出金	0 (45)	0 (45)
50	義務	皆減	後期高齢者関係事務費拠出金 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (45)	0 (45)
			後期高齢者支援金等合計	0 (585,923)	0 (222,978)

(前期高齢者納付金等)

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			前期高齢者納付金	0 (784)	0 (0)
51	義務	皆減	前期高齢者納付金 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (784)	0 (0)
			前期高齢者関係事務費拠出金	0 (43)	0 (0)
52	義務	皆減	前期高齢者関係事務費拠出金 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (43)	0 (0)
			前期高齢者納付金等合計	0 (827)	0 (0)

(老人保健拠出金)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			老人保健医療費拠出金	0 (1)	0 (1)
53	義務	皆減	老人保健医療費拠出金 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (1)	0 (1)
			老人保健事務費拠出金	0 (26)	0 (26)
54	義務	皆減	老人保健事務費拠出金 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (26)	0 (26)
			老人保健拠出金合計	0 (27)	0 (27)

(介護納付金)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			介護納付金	0 (183,929)	0 (71,477)
55	義務	皆減	介護納付金 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	0 (183,929)	0 (71,477)
			介護納付金合計	0 (183,929)	0 (71,477)

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	国保事業の都道府県単位化について	整理番号	
		担当部・課	市民生活部 医療保険課
事業期間	単年度・ 複数年度	事業区分	新規 ・拡充
	平成30年度～平成 年度・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治区ソフト・自治区ハード

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	国保事業の安定化
②背景	平成29年度までは国民健康保険を市町村が個別に運営してきたが、「年齢構成が高く医療費水準が高い」「所得水準が低く保険料の負担が重い」「財政運営が不安定になるリスクの高い小規模保険者が多く、財政赤字の保険者も多く存在する」といった構造的な課題を抱えていることに加え、近年医療の高度化等を理由として国民医療費が上昇しているため、非常に厳しい財政運営を強いられてきた。
③効果	都道府県(島根県)が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業確保等の国保運営に中心的な役割を担うことで制度の安定化を図ることができる。
④内容	平成30年度から、国の責任として約3,400億円の追加的な財政支援(公費拡充)が行われるほか、島根県と市町村がともに国民健康保険の保険者となり、それぞれの役割を担う。 具体的な役割については以下に記載。
⑤その他	<p>【島根県の主な役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政運営の責任主体であり、市町村ごとの国保事業費納付金を決定するほか、財政安定化基金の設置・運営を行う ・国保運営方針に基づき、事務の効率化、標準化、広域化を推進する ・標準的な算定方法等により、市町村ごとの標準保険料率を算定・公表する ・給付に必要な費用を全額市町村に対して支払うほか、市町村が行った保険給付の点検を行う ・保健事業について、市町村に対し必要な助言・支援を行う <p>【市町村の主な役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国保事業費納付金を島根県に納付する ・地域住民と身近な関係の中、資格を管理し被保険者証等の発行を行う ・標準保険料率等を参考に保険料率を決定し、個々の事情に応じた賦課・徴収を行う ・保険給付の決定や個々の事情に応じた窓口負担減免等を行う ・被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業を実施する(データヘルス計画に基づく事業等)

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有)・無)
島根県国民健康保険運営方針の策定にあたり、島根県がパブリックコメントを実施(意見なし)。

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	
	施策大綱	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

		単位:千円			
財源内訳	事業費	全体計画	30年度	31年度	32年度以降
	国県支出金				
	地方債()				
	その他()				
	一般財源				

新規事業等実施に伴う説明シート

事務事業名	特定保健指導事業及び医療費適正化事業 (国保特別会計)	整理番号	34、36	
		担当部・課	市民生活部 医療保険課	
事業期間	単年度・ 複数年	事業区分	新規・ 拡充	
	平成30年度～平成 年度・ 終期未定		裁量・義務・政策ソフト・政策ハード・自治体ソフト・自治体ハード	

(1) 事業の概要・全体計画等

①目的	浜田市国民健康保険被保険者の特定健康診査の受診結果と診療報酬明細書(レセプト)を民間事業者の持つノウハウを活用して詳細に分析し、実効性のある対策を講じることにより医療費適正化を図ることを目的とする。
②背景	浜田市国民健康保険の医療費は県内でも高医療費である。 平成27年度の1人当たり医療費は県平均433,674円に対し508,992円(3位/19市町村) 平成28年度の1人当たり医療費は県平均434,728円に対し502,450円(4位/19市町村) 浜田市国保の高医療費の3大要因は精神疾患(統合失調症等)、高血圧疾患、がんなどの悪性新生物。そのほか糖尿病等の生活習慣病も医療費を押し上げている原因であり、将来に向けた医療費適正化策を実行する必要がある。
③効果	より優先順位の高い保健指導対象者を抽出するとともに、重症化に至る前での積極的な保健指導を実施することで、医療費(保険給付費)の抑制を図ることができる。
④内容	委託事業者による詳細な医療費分析を基に、より優先順位の高い保健指導対象者へ、糖尿病性腎症の重症化を防ぐために積極的に介入し、早期治療及び重症化予防に向けたよりきめ細かなフォローを行う。そのために、特定保健指導事業の嘱託保健師を1名増員し、保健指導体制を強化する。 レセプトの分析データを活用し、重複・頻回受診者の指導対象者リストの作成及び対象者の指導、服薬情報(多剤使用・併用禁忌医薬品使用状況)の作成及び対象者への注意喚起、より精度の高い医療費分析データの把握と活用を行う。
⑤その他	<p>【対象者】浜田市国民健康保険被保険者</p> <p>【拡充事業】</p> <p>○特定保健指導事業: 予算額5,660千円(拡充予算額 2,548千円) 拡充事業内容 ・保健指導体制を強化のため嘱託保健師1名増(2,548千円)</p> <p>○医療費適正化事業: 予算額9,402千円(拡充予算額 5,184千円) 拡充事業内容 ・レセプトデータ及び健診結果データの分析(1,523千円) ・糖尿病性腎症の重症化予防対策対象者リストの作成及び指導(1,646千円) ・健診異常結果の放置者に対する医療機関受診勧奨対象者リスト及び勧奨文書の作成(464千円) ・重複・頻回受診者指導対象者リストの作成(270千円) ・服薬情報通知事業対象者リストの作成(255千円) ・併用禁忌・回避医薬品情報の提供(54千円) ・医療費等ポテンシャル分析(972千円)</p> <p>① レセプト・健診データの分析 → ② 重症化予防対策対象者リスト等の作成 → ③ 保健師の保健指導による重症化の回避 → ④ 医療費の抑制</p>

(2) 他の地方公共団体の類似する政策との比較検討

--

(3) 提案に至る過程における市民参加の実施の有無とその内容

市民参加の実施 (有・ 無)

(4) 総合振興計画との整合性

総合振興計画上の位置づけ	まちづくりの大綱	
	施策大綱	
	人口減少対策プロジェクトの該当	あり なし

(5) 財源措置・将来にわたるコスト計算

単位:千円

	全体計画	30年度	31年度	32年度以降
事業費	未定	15,062	未定	未定
国県支出金		12,455		
地方債()		0		
その他()		0		
一般財源		2,607		

【国民健康保険特別会計】（直診勘定）

歳入の状況

（単位：千円・％）

科 目	平成30年度		平成29年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 診 療 収 入	177,135	63.7	179,290	64.7	△ 2,155	△ 1.2
(1)大 麻 診 療 所	8,434	3.0	8,561	3.1	△ 127	△ 1.5
(2)波 佐 診 療 所	64,132	23.0	64,792	23.4	△ 660	△ 1.0
(3)あ さ ひ 診 療 所	47,451	17.1	47,963	17.3	△ 512	△ 1.1
(4)弥 栄 診 療 所	57,118	20.5	57,974	20.9	△ 856	△ 1.5
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	27	0.0	27	0.0	0	0.0
3. 県 支 出 金	2,187	0.8	2,214	0.8	△ 27	△ 1.2
4. 繰 入 金	95,605	34.4	92,248	33.3	3,357	3.6
5. 諸 収 入	3,289	1.2	3,375	1.2	△ 86	△ 2.5
歳 入 合 計	278,243	100.0	277,154	100.0	1,089	0.4

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【国民健康保険特別会計】（直診勘定）

歳出の状況

1.（総務費）

197,609千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)																														
			一般管理費	197,609 (188,024)	111,411 (105,098)																														
1	義務		職員給与費 【事業概要】 医療統括監、医療専門監、波佐・あさひ・弥栄診療所における医師、看護師及び事務職員の給与費 【主な内容】 ○医師 3人 （内1人 医療統括監兼務、内1人 医療専門監兼務） ○看護師 6人 ○事務員 1人 計 10人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6,131 平成30年度当初人員体制	117,542 (115,877)	111,411 (105,098)																														
2	義務	拡充	嘱託医・嘱託職員報酬等 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の嘱託・パート職員報酬等 【主な内容】 ○医師 2人 ※パート医師 1人増 ○看護師 5人 ○事務員 7人 ○栄養士 1人 計 15人 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：49,344 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>診療所</th> <th>医師</th> <th>看護師</th> <th>事務員</th> <th>栄養士</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療所</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>波佐診療所</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>あさひ診療所</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>弥栄診療所</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>大麻診療所</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※弥栄診療所の嘱託医師が大麻診療所長を兼務	診療所	医師	看護師	事務員	栄養士	診療所					波佐診療所	1	3	2		あさひ診療所	1	3	2		弥栄診療所	3	4	3	1	大麻診療所		1	1		49,344 (39,824)	0 (0)
診療所	医師	看護師	事務員	栄養士																															
診療所																																			
波佐診療所	1	3	2																																
あさひ診療所	1	3	2																																
弥栄診療所	3	4	3	1																															
大麻診療所		1	1																																
3	裁量		施設管理事務費 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の施設管理費及び直診勘定に係る事務費 【主な内容】 ○施設管理費（修繕料・光熱水費・委託料等） 21,062千円 ○医師派遣委託料 3,860千円 ○まめネット利用諸経費 227千円 ○学会参加等経費（旅費・負担金） 2,093千円 ○歯科衛生士謝金 80千円 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：30,723	30,723 (32,323)	0 (0)																														
			総務費合計	197,609 (188,024)	111,411 (105,098)																														

2. (医 業 費)

68,298千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			医薬品衛生材料費	57,708 (65,122)	57,708 (65,122)
4	裁量		医薬品衛生材料費 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の処方薬剤及び医療用消耗品等の医薬品衛生材料費 【主な内容】 ○医薬材料費 48,072千円 ○血液検査等手数料 5,698千円 ○医療機器リース料 3,938千円 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	57,708 (65,122)	57,708 (65,122)
			医療用機械器具費	10,590 (11,671)	8,403 (9,457)
5	裁量		医療用機械器具費 【事業概要】 大麻・波佐・あさひ・弥栄診療所の医療用機械器具の購入経費及び維持管理に係る経費 【主な内容】 ○維持管理費（修繕料・委託料） 5,488千円 ○医療用機械器具購入費 4,902千円 （波佐診療所） 薬用保冷庫 （あさひ診療所） ノートパソコン パソコン処置カート 他 （弥栄診療所） 大腸ビデオスコープ 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金：2,187 地方債：0 その他：0	10,590 (11,671)	8,403 (9,457)
			医療費合計	68,298 (76,793)	66,111 (74,579)



3. (公 債 費)

12,336千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	12,027 (11,838)	0 (0)
6	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金 12,027千円 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 12,027	12,027 (11,838)	0 (0)
			利子	309 (499)	0 (0)
7	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子 309千円 【担当課】 地域医療対策課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 309	309 (499)	0 (0)
			公債費合計	12,336 (12,337)	0 (0)

【駐車場事業特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 事業収入	30,059	84.3	34,153	94.0	△ 4,094	△ 12.0
(1) 栄町駐車場	982	2.8	1,056	2.9	△ 74	△ 7.0
(2) 駅前駐車場	0	0.0	3,581	9.9	△ 3,581	皆減
(3) 道分山立体駐車場	29,077	81.5	29,516	81.2	△ 439	△ 1.5
2. 財産収入	20	0.1	20	0.1	0	0.0
3. 繰入金	5,592	15.7	0	0.0	5,592	皆増
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	0	0.0	2,170	6.0	△ 2,170	皆減
歳入合計	35,672	100.0	36,344	100.0	△ 672	△ 1.8

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
5	裁量	皆減	駅前駐車場管理運営費 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 0	0 (1,020)	0 (0)
6	裁量		道分山立体駐車場管理運営費 【事業概要】 道分山立体駐車場の管理運営に係る経費 【主な内容】 ○維持補修費（消耗品費・修繕料等） 1,138千円 ○駐車場利用券販売委託料 324千円 ○駐車場利用券負担金 5,923千円 ○駐車場外壁補修工事等 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 14,566	14,579 (9,626)	13 (0)
			駐車場費合計	17,668 (18,340)	13 (3,496)

2. (公 債 費) 18,004千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	16,959 (16,691)	0 (0)
7	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金 16,959千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 16,959	16,959 (16,691)	0 (0)
			利子	1,045 (1,313)	0 (0)
8	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子 1,045千円 【担当課】 行財政改革推進課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 1,045	1,045 (1,313)	0 (0)
			公債費合計	18,004 (18,004)	0 (0)

【公設水産物仲買売場特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 使用料及び手数料	16,104	99.6	16,500	99.9	△ 396	△ 2.4
2. 財産収入	58	0.4	15	0.1	43	286.7
3. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4. 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳入合計	16,165	100.0	16,518	100.0	△ 353	△ 2.1

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【公設水産物仲買売場特別会計】

歳出の状況

1. (水産物仲買売場費) 16,165千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	59 (16)	1 (1)
1	義務		財政調整基金積立金 【事業概要】 基金の利息分の積立 【主な内容】 ○財政調整基金積立金 59千円 【担当課】 水産振興課（漁港活性化室） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：58	59 (16)	1 (1)
			施設維持管理費	16,106 (16,502)	2 (2)
2	裁量		水産物仲買売場維持管理費 【事業概要】 公設水産物仲買売場に係る維持管理費 ○施設概要 1階 売場面積 800㎡ 40区画×20㎡ 2階 貸事務所 【主な内容】 ○指定管理委託料 5,143千円 指定管理者：浜田魚商協同組合（H29～H33） ○土地借上料、浜田漁港排水浄化管理センター利用料等 4,976千円 【担当課】 水産振興課（漁港活性化室） 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：16,104	16,106 (16,502)	2 (2)
			水産物仲買売場費合計	16,165 (16,518)	3 (3)

【公共下水道事業特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	6,960	0.9	5,566	0.7	1,394	25.0
2. 使用料及び手数料	85,152	11.3	81,066	10.4	4,086	5.0
(1) 浜田地区	29,826	3.9	27,400	3.5	2,426	8.9
(2) 旭地区	20,431	2.7	20,113	2.6	318	1.6
(3) 三隅地区	34,895	4.6	33,553	4.3	1,342	4.0
3. 国庫支出金	51,050	6.7	64,400	8.3	△ 13,350	△ 20.7
4. 繰入金	377,668	49.9	376,698	48.3	970	0.3
5. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 市債	235,800	31.2	252,800	32.4	△ 17,000	△ 6.7
(1) 過疎対策事業債	51,400	6.8	57,800	7.4	△ 6,400	△ 11.1
(2) 下水道事業債	65,600	8.7	69,500	8.9	△ 3,900	△ 5.6
(3) 資本費平準化債	118,800	15.7	125,500	16.1	△ 6,700	△ 5.3
歳入合計	756,632	100.0	780,532	100.0	△ 23,900	△ 3.1

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【公共下水道事業特別会計】

歳出の状況

1. (下水道費)

299,718千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	61,175 (67,856)	224 (208)
1	義務		職員給与費 【事業概要】 公共下水道事業に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 4人 ○再任用職員 1人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 300 その他: 36,650	36,950 (38,773)	0 (0)
2	裁量		下水道事務費 【事業概要】 下水道事業運営に要する事務費 【主な内容】 ○日本下水道協会負担金 89千円 ○消費税 4,000千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 4,931	4,949 (12,744)	18 (2)
3	裁量	新規	普及啓発事業 【事業概要】 市民の下水道に対する理解を高めるための啓発費 【主な内容】 ○啓発用パンフレット等購入費 71千円 ○マンホールカード作成 76千円 【担当課】 下水道課  【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 165	165 (88)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			公共下水道建設費	153,663 (179,400)	0 (0)
11	政策ハード		浜田地区下水道整備事業 【事業概要】 所在地：国府地区 国府地区の下水道を整備することにより、快適な生活環境を提供するとともに、海や河川等の公共用水域の水質保全を図る ○整備面積 A = 162ha 【事業期間】 H12～H34 【主な内容】 ○工事費 管渠工事 L = 640m ○補償費 水道管移転補償 一式 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：35,000 地方債：83,500 その他：0	118,500 (150,000)	0 (0)
	政策ハード		支弁人件費 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：△300 その他：0	△300 (△600)	0 (0)
12	政策ハード		長寿命化改修事業 【事業概要】 長寿命化計画に基づき、補修等が必要な施設について計画的な補修・更新工事を実施する ○国府浄化センター（下府町） ○旭浄化センター（旭町丸原） ○三保三隅浄化センター（三隅町古市場） 【事業期間】 H28～H32 【主な内容】 ○雑用水給水装置整備工事（国府浄化センター） ○監視制御整備工事（旭浄化センター） ○反応タンク整備工事（三保三隅浄化センター） 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：16,050 地方債：19,400 その他：13	35,463 (30,000)	0 (0)
			下水道費合計	299,718 (337,030)	85,104 (81,008)

2. (公 債 費)

456,914千円

事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
		元金	397,229 (377,877)	0 (0)
13	義務	長期債元金 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金 397,229千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 86,800 その他： 310,429	397,229 (377,877)	0 (0)
		利子	59,685 (65,625)	0 (0)
14	義務	長期債利子 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子 59,685千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 32,000 その他： 27,685	59,685 (65,625)	0 (0)
		公債費合計	456,914 (443,502)	0 (0)

【農業集落排水事業特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	373	0.1	503	0.1	△ 130	△ 25.8
2. 使用料及び手数料	83,119	12.0	82,661	12.2	458	0.6
(1) 浜田地区	13,491	1.9	14,104	2.1	△ 613	△ 4.3
(2) 金城地区	19,240	2.8	19,248	2.8	△ 8	△ 0.0
(3) 旭地区	9,008	1.3	9,138	1.3	△ 130	△ 1.4
(4) 弥栄地区	12,150	1.8	12,485	1.8	△ 335	△ 2.7
(5) 三隅地区	29,230	4.2	27,686	4.1	1,544	5.6
3. 県支出金	9,696	1.4	20,210	3.0	△ 10,514	△ 52.0
4. 繰入金	359,643	51.9	343,280	50.6	16,363	4.8
5. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6. 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7. 市債	239,700	34.6	231,700	34.2	8,000	3.5
(1) 過疎対策事業債	11,200	1.6	4,100	0.6	7,100	173.2
(2) 下水道事業債	8,400	1.2	4,100	0.6	4,300	104.9
(3) 資本費平準化債	220,100	31.8	223,500	32.9	△ 3,400	△ 1.5
歳入合計	692,533	100.0	678,356	100.0	14,177	2.1

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
8	裁量		個別浄化槽維持管理費 【事業概要】 個別浄化槽の維持管理に係る経費 ○美川地区 1 2 基 ○雲城地区 1 3 基 【主な内容】 ○個別浄化槽等維持管理委託料 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,111	2,111 (2,111)	0 (0)
			農業集落排水建設費	23,444 (16,490)	0 (0)
9	政策ハード		弥栄地区農業集落排水施設機能強化対策事業 【事業概要】 所在地：弥栄自治区 農業集落排水処理施設の安定した運営のため、施設等の改修を行う 【主な内容】 ○安城処理場脱臭装置更新工事 ○安城処理場動力制御盤更新工事 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：6,696 地方債：8,700 その他：77	15,473 (16,490)	0 (0)
10	政策ハード	新規	長寿命化改修事業 【事業概要】 補修等が必要な施設について計画的な補修・更新工事を実施する 【主な内容】 ○雲城処理場ブロワ改修工事 ○岡見処理場し渣脱水機改修工事 ○岡見地区中継ポンプ改修工事 ○河内地区中継ポンプ改修工事 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：7,900 その他：71	7,971 (0)	0 (0)
			農業集落排水費合計	186,307 (194,271)	83,106 (82,660)

2. (公 債 費)

506,226千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	442,634 (413,363)	0 (0)
11	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金 442,634千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：199,000 その他：243,634	442,634 (413,363)	0 (0)
			利子	63,592 (70,722)	0 (0)
12	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子 63,592千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：21,100 その他：42,492	63,592 (70,722)	0 (0)
			公債費合計	506,226 (484,085)	0 (0)

【漁業集落排水事業特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 分担金及び負担金	26	0.1	26	0.1	0	0.0
2. 使用料及び手数料	13,964	30.0	14,198	28.5	△ 234	△ 1.6
3. 繰入金	32,605	70.0	35,588	71.4	△ 2,983	△ 8.4
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	46,597	100.0	49,814	100.0	△ 3,217	△ 6.5

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【漁業集落排水事業特別会計】

歳出の状況

1. (漁業集落排水費) 14,622千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	632 (764)	1 (1)
1	裁量	縮減	漁業集落排水事務費 【事業概要】 漁業集落排水事業運営に要する事務費 【主な内容】 ○消費税 500千円 ※台帳管理システム統合による保守委託料の減 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：631	632 (764)	1 (1)
			施設維持管理費	13,990 (16,246)	13,963 (14,197)
2	裁量		施設維持管理費 【事業概要】 終末処理場及びマンホールポンプ等の維持管理に係る経費 ○古湊地区漁業集落排水処理施設（三隅町古市場） ○福浦地区漁業集落排水処理施設（三隅町西河内） ○須津青浦地区漁業集落排水処理施設（三隅町岡見（2箇所）） 【主な内容】 ○施設等維持管理委託料 ○施設等維持修繕工事 3,890千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：27	13,990 (16,246)	13,963 (14,197)
			漁業集落排水費合計	14,622 (17,010)	13,964 (14,198)

2. (公債費) 31,975千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	26,528 (26,784)	0 (0)
3	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金 26,528千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：26,528	26,528 (26,784)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			利子	5,447 (6,020)	0 (0)
4	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子 5,447千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 5,447	5,447 (6,020)	0 (0)
			公債費合計	31,975 (32,804)	0 (0)

【生活排水処理事業特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 使用料及び手数料	17,344	29.5	16,656	28.3	688	4.1
(1)旭地 区	6,141	10.4	6,329	10.7	△ 188	△ 3.0
(2)弥 栄 地 区	4,352	7.4	3,831	6.5	521	13.6
(3)三 隅 地 区	6,851	11.7	6,496	11.0	355	5.5
2. 繰 入 金	41,443	70.5	42,053	71.4	△ 610	△ 1.5
3. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	225	0.4	△ 225	皆減
歳 入 合 計	58,788	100.0	58,935	100.0	△ 147	△ 0.2

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【生活排水処理事業特別会計】

歳出の状況

1. (生活排水処理費) 41,568千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	769 (2,231)	1 (1)
1	裁量		生活排水処理事業事務費 【事業概要】 生活排水処理事業運営に要する事務費 【主な内容】 ○納付書等郵送料 62千円 ○消費税 600千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：706	707 (1,916)	1 (1)
2	裁量		水洗化促進事業 【事業概要】 排水設備工事費の融資あっせん及び利子補給 【主な内容】 ○利子補給 1件 61千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：62	62 (315)	0 (0)
			施設維持管理費	40,799 (39,687)	17,336 (16,648)
3	裁量		施設維持管理費 【事業概要】 個別浄化槽の維持管理に係る経費 ○旭地区 204基 ○弥栄地区 122基 ○三隅地区 188基 【主な内容】 ○個別浄化槽清掃管理委託料 ○個別浄化槽等修繕工事 4,945千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：23,463	40,799 (39,687)	17,336 (16,648)
			生活排水処理費合計	41,568 (41,918)	17,337 (16,649)

2. (公 債 費)

17,220千円

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			元金	14,887 (14,482)	0 (0)
4	義務		長期債元金 【事業概要】 長期債に係る償還元金 【主な内容】 ○長期債償還元金 14,887千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：14,887	14,887 (14,482)	0 (0)
			利子	2,333 (2,535)	0 (0)
5	義務		長期債利子 【事業概要】 長期債に係る償還利子 【主な内容】 ○長期債償還利子 2,333千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：2,333	2,333 (2,535)	0 (0)
			公債費合計	17,220 (17,017)	0 (0)

【後期高齢者医療特別会計】

歳入の状況

(単位：千円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減	伸率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	521,954	65.5	542,566	65.5	△ 20,612	△ 3.8
2. 使用料及び手数料	200	0.0	200	0.0	0	0.0
3. 繰入金	239,456	30.0	249,727	30.1	△ 10,271	△ 4.1
4. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5. 諸収入	35,279	4.4	35,907	4.3	△ 628	△ 1.7
歳入合計	796,890	100.0	828,401	100.0	△ 31,511	△ 3.8

※上記の構成比は、端数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

【後期高齢者医療特別会計】

歳出の状況

1. (総務費) 32,780千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			一般管理費	31,662 (29,738)	2 (2)
1	義務		職員給与費 【事業概要】 後期高齢者医療に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 4人 【担当課】 人事課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：25,244	25,244 (24,956)	0 (0)
2	裁量	拡充	後期高齢者医療事務費 【事業概要】 後期高齢者医療に係る市町村業務の事務経費 【主な内容】 ○被保険者証等発送に係る郵便料 3,512千円 ○後期高齢者医療制度対応システム使用料 908千円 ○後期高齢者医療制度対応システム改修委託料 1,645千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：6,416	6,418 (4,782)	2 (2)
			賦課徴収費	1,118 (1,256)	0 (0)
3	裁量		賦課徴収事務費 【事業概要】 後期高齢者医療保険料の徴収に係る市町村業務の事務経費 【主な内容】 ○納付書等印刷費 476千円 ○納付書等発送に係る郵便料 642千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：1,118	1,118 (1,256)	0 (0)
			総務費合計	32,780 (30,994)	2 (2)

2. (後期高齢者医療広域連合納付金)

738,641千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			保険料等負担金	738,641 (770,736)	521,955 (542,567)
4	義務		保険料等負担金 【事業概要】 島根県後期高齢者医療広域連合へ納付する保険料等負担金 【主な内容】 ○保険料徴収分 521,955千円 ○保険料軽減分に係る保険基盤安定負担金 216,686千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 216,686	738,641 (770,736)	521,955 (542,567)
			後期高齢者医療広域連合納付金合計	738,641 (770,736)	521,955 (542,567)

3. (保健事業費)

24,669千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			後期高齢者健康診査事業費	24,669 (26,070)	0 (0)
5	裁量		後期高齢者医療健康診査事業 【事業概要】 島根県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、被保険者に対する健康診査を医療機関において実施 【主な内容】 ○健康診査委託料 21,977千円 ○共同電算処理及び審査支払手数料 1,061千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 24,669	24,669 (26,070)	0 (0)
			保健事業費合計	24,669 (26,070)	0 (0)

4. (諸支出金)

800千円

整理番号	事業区分	前年比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			保険料還付金	780 (600)	0 (0)
6	義務		保険料還付金 【事業概要】 過年度に係る保険料の還付 【主な内容】 ○保険料等還付金 780千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 780	780 (600)	0 (0)

整理 番号	事業 区分	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度)	一般財源 (前年度)
			還付加算金	20 (1)	0 (0)
7	義務		還付加算金 【事業概要】 過年度保険料還付金に係る加算金 【主な内容】 ○還付加算金 20千円 【担当課】 医療保険課 【特定財源】 国県支出金： 0 地方債： 0 その他： 20	20 (1)	0 (0)
			諸支出金合計	800 (601)	0 (0)

【参考資料】

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 449,725千円

※地方消費税交付金の7/17として機械的に算出。

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,711,935千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	176,473	251	60,200	5,354	10,201	100,467
	障がい者福祉費	1,944,778	1,408,079		613	49,415	486,671
	老人福祉費	656,646	4,335		211,781	40,606	399,924
	児童福祉総務費	445,932	160,631		62,357	20,550	202,394
	児童措置費	3,304,583	2,134,643	37,600	245,337	81,761	805,242
	母子福祉費	28,199	19,792			775	7,632
	生活保護総務費	33,591	17,383			1,494	14,714
	扶助費	807,114	628,067		2	16,504	162,541
	小計	7,397,316	4,373,181	97,800	525,444	221,306	2,179,585
社会保険	後期高齢者医療費	1,006,032	163,838		3,428	77,315	761,451
	介護保険事業費	1,012,391				93,319	919,072
	国民健康保険事業費	512,392	240,750			25,039	246,603
		小計	2,530,815	404,588	0	3,428	195,673
保健衛生	福祉医療費	200,177	80,241		38,941	7,466	73,529
	保健衛生総務費	187,395	11,711	9,300	130,270	3,329	32,785
	感染症予防費	222,344	4,381	8,400	23,085	17,189	169,289
	乳幼児等医療費	164,544	45,080	57,400	10,738	4,731	46,595
	休日診療所管理費	9,344			9,000	31	313
		小計	783,804	141,413	75,100	212,034	32,746
	計	10,711,935	4,919,182	172,900	740,906	449,725	4,429,223

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。